

地域発展戦略としての「緩やかな産業化」
の可能性：インドネシア共和国東カリマン
タン州を事例として

河合 真之

目次

序章 背景・課題・方法	6
第1節 研究の背景	6
第2節 東カリマンタンの社会経済史	6
1 農園開発状況	
2 東カリマンタンの地域研究	
第3節 研究の課題と学問的な位置づけ	11
第4節 フィールド研究の手法	16
1 地域横断的・アクター横断的・階層縦断的・時差観察法的フィールドワーク	
2 調査結果の還元	
1章 調査地の概況とローカル・コモنز	20
第1節 調査地域概要	20
1 西クタイ県	
(1) マハカム川中上流域	
(2) センダワール周辺地域	
(3) ジュンパン湖周辺地域	
2 パセール県	
3 東クタイ県アタン川上流域	
4 都市部	
第2節 東カリマンタン州の土地利用区分	22
第3節 ローカル・コモنزとしてのママハック・タボ村	25
1 ローカル・コモنزの原風景（1893年～1968年）	
2 国家制度への包摂（1968年～1998年）	
3 木材産業の衰退と地域住民の経済的困窮（1998年～）	
4 まとめ	
2章 農園開発史	32
第1節 オランダ植民地期における農園開発	32
1 義務供出制度期（1619-1830年）	
(1) 政策・制度	
2 強制裁培制度期（1830-1870年）	
(1) 政策・制度	
(2) 統計	
(3) ジャワのサトウキビ栽培における強制裁培制度	
(4) 西スマトラにおけるコーヒーの強制裁培制度	
3 プランテーション開発期（1870-1942年）	
(1) 政策・制度	
(2) 統計	
(3) ジャワにおけるサトウキビ農園が現地住民に与える影響	

(4) 東スマトラにおけるタバコ農園が現地住民に与える影響	
(5) 西スマトラにおけるミナンカバウ人の自律的農園の発展	
4 まとめ	
第2節 小自作農の近代的農園の造成 (PIR 制度と UPP 制度)	50
1 独立後の農園開発をめぐる展開	
2 PIR (Perusahaan Inti Rakyat) 制度	
(1) PIR 制度の概要	
(2) PIR 制度のパフォーマンス	
1) アブラヤシ農園開発	
2) ゴム園開発	
3) PIR-BUN における問題点	
(3) PIR-TRANS と PIR-KKPA	
(4) アブラヤシ農園開発の経済効果と社会的負荷	
(5) アブラヤシ農園開発による環境負荷	
(6) 民主化以降のアブラヤシ農園開発	
3 UPP (Unit Pelaksana Proyek) 制度	
(1) UPP 制度の概要	
(2) UPP 制度のパフォーマンス	
(3) ゴム園の環境負荷	
(4) 民主化後のゴム園開発	
4 部分的支援制度	
5 まとめ	
第3節 東カリマンタン州における農園開発の事例	70
1 背景・課題	
2 調査方法	
3 伝統的ゴム園とアブラヤシ農園が地域社会に与える影響 (ジュンパン湖周辺地域)	
4 アブラヤシ農園開発が地域社会に与える影響 (ダミット村、スムンタイ村)	
5 近代的ゴム園開発が地域社会に与える影響 (リンガン・マパン村)	
6 まとめ	
第4節 小括	86
3章 農村開発金融史	89
第1節 農村開発金融論	89
1 農村開発金融論の展開	
2 マイクロファイナンス論	
3 取引費用の転嫁	
4 まとめ	
第2節 インドネシアにおける農村開発金融史	94
1 インドネシアの農村金融とマイクロファイナンスの特徴	
2 植民地期における庶民融資銀行制度	

- 3 BRI の成功—RFM から FF への移行—
- 4 FF 型の協同組合の失敗
- 5 民主化後のクレジットユニオン・ムーブメント
- 6. まとめ

第3節 東カリマンタン州におけるクレジットユニオンの展開・・・・・・・・・・101

- 1 背景
- 2 課題
- 3 分析方法
- 4 データ取得方法
- 5 結果と考察
 - (1) CUPU の沿革と制度
 - (2) CUPU の金融制度
 - 1) 預金業務
 - a. 高い貯蓄利子
 - b. プログレッシブ融資
 - c. 金融に関する基礎教育の実施
 - d. コレクトールを通じた貯蓄
 - e. 会員は恥ずかしがることなく小額の貯蓄が可能である
 - 2) 融資業務
 - a. 柔軟な金利
 - b. コレクトールによる融資相談とスクリーニング
 - c. 完済前の借り換えが可能
 - d. 貯蓄の2倍の借入が可能
 - 3) 保険業務
 - (3) 自立性の評価
 - 1) 貯蓄動員
 - 2) 資金仲介の効率性
 - 3) 資金回収水準
 - (4) 到達度の広さ
 - (5) 到達度の深さ
 - 1) 会員世帯の経済状況
 - 2) 金融へのアクセス
 - 3) 貯蓄の利用
 - 4) 融資の利用
- 5 自立性と到達度についてのまとめ
 - (1) 自立性
 - (2) 到達度
- 6 コモンボンドの機能
 - (1) 重層的民族意識
 - (2) ローカルネットワーク

7 CUPU のパフォーマンスに影響を及ぼす要因	
8 経営状況改善に向けた提言	
(1) 地域経済の再活性化	
(2) Cross-subsidization 構造の強化	
(3) 地域のコモンボンドの強化	
9 まとめ	
第4節 地方自治体とクレジットユニオンの協働の可能性	123
第5節 小括	125
4章 マハカム川中上流域における「緩やかな産業化」の可能性	126
第1節 マハカム川中上流域におけるアブラヤシ農園開発を巡る諸アクターの反応	126
1. NGO によるワークショップ	
2. ママハック・タボ村の事例	
第2節 マハカム川中上流域が取り得る地域発展戦略	128
1 アブラヤシ農園開発による「完全な産業化」	
2 伝統的農園による「市場経済化」	
3 近代的ゴム園による「緩やかな産業化」	
第3節 コモンズの再構築に向けて	132
終章 東カリマンタン州における農園開発の行方	135
第1節 結論	135
第2節 今後の学問的課題	135
第3節 実践に向けた取り組みと課題	136
参考文献	137
謝辞	146

序章 背景・課題・方法

第1節 研究の背景

急速なグローバル化が進む中、地球温暖化、熱帯林の減少、生物多様性の減少など地球環境問題は深刻な危機を迎えている。また、先進国と開発途上国間の経済格差も深刻な状況を迎えている。1972年にローマクラブから発表された「成長の限界」によって、技術開発を通じて自然の限界は無限に克服し続けられるという「技術楽観主義」をとることは困難で、天然資源の枯渇化、環境汚染の進行、開発途上国における爆発的な人口増加などにより、経済成長はやがては不可能となり、21世紀の半ばにおける文明の崩壊が予言された(ドラネラ 1972)。そして1980年代に入り、国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」(通称ブルントラント委員会)の報告書の *Our Common Future* によって、「将来世代が自らの必要を充足する能力を損なうことなく、現在の必要を満たすような開発」として「持続可能な発展」というパラダイムが登場する (World Commission on Environment and Development 1987)。人やモノの往来が、地域や国境を越えて世界規模に拡大し、新古典派経済学の説く市場の優位性をさらに極端に進める経済が現実の世界を席卷しているのが今の状況である。持続可能な発展の実現は阻まれ、現実の世界は「成長の限界」が示す人類を破滅へと導く方向へと突き進んでいるのではないだろうか。よって、このような極端な開発を回避し、持続可能な発展に結び付けていくための具体的な解決策を提示することが現在求められている。

本稿で扱う大規模アブラヤシ農園開発は、まさにこのような極端な開発の典型である。インドネシアとマレーシアではアブラヤシ農園開発が熱帯雨林と生物多様性を破壊しながら急速な勢いで広がっている (Koh and Wilcove 2008)。インドネシアでは、1990年に面積113万ha、生産量241万tonであったものが、2000年にそれぞれ416万ha、700万ton、2008年にはさらに736万ha、1,754万tonと、この20年で面積、生産量とも約7倍に急増している (DP, 1981-2008)。アブラヤシは食用油、工業用油、化粧品など幅広い用途を有し、近年では石油代替としてのバイオ燃料としての需要も見込まれ、単位面積当たりの生産効率が油脂植物の中で最も高く、人類にとっては非常に有用な作物である (Douglas et al 2009)。だが、それゆえに大規模アブラヤシ農園開発の拡大を抑制するのが困難となっている (Willcove and Koh 2010, p.1001)。よって、アブラヤシ農園開発によって引き起こされる人類共通のグローバルな環境問題に対する解決への糸口あるいは方向性を提示することが実践的な意義を持つ研究に求められている。

第2節 東カリマンタンの社会経済史

1 農園開発状況

インドネシア政府は2014年までにアブラヤシ農園の総面積を946万ha、年間生産量3,628万tonにまで拡大する予定である。また、本研究の調査対象地である東カリマンタン州は、州独自の計画によって、2007年時点で約34万haであったアブラヤシ農園面積を2013年までに100万haに拡大する計画であり、アブラヤシ農園開発の最前線の1つになっている。その特徴は、表・序-1、図・序-1に示すように、これまで平野部の県に限られていたアブラヤシ農園開発が、西クタイ県やマリナウ県といった内陸部の天然林と二次林の残る県にまで拡大されたことがある。さらに、平野部の各県でもその計画面積が、非常に大きく

なっている。特に東クタイ県、ブラウ県、ヌヌカン県、クタイ・カルタネガラ県の計画面積は5-15万haにもものぼる。しかし、東カリマンタン州には、ハート・オブ・ボルネオの名で知られるように、マレーシアとの国境付近や内陸部を中心に広大な天然林と二次林が残されており、東南アジアの熱帯雨林の最後の砦ともいえる存在である。そして、東カリマンタン州には、伝統的焼畑移動耕作民である先住民のダヤックの人々が暮らしており、アブラヤシ農園開発の拡大は、これら地域住民の生活にも大きな影響をもたらすものと考えられる。では、東カリマンタン州の地域住民は、これまでどのような発展の道を辿ってきたのであろうか。



写真・序-1 マハカム川上流域の熱帯林



写真・序-2 大規模アブラヤシ農園

¹ ダヤック人とは、ボルネオ島に住む先住民で、イスラム教徒でもマレー人でもない人々の総称である。その中にはイバン(Ibans)、カヤン(Kayans)、ビダユー(Bidayuhs)、クンダヤン(Kendayans)、マロー(Malohs)、タマン(Tamans)、ルン・バワン(Lun Bawangs) など異なる文化と言語をもつ多様な民族が存在する(King 1993, p. 29)。

表-序-1. 東カリマンタン州におけるアブラヤシ農園開発計画

県・市	2007年面積	2008-2013年計画			合計①+②
	合計①	民営企業	住民農園	合計②	
パセール(Paser)県	66,119	32,000	5,000	37,000	103,119
北パシール・プナジャム (Penajam Pasir Utara)県	24,075	15,924	10,000	25,924	49,999
クタイ・カルタネガラ(Kutai Kartanegara)県	60,859	40,793	10,000	50,793	111,652
西クタイ(Kutai Barat)県	5,471	24,629	5,000	29,629	35,100
東クタイ(Kutai Timur)県	93,984	115,452	40,000	155,452	249,436
ブラウ(Berau)県	28,553	78,519	10,000	88,519	117,072
ブルガン(Belungan)県	10,426	55,000	10,000	65,000	75,426
マリナウ(Malinau)県	0	28,000	2,000	30,000	30,000
ヌヌカン(Nunukan)県	49,475	70,888	10,000	80,888	130,363
サマリンダ(Samarinda)市	332	12,500	9,668	22,168	22,500
タナ・ティドゥン (Tana Tidung)県	N.A		2,500	2,500	2,500
州(Provinsi) ¹⁾	-	-	7,125	7,125	7,125
合計	339,294	473,705	121,293	594,998	934,292

出所：DP 2009, 2009年10月20日東カリマンタン州農園局セミナー資料より筆者作成

- 1) この場合の州とは不明だが、東カリマンタン州農園局による UPP 制度(名称は PIR-SWADAYA)によるアブラヤシ農園開発計画である可能性がある。DP (2010 pp. 12-13) によると、バリクパパン市-サマリンダ市間の幹線道路沿いに 2,311ha(ゾーン 1)、と 1,015ha(ゾーン 2)、サマリンダ市-ボンタン市間の幹線道路沿いに 4474ha(ゾーン 3)の合計 7,800ha の計画がある。数字が表と異なるが差はそれほど大きくなく、矛盾が少ない。

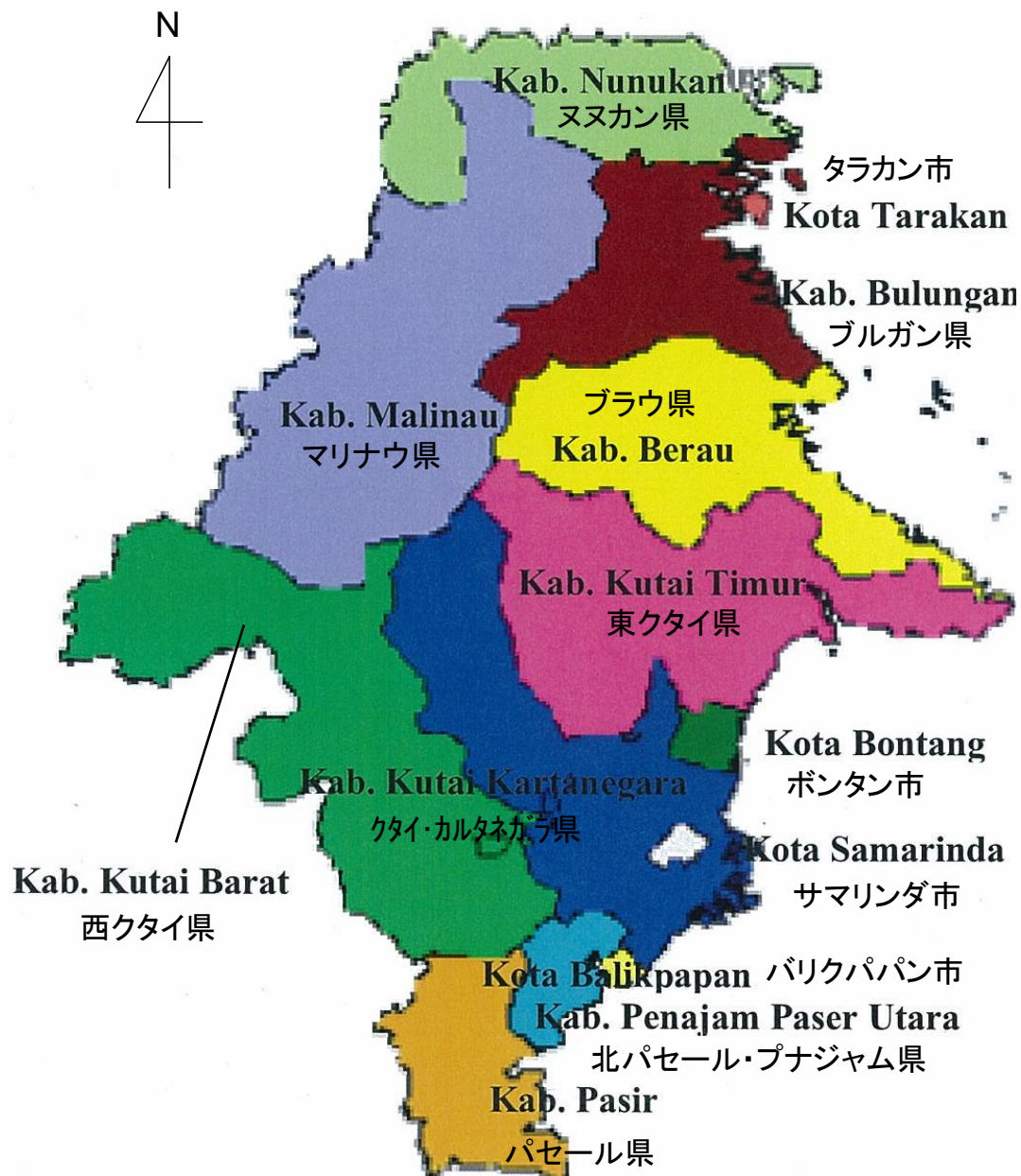


図-序-1 東カリマンタン州の県・市所在地

出所：Gambar/Figure: 1.1 Peta Propinsi Kalimantan Timur Map of Kalimantan Timur Kalimantan Timur Dalam Angka 2006 p. 5 より抜粋(日本語訳は筆者作成)

1) 2007 年 7 月にヌヌカン県とブルガン県の一部がタナ・ティドゥン県となったが、本地図は 2006 年のものであり、表示されていない。

2. 東カリマンタンの地域研究

これまでの東カリマンタンの地域研究は主に井上によって進められてきた。その業績は大きくケニヤ・ダヤック人の焼畑移動耕作の変容（井上 1995）、東カリマンタンの社会経済史（井上 1994, 2000a, 2000b）、資源管理論（コモンズ論）（井上 2001, 井上 2004, 井上 2009）に分けられる。そこで共通する視点は貨幣経済の浸透とともに変容するダヤックの人々の生活とローカル・コモンズ²の変容が描かれている点である。ダヤックの人々は決して外部から孤立した存在ではなく、すでに 7 世紀までには中国や他の東南アジア諸国との交易が盛んになり、簾（*Calameae Kunth ex Lecoq & Juillee*）、樹脂、沈香（*Aquilaria agallocha*）といった森林産物を販売し、緩やかな市場経済化³を経験していた。しかし 1968 年以降、外資系企業によってもたらされた木材産業⁴による急速な産業化⁵によって、人々は周縁化されていったのである。このような木材産業による産業化で利益を獲得したのは、国家の政策にバックアップされた企業とジャワ人などの他地域から来た人々であった。井上はこのように地域の人々が適応能力をもたないままに進んだ産業化のことを「不完全な産業化」と呼んだ（井上 1994, pp. 141-142）。そして、ケニヤ・ダヤック人のローカル・コモンズは、紛争の回避制度など社会文化的機能に関する諸条件を備えているものの、生態学的機能に関わる「意識的な持続的利用」はみられず、「副産物としての持続的利用」というルースなコモンズ（制度）のもとで営まれており、脆く外部からの産業化の中で急速に崩れつつあることを明らかにした（井上 2001）。井上はこのような急速な産業化の波を受けるケニヤ・ダヤック人が、今後取り得る地域発展戦略として、2 つの地域発展戦略を提示した。第 1 は私的所有権の付与と教育によって土地と労働の自由な処分権を地域住民が付与されたうえで、産業化を受け入れる「完全な産業化」。第 2 は産業化をやめてコモンズ（共的管理）を基本とする社会システムを再構築し、前近代から続く商人との交易ネットワークを通じた「市場経済化」によって地域経済の発展をはかる「コモンズの再構築」戦略である（井上 1994, pp. 142-145）。

また、井上は市場経済化、産業化とは別の動きとして、1998 年のスハルト退陣以降に進んだ民主化と地方分権化によるダヤック人の民族意識、アイデンティティの向上に向けた動きも追っている。東カリマンタンでは民主化の流れの中で 1996 年に「東カリマンタン・ダヤック連合（*PDKT = Persekutan Dayak Kalimantan Timur*）」、1998 年には「東カリマンタン・ケニヤ・ダヤック人慣習法協会（*LADK = Lembaga Adat Dayak Kenyah Kalimantan Timur*）」、2003 年には「東カリマンタン・カヤン諸族の調和（*KKK Kaltim = Kerukunan Keluarga Dayak Kayan Kalimantan Timur*）」、1999 年以降は民族の経済的社会的

²井上はコモンズを「自然資源の共同管理制度、および共同管理の対象である資源そのもの」と定義し、ローカル・コモンズを、集団内である規律が定められ、利用に当たって種々の明示的あるいは暗黙の権利・義務関係が伴っている「タイトなローカル・コモンズ」（*Tight Local Commons*）、利用規制が存在せず、集団のメンバーならば比較的自由に利用できる「ルースなローカル・コモンズ」（*Loose Local Commons*）と類型化した。さらに持続的利用の三類型として、無意識的な行為が結果的に持続的な利用となっている「偶発的な持続的利用」、別の目的をもったある一定の意識的な行為が結果的に持続的な利用となっている「副産物としての持続的利用」、持続的利用を目的とした「意識的な持続的利用」をあげた（井上 2001, pp. 1-28）。

³井上は栗本の定義を参照して「市場経済化」を、市場社会（市場ネットワークが普遍的に強化しており市場交換が社会の全局面を支配している社会）としての性格が強まる過程と定義している（井上 2000b, p.267）。

⁴東カリマンタンでは、1970 年以降「木材革命」が起こり、それまでの伝統的なバンジル・カップによる伐出から外資企業による「チェーンソーによる立木伐採—トラクターあるいはスキッターによる集材（作業道）—トレーラーによる運材（幅の広い林道）—タグボートによる運材（川）」というシステムが急速に導入され、東カリマンタンの丸太生産量が急増した。1980 年代に入ると伐採事業権を有する企業は合板などの林産物加工工場の建設と国内向けの丸太供給が義務づけられ、丸太輸出は 1985 年に全面禁止となり、合板産業が急速に発展した。そして 1990 年代はインドネシア政府が企業による人工造林（アカシアやユーカリなどのモノカルチャー）である産業造林を強力に推進した（井上 1994, pp. 119-144）。

⁵井上は「産業化」を、「固定資本財が中心的地位を占め、学習効果の蓄積、分業の深化による生産効率の向上、集積立地による外部経済効果の累積などダイナミックな成長過程」と定義している（井上 2000b, p.267）。

向上を目指す金融協同組合のクレジットユニオン(CU = Credit Union)の設立といったダヤック人の連帯を維持し、その繁栄を図るような組織化が相次いで進んだことを報告している(井上 2005)。さらに、西クタイ県では、先住民ダヤック人の県知事が誕生し、先住民、県関係者、学者、企業、財団代表、NGOによる持続可能な森林資源管理に関するワーキング・グループが形成されるなど、多様な利害関係者による合意形成の仕組みの構築に向けた動きがみられた。このような流れの中で井上は、持続可能な新たな森林管理制度の構築、すなわち「コモンズの再構築」の実現手段として、「開かれた地元主義」と「よそ者」の「かかわり主義」によって「中央政府、地方自治体、住民、企業、NGO・NPO、地球市民などさまざまな主体(利害関係者)が協働(コラボレーション)して資源管理をおこなう仕組み」である協治を提案し、協治論を展開していく(井上 2004, pp. 125-155; 井上 2009, pp. 3-25)。

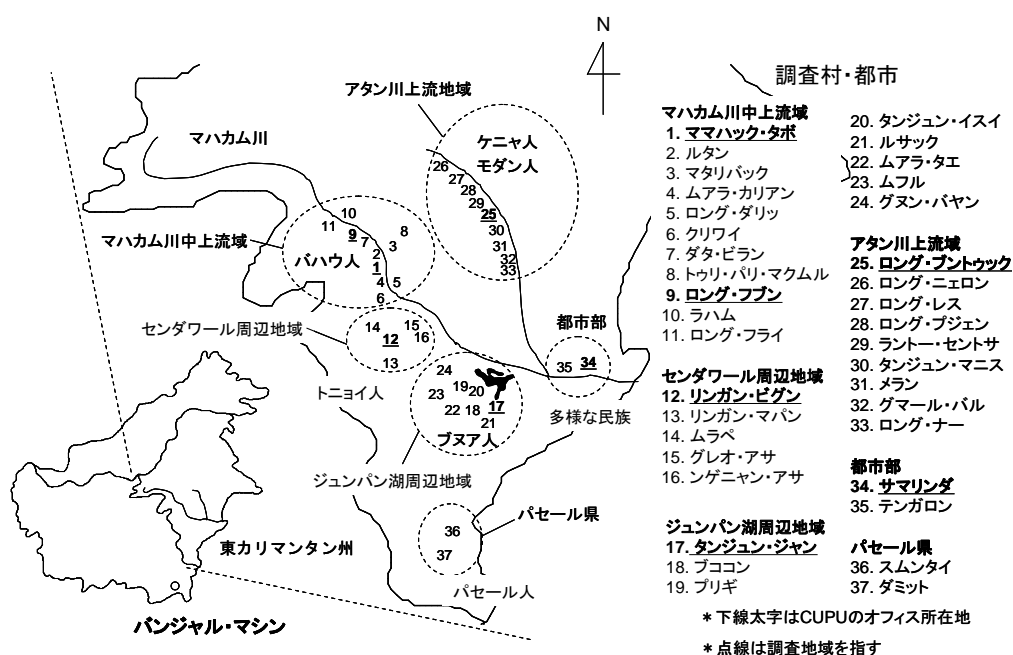


写真・序・2. 過去のダヤック人の写真

第3節. 研究の課題と学問的な位置づけ

以上のような井上の地域研究を受けて、筆者がフィールドに入ったのは2004年から2010年までの6年間である。調査地は、東カリマンタン州西クタイ県のマハカム川中上流域であった(図・序・2)。2004年当時、筆者が設定した研究課題は、民族意識の高揚の中で新たにダヤック人によって設立されたクレジットユニオンの実態に迫ることであった(河合 2006)。筆者の修士論文では、本論文の第3章でも触れるように地元の母親たちが、質素な給与やボランティアで、子育てや家事で忙しい中でも「村人のために!」と自らの時間を割いて協力し合う姿が描かれている。ところが2006年、ユドヨノ大統領の強力な指令で、

地域住民の主要な現金収入であった違法伐採が一斉に摘発された。これは 1970 年代から続く商業伐採の影響で森林の劣化が急速に進んだことが原因であり、マハカム川中上流域における木材産業の衰退を決定づけるものであった。違法伐採や木材企業における賃労働に参加していた多くの地域住民は経済的困窮状態に陥った。調査対象のクレジットユニオンも高い延滞率による経営困難に直面した。医療費や子供の教育費が工面できなくなる世帯が現れた。マハカム川中上流域の地域住民は、この経済的困窮状態を克服するために、独自に天然ゴム(*Hevea brasiliensis*) やカカオ(*Theobroma cacao*) といった多年生の輸出商品作物、あるいはモルッカネム(*Paraserianthes falcataria*) といった早生樹を焼畑に植栽して現金収入の獲得を図っていた。そのような状況の中、時を同じくして 2006 年に現行の「農園活性化プログラム (*Program Revitalisasi Perkebunan*)」⁶によるアブラヤシ農園開発計画が持ち上がり、人々はその受け入れか拒否かを迫られることになったのである。このように筆者がフィールドに入った 2004 年から 2010 年は、木材産業の衰退から地域住民の伝統的農園あるいはアブラヤシ農園企業による農園開発の拡大期へと移行する過渡期、混乱期であった。



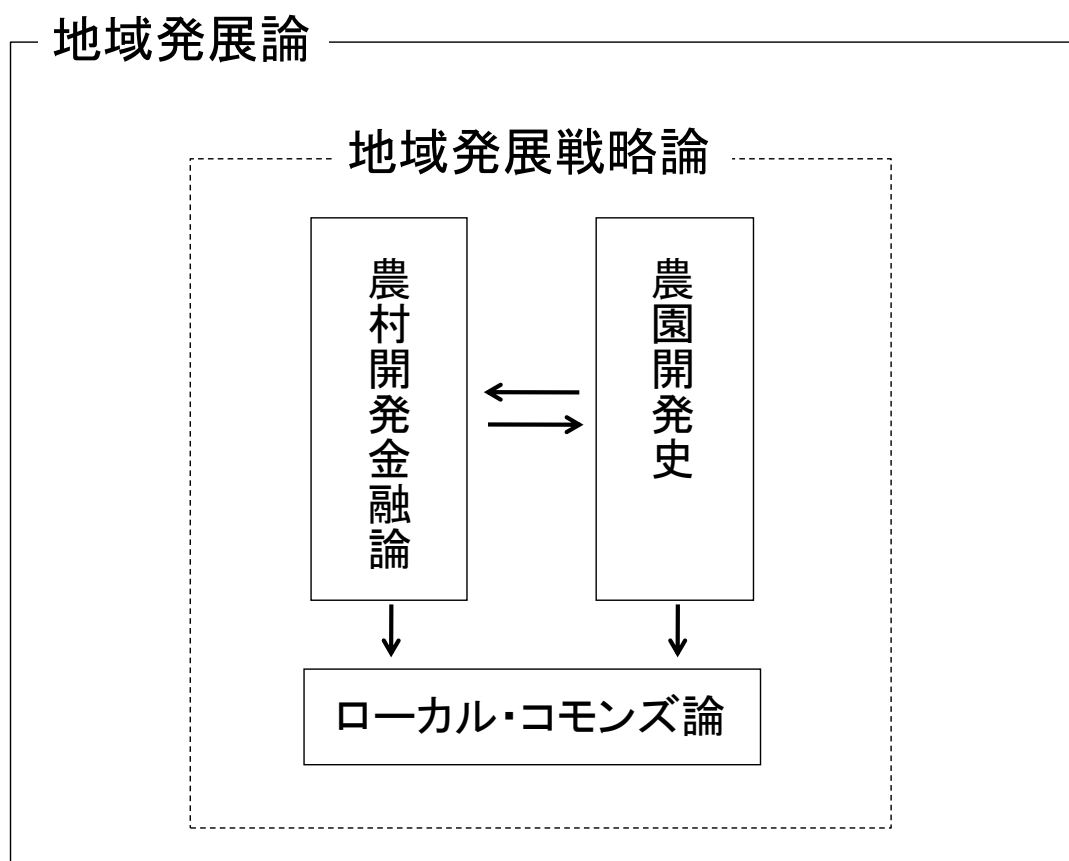
出所：筆者作成

図一序一2 博士論文の調査対象地

以上のような背景の中で、本研究の課題は、急速なアブラヤシ農園開発によって引き起こされる諸課題に対する解決に結びつく実践的な地域発展戦略を提示することである。すなわち、大規模な熱帯林破壊と

⁶ 「農園活性化プログラム (*Program Revitalisasi Perkebunan*)」は、アブラヤシ、ゴム、カカオを対象に合計 200 万 ha の農園の拡大・更新・修復を行う計画である。その内訳をみると、アブラヤシの新規拡大が 137 万 5,000ha、再生が 12 万 5,000ha。ゴムは新規拡大が 5 万 ha、更新が 25 万 ha、カカオは新規拡大が 11 万 ha、更新が 5 万 4,000ha、再生が 3 万 6,000ha である。アブラヤシは新規拡大、一方ゴムは既存の農園の更新が目的となっているのが特徴である(DP 2007)。

生物多様性の減少というグローバルな環境問題と、農園企業によって引き起こされる地域住民の大規模な慣習林の収用と企業への従属・依存、といったローカルな社会環境問題に資する対策を講ずることである。具体的には大規模アブラヤシ農園開発計画を受けるマハカム川中上流域において、熱帯林の破壊を出来る限り低く抑え、かつ地域住民は企業に従属することなく、経済的恩恵を受けながら自立的で主体的な地域発展を図ることを可能とするような、地域発展戦略のモデルを構築することである。



図一序ー3. 博士論文の学問的位置づけ

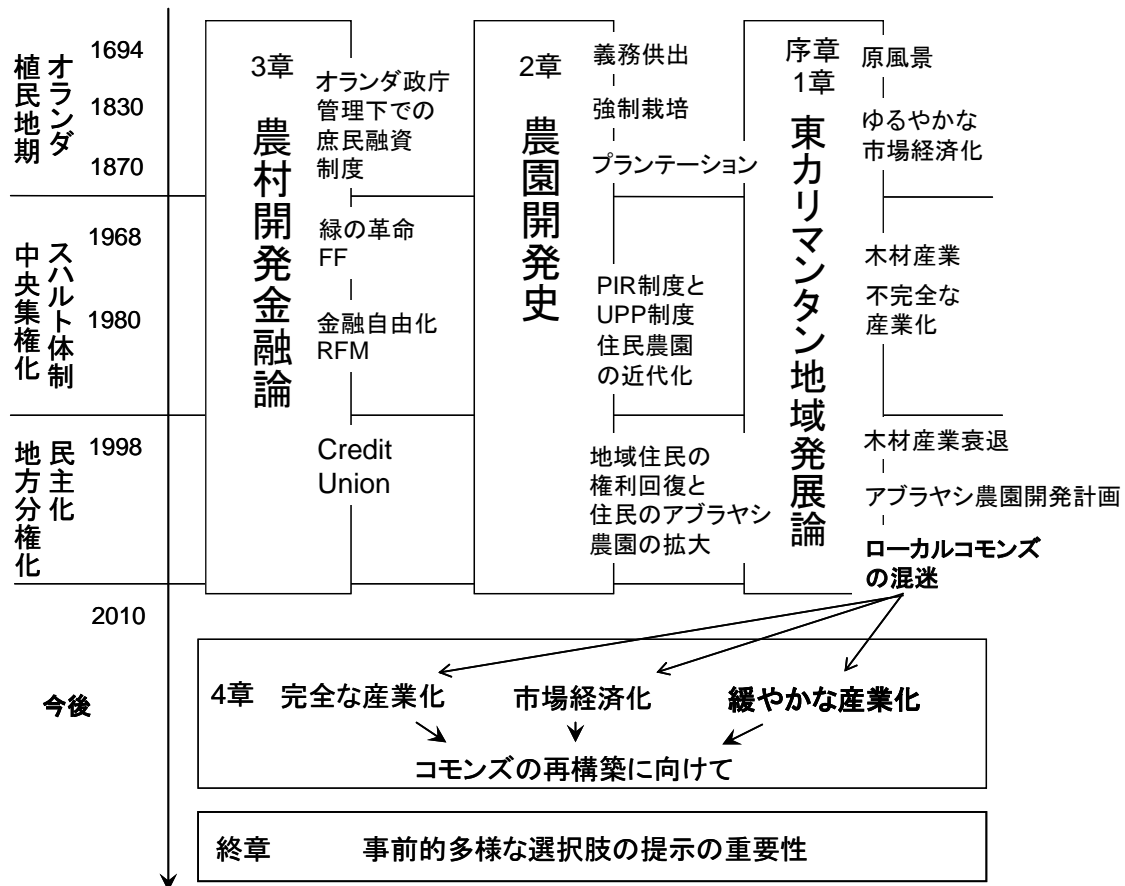
出所: 筆者作成

- 1) \longleftrightarrow 農園開発史と農村開発金融論は互いに農園の近代化において補完関係にある。
- 2) \downarrow 農園開発及び農村開発金融がローカル・コモンズに及ぼす影響。

図一序-3 に本研究の学問的位置づけを提示する。本研究では農園開発史、農村開発金融論、ローカル・コモンズ論が用いられる。まず農園開発史と農村開発金融論は農園の近代化において密接に関連する。すなわち、高収量品種の苗、肥料、農薬の投入、技術指導、インフラ整備による農園の近代化には、一定の資本が必要であるが、一般に伝統的農村の住民はその資本をもたない。伝統的農園から近代的農園への「離

陸」はこのような人々に対する信用の供与によって可能となり、農園の近代化において金融は不可欠の要素となるのである。また、農園開発、農村開発金融論とローカル・コモンズ論との関係は、伝統的農村への近代的農園開発・金融制度の導入が、地域社会の経済状況とローカル・コモンズにいかなる変容を及ぼしたかが検討される。コモンズ研究は従来の「古い伝統主義に拘泥し、閉鎖的にして市民社会的リベラルな思想に欠如した前近代的世界への回帰を説こうとするノスタルジストたち」(三俣 2010, p. 198)という印象から脱却し、グローバル化時代においていかなる条件のもとで、商業化を進めれば共有資源の維持管理にとって有益に働くのか、市場とコモンズとの関連を議論する必要性が求められている(三俣 2008, pp. 53-55)。

図・序・4 に本研究の構成を示す。まず序章で東カリマンタンの社会経済史をこれまで井上によって展開された東カリマンタンの地域発展論(序章・第2節)を参照として整理した。そのうえで、第1章では、本研究の調査対象地域の概要を示したうえで、大規模なアブラヤシ農園開発計画の対象地となり、本研究で地域発展戦略を検討するマハカム川中上流域の社会経済史とローカル・コモンズの変容を明らかにする。続く第2章では、マハカム川中上流域で計画される大規模アブラヤシ農園開発、地域住民によって始められた伝統的農園が地域社会に及ぼす影響を明らかにするために、インドネシアの農園開発史と既に農園開発の進んだ地域での経験を文献レビューと事例研究から明らかにする。そして第3章では、農村開発金融論における分析枠組みと、インドネシアの農村開発金融史を文献レビューから整理したうえで、事例としてマハカム川中上流域で展開されるクレジットユニオンによる持続可能な農村開発金融の可能性を検討する。その結果と第2章で分析された UPP (Unit Pelaksana Proyek) 制度の性質を踏まえて、在地論理に基づく自律的で持続可能な新たな農園開発制度を構築するための地方自治体とクレジットユニオンの協働の可能性を探る。第4章では、各章の結果を統合し、マハカム川中上流域の地域の文脈に照らして、井上の提示した「完全な産業化」と「市場経済化」戦略に加えて、新たに「緩やかな産業化」戦略を提示し、それぞれの戦略を相対化した上で、「コモンズの再構築」に繋ぐ道筋を提示する。そして終章では、結論、および今後の学問的、実践的課題を提示する。



出所：筆者作成

図一序一4. 博士論文の構成

そして、本研究で共通する大きな視点は、農園開発制度や農村金融制度、作物のもつ本質的構造や特性によって、それを選択した場合、ある特定の定まった帰結、すなわち従属・依存と自律という対照的な帰結に結果が誘導される点である。第2章の農園開発史ではプランテーションへの従属・依存と小自作農による自律した独立農園の対比がみられる。さらに企業に従属する形で近代的な小自作農の農園を造成するPIR (*Perusahaan Inti Rakyat*) 制度と小自作農の自律を促す形で近代的農園を造成するUPP制度が登場する。第3章の農村開発金融論では補助金による低利融資で農業生産性の向上を重視する外部依存型のFarm Finance (FF) と貯蓄・資金仲介・資金回収を相互に関連する一連の金融システムと捉え、その自立を重視するRural Financial Market (RFM)の対比がみられる。ただし、市場を重視する後者は農村地域における取引費用の高さから本稿の対象地であるマハカム川中上流域までは到達していない。それに対して、FF型にもRFM型にも含まれない自律型の農村金融制度として、クレジットユニオンが登場する。

第4節. フィールド研究の手法

1. 地域横断的・アクター横断的・階層縦断的・時差観察法的フィールド研究

本研究を実施するにあたっては、地域横断的・アクター横断的・階層縦断的・時差観察法的フィールド研究が実施された。ここでの「フィールド研究」の定義は、井上(2002)に従う。すなわち「フィールド研究=広義のフィールドワーク(狭義のフィールドワークとサーベイを含む)+ デスクワーク」とする。ただし、ここで井上は「狭義のフィールドワーク」を人類学者が実施するような「深く狭く」の定性的調査とし「サーベイ」を「調査票を用意して行う調査のことで(佐藤 1992)『広く浅く』の定量的調査」とし、それを合わせたものを「広義のフィールド調査」、さらにデスクワークを加えたものを「フィールド研究」としている(井上 2002, pp. 221-225)。

これに対して、本研究における定性的な調査は、厳密な意味で人類学的な調査を実施したわけではない。筆者の言語の習得はインドネシア語までで、現地の人々の地域言語までは習得しておらず、現地の人々同士の会話が地域言語でなされた場合、それを把握することはしていない。本研究における定性データは、キーインフォーマント・インタビュー、インフォーマル・インタビュー、セミストラクチャード・インタビューを中心に筆者が現地の人々とインドネシア語を介して獲得したデータが主となる⁷。ここでのキーインフォーマント・インタビューとは、ある事柄について有用な情報を提供してくれそうな人に目的を絞って行うインタビューである(プロジェクト PLA 2000, p. 257)。インフォーマル・インタビューとは、「必ずしも事前準備をせずに、偶然出会った住民、立ち寄った食堂の店員、運転手等から立ち話のような形で話を聞くインタビュー方法である。体系的な情報が得られる訳ではないが、一般的な情報収集、率直な意見、生の情報を得るには有効な方法である」(プロジェクト PLA 2000, pp. 253-254)。セミストラクチャード・インタビューとは「ある程度テーマ、質問の流れを事前に決めて行う。セミストラクチャード・インタビューでは、インタビューで話すべき内容が概ね決まっている場合に、そのポイント、話を進める上で鍵となる質問(キー・クエスチョン)等をメモにまとめておき、なるべくそれに沿ってインタビューを進めていく」(プロジェクト PLA 2000, pp. 255)とする。これに質問票を用いた(ストラクチャード・インタビュー)調査を実施した。また、デスクワークは、主にインドネシア滞在中は、東京大学と学術交流協定を結ぶ東カリマンタン州サマリダ市のムラワルマン大学 CSF (Center for Social Science)の一室で実施した(2007 年~2010 年)。以上のように、筆者はムラワルマン大学の拠点と調査地を行き来する形でフィールド研究を実施した。

調査対象は以下の通りである。

- ①地域住民： 村長、慣習法長、村議会議員、村人
- ②NGO： 地元女性 NGO (ヌラニ・プルンブアン)
- ③行政： 農業省、州・県農園局、森林局、県国土開発局、国家土地局、
国家・県統計局等
- ④企業： 国営アブラヤシ農園企業 (Perseroan Nusantara XIII)

⁷ただし、2004 年から 2005 年にかけての修士課程における 4 回の調査は現地ムラワルマン大学の学生に通訳をお願いした。その際、筆者と通訳は英語を介してコミュニケーションを取った。博士課程に入ってから後は筆者がインドネシア語を用いて単独で聞き取りを行った。

⑤金融機関： クレジットユニオン、BRI 銀行

このように利害の異なる多様なアクター間を横断して実施した。さらに農業省、州農園局、県農園局とそれぞれの階層を縦断した調査も実施している。また、筆者は 2004 年から 2010 年までの約 6 年間現地と関わることで、時間的な変化を把握した。

現地調査の実施は下記の通りである。

修士課程

2004 年 8 月 17 日～2004 年 10 月 10 日

2005 年 1 月 22 日～2005 年 2 月 19 日

2005 年 7 月 29 日～8 月 29 日

2005 年 10 月 29 日～11 月 29 日

博士課程

2006 年 9 月 11 日～2006 年 10 月 11 日

2007 年 1 月 19 日～2007 年 2 月 9 日

2007 年 4 月 20 日～2008 年 3 月 22 日

2008 年 8 月 13 日～2008 年 12 月 18 日

2009 年 1 月 20 日～2009 年 3 月 19 日

2009 年 6 月 14 日～2009 年 9 月 9 日

2009 年 10 月 6 日～2010 年 2 月 28 日

2010 年 7 月 25 日～2010 年 9 月 27 日

2010 年 11 月 15 日～2010 年 12 月 26 日

調査対象地の概要は第 1 章で記載するが、図-序-1 に示すように、東カリマンタン州では西クタイ県マハカム川中上流域、センダワール周辺地域、ジュンパン湖周辺地域、東クタイ県アタン川上流域、パセール県、州都サマリンドおよびクタイ・カルタネガラ県都のテンガロンといった都市部の、述べ 35 村 2 都市を訪れている(図-序-2)。これにインドネシアの首都のジャカルタが加わる。

さらに文献調査からは、ジャワ、スマトラといった他地域の歴史的状況を把握した。これによって、現在、東カリマンタンが巻き込まれている巨大な農園開発の流れが何なのか、そしてその構造とはいかなるものかを明らかにすることを試みた。

なお、さらに具体的なデータ収集方法は関係する各章で記述する。

2. 調査結果の還元

本研究の大きな目的が地域発展戦略の検討という実践的研究であるため、調査結果は積極的に現地に還元した。調査対象のクレジットユニオンおよび NGO でのプレゼンテーション、調査対象村であるママハック・タボ村での村長と村人に対するプレゼンテーションがある。さらにマハカム川中上流域のマタリバック村慣習法長、ロング・フブン村議会議長、ママハック・タボ村農業指導員を招いて、東カリマンタン州ム

ラワルマン大学でのセミナーを開催し、大学関係者、政府関係者（州農園局・林業局）、企業関係者へのプレゼンテーションと議論を実施した。具体的な内容は下記の通りである。

(1) 日付：2007年5月2日

題名：東カリマンタンにおけるダヤック人のマイクロファイナンスの設立：人的資本と社会関係資本に着目して(Pendirian Microfinance oleh Orang Dayak di Kalimantan Timur; Dengan memusatkan “kapital manusia” dan “Kapital Sosial” lokal)

場所：サマリダ市、MJ ホテル、PNP (Perkempuran Nurani Perempuan)⁸ 戦略会議

対象：PNP スタッフ

(2) 日付：2008年1月30日

題名：東カリマンタンにおけるダヤック人のマイクロファイナンスの発展：プタマイ・ウリップ・クレジットユニオンを事例として(“Perkembangan Microfinance (Lembaga Keuangan) oleh Orang Dayak di Kalimantan Timur: Khusus CU Petemai Urip”)

場所：CUPU 全体会議、教会、テンガロン

対象：CUPU 役員、CUPU スタッフ、CUPU 会員、PNP スタッフ

(3) 日付：2009年11月10日

題名：社会関係資本の強化の必要性(“Kepentingan atau Memberdayakan atau Memperkuat Aset Sosial Di Setiap Daerah”)

場所：CUPU 戦略会議、PNP 事務所、サマリダ

対象：CUPU スタッフ、PNP スタッフ

(4) 日付：2009年2月26日

題名：アブラヤシ農園開発に代わる地域発展戦略の可能性：マハカム川中上流域における「緩やかな産業化」の可能性(“Peluang Alternative Strategy Pemberdayaan Masyarakat Melalui Kelapa Sawit: Industrialisasi Bertahap Berbasis Perkebunan Karet di Daerah Hulu Pertengahan Mahakam”)

場所：ムラワルマン大学 参加型森林管理 定期討論会 サマリダ

対象：大学関係者、政府関係者（州農園局・林業局）、企業関係者

(5) 日付：2010年9月16日

題名：ゴム園とアブラヤシ農園が経済、社会、環境に及ぼす影響の比較：PIR 制度と UPP 制度の比較から(“Perbandingan Dampak Kebun Karet dan Sawit terhadap Ekonomi, Sosial dan Lingkungan Hidup: Perbandingan Pola PIR (Perusahaan Inti Rakyat) Pola UPP (Unit

⁸ PNP は地元の NGO である。2009 年時点で 10 人のスタッフ (9 人が女性、1 人が男性)。全員がダヤック人である。その活動はダヤック人の女性のエンパワメント、慣習法の保護、文化の保護、経済の発展である。彼女らは、クレジットユニオン設立の側面支援を実施するとともに、アブラヤシ農園開発の負の側面を伝えるワークショップを開催するなど、積極的な活動をおこなっている。

Pelaksana Proyek)”)

場所：サマリダ市 PNP 事務所

対象：PNP スタッフ、CUPU スタッフ。

(6) 日付：2010 年 12 月 16 日

題名：ゴム園とアブラヤシ農園が経済、社会、環境に及ぼす影響の比較：PIR 制度と UPP 制度の比較から(“Perbandingan Dampak Kebun Karet dan Sawit terhadap Ekonomi, Sosial dan Lingkungan Hidup: Perbandingan Pola PIR (Perusahaan Inti Rakyat) Pola UPP (Unit Pelaksana Proyek)”)

場所：ママハック・タボ村 村長宅

対象：ママハック・タボ村村長 M 氏、農業指導員 J 氏

上記のうち、(1)-(3)は、お世話になった NGO やクレジットユニオンへの報告的意味合いが強いが、(4)-(6)は、まさに本研究の課題である「緩やかな産業化」に関する提案をおこなった。ただし、上記の提案がいかなる反響を呼んでいるかは、本博士論文執筆時点では不明である。

第1章 調査地の概況とローカル・コモンズ

本章では、第1節で本研究における調査地の概要、第2節では東カリマンタン州の土地利用区分、第3節で地域発展戦略を検討するマハカム川中上流域におけるローカル・コモンズの変容をママハック・タボ村の事例から確認する。

第1節 調査地域概要

本研究で扱う範囲は、歴史的展開を含めれば、ジャワ、スマトラを含むインドネシア全域となるが、現地調査の対象地は東カリマンタン州に限定される。よって、本節では筆者が現地調査を実施した東カリマンタン州の各地域の概況を記述するに留める。

1. 西クタイ県

東カリマンタン州の南西部に位置し(図・序-1)、中カリマンタン州との州境、マレーシアとの国境に隣接する。21の郡と223の村からなる。2007年時点で人口16万7,706人、面積316万2,870ha、人口密度は5.30人/km²である。

(1) マハカム川中上流域

西クタイ県の中心に本研究で地域発展戦略を検討するマハカム川中上流域が存在する(図・序-2)。マハカム川中上流域とはラハム(*Laham*)郡、ロング・フブン(*Long Hubung*)郡、ロング・イラム(*Long Iram*)郡の3郡を指すこととする。人口は2007年時点で1万8,503人、面積は28万9,471ha、人口密度は6.39人/km²である。

マハカム川中上流域では急峻な丘陵地帯が最上流まで続くため、道路網の整備が進んでおらず、これまで一部の産業造林を除き、大規模な森林の皆伐を伴う開発を免れてきた。原生林こそ1968年以降の本格的な商業伐採の導入でマハカム川の最上流まで後退しているが、有用樹はすべてが伐採されたわけではなく、直径50cmから1m以上のボルネオ鉄木(*Eusideroxylon zwageri*)やフタバガキ科(*Dipterocarpaceae*)の樹木が今日でも残されている。商業伐採は択伐を選択する点で、森林生態系の破壊は一定程度に抑えられ、二次林が残されるのである。人々はこの二次林を背景に、焼畑で陸稲や野菜を栽培し、森では建築材、薪炭材、薬草の採集や狩猟をおこなっている。本地域で多数を占める民族はバハウ・ダヤック(*Bahau Dayak*)人である。人々は河川を定期客船や船外機付きの小型ボートで移動する。近年は急速な森林の劣化によって、政府は木材伐採に対する規制を強化し、伐採企業の活動は急速に衰退している。2006年には地域住民の主要な現金収入源となっていた違法伐採が、ユドヨノ大統領の強力な指令の下で見られなくなり、地域住民は経済的な困窮状態におかれた。このような背景の中で2006年に大規模アブラヤシ農園計画が持ち上がった。2008年9月の東カリマンタン州農園局のデータによると、マハカム川中上流域でアブラヤシ農園開発の手続きを進める企業は3社存在し、県知事により土地投資許可(*Izin Lokasi*)が5万5,000ha発行されている。企業は今後さらに農園事業許可証(*Izin Usaha Perkebunan = IUP*)、土地開発許可証(*Hak Guna Usaha = HGU*)を段階的に獲得する必要があるため、実際にこのうちどれだけの面積がアブラヤシ農園になるかは未定であるが、今後の許可の状況によっては、広大なアブラヤシ農園が出現する可能性がある。なお、本地域は、第3章で登場する調査対象クレジットユニオンの

Credit Union Petemai Urip (CUPU) の発祥の地であり、ママハック・タボ支店とロング・フブン支店が存在する (図・序・2)。

(2) センダワール周辺地域

西クタイ県は、マハカム川中上流域を境に上流と下流で地形、森林、開発の進展状況が大きく異なる。マハカム川中上流域から南は平地が多く、道路網が整備され、ゴム園開発、石炭開発が進んでいる。2007年の西クタイ県のゴム園面積は3万3,427 ha であるが、その95%はマハカム川中上流域よりも下流にある。

その西クタイ県におけるゴム園の中心地を本研究ではセンダワール周辺地域とする。具体的には、リンガン・ビグン (*Linggang Bigung*) 郡、バロン・トンコ (*Barong Tongkok*) 郡、メラック (*Melak*) 郡の3郡である。人口は2007年時点で4万4,632人、面積は14万7,938 ha、人口密度は30.17人/km²と高い。本地域の中心民族はトニョイ・ダヤック (*Tonyoi Dayak*) 人である。本地域は、西クタイ県の県庁が存在する県の中心地でもあり、県都センダワールには行政機関が集中し、周辺にはメラック、バロン・トンコといった市街地を抱える。本地域は、近代的ゴム園開発が進行した地域として位置付けられる。第2章で述べるように1980年代のPRPTE (*Peremajaan, Rehabilitasi dan Perluasan Tanaman Ekspor*) および1990年代のTCSSP (*Tree Crop Smallholder Sector Project*) というUPP制度によって造成された近代的なゴム園が、それぞれ1,208ha、9,179ha 広がり、人びとは近代的ゴム園からの収入に依拠した生活を送っている。さらに本地域には、成功したマイクロファイナンス実施機関 (MFI) として有名な BRI (*Bank Rakyat Indonesia*) の支店も進出している。森林は叢林やアランアランが残されるのみで有用材の採集が可能な森はほとんど残されていない。また、調査対象クレジットユニオンである CUPU のリンガン・ビグン支店の存在する地域でもある。

(3) ジュンパン湖周辺地域

本研究においてジュンパン湖周辺地域とは、ジュンパン (*Jempang*) 郡、ムアラ・パフ (*Muara Pahu*) 郡、シルック・グライ (*Sirug Ngurai*) 郡、ボンガン (*Bongan*) 郡の4郡とする。4郡を合わせた人口は2007年時点で3万3,115人、面積は54万4,106 ha、人口密度は6.09人/km²である。本地域には先住民のブヌア・ダヤック (*Benuaq Dayak*) 人の共同体が存在する。ジュンパン湖周辺には広大な湿地もみられる。平野部には地域住民のゴム園が広がる。また、石炭企業の採掘場と民営企業のアブラヤシ農園が広がる。ただし、このアブラヤシ農園企業は、地域住民のための衛星農園を造成しておらず、企業の直営農園のみが存在する。一方、本地域のゴム園は旧来の粗放な管理による伝統的ゴム園であり、果樹やラタンと混合され二次林の様相を呈し、下草に覆われているものも少なくない。村の多くは川や湖沿いに位置するものの、道路網の整備が進み、人々の移動手段は陸上交通へと移行している。森林は1982-83年、1997-98年の大規模森林火災で多くが焼失した。本研究は、伝統的ゴム園の広がる地域、およびアブラヤシ農園開発が地域住民の参加を十分伴わない形で進行した事例として登場する。

2. パセール県

パセール県は東カリマンタン州の南端に位置し (図・序・1)、2007年時点で10郡、117村からなる。人口19万1,117人、面積16万394 ha、人口密度は119.15人/km²である。本県の先住民はパセール (*Paser*) 人である。パセール人はイスラム教徒であることから、ダヤック人とは区別されるが、かつては焼畑、狩

猟採集を営んでいたという点で、ダヤック人との共通点は多い。本県は1983年にPIR制度によるアブラヤシ農園開発の対象地となって以来、東カリマンタン州におけるアブラヤシ農園開発の中心地となっている。特に平野部の幹線道路沿いには、途切れることなく企業あるいは地域住民のアブラヤシ農園が広がる。本研究ではこのうち、アブラヤシ農園開発の盛んなロング・イクス(*Long Ikis*)郡のスムンタイ(*Semutai*)村とパシール・ブレンコン(*Pasir Belengkong*)郡のダミット(*Damit*)村で調査を実施した。本地域は、PIR制度、UPP制度、部分的支援制度など、地域住民の参加を伴う様々なアブラヤシ農園開発が実施される地域として登場する。

3. 東クタイ県アタン川上流域

東クタイ県は東カリマンタン州の中央部に位置する(図-序-1)。2007年時点で18郡、135村からなる。人口20万8,662人、面積は357万4,750haである。このうち、本研究の調査地であるアタン川上流域とは、東クタイ県南西部のブサン(*Busang*)郡、ムアラ・アンチャロン(*Muara Ancaron*)郡、ロング・ムサンガット(*Long Mesangat*)郡の3郡である。2007年時点で人口は1万9,796人、面積は69万6,290ha、人口密度は2.84人/km²である。本地域では森林の劣化が進み、森林はほとんど残されていない。人々は焼畑で自給的な生活を営みつつ、バナナの栽培やカカオの栽培で現金収入を獲得している。2007年以降は急速にアブラヤシ農園開発が進んでいる。本地域の民族はモダン(*Modan Dayak*)人と1970年代にマレーシアの国境付近であるアポカヤンから移住してきたケニヤ(*Kenya Dayak*)人である。本研究においては、調査対象のクレジットユニオンが展開する地域として登場する。

4. 都市部

本研究では東カリマンタン州の州都であるサマリンダ(*Samarinda*)市やクタイ・カルタネガラ(*Kutai Kartanegara*)県の県都であるテンガロン(*Tenggarong*)といった都市部も訪れている。2007年時点で双方を合わせた人口は66万6,285人、面積は10万1,610ha、人口密度は655.7人/km²であり、多様な民族が居住する。本研究では、調査対象のクレジットユニオンが展開する都市として登場する。

第2節 東カリマンタン州の土地利用区分

ここで、アブラヤシ農園開発に大きな影響を及ぼす行政の定める土地利用区分を紹介する。東カリマンタン州の定める土地利用区分はRTRWP(*Rencana Tata Ruang Wilayah Propinsi*)と呼ばれ、1999年東カリマンタン州知事条例No. 50 K. 443(*Keputusan Gubernur Propinsi Kalimantan Timur Nomor 050/K.443/1999*)に基づくものである。図-1-1に示すように、この土地利用区分では、東カリマンタン州の総面積1,969万5,876haに対して「保護地区(*Kawasan Lindung*)」が460万4,985ha(23.4%)、「林業生産地区(*KBK=Kawasan Budidaya Kehutanan*)」が976万1,199ha(49.6%)、「非林業生産地区(*KBNK=Kawasan Budidaya Non Kehutanan*)」が518万4,369ha(26.3%)、「水域(*Tubuh Air*)」が14万5,325ha(0.7%)設定されている。ここで「保護地区」は利用が厳しく制限される。「林業生産地区」では伐採事業権を取得した木材企業や住民の参加型森林管理が実施される。この「保護地区」と「林業生産地区」は林業大臣の管轄する国有林であり、アブラヤシをはじめとする農園開発は認められない。よって、

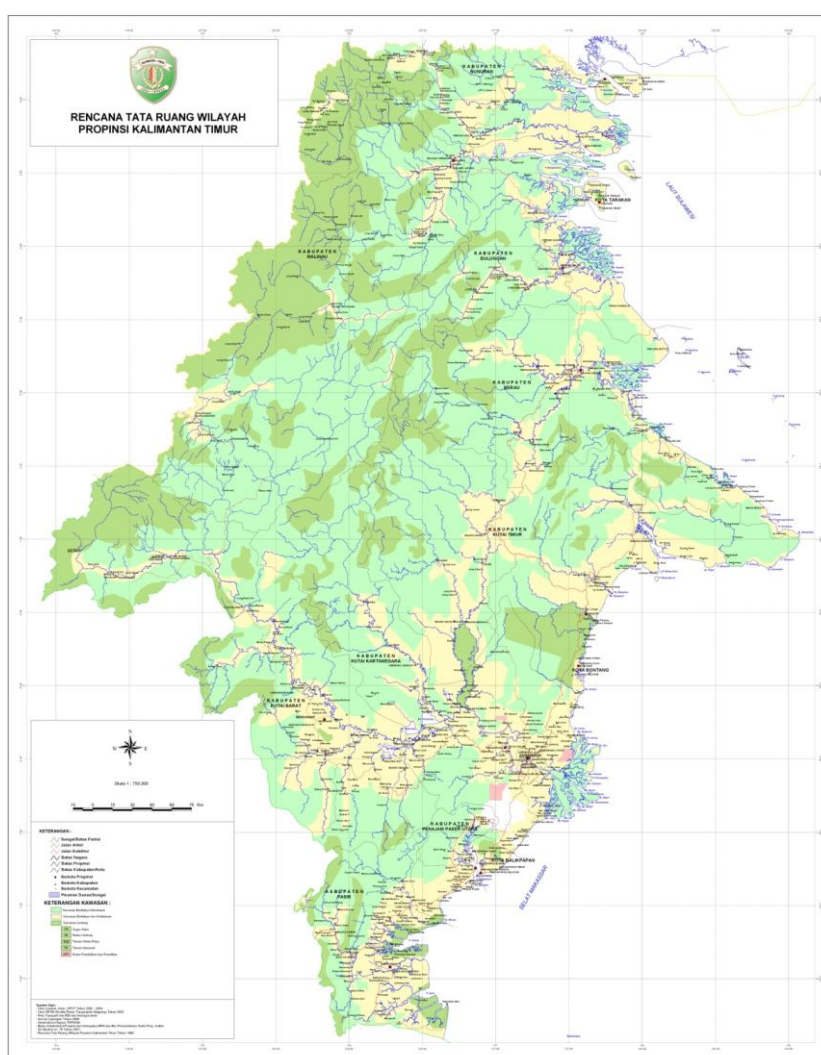
行政による土地利用区分がアブラヤシ農園開発に対する第一の防波堤となる。一方、「非林業生産地区」は林業以外の多目的利用が認められており、都市、町、村の居住域、焼畑、果樹園、農園などが配置される。アブラヤシ農園開発が認められるのは、この「非林業生産地区」のみである。個人に対する私的所有権の付与が認められるのも「非林業生産地区」のみである。ここで留意すべきは、「非林業生産地区」はあくまで行政上の区分であって、生態的にはいまだに豊富な二次林の存在する地域が存在することである。さらに東カリマンタン州の村落の多くは「非林業生産地区」に集中している。これはアブラヤシ農園開発が、地域住民の焼畑、農園、果樹園、休閑林、そして狩猟、木材・森林産物・薪炭材の採集場所である共有林という人々の生業が営まれる場所を対象にすることを示している。アブラヤシ農園開発による熱帯林破壊や地域住民との社会的衝突はまさにこのような領域で起こるのである。よって、本研究において特に問題とされるのは、この「非林業生産地区」である。

なお、ここで1つ東カリマンタン州の土地利用区分に問題点があることを確認する必要がある。それは、東カリマンタン州の土地利用区分は、上記州知事令によって定められた土地利用区分とは別に、林業大臣の定める2001年林業大臣令No. 79 (*Keputusan Menteri Kehutanan Nomor: 79/Kpts-II/2001*) が存在する点である。林業省の定める東カリマンタン州の土地利用区分は「保護林地区 (*Kawasan Hutan Konservasi*)」が216万5,198 ha、「保安林 (*Hutan Lindung*)」が275万1,702 ha、「制限生産林地区 (*Hutan Produksi Hutan*)」が461万2,965 ha、「生産林 (*Hutan Produksi Tetap*)」が512万1,688 ha、「非林地 (*Areal Penggunaan Lain*)」が504万4,323 haである。ここで、「東カリマンタン州知事令における『保護地区』と林業大臣令における『保護林地区』と『保安林』」、「東カリマンタン州知事令における『林業生産地区』と林業大臣令における『制限生産林』・『生産林』」、「東カリマンタン州知事令における『非林業生産地区』と林業大臣令における『非林地』」は、それぞれその領域がほぼ重なっており、そこで認められる土地利用の形態も一緒である。しかし、面積の違いをみてもわかるように、それが一部ずれている地域が存在し、問題を引き起こしている。例えば、アブラヤシ農園開発の実施において、東カリマンタン州知事令の区分では「非林業生産地区」でありながら、林業省の区分では「生産林」である場合、前者に従えばアブラヤシ農園開発を実施できるが、後者に従えばそれは認められないことになる。現在、州知事令と林業大臣令のいずれの土地利用区分が優位であるかについては、結論が出ておらず、それが混乱を長引かせている。これに対して、現在、東カリマンタン州では新たな土地利用区分の設定が検討されているが、本博士論文執筆時点では、その全貌は明らかになっていない。

そこで本稿では、このような2つの行政上の土地利用区分があることを踏まえた上で、1999年の東カリマンタン州の州知事令による土地利用区分を用いて議論を進める。これは、一部ズレがあっても、概ね双方の地図は一致していること、また両者の違いは本研究の議論においては、それほど大きな重要性を持たないことがある。本研究で強調されるのは、このような行政区分が次に述べるような地域住民の慣習法によって定められる土地利用区分や植生区分と平行して存在し、時に対立する点である。次節では、このような行政上の土地利用区分とは全く別個に存在する慣習的な地域住民の土地利用区分および土地利用制度の概要、すなわち、マハカム川中上流域におけるローカル・コモンズの状況と変容を確認する。



写真 1-1. ムラワルマン大学



出所 : Keputusan Gubernur Propinsi Kalimantan Timur Nomor 050/K. 443/1999

図ー1ー1. 東カリマンタン州の土地利用区分

第3節 ローカル・コモンズとしてのママハック・タボ村

本節では、マハカム川中上流域のママハック・タボ村のローカル・コモンズの変容、そしてマハカム川中上流域の経済状況を明らかにする。

ママハック・タボ村は2007年現在で人口1,478人、385世帯の村である。住民の75%が先住民のバハウ・ダヤック人である。村は4万8,182 ha⁹もの広大な慣習林¹⁰を有している。

1 ローカル・コモンズの原風景（1893年～1968年）

表1-1 にママハック・タボ村の年表を示す。ママハック・タボ村を開いたルハット・ウマツ・バハウ (*Luhat Umaq Bahau*) 人(以下、ルハット・バハウ人)は、マレーシアとの国境付近のアポカヤンに住んでいた。彼らは塩をはじめ生活必需品の獲得が困難なアポカヤンを出てマハカム川を下り、いくつかの土地を転々としながら、1893年に現在の場所に移ってきた。彼らはヒプイ (*Hipui*) という王族層を頂点にラミン (*Lamin*) と呼ばれる伝統的長大家屋で共同生活を送ってきた。現在の地に村が開かれた当時は14部屋からなるラミンが1つ存在したのみで、村の人口は僅か65人程度であったという。彼らの目前には広大な原生林が広がり、人びとはそこで焼畑と狩猟採集を中心とする自給的自足的な生活を送っていた。

一方で、ママハック・タボ村の住民は早くからラタンと樹脂(ダマール)の販売を通じて現金を獲得し、生活必需品を購入し、市場経済化の影響を受けていた。移住から14年後の1907年にはカトリックのミッションがマハカム川流域に入り、ロング・イラム (*Long Iram*) にはオランダ植民地政庁の拠点が設置される。バハウ人の多くはカトリックを信仰しているが、この頃からアニミズムからカトリックに改宗したと考えられる。なお、カトリックは、首狩りを除くダヤック人の持つ伝統的な儀式は禁止することがなかったため、彼らの精霊信仰¹¹や伝統文化はその後も存続した。

ママハック・タボ村の慣習地は、大きく慣習的私有地と共有地に分けることができる。私有地とは焼畑の *Tana' Luma'* (タナ・ルマ)、休閑林の *Tana' Talun* (タナ・タルン)、果樹園の *Tana' Lepuun* (タナ・ルプウン) など、慣習的に個人の私的所有権が認められた土地である。ママハック・タボ村では、最初に原生林を開いた人間がその土地の私的所有権を獲得することができる。その権利は子孫に相続することも可能で、譲渡や売却をしない限り永続的に所有権が認められる。ただし、休閑林における狩猟や漁労、薪炭材、ラタン、樹脂、果実などの非木材林産物の採集は、個人が日々の生活のために利用する場合、特に所有者の許可を取ることなく利用できる。一方、共有地は「慣習保全林」の *Tana' Pra'* (タナ・プラ)、 「慣習利用林」の *Tana' Berahan'* (タナ・ブラハン) に分けることができる。「慣習保全林」は木材の伐採が規制される森であり、村長、慣習法長らを含む村の指導層の会議で許可された場合のみ木材の利用

⁹ この面積は1997/1998年に地元NGOのプティジャジ (*Putijaji*) の協力を得て実測されたものである。一方、西クタイ県の2009年の統計上の面積は11,901haであるが、この値は実測値によるものではないので、前者を記載した。

¹⁰ 本研究で用いる「慣習地」あるいは「慣習林」は、地域の慣習法(*Hukum Adat*)に規定される「土地」あるいは「森」を指し、国家の法律によって承認されているものではないと同時に行政上の土地利用区分とは独立に存在するものである。1999年の森林法(*Undang-Undang Republik Indonesia Nomor 41 Tahun 1999 Tentang Kehutanan*)の4条で、森林地域に現実的には存在する慣習法による住民の権利の存在を国益に反しない限りで考慮することが明記されており、慣習地や慣習林は次第に認められつつある。

¹¹ カトリックを信仰するバハウ人にとって、絶対神はキリストであるが、同時にさまざまな精霊信仰も存在するのである。例えば播種祭である *Hudoq* は焼畑の精霊であり、毎年焼畑における播種の時期に実施される。

が認められる。ただし、非木材林産物の採集や狩猟は村人であれば自由におこなうことが認められている。「慣習利用林」とは村人であれば特に規制がなく自由に利用できる森である。木材伐採、非木材林産物の採集、狩猟など、あらゆる生産活動が認められる。私有地を増やしたい場合も「慣習利用林」が開かれる。そのほか決闘や殺人の起きた「怨念の森」の *Tana' Jaka'* (タナ・ジャカ)や、神隠しなど不思議な出来事が起きる「精霊の森」 *Tana' Tb'* (タナ・ト)といった精霊信仰と関わる森や土地が慣習地には点在している。そのような土地も利用が避けられる。ママハック・タボ村の慣習地は「意識的な持続的利用」ではなく、「偶発的な持続的利用」、「副産物としての持続的利用」がなされるルースなコモنزとして存在してきたといえる。



写真-1-2. マハカム川中上流域のママハック・タボ村の写真

表-1-1. ママハック・タボ村の年表

1893 年	・上流から移住を繰り返してきたロング・ウマツ・バハウ人によって、ママハック・タボ村が現在の地に開かれる。当時は14の部屋からなるロングハウスが1つあっただけで、そこに65人が居住していた。
1907 年	・カトリックのミッションが入る。
1925 年	・コレラが流行（毎日死者が出た）。
1933 年	・狂人が1人出る。この狂人は殺害された。
1941 年	・狂人が1人出る。村長 <i>Hangin Hang</i> (女性) の夫が狂人を倒すために用意した武器（ボーガンのようなもの）の操作を誤る事故が起こり、矢が自分に刺さり亡くなってしまう。
1957 年	・村で最初のお店ができる。
1959 年	・協同組合 <i>Pajar Menying Sing</i> ができる。村人の収穫物を集めて売る活動をしていた。村長がリーダーであったが透明性を欠き、スタッフも責任感に欠けており、1961年にはあえなく閉鎖した。
1960 年	・ <i>Strongkeng</i> (照明道具の一種) が入る。
1965 年	・住民学校 (<i>Sekolah Rakyat = SR</i>) ができる。
1967 年	・上流のロング・パハンガイ (<i>Long Pahangai</i>) 村のスリン・バハウ人が村を訪れ、ママハック・タボ村への移住が決まる。 ・ロング・ボートが村に入る
1968 年	・前年の合意どおりロング・パハンガイ (<i>Long Pahangai</i>) 村からスリン・バハウ人の最初の3家族が移住。以降、ロング・パハンガイ村からの移住者が増える。 ・バンジル・カップが始まる。

- 1969年 ・ロングハウスが取り壊される。
- 1970年 ・木材伐採企業RTC (*Ratah Timber Company*) が来る。
・小学校(*Sekolah Dasar = SD*) が作られる。
・洪水が起きる。
- 1971年 ・教会が作られる。それまでは各家で祈りが捧げられていた。
・乾季が一年続く。
- 1977年 ・モスクがRTC キャンプにできる。
- 1980年 ・発電機が入る。
- 1982年 ・洪水が起こる。
- 1983年 ・中学校ができる。
- 1993年 ・RTC が農業従事者グループを作る。活動はモルッカネムとゴムを植えること。
- 1998年 ・森林火災が起きる。多くの果樹園が消失。近隣のマタリバック (*Matalibaq*) 村で1人死者が出る。
・NGO プティジャジ (*Putijaji*) の支援で村の地図作りと4トンの米の粃の支給がなされる。
- 1999年 ・木材伐採企業と協働をおこなう協同組合 KBJ (*Koperasi Batuan Jaya*) ができる。
- 2000年 ・初の公式な農業従事者グループ (*Bekarai Murip*) ができる。
- 2001年 ・NGO ノラニ・プルンブアン (*Nurani Perempuan*) の支援によりママハック・タボ村、ウジョ・ハラン (*Ujoh Halang*) 村、マタリバック村で女性グループが結成され、それらのグループが集まった相互扶助グループである KUB (*Kelompok Usaha Bersama*) が設立され、メンバーの女性に融資が行われる。
- 2002年 ・KUB はクレジットユニオン(Credit Union) *Petamai Urip* となる。
・*Bekarai Murip* に林業省の緑化事業である RHL(*Rehabilitasi Hutan Dan Lahan*) の承認がおりる。
- 2004年 ・幼稚園が作られる。
- 2005年 ・これまでで最も大きな洪水が起こる。
・狂犬病が起こる。
- 2006年 ・アブラヤシ農園開発計画が浮上する。
・バンジル・カップ¹⁴の停止によって住民は経済的困窮状態に陥る。
- 2007年 ・アブラヤシ農園開発に関する NGO のワークショップが開催される。

出所: 2005年8月のママハック・タボ村における村人とのグループ・ディスカッションおよびその後筆者が加筆。

2 国家制度への包摂 (1968年~1998年)

第二次世界大戦後の1968年になると、上流のロング・パハンガイ (*Long Pahangai*) 村からスリン・ウマツ・バハウ (*Suring Umaq Bahau*) 人 (以下スリン・バハウ人) の移住が始まり、人口が増加していく。その他、サツ・バハウ (*Saq Bahau*) 人、シラウ・バハウ (*Sirau Bahau*) 人、ロングラット・バハウ (*Long Gelat Bahau*) 人などが上流や下流から加わって、村の人口が増えていく。1969年にはラミンが取り壊され、村人は個々の家に住むようになった。この頃、スハルト体制が確立し、村は自然村から行政村に組み込まれる中で、村の運営費や政府のさまざまなプロジェクトを受けることになり、行政への依存が深まっていく¹²。ママハック・タボ村の村長は代々貴族層のヒプイが務めたが、1972年からは現慣習法長のB氏が初めて選挙を経て貴族層以外から村長になった¹³。経済的側面でも1968年以降に大きな変化が訪れた。

¹² 現在のインドネシアの行政区分は州・県・市・郡・村となる。

¹³ ママハック・タボ村の歴代の村長は以下の通りである。1804-1850年: Hipui Lawing、1850-1925: Hang Hipui、1925-1972: Hangin Hang (唯一の女性村長)、1973-1996年: B氏(現在は慣習法長)、1996-2008年: H氏、2008-現在: W氏。ここで故人は実名表記としている。既に述べたようにママハック・タボ村を作ったルハット・バハウ人の祖先は、アボカヤンのマハック (*Mahak*) 川沿いの村に住んでいた。その後移動を繰り返し、マハカム川沿いのママハック・ブサル (*Mamahak Besar*) 村→トゥボ (*Tèboq*) 村→クダワン (*Kedawan*) 村→そして1893年に現在のママハック・タボ村と移動

まず同年にバンジル・カップ¹⁴が始まり、1970年には木材伐採企業(*Ratah Timber Company = RTC*)社の操業が始まる。多くの村人が伐採企業で働いて現金収入を得るようになった。そして家の建築、学校設立、日々の生活費、医療費などさまざまな支払いに貨幣が積極的に使用されるようになった。村の公共施設としては1970年に小学校、1971年にカトリック教会が設立された。1980年には家庭用の小型発電機が入るようになった。一方、伐採企業のもたらした負の側面としては、伐採事業権を取得した企業は、村の慣習的土地利用区分を無視して“合法的に”伐採をおこなった点である。当時の企業は軍隊や警察に守られていたので、村人は「慣習保全林」や「慣習利用林」が伐採されるのを見過ごすしかなかった。

3 木材産業の衰退と地域住民の経済的困窮 (1998年～)

1998年にスハルト体制が崩壊し、民主化と地方分権化の時代を迎えると、地域住民の権利は回復した。1999年の森林法は、国益に反しない限りで慣習法を認めるようになった。同じ年の1999年には企業と協働で操業する協同組合が設立された。しかし、地域住民は自らの経済的権利を主張することが多く、経済合理的インセンティブに突き動かされたブローカーと地域住民による違法伐採(バンジル・カップ)は継続し、依然として「意識的な持続的利用」は芽生えなかった。ママハック・タボ村の慣習林は事実上のオープン・アクセスとなり、森林の劣化が急速に進んだ。この危機に歯止めをかけたのは、2004年に発足したユドヨノ政権で、2006年に大統領の強力な指令の下、違法伐採が一斉に摘発された。しかし、すでに現金収入の多くを木材産業に依存していた住民は、木材産業の衰退と違法伐採の停止で現金収入源を失い、経済的な困窮状態に置かれた。人々はこれを「危機の時期 (*Musim Krisis*)」と呼び、現金収入を獲得するために、天然ゴム(*Hevea brasiliensis*)やモルッカネム(*Paraserianthes falcataria*)を焼畑に植え始めた。また、このような多年生作物や早生樹の栽培は、アブラヤシ農園開発や石炭開発計画が迫りくる中で、彼らの慣習的私的所有権を強固にする意図もあった。さらに村人の間では、村長や郡長に申請して発行されるセミフォーマルな土地所有証(*Surat Keterangan Pemilikan Tanah = SKPT*)¹⁵を獲得して地域における所有権を確保することも一般化しつつあった。従来、焼畑移動耕作民として土地の境界は山や川など自然物で曖昧なものであったが、それが多年生作物の植栽とセミフォーマルな土地所有権の取得で、明確化されるという変化が生じていた。

ここで、第3章で議論するクレジットユニオンに対する調査からマハカム川中上流域に居住する世帯を抜き出して、マハカム川中上流域の地域住民の経済状況を確認する¹⁶(表-1-2)。特徴は、最貧困層(イン

して来た。よって、ママハック・タボ村は2代目村長のHang Hipuiの頃に作られたことになる。ここで三代目のHanging Hangまでは民主的な選挙を経ない貴族層の村長であった。

¹⁴ バンジル・カップとは、商品価値があり、かつ水に浮く丸太を川の増水時に下流に運ぶ伐出システムのことを指す。したがって、伐採対象となる森はおのずと川沿いの狭い範囲に限られる、この伐出システムは1960年代後半から70年代初めにかけてマハカム川流域で盛んに用いられた。集約的な木材伐出システムが導入されてからも、小規模な違法伐採として存続してきた(井上2004, p.105)。

¹⁵ ちなみに国家土地局(*Badan Pertanahan Nasional*)が認めるフォーマルな私的所有権が*Hak Milik*である。*Hak Milik*は銀行からの借入の際に正式な担保として使用することが可能である。

¹⁶ 世帯調査は2007年11月から2008年3月にかけて実施した。これは筆者が調査するクレジットユニオンの加入世帯を対象としたものである。クレジットユニオンの会員名簿から無作為に150会員を抽出し、101会員の世帯に対して質問表を用いた構造型の聞き取り調査を実施した。そして本研究では、マハカム川中上流域の48世帯のデータを用いた。聞き取りは、筆者が単独でインドネシア語を用いて実施した。マハカム川中上流域ではバハワ人世帯が36世帯(73.5%)、夫婦片方がバハワ人の世帯が9世帯(18.3%)で、合わせて45世帯(91.8%)がバハワ人共同体の世帯である。調査世帯の存在する村はラハム(*Laham*)村が7世帯、ロング・フブン(*Long Hubung*)村が12世帯、マタリバック(*Matalibaq*)村が4世帯、ルタン(*Lutan*)村が4世帯、ママハック・タボ(*Mamahak Teboq*)村が12世帯、ダタ・ビラン・ウル(*Datah Bilang Ulu*)村が1世帯、ム

ドネシアの定める貧困層以下)で暮らす世帯が 33.4%、貧困層 (世界銀行の定める 1 日 1 ドルの貧困線以下で暮らす世帯) が 20.8%存在し、合計 54.2%が世界銀行の定める貧困線以下で暮らしている点である。2007 年の調査世帯の年間平均現金収入(表-1-3)をみると「林業」はわずか 52 万ルピア、「企業」は 107 万ルピアであり、木材産業衰退の影響が色濃く表れている。最貧困層の平均年収はわずか 544 万ルピアであり、「漁労」や隣人の焼畑への「労働提供」でわずかな現金を得ている。最貧困層では教育費や医療費など必要不可欠な費用の捻出に困難をきたす世帯がみられた。中間層や富裕層は「政府」や「商業」など公務員や雑貨店の経営者であり、従事可能な世帯は限られる。なお、若干「ゴム」を栽培する世帯があるが、これは 1985 年にロング・フブン(Long Hubung)村においてカトリックの司祭の指導で、50 世帯に対し、50ha のゴム園が造成されたためである(そのうち 30ha が成功した)。ただし、当時は木材産業の全盛期で、天然ゴムの栽培はそれ以上、拡大しなかった。

表-1-2. マハカム川中上流域の調査 CUPU 会員世帯の経済状況 (%)

貧困線 (US\$)	N	最貧困 < 0.60	貧困 0.60 – 1.08	中間 1.08 – 2.00	富裕 2.00 <	計
マハカム川中上流域	48	33.4	20.8	33.3	12.5	100.0

出所: 筆者 2007 年・2008 年世帯調査より

表-1-3. マハカム川中上流域の調査 CUPU 会員世帯の平均年間現金収入 (単位: 10,000Rp)

	N	米	野菜	果物	漁労	狩猟	家畜	林業	ゴム	労働 提供	政府	企業	職人	商業	その他	合計
最貧困	16	5	12	7	163	1	12	5	0	185	45	0	63	0	47	544
貧困	10	0	4	41	152	55	6	36	213	102	88	0	110	169	386	1,362
中間	16	11	39	54	117	38	10	35	176	136	648	153	38	424	160	2,038
富裕	6	0	0	326	156	533	103	250	406	0	1,481	450	0	764	381	4,849
合計	48	6	18	70	144	91	21	52	154	128	434	107	57	272	197	1,750

出所: 筆者 2007 年・2008 年世帯調査より

1) 「米」は米の販売、「野菜」はキャッサバ、ナス、キュウリ、ピーナッツ、長インゲン、トウモロコシ、ネギ、サツマイモ、空芯菜など。「果物」はバナナ、ヤシの実、ドゥリアン、パパイヤ、パインナップル、マンゴー、ランブタン、ランサットなど。「漁労」は捕獲した魚の販売。「狩猟」は狩猟で捕獲したイノシシやシカの肉の販売。「家畜」は飼育したイノシシやニワトリの肉、卵などの販売。「林業」は木材伐採活動による賃金、個人で伐採・採取した木材の販売。樹脂の販売。「ゴム」はゴムのラテックス (樹脂) の販売。「労働提供」は隣人の焼畑作業を手伝う場合などの賃金。村内の労働交換の一形態であり、貧困者に対する収入の再分配機能も有する。「政府」は郡役人、村役人、小学校の教師など公務員あるいはそれに順ずる者 (臨時職など)。「企業」は企業労働による賃金。「職人」は大工としての賃金、籐やビーズの工芸品の製造と販売、裁縫など。「商業」は主に雑貨店の経営。他、日用品の販売、個人での電話局、燃料販売といった小規模ビジネス全般を含む。「その他」はクレジットユニオンからの利子収入、協同組合での労働、ツバメの巣の採集と販売、砂金の採集と販売、家族からの援助や土地の販売など。

アラ・カリアン(Muara Kalian) 村が 3 世帯、ロング・ダリ(Long Daliq) 村が 2 世帯、クリワイ(Keliwai) 村が 3 世帯である。

表-1-4. マハカム川中上流域の調査 CUPU 会員世帯の自給率 (%)

	N	米	野菜	魚	肉	合計
最貧困	16	50	72	78	52	59
貧困	10	48	45	66	56	54
中間	15	64	61	58	59	61
富裕	6	65	66	44	78	60
合計	47	57	61	58	65	59

出所: 2007-2008 年筆者世帯調査より作成

1) 自給率は「自家消費された各産物を現地の価格に換算した額」/「購入された各産物の年間支出」+「自家消費された米、野菜、魚、肉を現地の価格に換算した額」)*100 で計算した。

一方で、豊富な二次林とマハカム川の恵みを生かした自給的生業は継続している。焼畑における陸稲栽培、野菜栽培、果樹栽培、森での狩猟、薪炭材や建築材の獲得、マハカム川とその支流における漁労である。そこに各家庭での家禽類の飼育を加えて地域内での自給経済が存在する(表-1-4)。本地域では、たとえ現金収入が限られていても、自給経済と弱者への分配によって飢えに苦しむ人間は存在しない。焼畑移動耕作や漁労を中心とする伝統的生業は、本地域における生存の維持において、極めて重要な役割を果たしている。なお、本地域には直径 50cm 以上の有用樹種が残されており、政府規制により木材の地域外への販売は大きく制限されているものの、地域内での建築材の流通は日常的に行われている。さらに薪炭材の採取も周囲の森林で頻繁に行われており、人々の生活は今も森林に強く依存している。



写真-1-3. ママハック・タボ村の木材伐採企業

このようにママハック・タボ村をはじめ、本地域では豊かな森林と川の恵みを活かしながらも、豊富な現金ニーズに対して、いかに衰退した木材産業に代わる新たな現金収入源を獲得するかが課題となっていた。

4. まとめ

ママハック・タボ村の人々は広大な森林を背景に焼畑を中心として自給自足的な生活を送りながらも、外部社会とは森林産物のやり取りを通じて現金収入を得て、生活必需品を購入し、緩やかな市場経済化を受けていた。このような人々の暮らしに変化をもたらしたのが、1968年以降の木材産業の勃興と、貨幣経済の急速な浸透、国家制度への包摂であった。すなわち、インドネシアという国家が上部権力として存在するようになり、村は自然村から行政村へと変化し、国家制度に組み込まれていったのである。ただし、彼らは完全に国家に取り込まれたわけではなく、彼ら独自の慣習法はローカル・コモンズとして、木材産業や違法伐採といった外部インパクトによって攪乱されながらも存続し、民主化以降の地域住民の権利回復とともに復権しつつある。このため、マハカム川中上流域では、①慣習法による土地利用区分、②国家制度による土地利用区分、③生態的植生区分が重層的に存在し、時に衝突してきた。ここで議論をアブラヤシ農園の造成が唯一認められる「非林業生産地区」に絞ると、マハカム川中上流域以北に指定される28万2,119haの「非林業生産地区」は、その全域に“生態的”には広大な熱帯二次林が広がっている。しかし「非林業生産地区」に指定されているために、その全域がアブラヤシ農園に転換される可能性を有している。しかし、すでにみたように「非林業生産地区」の中には地域住民の慣習法の網がかかっている。ここで重要なのは、スハルト体制時代は国家権力の前に成す術のなかった地域住民が、民主化の進展で、開発の受け入れに関する最終的な意思決定権を握るようになったことである。企業は地域住民の同意がなければ農園を造成できない。

では、地域住民はアブラヤシ農園開発を受け入れるのか拒否するのか。ここで重要なのは、現在人々は自給的な農業で暮らしていると言っても、それ以前の1968年からの木材産業の勃興で、人々は急速な貨幣経済の恩恵を得てきた点である。しかし、既に述べたように、2006年以降の違法伐採の停止で、地域住民は経済的困窮状態に置かれており、地域住民は現金収入不足を補うために、自主的に焼畑に商品作物である天然ゴムや早生樹のモルッカネムを取り込む形で栽培を始めた。アブラヤシ農園開発計画と焼畑に自主的に植栽されるゴムやモルッカネム、今後彼らはいかなる選択を取ることが可能であり、それによってどのような未来に向かうのだろうか。その答えを探すために、次章では、農園開発のもたらす影響を確認する。

2 章. 農園開発史

本章では、マハカム川中上流域で計画されているアブラヤシ農園開発がいかなるものであるかを確かめるために、インドネシアにおける農園開発史と農園開発が地域社会に及ぼす影響を把握する。すでにみたように、マハカム川中上流域では、木材産業の衰退を受けて、地域住民は現金不足に陥り、天然ゴムやモルッカネムを自らの伝統的な焼畑に組み込む形で、栽培を始めていた。一方で、政府によって計画されるアブラヤシ農園開発は農園企業によって実施される近代的なプランテーション開発である。これを地域住民が受け入れた場合、地域社会にいかなる経済的、社会的、そして環境的影響をもたらされるのであろうか。実は、地域住民による伝統的農園の拡大、そして農園企業によるプランテーションの拡大は、100 年以上昔のオランダ植民地期から、主にジャワとスマトラで実施されてきた。また、東カリマンタン州でもマハカム川の中・下流域や低地平野部では、伝統的農園やプランテーション開発を経験してきている(表序-1)。

よって、既に農園開発の進んだ地域における経験を農園開発史として把握することで、農園開発が地域社会にもたらす影響を明らかにすることが可能である。またその際には、それぞれの時代に採用された農園開発制度の構造および作物特性が人々の生活や暮らしにいかなる影響を与えているのかを把握する。具体的に第 1 節では、17 世紀末から 20 世紀前半のオランダ植民地時代における農園開発、第 2 節ではスハルト開発独裁体制期において登場した PIR 制度と UPP 制度という 2 つの異なる小自作農の近代的農園開発制度の構造とアブラヤシとゴムの作物特性、第 3 節では、現地調査の結果から、それぞれの制度におけるアブラヤシ農園開発とゴム園開発が地域社会に及ぼす社会経済的な影響を明らかにする。

第 1 節 オランダ植民地期における農園開発

インドネシアにおける農園開発の起源を探るとオランダ植民地時代に遡る。本研究ではオランダによる植民地支配の時期は、農園開発の発展過程に合わせる形で、義務供出制度期(1694 年～1830 年)、強制栽培制度期 (1830 年～1870 年)、プランテーション開発期(1870 年～1942 年)に分類する。本節では、オランダ政庁の史料や欧米の研究者の文献をもとに実施された植民地期の社会経済研究として宮本(1993)、大木 (1984)、植村(1997, 2001a, b)や当時の統計を駆使した加納 (2004)、そして植民地期のインドネシアの社会経済史を扱った古典として有名であるギアーツ (2001[1963])、その他の文献に依拠して、オランダ植民地期の統治制度、農園開発制度や作物特性によってもたらされた地域社会への影響を概観する。

1. 義務供出制度期 (1694 年-1830 年)

(1) 政策・制度

15 世紀まで東南アジアの海域は中国とインド、中東、ヨーロッパなどの人口集中地との間にあり東西を結ぶ海上交易路、さらに香辛料や、白檀、すおう、樟脳、金などの森林産物の産出地として栄え、中国人、アラブ人、ペルシャ人、マレー人など多くの商人が行き交う海域であった (リード 2002; 弘末 2004)。それが 16 世紀にまずポルトガルがマラカに進出したことをきっかけに、オランダ、イギリスがこの海域での交易独占に乗り出し、その勢力地図は次第にヨーロッパを中心としたものに塗り替えられていく。オランダの船舶が最初にジャワ島に到達したのは 1596 年で、その 6 年後の 1602 年には世界で最初の株式会

社といわれるオランダ東インド会社 (*Vereenighde Oost Indische Compagnie* = VOC)¹⁷が設立された。16 世紀から 17 世紀における現在のインドネシアの海域には、ジャワ内陸部にマタラム王国、西海岸部にはバンテン王国、スマトラの北方にはアチェ王国、スラウェシのマカッサル王国などが存在し、それぞれの支配権を確立していた。当初のオランダ東インド会社の目的は、あくまでモルッカ諸島やセラム諸島における丁子やナツメグ¹⁸、スマトラの胡椒といった香辛料を主とする海上交易の独占であり、インドネシア海域の諸国を侵略し、領有する企図はなかったとされる(鈴木 2001, pp. 95-118)。しかし、1670 年代以降、ヨーロッパにおける香辛料の価格下落による交易の不振で利益確保が難しくなると、政策の重点を交易から領土支配による熱帯特産物獲得へと転換することになる(植村 2001a, pp. 161-162)。これが、多くの輸出品作物がジャワにもたらされるきっかけとなる。オランダ東インド会社は 1619 年のパタヴィア(現在のジャカルタ)建設以来、ジャワ各王室の内乱や王位継承戦争に乗じて徐々にその領土支配を拡大した。1677 年、ジャワ中部のマタラム王国から、反乱鎮圧を援助した見返りとして、ジャワ島西部の割譲を受けた後、1749 年には全領土に対する会社の主権を認める条約を締結させた。その後、チレボン(1679-1813 年)、バンテン(1684-1809 年)、マドゥラ(1705-1743 年)、東北海岸領(1743 年)、パランパンガン(1777 年)へとジャワ・マドゥラにおける領土支配を着実に拡大した(宮本 1993, pp. 128-129) (図-2-1)。



図-2-1 ジャワにおけるオランダの領土拡大

出典: 宮本(1993, p 129)

¹⁷ コルネリス・ド・ハウトマンの艦隊が 1596 年にオランダ人としてバンテンに漂着して以来、1601 年末までに、15 の船隊からなる 65 隻の船が東洋に来航し、相互の競争が激しくなったために、東インド商品の仕入れ価格が高騰し、逆にヨーロッパにおける販売価格は下落した。この問題を解決するために設立されたのが、連合東インド会社であり、特許を受けた植民地経営の会社として、イギリス東インド会社(1600 年設立)、フランス東インド会社(1604 年設立)とならんで世界史上に有名である。東インド会社は世界で最初の株式会社であるといわれ、特許状の条文に従い、東インドにおける条約の締結、自衛戦争の遂行、要塞の構築、貨幣の鋳造などの権限が与えられていた。そしてこの権限を行使できる地域は「喜望峯の東、マゼラン海峡の西」という広大なものであった。このため、オランダ東インド会社はひとたび喜望峯を廻れば国家にひときい権力をもっていた(永積 2001 pp. 62-70)。これが「国家の中の国家」といわれる所以である。しかし、それが会社職員の腐敗・汚職を蔓延させる要因ともなり、膨大な負債を抱えたまま、オランダ東インド会社は(1799 年に)解散した(宮本 1993 p. 134)。

¹⁸ 丁子(*Syzygium aromaticum* または *Caryophyllus aromaticus*) は、モルッカ諸島にのみ育った。ナツメグは *Myristica fragrans* という植物の種子で、セラム島でのみ生息していた。

このようにオランダ東インド会社は、領土拡張を図りながら、直轄領としたプリアンガン地方や東北海岸領の現地住民から東インド会社が定めた農産物の一定量を低価格で提供させることを始めた(宮本 1993, pp. 128-135)。これが義務供出制度(*Verplichte Leverantien*)である。1694年にプリアンガン地方で、オランダ向けの生糸の買入れにこの制度が実施されたことを皮切りに、木蠟、胡椒、藍、カルダモン、胡椒、コーヒーなどに適用されたが、特に重要な役割を果たした作物はコーヒーであった(永積 2000, p. 171; 大橋 2001, p.35)。当時コーヒーは、ヨーロッパで需要が増加しつつあり、オランダ東インド会社は、バタヴィア近郊で栽培を試み、1707年からはコーヒーの苗木を現地首長に分け与えて栽培を奨励し、コーヒーは1720年までに利益の多い輸出用作物となった(大橋 2001, p. 35)。

義務供出制度の制度的特徴は、当時封土制を取っていたマタラム王国の首長層であるブパティ(*Bupati*)の権力を利用して、現地住民から租税(=義務供出)と賦役を徴発した点である。ブパティはオランダ東インド会社への義務供出と年に一度のバタヴィアオランダ政庁への表敬訪問を義務づけられていたが、彼らの領土における領民に対する賦役を含む地代収取権、司法権や警察権は引き続き存続され、事実上の世襲制によってその職が継承されていた(宮本 1993, pp. 128-135)。このような在地の伝統的権力構造を利用することで、例えば、東北海岸領のスラバヤ地方では、現地住民に対する金納税の賦課、米の義務供出、公共事業、要塞建設、政庁物資・木材の運搬、幹線道路の維持、コーヒー園・塩田の維持といった賦役労働が実施された。要塞建設やコーヒー園・塩田での労働に若干の報酬が提供される他は、原則として無償であったという(宮本 1993 pp. 128-135)。一方、プリアンガン地方では、コーヒー栽培の組織化をほぼ全面的に現地人首長に任せ、直轄領下でも在地首長の強力な権限を維持することで実施された(宮本 1993, p. 131)。すなわち、この時期にオランダ政庁が現地権力を利用して現地住民から搾取する方法が確立されたのである。この義務供出制度はジャワの一部に採用されたに過ぎないが、これが次に紹介する強制栽培制度によって、ジャワ全土に拡張されていくことになる。

2. 強制栽培制度期 (1830年～1869年)

(1) 政策・制度

東インド会社時代のオランダは、ジャワ島において画一的な統制機構を整えることができずに、その支配機構は在地の慣習的権威に依存していた。しかし、東インド会社が多額の負債を抱えて1799年に倒産した後、オランダ政庁はジャワ島における本格的な植民地統治体制の構築を目指すことになる。そして、ダーンデルス総督(在任期間1808-1811年)、イギリス統治期(1811-1816年)のラッフルズによって、現地首長層の慣習権力を排して植民地政庁と現地人を直接結びつけるための行政改革が実施された。ラッフルズは政庁直轄地域を17の理事州(*Residency*)と46の県(*Regency*)に分割し、在地の複雑な租税・地代体系の統合による地租制度の導入を試み、植民地政庁による画一的な中央集権体制の構築を目指した。しかし、当時の行政改革によってただちに在地権力を無力化することはできなかった。それは、1825年～1830年にジャワ戦争が勃発すると、各地方の首長層を軍事的同盟者として確保する必要が生じ、結局オランダは在地首長層の伝統的権威を保護する政策へと再度転換することになったからである。同じころ、オランダ本国においては、東インド会社時代に負った莫大な負債を償還し、ベルギーの分離独立による産業革命の財源を賄う必要が生じ、植民地から本国に多額の資金を送金する必要性に迫られていた。このため、オランダはジャワ戦争終結後、1830年にジャワ島全土の領土支配を達成したが(宮本 1993, pp. 128-129)、ダーンデルス、ラッフルズ以来の在地権力を排除する政策は一旦棚上げされた。1830年に総督に着任した

オランダ政庁のファン・デン・ボス総督（在任期間 1830-1834 年）は“植民地当局の利益に合致するような措置”として、現地首長の慣習的権威を回復し、彼らの権力を利用することで現地住民を搾取するという悪名高い強制裁培制度 (*Cultuurstelsel*) をジャワ全土で実施した。オランダ政庁は、在地首長のブパティを直轄領において県長として任命し、植民地行政官として位置付ける一方で、複数村落の土地所有権＝租税・賦役収取を彼らに認めた。これによって、オランダ政庁はブパティを統制下に置きながら、在地支配への協力を促した。さらに県の下に郡長が置かれ、彼らにも土地所有が認められ、村落内の一部耕地から収取権が付与された。村長・村役人も役職に応じた俸給田＝職田が付与され、村落支配者層の諸特権を出来るだけ温存した。このように、政庁－ブパティ－郡長－村長・村役人という形で在地首長の権力構造を利用しながら徴発が行われた（図-2-2）。

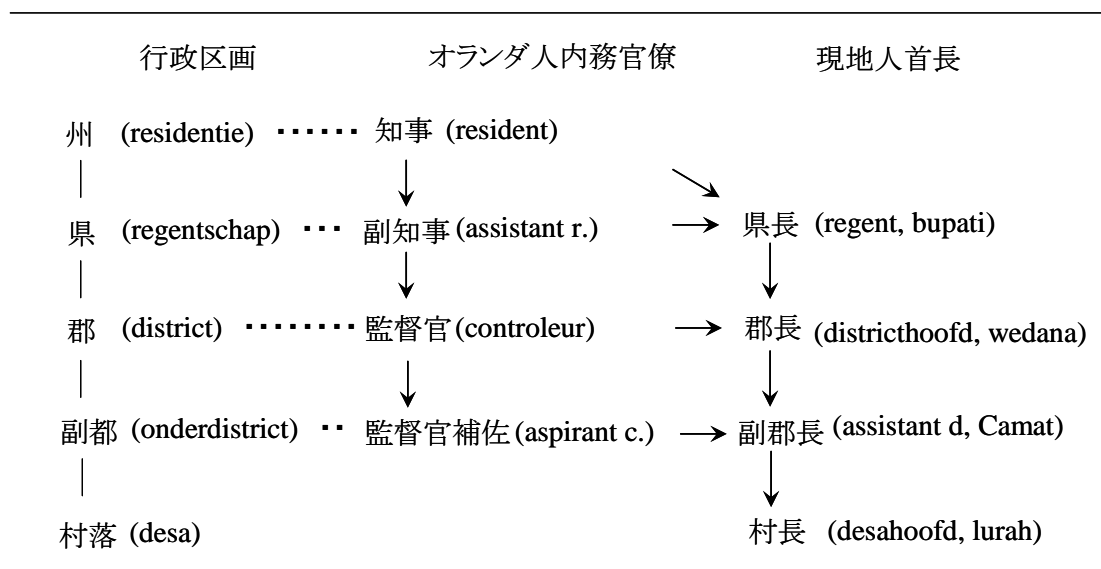


図-2-2 ジャワ直轄領の行政機構(19 世紀中葉)

出所: (宮本 1993, p. 107)

強制裁培制度の原則は、地域住民に農地の 5 分の 1 にオランダ政庁指定の商品作物を栽培させ、かわりに地租(課税額の基準を生産量の 5 分の 1 相当とした)を免除するというものであったが、この原則はほとんど無視されて強制裁培制度が実施された。さらにこの制度では、農産物の管理・運搬をはじめ、その基盤整備である土木公共事業（主に水利、道路整備）にも大量の賦役が現地住民に命じられた。さらに農産物の販売はオランダ商事の独占とされた(宮本 1993 pp. 106-107)。

(2) 統計

ここで、強制裁培制度期になると、オランダ政庁がジャワ・マドゥラ島に関してまとめた各農産物の輸出統計が登場し、それを加納 (2004, p. 17)がまとめている。強制裁培制度では、藍（インディゴ）、サトウキビ、コーヒー、茶、タバコ、胡椒、シンコナ、シナモン、綿、絹、コチニール等の多岐にわたる栽培がみられた。しかし、強制裁培制度期の 1830 年から 1870 年にかけての主な輸出作物は、コーヒーとサトウ

キビであり、この 2 つの作物で輸出作物全体の 8-9 割¹⁹を占めていた(表-2-1, 表-2-2)。その輸出先はオランダが 7-8 割を占め、オランダの独占が顕著であった(加納 2004, pp. 14-19)。

オランダは 1840-1874 年の間に強制栽培によって総額 7 億 8,000 万ギルダールの収益をあげたといわれ、ジャワ人の搾取のうえに、反乱鎮圧に要した膨大な戦費と東インド会社以来の累積債務総額 1 億 7,000 万ギルダールを差し引いても、なお、純益 6 億ギルダール余りを本国に送金することに成功した(宮本 1994, p. 106)。

ここで、強制栽培制度期に導入された商品作物を分類すると、米とのローテーションとして水田で育てられる一年生作物(サトウキビ、藍、タバコ)と、水田で育てられない多年生作物(コーヒー、茶、胡椒、それほど重要ではないがシンコナとシナモン)に分類できる。このうち前者ではサトウキビ、後者ではコーヒーが強制栽培制度期において特に重要な作物であったが、次にそれぞれが地域社会に及ぼした影響を確認する。

表-2-1. ジャワ・マドゥラの主要品目別対外輸出額推移(1822-1873 年 単位: 1000 ギルダール)

年	香辛料	砂糖	米	コーヒー	タバコ	茶	藍	銅	綿製品	錫	計
1823-25年平均	1084	507	118	10,358	120	8	22	218	207	891	13,526
1826-30年平均	694	824	267	6,221	59	12	77	648	202	832	9,835
1831-35年平均	1252	3,371	1,419	10,093	45	4	482	167	290	1,422	18,513
1836-40年平均	2211	10,295	2,034	21,907	136	121	3,315 -		364	2,402	42,785
1841-45年平均	1790	13,476	1,635	24,232	793	344	5,289	437	317	3,050	51,187
1846-50年平均	1736	18,446	2,037	16,021	712	521	4,001	352	497	4,480	48,804
1851-55年平均	1531	19,986	2,061	26,729	707	424	3,497	237	608	3,722	59,502
1856-60年平均	1424	32,214	5,717	32,740	1,005	740	3,835	251	734	7,337	85,945
1861-65年平均	1030	32,958	2,254	36,616	1,692	863	3,792 -		1,185	7,036	87,425
1866-70年平均	1102	33,282	2,164	37,052	3,320	1,011	3,224 -		1,046	6,277	88,479
1871-73年平均	1597	46,203	1,633	40,717	8,149	2,149	2,645 -		1,883	8,201	113,177

出所: 加納 (2004), p. 17

表-2-2. ジャワ・マドゥラの主要品目別対外輸出額推移 (1822-1873 年 単位: %)

年	香辛料	砂糖	米	コーヒー	タバコ	茶	藍	銅	綿製品	錫	計
1823-25年平均	8.0	3.7	0.9	76.6	0.9	0.1	0.2	1.6	1.5	6.6	100.1
1826-30年平均	7.1	8.4	2.7	63.3	0.6	0.1	0.8	6.6	2.0	8.5	100.1
1831-35年平均	6.8	18.2	7.7	54.5	0.2	0.0	2.6	0.9	1.6	7.7	100.2
1836-40年平均	5.2	24.1	4.8	51.2	0.3	0.3	7.7	-	0.9	5.6	100.1
1841-45年平均	3.5	26.3	3.2	47.3	1.5	0.7	10.3	0.9	0.6	6.0	100.3
1846-50年平均	3.6	37.8	4.2	32.8	1.5	1.1	8.2	0.7	1.0	9.2	100.1
1851-55年平均	2.6	33.6	3.5	44.9	1.2	0.7	5.9	0.4	1.0	6.3	100.1
1856-60年平均	1.7	37.5	6.7	38.1	1.2	0.9	4.5	0.3	0.9	8.5	100.3
1861-65年平均	1.2	37.7	2.6	41.9	1.9	1.0	4.3	-	1.4	8.0	100.0
1866-70年平均	1.2	37.6	2.4	41.9	3.8	1.1	3.6	-	1.2	7.1	99.9
1871-73年平均	1.4	40.8	1.4	36.0	7.2	1.9	2.3	-	1.7	7.2	99.9

W.L. Kortals Altes, Changing Economy in Indonesia, XLIa: General Trade Statistics 1822-1940, Amsterdam: Royal Tropical Institute, 1991, Table 6Aより計算

出所: 加納 (2004), p. 17

(3) ジャワのサトウキビ栽培における強制栽培制度

サトウキビの栽培は現地住民の水田において栽培が実施されるため、現地住民の自給農業への影響が大きかった。サトウキビ栽培は、3 年輪作法で実施されることから、村の水田は 3 つの部分に分けられ、そ

¹⁹ 1820 年代前半にはジャワからの輸出の 8 割近くがコーヒーによって占められていた。その後、1840 年代までにコーヒー輸出の比率は逐次低下したものの、1850 年以降になっても、全輸出額の 3・4 割はコーヒーが占める状態が続いた。その一方、1830 年代からは砂糖の輸出が急速に台頭し、1840 年代後半以降、その輸出額はコーヒーにほぼ匹敵するようになった。

れぞれ1年ずつ時期をずらして栽培が行われ、雨期では水田の3分の1、乾期では3分の2が使えなくなる(植村 2001b, p. 56)。

スラバヤの事例では、現地住民にサトウキビの作付賦役、収穫賦役、運搬賦役、サトウキビ工場での賦役、その他の労働賦役が課された。農民への賦役賦課の方法は、地方によって異なり、一様ではなかったが、1人の土地保有者が作付けから収穫、工場労働まで課せられるのが原則だったようである(宮本 1993, p. 174)。宮本による推計では、中部ジャワでの賦役は1人当り、2日に1日の頻度で出役するという苛酷なものであったとされる(宮本 1993 p. 174)。なお、単純に計算すると、1人が年間180日出役して1日あたり20ダイト²⁰獲得するとすれば、およそ30フローリンの年間現金収入を得ることになる。これに対して、工場の一般労働者では、48-72フローリン、熟練工で96-216フローリンであるから、農民への賦役は非常に低賃金で実施されたといえる。

そして、現地住民の水田を利用するサトウキビ農園は、現地住民の土地所有権の形態にも大きな影響を与えた。当時の現地住民の土地所有制度はオランダ政庁によって、売買、貸借、質入、贈与、相続などの土地処分権が基本的には農民にある「個人的保有」地と、売買、贈与などの土地処分は許されず(短期間の貸与、質入れや持分権の相続は可能な場合が多い)土地に対する共同体規制が強く働く「共同的保有」地に分類されていた。ただし、ここで注意すべき点は「個人的保有」地と「共同的保有」地という分類は、あくまで現地住民がさまざまな名称で呼んでいた土地所有権の形態²¹を植民地当局が再整理して導入した概念であり、実際には地域的・時期的にその保有内容は異なる点である(宮本 1993, pp. 111-113)。ここで、重要なのは、強制栽培制度期の中・東部ジャワにおいては、強制栽培制度の導入で「個人的保有」地であった水田の「共同的保有」化が急速に進んだ点である。この理由について、宮本は次のように説明している。

「当該期ジャワの農村では、上級権力から過重な負担を課せられると、できるだけ耕地を均等化(『共同的保有』化)し、租税=賦役を負担しうる農民にそれを分配するという慣行があった。オランダは、かかる慣行を巧みに利用して『共同的保有』化によって耕地を均等化=細分化するとともに、時には非土地保有者にも『共同的保有』地を分配して賦役を負担させ、強制栽培に必要な各種の賦役負担者を大量に創出したのである」(宮本 1993, p. 115)。

このようにサトウキビの作物特性と強制栽培制度によって、現地住民の労働と土地所有制度はそれらに適合する形で変化せざるを得なかった。

ここでジャワの強制栽培期からプランテーション開発期の糖業が水稻耕作の関係を扱ったクリフォード・ギアーツの“インボリューション”(ギアーツ 2001[1963])にも触れておく必要がある。ギアーツは灌漑・排水などのサトウキビ生産に必要なインフラ整備が、実は現地住民の米作にも好条件を生み出し、サトウキビ生産は水稻栽培と共生的関係をもったと説明した。そして農民は、単位面積あたりの労働力の増大と生産力の上昇によって、急激な人口増加の中でも、単位労働力あたりの収量を維持することができた。それを可能にしたのが、「共同的保有」地の拡大・強化や「伝統的」労働関係の複雑化としてのさまざまな土地貸借関係、労働力利用の慣行が、農民間の相互扶助的な労働機会の均等化を図り、「増加する人口

²⁰収穫賦役では1日1人20-25ダイト(1duitは120分の1フローリン)であった。スラバヤでは運搬賦役は日給が15-20ダイト。工場労働でクーリーは1日25ダイトほどであった(宮本 1993, p174)

²¹「個人的保有」地にはミリーク(*miliek*)、ヤサ(*vasa*)、ヤソ(*vaso*)など、「共同的保有」地にはプラヤンガン(*playangan*)、サンガン(*sanggan*)、ラニャ(*lanya*)、コンスン(*kongsen*)などがあった(宮本 1993, pp. 111-113)。

と限られた資源という圧力のもとで、ジャワ農村社会は大地主と抑圧された小作農に二分されることなく」むしろ「比較的高い社会的・経済的同質性を維持し、その経済的パイを確実に増加する微片に分配したのである。」すなわち「貧困の共有」(*shared poverty*) が起こったと説明される(宮本 1993, pp. 6-8)。しかし、エルソン(Elson 1990 in 宮本 1993)、ホワイ特(Knight 1990 in 宮本 1993)らの個別の実証研究からは、サトウキビと水稻の生態的共生関係については、サトウキビ生産用の灌漑は必ずしも米作に有利に展開したわけではなく、乾期に入っても工場や次期灌漑用の大量の水利用で、むしろ米の2期作化を困難にしていた。さらにサトウキビと米の輪作は水田での集約労働を困難にし、生産性を落とす結果になっていた。また、米作農繁期に同時並行的に進められるサトウキビ生産が大量の労働力を調達するため、人口稠密地帯でも米作への集中的労働力投入は不可能であることとして批判がなされた。また、「貧困の共有」化については、サトウキビ栽培では伝統的権力関係に依存する以上、その階層差の拡大は避けられないはずだという批判、サトウキビ生産がもたらした貨幣経済の浸透(栽培報酬や栽培歩合の流入、自給部分の縮小による消費物資の購入など)は、小商人、工場労働者、湾港労働者などを多数析出しており、全体としてはむしろ土地と結び付かない階層を増加させたという批判がある(宮本 1993, pp. 5-20)。

いずれにしても、ここで重要なのは植村(2001b)の述べるように、サトウキビ農園が伝統的な農村に入ったことで、農村社会はそれに適合的な形へと再編され、その自立的発展を歪めることになったこと、サトウキビ農園への依存が強まった結果、農民経済はその動向から直接的な影響を受け、世界的な経済と政治の動きに左右されやすく、脆弱性を内包することになったこと(植村 2001b, pp. 61-62)があるだろう。そして、もう1つ重要なことは、強制裁培制度期はギアーツが「東インド会社が基礎を作ったとすると、この時期は生態学的にオランダ支配の決定的になった時代であり、植民地史の古典的段階であった」(ギアーツ 2001[1963], p. 95)と述べている点、すなわちオランダによるジャワ現地住民への支配と収奪構造が決定的になった歴史の分岐点として重要な位置を占めていることである。

(4) 西スマトラにおけるコーヒーの強制裁培制度

一方、強制裁培制度期のもう一つの代表的作物であるコーヒーは、多年性の作物であり、その栽培は高地での栽培が好まれ、灌漑施設も不要である。そのため、コーヒーは水田ではなく荒蕪地²²で栽培された。コーヒーへの課税は、生産のために徴収された世帯が世話をしなくてはならないコーヒーの木の本数で決められた(ギアーツ 2001[1963], pp. 97-98)。コーヒーの強制裁培制度については大木(1984)に従い、西スマトラの事例から確認する。

西スマトラの先住民であるミナンカバウ人は母系制を取り、オランダの支配を受ける以前から、ナガリと呼ばれる独自の政治組織、村落財政、領土権、生存維持経済をもった高度に自律的な村落を形成してきた。しかし、オランダ政庁はミナンカバウで展開されてきたイスラム改革派の革命運動(パドリ運動)に1821年以降介入し、1837年に鎮圧するまでにミナンカバウ高地の主要地域を支配下においた。この過程で、オランダは征服地に順次「郡」(*laras*)と「村落」(*penghulu kepalaschap*)を置き、地方行政区を設定し、ミナンカバウ人の村落はオランダ政庁の直接の支配下に置かれた(大木 1984, pp. 11-72)。西スマトラにおけるコーヒーの強制裁培制度では、村落レベルでコーヒー栽培と引き渡しの監督がなされた。具体的には、①成人男子はコーヒーの栽培と精製(乾燥)を義務づけられ、その生産物は全て政庁の定める価格で引き渡されなければならない、②生産物は指定された政庁の倉庫に運ばねばならないが、この運搬は生産

²² ここでいう荒蕪地とは荒れた土地ではなく、利用されていない土地という意味で、今日でいう天然林や焼畑跡地の二次林等であると考えられる。

者自身の負担によって行われる、③コーヒーを扱ってきた商人は 1847 年 10 月 27 日までに手持ちのコーヒーを当該地区の行政機関に文書で報告し、以後私的売買は禁じられる、④コーヒーの栽培と引き渡しには、オランダ人監督官だけでなく現地人郡長、村長、氏族長も監督の任にあたり、後三者は引き渡されたコーヒー 1 ピクル(61.7kg)につき、0.5 ギルダーを毎月三等分して受領する、というものであった。オランダ政庁は現地人商人を排してコーヒー取引を独占し、日常的、直接的に住民を監督する人物として氏族長を利用し、彼らの氏族構成員に対する慣習法的権威を利用した(大木 1984, pp. 78-92)。さらに西スマトラにおけるコーヒーの強制裁培制度が地域住民に与えた影響について大木は次のように記述している。

「西スマトラにおける強制裁培制度は(ジャワと異なり)法的には租税ではなかったが、政庁は強制引き渡し価格と、輸出市場での市場価格との差から利益を引き出した。(中略) 引き渡し価格と市場価格との格差は、国際市場におけるコーヒー価格の上昇につれて急速に拡大していった。例えば 1875 年のパダンにおける市場価格は 1 ピクル当たり平均 64.74 ギルダーであったが、同年の引き渡し価格は、以前と比べて引き下げられたとはいえ、平均 14 ギルダーという低水準にあった。かかる不利な条件のもとで、コーヒー栽培は農民にとって不人気であったばかりでなく、彼らの生計にとっても大きな障害であった。というのも、農民は利益にならないコーヒー栽培のために、米作やその他の副業を犠牲にしなければならなかったからである。農民はまず森林や荒蕪地を切り開きコーヒーの苗木を植えたが、同時に苗木を直射日光から守るための保護樹をも植えねばならなかった。しかも、植え付けが終わってしばらく経った後に、土壌がコーヒー栽培に不適であることが判明するという場合もめずらしくなかった。コーヒーの植え付けが無事終わったとしても、その後多くの作業が必要であった。コーヒーの樹木は放置すると大きくなり過ぎてあまり実をつけなくなるので、栽培者は常に枝の刈り込みをしなければならない。この他、病虫害の駆除、収穫、乾燥、運搬などの労働が加わった。これらすべての労働を総合すると、1 ピクル(61.7kg)のコーヒー豆を生産するための労働日数は 1 世帯あたり 120 日にも達していたのである」(大木 1984, pp. 82-84)。

このように、労働集約的農業である水稻耕作を中心とした平地村落でコーヒー栽培を行う場合、農民はかなり米作を犠牲にするか、過重な負担を強いられることになった。また元来焼畑で輸出作物を広範に販売していた山地や森林地帯の村落でのコーヒー栽培も、他の輸出作物栽培が妨げられ、不利益の方が大きかった。強制裁培のもとでのコーヒー栽培は平地村落にとっても山地村落にとっても著しく不利な農業であった(大木 1984, p. 84)。

3. プランテーション開発期 (1870 年～1942 年)

(1) 政策・制度

ジャワ・マドゥラ、そして西スマトラで実施されたこのような苛酷な強制裁培制度は 1850 年頃からオランダ本国の「自由主義者」たちの批判を受けるようになった。ただし、この批判は農民の惨状に同情したからでなく、強制裁培制度が失敗したから巻き起こったのではなく、「自由主義者」たちはこの制度が成功したからこそ反対した。つまり「自由主義者」は、蘭印の経済機会を強制裁培制度という形で政府が独占することに反対し、産業資本家にも門戸を開放するよう主張していたのである(大木 1987 p. 91)。強制裁培制度においては、民間資本の活動は大きく制限されており、19 世紀半ばから急速に発展したオランダ資本主義にとっては開発の担い手を民間資本へと転換することが課題だった。そのため、オランダは 1854 年の東インド統治法で強制裁培制度廃止の方向を打ち出し、その具体化は 1970 年代初めの一連の法

整備によって実現された(植村 2001b, p.39)。その最も特徴的なものが1870年の農地法(*Agrarische wet*)と農地令(*Agrarisch besluit*)の公布である。ここで重要なのは「他人による所有権の立証されないすべての土地は国有地である」とした農地令の第1条である。この条項は国有地宣言ともよばれた。村落や氏族団体に帰属する土地であれ、個々の農家の耕作する土地であれ、インドネシア人の慣習的権利の及ぶ土地のほとんどすべてが、この法律によって国有地とされた。ここで、すでに現地住民が慣習的に利用している土地は、国家が無制限に貸し出しのできない「不自由な国有地」、現地住民を含めて所有者がいないような土地を「自由な国有地」と区別された。当初、この条項はジャワ・マドゥラ島だけに及ぶものとされたが、1875年以降は外島各地のオランダ政府直轄支配地にも適用されていた(加納 2004, pp. 231-236)。

また、1850年代後半に強制裁培制度の撤廃の方向性が定まってからは、地方の首長権限の縮小が実行に移され、1867年には上級首長層の土地所有が全面的に禁止され(プリアンガン地方のみ1870年)、さらに1882年には同じく上級首長層による賦役徴発が禁止された(宮本 1993, pp. 146-147)。これによって、オランダ政庁による一元的支配体制が強化され、現地人首長層は、領土における地代賦役の徴発権を持つことのない植民地行政官となった。ここから、義務供出から強制裁培制度に至るまでのシステムの特徴である在地の権力構造を利用した搾取の構造は廃止され、農園企業が“国有地”として国家から土地を租借し、個人または村落と直に契約を結ぶという現代に繋がる農園開発制度がこの時期に確立された。これらの政策は「自由主義政策」(1870年頃から1900年までの30年間を特徴づける植民地政策)と呼ばれ、ヨーロッパ人産業資本家が自由に参加することを促進する点に主要な眼目が置かれ、ヨーロッパ人企業経営の大規模農園がジャワを中心に広まった。

そしてプランテーション開発期のもう一つの大きな特徴が外島への進出である。外島への進出は、植民地は熱帯作物の供給地としてだけでなく、本国で生み出される大量生産された工業製品の販路として、また天然資源の供給地としても急速にその重要性を増していた(大木 1984, pp. 74-77)。オランダによる外島の植民地化は、1834年にランポン(*Lampong*)、1840年に西スマトラのミナンカバウ(*Minangkabau*)、1841年～1843年に西カリマンタンのサンバス(*Sambas*)とポンティアナック(*Pontianak*)、1844年に東カリマンタンのクタイ(*Kutai*)、1854年にバリ(*Bali*)、1858年にシアック(*Siak*)、1865年にデリ(*Deli*)、1894年にロンボック(*Lombok*)、1905年にスンバワ(*Sumbawa*)、ブギス(*Bugis*)、1906年にアチェ(*Ache*)、1907年にフロレス(*Flores*)、ティモール(*Timor*)という形で19世紀初頭までに外島における領土拡張が達成された(宮本 1993, p. 254) (図-2-3)。

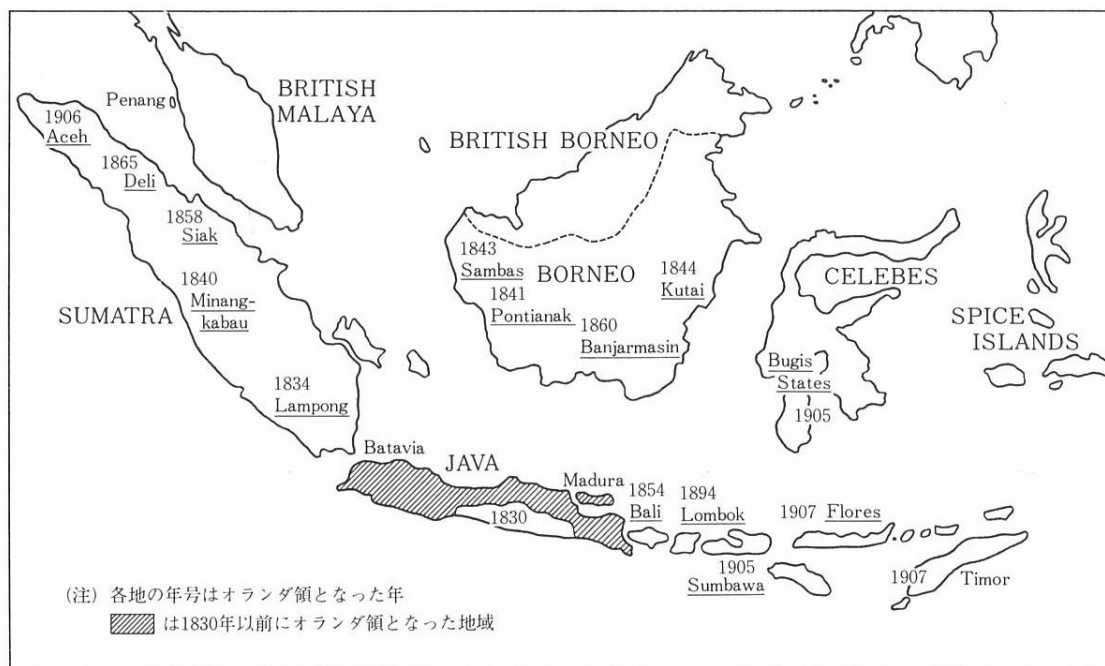


図-2-3 インドネシア諸地域の植民地化

出所: 宮本 (1993), p. 254

(2) 統計

ここで、加納 (2004)に従って、プランテーション開発期の商品作物の輸出動向をみると、強制栽培制度時代に砂糖と並んで輸出作物の地位を占めていたコーヒーの輸出額は1880年代から減少し、主力輸出商品としての地位を喪失した(表-2-3、表-2-4)。一方、砂糖の輸出はインド、中国、日本などアジア向けの急増によって増加傾向をみせ、全輸出額に対する比率でも3割前後の水準を維持し、1920年代前半まで単独で最有力輸出商品の地位を占めるに至った。また、1880年代からは、ジャワとスマトラの双方を主産地とするタバコの輸出、さらに19世紀末からは外島産のコブラ²³の輸出増加が目立つようになった。さらに1910年代からは天然ゴムの輸出が急増し、1920年代半ばに頂点に達した(表-2-5、表-2-6)。1920年代後半になると外島産の天然のゴム輸出の増加が著しく、砂糖に拮抗するようになる。アメリカにおける自動車産業の興隆にともなうタイヤ原料としてのゴム需要の急増がその原動力であった。そして、大恐慌を経た1930年代に入ると砂糖輸出は急減し(表-2-6)、ゴムが商品作物の中で最重要輸出品目の地位を占めるに至る(加納 2004, pp. 19-31)。プランテーション開発期の商品作物の輸出額は世界市場の動向によって、大きく左右されていたことが見て取れる。

²³ コブラは、ココヤシの果実の胚乳を乾燥したもの。主に東南アジア諸国や太平洋諸島で生産され、住民の貴重な現金収入源となっている。

表-2-3 主要品目別輸出推移額 (1874-1908 年 単位: 1000 ギルダール)

年	ゴム	香辛料	コーヒー	コブラ	砂糖	タバコ	茶	石油・石 油製品	錫	その他	計
1874-75年平均	128	7408	69014	-	51234	9895	2435	59	5807	27149	173127
1876-80年平均	97	5082	69922	-	56013	20319	2100	236	7550	32404	193723
1881-85年平均	274	6104	50438	152	70842	17111	1754	47	7661	36576	190898
1886-90年平均	397	9964	42481	1160	58369	25398	2262	4	10623	35681	186338
1891-95年平均	184	5591	51708	4736	66862	31603	2098	1262	10984	36316	211344
1896-1900年平均	564	6438	37204	6637	65878	37898	2752	7717	15047	47417	227551
1901-05年平均	1917	9368	24005	16411	75764	38703	5793	16200	21481	70329	279971
1906-08年平均	7666	13249	16592	25856	117511	58574	8299	29392	18469	93126	388734

出所: 加納(2004)p. 23

表-2-4 主要品目別輸出額推移(1874-1908 年 単位 %)

年	ゴム	香辛料	コーヒー	コブラ	砂糖	タバコ	茶	石油・石 油製品	錫	その他	計
1874-75年平均	0.1	4.3	39.9	-	29.6	5.7	1.4	0.0	3.4	15.7	100.1
1876-80年平均	0.1	2.6	36.1	-	28.9	10.5	1.1	0.1	3.9	16.7	100.0
1881-85年平均	0.1	3.2	26.4	0.1	37.1	9.0	0.9	0.0	4.0	19.2	100.0
1886-90年平均	0.2	5.3	22.8	0.6	31.3	13.6	1.2	0.0	5.7	19.1	99.8
1891-95年平均	0.1	2.6	24.5	2.2	31.6	15.0	1.0	0.6	5.2	17.2	100.0
1896-1900年平均	0.2	2.8	16.3	2.9	29.0	16.7	1.2	3.4	6.6	20.8	99.9
1901-05年平均	0.7	3.3	8.6	5.9	27.1	13.8	2.1	5.8	7.7	25.1	100.1
1906-08年平均	2.0	3.4	4.3	6.7	30.2	15.1	2.1	7.6	4.8	24.0	100.2

W. L. Kortals Altes, Changing Economy in Indonesia, X11a: General Trade Statics 1822-1940, Amsterdam: Royal Tropical Institute, 1991,
Table 2B, 6Bより計算

出所: 加納(2004)p. 23

表-2-5 主要品目別輸出額推移(1909-1938 年 単位: 100 万ギルダール)

年	天然ゴム	コーヒー	コブラ*	砂糖	タバコ	茶	石油製品	錫**	その他	計
1909	3.3	10.1	27.6	167.8	46.1	9.8	30.0	4.2	139.1	438.0
1910	6.9	11.0	42.2	139.6	32.5	11.5	37.7	5.9	134.9	422.1
1911	6.8	24.1	53.3	132.1	72.5	13.6	46.3	6.0	108.1	462.9
1912	21.3	28.8	49.5	131.7	94.7	23.3	52.4	5.8	135.7	543.2
1913	23.9	20.4	55.0	152.8	90.7	21.5	113.4	6.0	136.7	620.5
1914	26.8	21.0	60.9	182.6	63.7	27.0	136.8	4.8	117.0	640.7
1915	56.5	34.7	42.0	213.2	73.0	47.1	141.9	28.3	121.5	758.2
1916	96.2	21.6	36.5	258.8	75.8	46.1	153.0	44.4	124.2	856.7
1917	124.1	9.1	28.0	212.4	13.2	38.8	158.7	49.4	151.3	785.1
1918	73.1	3.2	15.8	183.6	27.7	17.8	189.5	49.6	115.7	675.9
1919	213.3	120.0	125.5	763.2	121.1	48.9	349.9	67.7	352.5	2162.1
1920	164.4	51.0	92.8	1049.8	169.4	39.5	310.2	64.8	289.4	2231.3
1921	68.3	26.8	87.2	414.9	91.0	23.0	266.0	39.2	176.5	1193.0
1922	88.8	41.5	81.5	270.9	76.6	40.7	332.4	51.0	159.1	1142.4
1923	169.9	29.6	84.9	499.2	85.4	75.7	179.2	59.9	194.1	1377.9
1924	199.0	65.6	97.4	491.1	123.6	93.6	158.3	80.9	221.1	1530.6
1925	582.2	68.2	102.4	369.5	110.5	74.4	158.0	77.9	241.8	1784.8
1926	480.0	70.3	97.0	369.6	72.9	82.5	177.1	89.7	227.1	1566.1
1927	417.1	74.4	73.1	365.3	113.9	90.2	149.9	93.9	244.5	1622.3
1928	278.0	81.4	106.5	375.8	95.6	98.2	144.1	87.6	309.4	1576.6
1929	237.3	69.5	133.6	311.6	83.3	86.1	185.2	84.3	252.3	1443.2
1930	172.8	35.7	101.0	254.3	58.6	69.5	190.1	62.6	212.7	1157.2
1931	82.6	24.2	67.9	129.3	51.1	60.0	147.1	40.9	144.1	747.2
1932	34.0	35.2	63.4	99.3	46.8	32.5	98.5	21.1	110.6	541.4
1933	37.8	25.6	56.2	62.1	32.0	26.4	105.0	25.4	97.3	467.9
1934	88.8	22.5	29.5	45.5	37.0	44.9	99.8	35.2	84.0	487.3
1935	70.0	18.7	45.2	36.0	29.3	36.7	87.4	38.6	83.8	445.7
1936	87.8	15.9	70.8	34.1	37.9	42.9	97.5	49.9	101.0	537.7
1937	298.1	26.0	104.7	51.1	41.1	49.1	166.6	91.4	123.1	951.2
1938	135.4	13.7	65.8	45.2	38.8	56.2	164.0	39.4	99.2	657.8

*1929-38年については、「油脂を含む果実・種子および植物性油脂」の合計

**1929-38年については、「セメント・鉱石・卑金属・火山土・硫黄」の合計

出所: 加納 (2004)p. 30

表-2-6 主要品目別輸出推移額 (1909-1938 年 単位: %)

年	天然ゴム	コーヒー	コブラ	砂糖	タバコ	茶	石油製品	錫	その他	計
1909-13平均	2.5	3.8	9.2	29.1	13.5	3.2	11.2	1.1	26.3	100.0
1914-18平均	10.1	2.4	4.9	28.3	6.8	4.8	21.0	4.7	16.9	100.0
1919-23平均	8.7	3.3	5.8	37.0	6.7	2.8	17.7	3.5	14.5	100.0
1924-28平均	24.2	4.5	5.9	23.2	6.4	5.4	9.7	5.3	15.4	100.0
1929-33平均	13.0	4.4	9.7	19.7	6.2	6.3	16.7	5.4	18.8	100.0
1934-38平均	22.1	3.1	10.3	6.9	6.0	7.5	20.0	8.3	15.9	100.0

表2.9と同じ資料による

出所: 加納 (2004)p. 30

ここで、プランテーション開発期を代表する輸出作物であるサトウキビとゴムの農園企業の分布を加納(2004)より確認する。1928 年時点でオランダ植民地期のインドネシアには全部で 121 社の製糖企業が存在し、これらの企業が所有・経営する製糖工場が 195 工場あった。そのうちスマトラ所在の 1 社 1 工場を除く 120 社 194 工場はジャワに存在した。一方、ゴムは 1930 年代後半のデータで、872 社のゴム栽培に携わる企業が存在する。このうちジャワで 515 (59.1%)企業、スマトラで 305 (35.0%)企業、ボルネオで 39 (4.8%)企業、その他の地域は 13(1.5%)企業で、ジャワとスマトラに多くのゴム園企業が分布していた。また、純オランダ系の企業は 389 (44.6%)で最も多く、次いで合併を含むイギリス系の企業が 201 (23.1%)であった。1933 年から 1940 年までのゴム生産量でみると、外島 (主にスマトラ) のゴム生産量は、平均してジャワの 1.6 倍であった。さらにゴムの輸出量は企業プランテーションによるゴム生産量の 1.88 倍に達していた。これは、ゴムの全輸出量の半分近くが企業のプランテーションではなく小自作農によって生産されたものであったことを意味する (加納 2004, pp. 113-141)。

このように、プランテーション開発期を迎えると、農園開発の中心地はジャワからスマトラへ移っていき、そこでは小自作農の農園が重要な位置を占めるようになった。では、以下具体的に、プランテーション開発期におけるジャワのサトウキビ農園、東スマトラにおけるタバコ・プランテーションがバタック人社会に与えた影響、そして西スマトラにおけるミナンカバウ人の多様な小自作農の自律的農園の拡大という、ジャワと外島で異なる展開を見せた 3 つの事例を紹介する。

(3) ジャワにおけるサトウキビ農園の地域住民の生活への影響

「自由主義政策」時代になると、ジャワでは糖業を中心としたプランテーションが大拡大し、1920 年代に頂点に達した。ここでは、植村 (1997, 2001b, pp. 37-63)をもとに、プランテーション開発期のジャワにおけるサトウキビ (*Saccharum officinarum*) 栽培が地域社会に及ぼした影響を確認する。強制裁培制度期におけるサトウキビ農園の影響は既に述べたが、プランテーション開発期になってからの変化は、オランダ政庁の直轄領では、1871 年の借地法で企業が農民と直に契約を結ぶことが定められたことである。ただしサトウキビ農園の場合、実際には村落首長の仲介を利用して、村落単位で一括借地することが行われた。これは栽培の効率化のためにはまとまった区画を長期間安定的に確保する必要があり、土地貸出し反対者が出るのを防がなければならなかったからである。1895 年と 1900 年借地令では、集合契約が容認され、借地期間も 1871 年当初の 5 年から延長されて最終的には 1918 年の改正で最長 21 年半まで可能となった。一方、王侯領でもオランダ政庁は王侯の封地を廃止して直轄領と同様のデサ(村落)を創出し、1918 年に新しい借地規則を制定した。これによって王侯領の土地制度も次第に直轄領と同一のものに変わり、プランテーションは農民から借地することになり、直轄領と同様に借地契約はデサ首長との間で結ばれるように

なった(植村 2001b, pp. 40-42)。

次に、サトウキビ農園が現地住民に与えた経済的影響をみると、オランダ政庁から民間私企業による賃労働と借地方式に変わり、現地住民への貨幣経済の浸透は強制栽培制度期と比較して、さらに進行した。しかし、現地住民はサトウキビ農園への依存を深めることになり、その生活をサトウキビ農園に適応させる形で対応せざるを得なかった。サトウキビ農園企業からの借地料と労賃が地域住民の大きな現金収入となった。当時貨幣経済の浸透が進み、住民は日常生活品(食糧、衣料、雑貨)の購入、交通費、税の支払い、借入金の支払いなどにおいて現金収入はなくてはならない存在であった。

しかし、糖業は 1930 年代の恐慌で大きな打撃を受け、サトウキビ農園の栽培の大幅に縮小が実施された。これによって、糖業に依存していた住民に現金不足、現物経済への回帰、負債の深刻化、製造業部門の役割の増大が生じた(植村 1997 pp. 3-4)。世界恐慌期の糖業地帯において、糖業の住民に対する支払い総額は急減し、そのもっとも少なくなった 1935 年には総額で 1,100 万ギルダー(1928 年の 1 億 3400 万ギルダーの 8.5%) にまで落ち込んだ。地税の滞納は増加し、庶民融資銀行は貸付引締めを実施し、農民は必要な現金を高利貸しに頼らざるを得なくなった(植村 2001, pp.56)。住民は不足した現金を獲得するために、バティック産業、銀細工、商業、竹細工、マット製造、バスケット製造などの製造業部門に従事して活路を見出した。また、現金不足のために現物支払いで労働交換をするなど自給と物々交換にもとづいた経済に引き戻されざるを得ない状況に陥った(植村 1997 pp. 3-4)。糖業はこの世界恐慌後、二度と昔日の面影を取り戻すことができなかったが、糖業への依存を深めていた住民の受けた影響も上記のように非常に大きかった。ただし、ここで農業部門ではなく、製造業部門に現金獲得の機会が存在していたことは、ジャワの人々にとって救いであったかもしれない。

(4) 東スマトラにおけるタバコ・プランテーションの地域住民の生活への影響

では、外島では農園開発によって地域社会にどのような変化があったのだろうか。植民地期の外島におけるプランテーション開発の中心地となった東スマトラの状況は宮本(1993 pp. 251-277)に従って概観する。

東スマトラは植民地期において一大プランテーション地帯へと変貌したが、その発端は、現地人による良質のタバコ生産を聞き付けたオランダ人商人ヤコブス・ニーンハイス(*Jacobus Nienhuys*)がタバコの買い付けに訪れ、デリのスルタンから 1863 年にタバコ栽培の実験地を 99 年契約で借入したことに始まる。1865 年に初のデリ産タバコがアムステルダムで好評を得ると、東部スマトラのタバコ栽培はたちまちオランダ人プランターの注目の的となった。このようなタバコ熱と軌を一にして、オランダは東スマトラの植民地化を急ぎ、1874 年までにオランダは東海岸の全スルタン王国を支配下に治めた(宮本 1993, pp. 252-256)。では、この過程で現地住民の社会はどのような影響を受けたのだろうか。

19 世紀前半、スマトラ中央部の山岳高地を本拠地とする先住民のバタック人は、自律性の高いマルガ(*Marga*)と呼ばれる氏族性的共同体を中核として、血縁的原理に基づく社会編成を取っていたといわれている。彼らは内陸・山岳部の広い地域にわたって焼畑移動耕作を営む民族であった。バタック人は母村を核として複数の集落からなるウルン(*Urung*)共同体を形成し、その首長プルバパン(*Perbapaan*)を中心に強い自律性を持っていた。さらにウルン共同体間には緩やかな連合体も形成されていた。ウルン内部では、家父長(*Perua*)が参加権を持つ決議機関クラパタン(*Kerapatan*)が、諸事件や重要事項の決裁、法制定を行う権限を有していた。さらに植民地化直前の 19 世紀中葉には、ウルン連合を統括する上位首長ダトゥック(*Datuk*)の権限が拡大していた。当時、彼らは東スマトラ海岸部のスルトンの実質的な支配下ではなく、バタック人社会は上部権力に従うことのない自律的な共同体として存在していた。

これに対して、オランダ植民地政庁は、東スマトラに存在したシアク (*Siak*) 王国およびその周辺国家のマラヤ人スルタンを唯一の土地所有者と見なして、プランターにはスルタンとの契約による農園用地の租借を義務付けた。オランダ政庁は、スルタンをバックアップすることによってプランテーションの進出を正当化したのである。こうして、プランターとスルタンによって、突然にバタック人の慣習地に農業租借地が設定された。租借地内に居住する住民には一定の土地用益が認められたものの、ウルン共同体の慣習的な土地所有権は無視される状況に陥った。租借地の境界設定でウルン共同体は分断され、当初はバタック人の首長層にすら租借料はまったく支払われなかったという。このようなオランダ政庁によるバタック人社会の攪乱は、バタック人の反発を招き、1871 年にはバタック戦争(1872 年 5 月～11 月)に発展した。この反乱は鎮圧されたが、その後も土地をめぐる住民とプランターの紛争、あるいは農園設定に端を発したウルン間の土地係争が後を絶たなかったという(宮本 1993, pp. 252-265)。これに対して、バタック戦争終結後、オランダ政庁の州知事はウルン連合の首長であるダトゥックに租借地の一部譲渡を約束したうえで農園用地の租借を認めさせ、以後、ダトゥックをスルトンの下位首長として位置づけ、現地人社会の再編成に着手した。オランダはウルン共同体の決議機関であるクラパタンやウルン共同体の合議体である上級クラパタンもスルタンやオランダ政庁の監督官の指導下に置いた。こうして、ウルンは行政郷→行政村として編成され、バタック人社会は、スルタンを頂点に郡→副郡(ウルン連合長)→郷(プルバシアン)→村落(ラジャまたはプンフル)という階層的行政組織へと再編成された(宮本 1993, pp. 252-263)。

ここで、宮本はバタック人の焼畑農業がタバコ・プランテーションによっていかなる変化を受けたかを次のように記述している。

「租借地内に居住するバタック人に対しては、1878 年の租借法 (*Concessie Wet*) 第 6 条で、各農家に 4 バウ (2.9ha) の土地用益を認めることとした。しかし、これはタバコ栽培に適さない荒蕪地を割り当てたにすぎず、しかも割り当て方法自体がバタックの土地保有慣行に反するものであった。すなわち、いかなる村民にも土地保有権を認めていたバタックの慣習法に反して、割り当てを受ける資格は割り当て時に実際に農業に従事していた者のみに限られ、季節的な商業・漁業従事者は排除されたのである。土地割り当て資格を得られなかった者は、その後農業を営むことはできず、土地の購入ができなければ借地農に転落するしかなかった。さらに重要な点は、このような土地割り当てが、バタック人の農耕パターンをまったく無視するものだったことである。当時、バタック人が行っていた土地利用のローテーションは、1 年目が主に食料用穀物(陸稲、マメ類)、2-3 年目に主に商品作物(キャッサバ、野菜、胡椒など)、4 年目以降、約 10 年間休閑というサイクルであったから、毎年耕作する土地の 12-13 倍は必要であった。したがって、4 バウの割り当て地では、バタック人農業はその存在すら困難となった。そこで一定の改良策として、1884 年法令で導入されたのがジャルラン(*Jaluran*) 制であった。これは、収穫を終えたタバコ栽培地を一時的に農民に分与することによって、8-10 年の輪作で行うタバコ生産に農民の焼畑移動耕作を組み込んだシステムである。プランターにとっても、租借地内に農民の耕地を別に確保する必要がなくなったわけである。1884 年の法令では、土地用益期間を 1 年とし、米およびトウモロコシの作付を義務づけ、しかも自給部分を除く収穫は市場価格で農園が買い上げることとした。(中略) このジャルラン制の導入によって、農民は以前と同様の移動農耕を保証されたかのようにみえる。しかし、共同体成員としての農民の存在は、農園内の居住区(*Kampong*) で部分的に存続したのみであった。農民たちは、タバコ生産のサイクルに順応した分散的農業経営を認められたにすぎなかった。ジャルラン制の分与権は相続できたが、すでに指摘したようにタバコ栽培の外延的拡大は 19 世紀末には限界に達しており、人口増による分与地の縮小と作物指定は、新たな作物生産の開発を不可能にした。1890 年のタバコ危機に続出した栽培停止は、

農民経営を直接脅かしたであろうことは想像にかたくない。ちなみに、植民地末期の調査では、タバコ栽培地域でジャランを分与されていない農民が分与地保持者の 5.2 倍にも達していたという。その他、農園経営に対する規制として、森林産物の採取にプランターの許可を義務づけたことがある。当時の農民経営にとって不可欠の自然産物採取は、共同体成員としてその再生産に必要な当然の入会権であったが、これすら植民地当局は許可制にして農村慣行を規制した。一方、4 バウの分与地を与えるという 1878 年法令は、20 世紀に入ってゴムなどの多年生作物農園に適用されることになるが、しかし、前述のように農民にとって 4 バウでは到底従来の農耕は無理であり、そこでやむなくゴムなどの多年生換金作物栽培の専門農家に転換することになるのである」(宮本 1993, pp. 264-265)。

以上、東スマトラの事例では、ジャワとは異なりスルタンに属することなく、自律を保ってきたバタック人社会がオランダ政庁の統治機構に組み込まれた。さらにプランテーションによる土地の囲い込みで、彼らの伝統的焼畑農業は、タバコ・プランテーションの存在に適応させる形で組み入れられた。しかし、彼らの森林産物へのアクセスも制限された。また、ジャラン制の配分に加われなかった住民が存在したという事実は重く受け止める必要がある。ここで興味深いのは 4 バウの土地用益を認める方式が後述するように参加農家のために通常 2ha の農園を造成する PIR 制度を想起させる点である。PIR 制度については、第 2 節で詳述するが、東スマトラの事例は、後にアブラヤシ農園開発において、突如先住民の慣習地が国家権力によって大規模に収用され、地域住民が耕作する耕地を失い、土地をめぐる衝突が頻発するという事例の先駆けといえるだろう。

なお、ここで移住労働者の存在について触れておく必要がある。東スマトラのタバコ・プランテーションでは、ほぼ年間を通じて大量の労働力を必要とするが、散在するバタック人やマラヤ人を通年の労働者として利用することには限界があった。彼らは主に農園開設時の伐採、道路整備、架橋、排水溝工事などに短期間雇用され、「自由労働者」と呼ばれたが、労働力構成に占める比率は 1880 年代の 10~20%から世紀末には 5%程度に減少した。人口の希薄な外島ではジャワと異なり、地域住民はプランテーションにおける主要な労働者には成りえず、むしろそこでプランテーションの労働力として海峡植民地のペナンやシンガポールから中国人クーリーの調達が行われた。1870 年代には毎年数千人規模で、1880 年代になると毎年 1 万人を超える規模で中国人の債務移民が流入した。彼らは苛酷な労働条件で働かされた。さらに 1880 年にはプランターが逃亡した労働者に「懲罰」を加えることを認めた「クーリー条例」が出された。これによってプランターは警察力まで掌中にし(農園内に警備員を配置)、農園は名実ともに治外法権と化した。プランターは、囚人クーリーに対して農園内に「手枷足枷をはめて留置する監獄」用意したという。

また、20 世紀に入ると第一次大戦による中国人クーリーの流入停止と 1910 年代以降のゴム生産の拡大に伴って、ジャワ人労働者の家族ぐるみでの定住化政策が本格化した。ジャワ人労働者は当初はタバコ栽培地帯やマラヤ人の集落に住み込み、バタック人に従属してジャラン制度での労働を手助けして収穫の一部を得る農業労働者となるものが多かったが、世紀転換後の大量のジャワ人移民は、デリ地方以外に拡大する多年生作物(主にゴム)農園の中核的労働力となり、さらにその一部は食糧増産政策に動員されて水田保有の米作農民としても定着していく。植民地政庁がジャワ人移入を積極的に推進した要因は、労働力不足の補完とともに、深刻化する食糧不足に対処するためでもあった(宮本 1993, pp. 265-273)。

このように、農園の経営においては、安く大量の労働力が必要であり、先住民のみでそれを賄うことが困難である。よって人口過密地域であるジャワなどからの移住者を中心にプランテーションの労働者が編成されるという構造は、この時期に登場し、それはスハルト体制時代の移住政策にも繋がっていく。

(5) 西スマトラにおけるミナンカバウ人の自律的農園の発展

東スマトラでは現地住民の農業が農園開発によって変化させられたが、外島では全ての地域で企業のプランテーションによって、現地住民の農業が完全に抑圧されたわけではない。強制栽培制度が廃止された1906年以降、企業プランテーションの進出の少なかった西スマトラでは、オランダ人社会人学者のシュリーケ(*B. Schrieke*)がミナンカバウで見出した「農業革命の始まり」(ギアーツ 2001[1963], pp. 157-159)が登場する。それは、現地住民による自律的な輸出商品作物栽培の急速な拡大であった。ギアーツは当時の小自作農による商品作物の拡大の熱気を次のようにシュリーケの研究をもとに伝えている。

「シュリーケは、この『大変化』の年代を1908年から1912年の間、すなわち国内の農業および貿易に対する政府の規制がすべて撤廃され、そしてもっと重要なことであるが、急速に拡大する輸出市場からの刺激が感じられ始め、近づいてきた時期に求めた。南部に伸びるクリンチ高地では、コーヒー輸出は1913年の190トンから1923年には300トン、1926年には3,000トン近くに増加した。クリンチと命名された山の北側の孤立した山麓丘陵地域であるムアラ・ラブでは、子供と先生でさえ学校から離れて農園で働く。なぜなら、『彼らは、惨めで取るに足らない上に故郷から遠く離れて働かざるを得ない役人よりもコーヒー農家の方が稼いでいるのを見ている』からである。南部沿岸の平野にあるインドラブラでは、『三年前にはまったくコーヒーがなかった場所に今は広大なプランテーションが見られ』、七年以上経っている農園はほとんどない。西部低地のもっと北にあるバイナンは、『依然としてかなりの後進地域であり、狭い、微々たる沿岸の平野地域である』が、ここでさえ『近年人々はコーヒー栽培に切り換えた』。また、コーヒーは北部のルブック・シカピンや東部のタルックでも盛んである。『以前、人口のかかなりの割合が食糧不足のために[この地域から]マラヤへ流出したが、[出身村]農園が開かれるとその多くが戻ってきている。』東部の大沼沢地を縁取る低地帯では、ゴムもきわめて重要あり、たとえば、バンキナンでは、1925年にたった4万人の人口が1,250トンもの *hevea* 種をシンガポールへ輸出し、18万ポンドを稼いでいた。他の二つの限界的な低地(一つは北端、もう一つは南端にある地域)は、12年前、後進地域でとても貧しかったため、『非常に低い税率の時でさえ人々の税の支払いがきわめて困難であったという事実にもかかわらず、政府はゴム栽培をあえて奨励しようとはしなかった』。しかし、今日、そこには『数百ポンドのゴム取引も日常茶飯事な』人々が住んでいる。コブラもまた広範に普及していて、北西沿岸部のパリアマン周辺でもっとも顕著である。パリアマンでは、栽培者ココナツを自分で加工処理するだけではなく、手数料の高い、嫌われ者の中間商人を排除して、その果肉を自分で市場に運んでいる。」(ギアーツ 2001[1963], pp. 159-160)。

ミナンカバウ人はオランダ政庁の管理下に置かれたものの、ジャワと比較して、土地が豊富にあり、また国有地宣言が出されたものの、西スマトラでは、オランダ政庁がパドリ戦争の苦い経験から住民の反乱を恐れて、統制がジャワほど厳しくなかったことが幸いし、このような自律的な発展を遂げることができたと考えられる(大木, 1984, pp. 366-377)²⁴。

西スマトラの住民はこの輸出ブームに対応して、より有利な輸出作物へ転換し、西スマトラでは、貨幣経済の浸透が一気に進んだ。ここで重要なのは、これらの輸出作物栽培の拡大は、住民の自発的な対応として進んだことである(大木 1984, pp. 124-132)。西スマトラに事例は、ヨーロッパ人資本家ではなく、

²⁴ 大木はまた、西スマトラがジャワほどは植民地経営上戦略的重要拠点ではなかったことも西スマトラが厳格なオランダ政庁の統制をまねがれなかった理由として挙げている(大木, 1984, pp. 366-377)。

住民主導のもとで商品経済が発展した事例であった。これは統計にも現れており、ゴムは 1932 年の輸出量でみるとプランテーション由来のゴムは全体のわずか 4.5%に過ぎず(大木 1983, pp. 285)、そのほとんどは住民農園由来のものだったのである。

ただし、ここでシュリーケは現地住民による自律的な農園開発が米作に与えた影響に関しても記述している。それは、輸出栽培作物の拡大が進む一方で、米の生産の減少がみられたというものである。

「樹木作物に対する米の役割の相対的な低下は、真の焼畑を離れて永久的または半永久的な農法へ向かう動きをもたらした。『人口がまばらな』ムアラ・ラブは、かつては焼畑で米の余剰を生み出していた地域であったが、『住民がコーヒー耕作に忙し過ぎて米を栽培する時間がないため』、米輸入地域に転換した。インドラプラでは、人々は『労働不足のために広大な農園を営むことができず、……商業作物の栽培のために米作を無視する傾向にある』。水田は依然として耕作されているにもかかわらず、それは現地の役人の圧力によるものであり、『かろうじて続けられているにすぎない』。クリンチからの米輸出は三年間で 75%近くも落ち込み、ルブック・シカピンでは、『ゴムとコーヒーの栽培は森林開拓による米栽培、いわゆる移動耕作に引導を渡した。』」(ギアーツ 2001[1963], p. 161)。

このように、好況時の現地住民の輸出作物への傾倒は、自給作物(特に米作)を減少させる方向に働いていた。しかし、一方で、ジャワの糖業は世界恐慌時において多大な被害を受けたが、西スマトラはどうだったのだろうか。次に不況期の記述が豊富な大木(1984, pp. 272-319)に基づいて説明する。

1929 年の金融大恐慌は、その収入の大きな部分を少数の熱帯産物(コーヒー、ゴム、ココナツ、茶、砂糖など)の輸出に依存していた経済にとりわけ大きな打撃を与えた。ココナツやコーヒーの場合、一時はほとんど商品価値がなくなるほどの価格低下に直面し、1930 年代の 1 人当たり所得は 1920 年代の約半分に落ち込んだ。輸出作物栽培と商業活動の減収分を補うため住民は、過去の蓄積を消費したり(銀行などでの貯蓄を指す)、米の生産や新たな食糧(ジャガイモ、キャベツなど)の増産を積極的に行った。コーヒーについては、手入れをしないままに放置されたコーヒー園が増え、放置された農園にはたちまちアラン・ラン(*Imperata cylindrica*)が生い茂り、この状態がコーヒー園に病虫害を発生させた最も直接的な原因となった。ゴムについては、1928 年 2 月から 3 月にかけてゴムの輸出価格が 40%という大幅な下落を示した。このような大幅な輸出価格の下落に直面した生産者たちの多くは、価格の下落分を生産量の増加によって補うということをしなかった。それは、ゴムの栽培地域にはしばしば香料(肉桂、丁子)、ガンビア、ロタンなどがあり、それらの輸出は当時まだ好調であったからである。輸出価格の下落が続くに伴って農園所有者は生産縮小の他に種々の対応を示すようになった。1930 年に入るとゴム園を食糧生産用地に転換する者も現れた。また、農園所有者は生産コストを下げるために家族労働を主体とした経営をするようになった。西スマトラの農園所有者は従来ゴム液の採取のために賃金労働者を雇うか、最も一般的なバギ・ドゥア(*bagi dua*; 生産物を市場価格に換算して折半する)方式で採取労働者と契約する方法をとってきたが、ゴム価格があまりに下落してしまったためにこれらの労働者に代えて家族成員を動員するようになった。こうして、西スマトラのゴム輸出は実際の生産能力と比べて著しく低い水準に押し下げられてしまったのである。ゴム生産者が他に収入源をもたない場合、価格の下落は出荷量の増加を引き起こしがちであるが、西スマトラの場合、他の収入源があったためにゴムの売却量は価格の下落につれて減少した。また、このような減収に対して、住民は、短期的には蓄積された財産(主に金)の売却と長期的には米をはじめとする食糧の増産によって対応した(大木 1983, pp. 272-319)。

このように、不況に対しては、米をはじめとする自給作物の生産の拡大、他の輸出商品作物の栽培、労働者に代えて家族成員を農園での作業に動員するといった対応がみられた。

本事例からも、輸出商品作物の単一モノカルチャー化を避け、複数の商品作物の栽培と自給作物の維持によるリスク分散の必要性が示された。さらに、その変化は「不可逆的なもの」ではなく「可逆的なもの」とすることが重要である。すなわち、ある商品作物から他の商品作物または自給作物への転換を図れるような農園の拡大が必要とされるのである。

4. まとめ

本節で示した義務供出制度期、強制裁培制度期、プランテーション開発期の変化として、在地権力構造が徐々に解体されて、地域社会はオランダ政庁による統治機構に組み込まれていった。この過程で、地元住民は伝統的な生業や社会制度を強制裁培制度やプランテーション開発に適合させることが求められた。その過程では反乱や衝突も生じたが、ジャワにおけるサトウキビ農園開発では、人々は水田における自給農業を一定程度維持しつつも、サトウキビ産業からの現金収入への依存を深めていった。一方、外島のスマトラでも、東スマトラのタバコ大プランテーション地域では、バタック人のウレン共同体がオランダ政府の統治機構に組み込まれ、プランテーションの栽培サイクルに自らを適合させることが求められた。しかし、ジャワあるいは東スマトラと全く異なる展開を示したのが西スマトラであった。西スマトラでは、コーヒーの強制裁培時代こそ、地域住民は強制労働と安価な生産物の引き渡りで、彼らの農業は大きな制約を受けたが、強制裁培制度が撤廃されてからは、広大な土地と希薄な人口密度、当該地域におけるプランテーションの進出の少なさから、地域住民は自らの農園を自律的に展開することができた。コーヒーやゴムといった多年生の作物は、現地住民が実施する焼畑システムに組み込まれていった。ここに、外島では、企業に拠らない小自作農による自律的農園が形成され、外島における商品作物栽培は企業のプランテーションと小自作農による自律的農園に二極化したのである。

なお、小自作農の自律的農園の拡大においては、その反動として自給作物である米作が衰退した。これは商品作物を通じて現金収入を得ることで、米を購入することが可能となるためである。しかし、その反動として、18世紀末の不況、1929年の大恐慌といった幾度かの世界経済の荒波の中で、サトウキビ、コーヒー、タバコ、ゴムといった主要な輸出作物が打撃を受けた時、人々の対応は食糧である米の栽培の拡大であった。よって、焼畑による米作から商品作物への転換の際は、その後の商品作物の価格下落を見据え、将来他の作物栽培への転換、あるいは再度焼畑へという「可逆的な」変化が可能となる農園開発が求められる。

なお、植民地期におけるプランテーション開発の環境への影響については、ジャワでは人口の急増と耕地の拡大で、東インド会社時代には豊富に存在した森林は著しく減少した。しかし、外島におけるプランテーションは広大な熱帯林の中に点在する存在(南スマトラのパレンバン州、東スマトラ東海岸、スマトラ中央沿海部、カリマンタン西部、南東部等)で、その影響は局地的であったと推定できる。また、本研究のテーマであるアブラヤシは1911年にアチェで初めて栽培された(Soepadiyo, 2005)が、その面積は植民地期末期の1940年で約11万haに留まり、本格的な拡大はインドネシアの独立以後のことである。

それでは、次節ではインドネシア独立後からスハルト開発独裁体制、および民主化を経た今日までの農園開発の変化をみていく。植民地期にインドネシアの農園は、企業のプランテーションと住民の自律的な農園に二極化した。スハルト体制時代に入ると小自作農の近代的農園の造成制度としてPIR制度とUPP

制度という 2 つの異なる農園開発制度が登場する。インドネシアの農園開発はこの 2 つの制度によって新たな段階を迎えるのである。

第 2 節. 小自作農の近代的農園の造成 (PIR 制度と UPP 制度)

1. 独立後の農園開発をめぐる展開

1945 年の独立宣言から独立戦争を経て、1949 年に単一主権国家であるインドネシア共和国が成立した。スカルノ政権は 1957 年以降に、欧米系のプランテーション企業の接収と国有化を断行した。その後、1965 年の「9 月 30 日事件」を経て 1966 年 3 月 11 日に事実上のクーデターによってスハルト政権が誕生した。スハルトは「革命」を国民統合のスローガンにしてきたスカルノの「旧秩序」体制に変わって、「開発」を新しいスローガンに掲げる「新秩序」がスタートし、以後インドネシアにはかつてない権力集中体制が構築された (佐藤 2002, pp. 66-67)。

さて、インドネシアの農園開発は、植民地時代に形成されたプランテーションと小自作農の伝統的農園という二極化をもたらしたことは既に述べた。そして、輸出の花形は 1970 年代に入ると石油に移っていくが、依然として農園部門は外貨獲得、雇用吸収面で、独立後もインドネシア経済にとって重要な役割を果たした。

そのような中で 1970 年代後半に、小自作農の近代的農園を造成する 2 つの農園制度が登場した。PIR (*Perusahaan Inti Rakyat*) 制度と UPP (*Unit Pelaksana Proyek*) 制度である。両制度は融資と無償供与による生産資材 (高収量の苗、肥料、農薬、農具等) の提供、技術指導、土地の私的所有権の付与、市場の確保など複数の支援を統合して提供するフルセット型の農園支援制度である。いずれも 2006 年から実施されている現行の「農園活性化プログラム」における *Mitra* (企業との協力) 制度と *Non-Mitra* (企業なし) 制度の原型となっている。よって、両制度の構造を分析することが、これからマハカム川中上流域の地域発展戦略を検討するうえで非常に重要となる。本節ではこの 2 つの異なる制度の構造を明らかにする。さらに着目する作物は、本研究の主題であるアブラヤシ、そして植民地時代から現在まで小自作農による主要な輸出商品作物として存在してきた天然ゴムであり、本節では、両者の作物特性の違いにも着目する。

現行の「農園活性化プログラム (*Program Revitalisasi Perkebunan*)」は、アブラヤシ、ゴム、カカオを対象に合計 200 万 ha の農園の拡大・更新・修復を行う計画である。その内訳をみると、アブラヤシ農園の新規拡大が 137 万 5,000ha、更新が 12 万 5,000ha である。ゴム園は新規拡大が 5 万 ha、更新が 25 万 ha、カカオ園は新規拡大が 11 万 ha、更新が 5 万 4,000ha、修復が 3 万 6,000ha である。ここから、アブラヤシ農園は新規拡大、ゴム園は既存の農園の更新が主な目的となっているといえる (DP 2007, p. 17)。

ここで、図-2-3 にインドネシアにおけるアブラヤシ農園とゴム園の面積変化を示す。天然ゴムは既に植民地期から小自作農を中心に拡大を続けてきた。その成長は緩やかで、1980 年代から 90 年代にかけてゆっくり 200 万 ha から 300 万 ha へと増加してきた。2000 年以降は、ほぼ横ばいである。一方、国営企業と民営企業のゴム園は 1967 年から 2008 年まで 20 万 ha から 30 万 ha の間でほとんど変化しておらず、ゴム園全体に占める割合は少ない。

一方、アブラヤシの面積は 1980 年代以降に急激に増加する。その総面積は民主化直後の 1999 年にゴム園を抜いた。また、小自作農のアブラヤシ農園は 1979 年に農業省の統計に初めて登場し、その後急増している。2008 年には小自作農のアブラヤシとゴムの面積は、ほぼ等しくなり、アブラヤシが 288 万 ha、ゴム園が 290 万 ha であった。アブラヤシ農園開発では、ゴム園開発と異なり、特に民営企業の直営農園

の面積の増加が著しい。一方、国営企業のアブラヤシ農園は2008年時点で60万haに留まっている。そして、アブラヤシ農園の総面積はゴム園を抜き去ってからわずか10年でゴム園の約2倍以上に到達し、今後も更なる拡大を続けていくことが予想される。

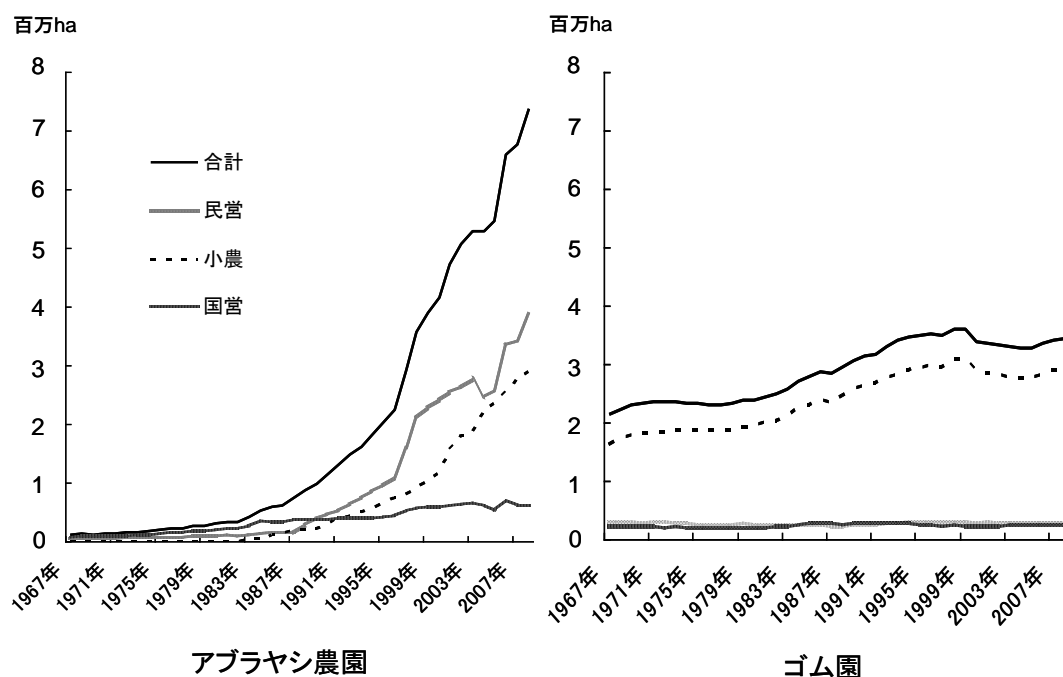


図-2-3 インドネシアにおけるアブラヤシ農園とゴム園の面積推移
出所：インドネシア農業省統計(1967年～2008年)より筆者作成

それでは、以下、PIR 制度と UPP 制度がいかんアブラヤシ農園開発とゴム園開発に関わってきたのか

をみていく。

2. PIR (Perusahaan Inti Rakyat) 制度

(1) PIR 制度の概要

PIR (*Perusahaan Inti Rakyat*) 制度 (意識すると中核-衛星農園制度) は、農園企業の協力で近代的の小自作農の農園を造成する制度である。

PIR 制度のコンセプトは、スマトラやカリマンタンをはじめとする人口の希薄な外島の未開発地 (天然林や地域住民の慣習林を含む) において、農園企業を中心に新たな経済圏 (アブラヤシの場合は 3,000ha から 20,000ha のモノカルチャーが形成される) を形成することであった。そして、当初の PIR 制度は移住政策 (トランスミグレーション) と組み合わせられて、ジャワなどの人口稠密地帯からの移住者を中心に実施された (DP 1992)。さらに、PIR 制度は企業と小自作農の協働によって、小自作農の農園の近代化を図ることが目的であった。ただし、ここで注意しなければならないのは、未開発地といっても、後述するように現実には、それらの地域には先住民が存在することである。

ここで、PIR 制度のスキームを確認する (図-2-4)。PIR 制度では、国営あるいは民営企業が中核 (*Inti*) となる直営農園と加工工場をもち、その周辺に通常 1 世帯あたり栽培面積 2 ha の参加農家の衛星農園 (*Plasma*) が配置される。衛星農園の造成費用は、銀行からの融資で賄われ、企業は参加農家に代わって衛星農園の造成を代行する。銀行からの融資に先立っては、国家土地局から参加農家に農園造成予定地の私的所有権 (*Hak Milik*) が付与され²⁵、土地所有証は銀行に借入金の担保として提出される。アブラヤシの場合は、植栽後、通常 4 年で収穫期を迎える。2007 年までに実施された PIR-BUN、PIR-TRANS、PIR-KKPA による農園開発では、収穫期を迎えた段階で衛星農園は参加農家に引き渡され、それ以降は参加農家が主体となって農園を管理する。中核企業は管理企業として、あるいは借入金の保証人として①参加農家に対する技術指導、②収穫物の購入、③借入金返済の保証が義務付けられる。この際、企業の収穫物の買い取り価格は政府の定める公式によって算出された価格が適用される。また、借入金の返済は、企業が参加農家の収穫物の買い取り額の 30% を天引きして銀行に支払う。参加農家は返済が終了した時点で、土地所有証の返還を受け、実質的な衛星農園の所有者となる。ここで企業が中核農園を造成する土地を獲得する際の手続きについても触れておく。農園企業は、まず土地投資許可 (*Izin Lokasi = IL*) と農園事業許可証 (*Izin Usaha Perkebunan = IUP*) を県知事から獲得する。そのうえで、村の慣習地であれば村長や慣習法長のサイン、個人の所有地であれば、その所有者のサインを得て、彼らがその権利を手放した土地に対して土地開発権 (*Hak Guna Usaha = HGU*) を獲得する。

²⁵ 国家土地局の発行する土地の私的所有権 (*Hak Milik*) の付与に伴う費用は参加農家の負担とされ、国家や企業が一時的に費用を肩代わりするが、将来農園が収穫期を迎えた段階で参加農家が返済する。本研究の調査地である東カリマンタン州西クタイ県における 2008 年 11 月時点の土地証明書の取得費用は、土地局への手数料だけで 1 ha あたり 265 万 6,100 ルピアである。それに税金や土地局職員の旅費、日当、宿泊費が別途必要である。土地局職員は、一般農家が土地所有証を取得することは手続き上難しいが、費用面で困難なことを認めている。*Hak Milik* の獲得は参加農家にとって、参加への大きなインセンティブとなる。*Hak Milik* は、村の慣習的な土地所有権やセミ・フォーマルな土地所有権である SKPT と異なり、国家がその所有を認めるものであり、他者からそれを脅かされることがなく、さらに銀行から融資を受けられるからである。

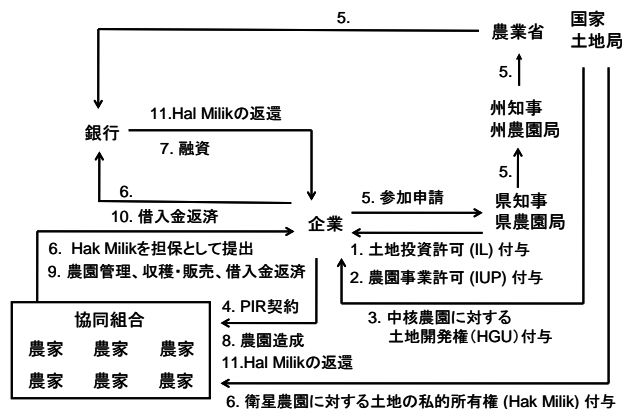


図-2-4 PIR 制度の仕組み

出所：2007 年農園活性化プログラム手引き(DP 2007, p. 26)を参考に筆者作成

1) 企業は農園を開くために県知事より開発予定地における 1. 土地投資許可(IL) と 2. 農園事業許可(IUP)、さらに国家土地局より中核農園に対する 3. 土地開発権(HGU) を取得する。そのうえで、衛星農園の造成のために 4. 企業は協同組合を通じて参加農家と PIR 契約を結び、5. 政府に参加を申請する。この際、企業は参加農家の借入金の保証人となる。6. 国家土地局は候補地がオーバーラップ等の問題を抱えていないことを検査し、参加農家に Hak Milik を付与する。この際の費用は一時的に国家または保証人である企業が肩代わりする。参加農家は Hak Milik を保証人である企業を通じて担保として銀行に提出する。7. 銀行は参加農家に融資をおこなう。ただし借入金の実質的な管理は企業がおこなう。8. 企業は参加農家に代わって衛星農園を収穫期まで造成し、参加農家に引き渡す。参加農家の融資額はこの際に確定する。9. 参加農家は農園を管理し、収穫物を契約企業に販売する。10. 企業は収穫物の買取額から、返済額(通常買取額の 30%) を天引きして銀行に借入金を返済する。11. Hak Milik は返済が終了した時点で参加農家に返還され、参加農家の実質的な国家による私的所有権が確定する。

ここでインドネシア独立後の農地に関する法律を加納(2004)をもとに整理しておく。1960 年には新たに農地基本法(*Undang-Undang No. 5 Tahun 1960 Tentang Peraturan Dasar Pokok-pokok Agraria*) が制定され、植民地期の第 1 節で紹介した農地法と農地令は全面的に改められた。新たな農地基本法では、かつての国有地宣言は廃棄されたが、土地、水、天空に対する慣習法的な処分権 (*Hak Ulayat*) の保有者として国家の最高支配権の存在が確認され、慣習法共同体(*Masyarakat Hukum Adat*) の処分権はこれに属することが明記された。また、土地に対するすべての権利は社会的機能をもつとされ、公共の利益に反したり、土地を利用せずに放棄した場合には、所有権といえども国家が没収するというきびしい制限が設けられた。また、かつて永借地権、賃借権、農業租借権など、多くの種類に分かれていたプランテーション企業などへの土地利用権は、土地開発権(HGU) に一本化された(加納 2004, pp. 236-242)。この HGU は、PIR 制度では企業の直営農園である中核農園に発行されるが、これは農園開発を受け入れる地域社会に非常に重要な意味をもつ。HGU は法で定められた手続きによって村落が有する慣習的所有権を放棄した土地に付与される。HGU が切れた後の土地は国有地として国家に返還される²⁶。よって、一度村が農園開発に同意して慣習的権利を放棄し、企業の直営農園に明け渡した土地は、法律上、企業が撤退した後も

²⁶ 1996 年第 40 号インドネシア共和国政令 (*Peraturan Pemerintah Republik Indonesia Nomor 40 Tahun 1996 Tentang Hak Guna Usaha, Hak Guna Bangunan Dan Hak Pakai Atas Tanah*) の 4 条、18 条に明記されている。

村落に戻ることはない。すなわち村は慣習地を失い、これが、農園開発における地域住民と企業との土地紛争の主要な原因となるのである。

(2) PIR 制度のパフォーマンス

ここで、政府報告書から PIR 制度のパフォーマンスを確認する。PIR 制度は 1977 年にスタートしたが、大きく第一世代の PIR-BUN (*Perkebunan* : 初期型)、第二世代の PIR-TRANS (*yang dikaitkan dengan program Transmigrasi* : トランスミグレーション型)、第三世代の PIR-KKPA (*Kredit Koperasi Primer untuk Anggota* : 組合クレジット型) に分類される。表-2-7 に 1999 年までの PIR 制度による農園開発の発展状況を示す。PIR 制度はこれまで、アブラヤシ (*Elaeis guineensis*)、ゴム、ココナッツ (*Cocos Nucitera cost*)、茶 (*Camellia sinensis*)、サトウキビなどの作物に適用されてきた²⁷。

表-2-7. 1999 年までの PIR 制度の発展状況

プロジェクト	PIR-BUN					PIR-TRANS					PIR-KKPA					合計
植栽年	1981-1993					1986-1998					1995-1999					-
資金源	WB, ADB, KfW, SFD, CDC					インドネシア銀行					インドネシア銀行					-
作物	面積			世帯	評価 A+B	面積			世帯	評価 A	面積		面積			世帯
	中核農園	衛星農園	合計			中核農園	衛星農園	合計農園			中核農園	衛星農園	中核 (ha)	衛星 (ha)	合計 (ha)	
アブラヤシ	65,813	160,816	226,629	82,247	85%	151,670	394,334	546,005	167,847	91%	0	97,272	217,483	652,423	869,906	250,094
ゴム	83,323	172,268	255,591	74,804	58%	-	-	-	-	-	0	1,033	83,323	173,301	256,624	74,804
ココナッツ	12,458	13,549	26,007	9,795	53%	12,900	44,190	57,090	22,095	100%	-	-	25,358	57,739	83,097	31,890
茶	829	9,631	10,461	24,156	52%	-	-	-	-	-	-	-	829	9,631	10,461	24,156
サトウキビ	4,297	7,437	11,734	5,277	100%	-	-	-	-	-	-	-	4,297	7,437	11,734	5,277
合計	166,720	363,702	530,422	196,279	71%	164,570	438,524	603,095	189,942	92%	0	98,305	331,290	900,531	1,231,821	386,221

出所: DP 1999

1) WB = World Bank, ADB = Asian Development Bank, KfW = Kreditanstalt für Wiederaufbau, SFD = Saudi Funds of Development, CDC = Common wealth Development Corporation

PIR-BUN では中核農園と衛星農園を合わせて全作物で合計 53 万 ha が造成されたが、そのうちゴムが面積 48.2%、アブラヤシの面積が 42.7%、ココナッツ、茶、サトウキビで残りの 9.1%を占めており、主要な栽培作物はゴムとアブラヤシであった(表-2-7)。PIR-BUN では、中核農園と衛星農園の面積比率は 20 : 80 とされ、衛星農園の割合が 8 割を占めることになっていたが、表-2-7 から算出した各作物における中核農園と衛星農園の比率はアブラヤシでは 29 : 71、ゴムでは 33 : 67、ココナッツで 48 : 52、茶で 8 : 92、サトウキビで 37 : 63 であった。ここから、茶を除いて、実際には企業の中核農園の割合が規定よりも大きかったことがわかる。

²⁷ アジア開発銀行の報告書によると綿花とカカオにも適用されたことがあるが、病害や管理不行き届きなどで失敗したという(ADB 1997, pp. x-xi)。

ここで、PIR 制度がいかん実施されたかについて、政府報告書の入手できた第一世代の PIR-BUN の事例から確認する。報告書は下記を利用した。

『Perusahaan Inti Rakyat Perkebunan, Pelaksanaan Dan Penilaian, Direktorat Jenderal Perkebunan Tim Khusus Proyek Perkebunan Inti Rakyat Jakarta, 1 Nopember 1992』 (DP 1992)

PIR-BUN における資金源は表-2-7 に示すように、世界銀行、アジア開発銀行 (ADB)、ドイツ復興金融公庫(KfW)、SFD (Soudi Funds of Development)、CDC (Commonwealth Development Corporation) など世界各国の開発銀行から資金援助を受けて実施された。PIR-BUN におけるプロジェクトの担い手は国営企業が 10 社、民営企業が 2 社であった。このうち民営の 2 社はジャワで茶の栽培を行ったので、PIR-BUN における主要栽培作物であるアブラヤシ農園とゴム園の造成は、実質的に国営企業によって担われたことがわかる。

PIR-BUN では、国営企業が中心となって参加農家の衛星農園、さらに参加農家の居住域や家庭菜園も造成した。PIR-BUN では、通常、衛星農園 2ha、家と庭が 0.25ha、家庭菜園が 0.75ha で、参加農家は 1 世帯あたり合計 3ha の土地が割り当てられた。ただし、注意すべきは、これらは参加農家の借入金で建設された点であり、決して無償提供されたわけではないことである。一方、居住地、道路、福利施設といった居住区全体のインフラ整備も企業が実施したが、その資金は政府予算で賄われた。

では PIR-BUN で主要な栽培作物となったアブラヤシ農園開発とゴム園開発のパフォーマンスを、前述の報告書 DP (1992)および表-2-7 から確認する。

1) アブラヤシ農園開発

まず、アブラヤシ農園開発の実施された地域であるが、アブラヤシ農園面積の内訳は、スマトラで 68.7%、カリマンタンで 17.2%であり、この 2 つの地域で全体の 85.9%を占め、残り 14.1%をジャワ、スラウェシ、イリアンジャヤといった他地域が占めていた (DP 1999)。

ここで農園造成の成功率であるが、PIR 制度では、農業省の定める基準に従って、農家に引き渡す際に、衛星農園の評価を実施している²⁸。まず、全体として言えることは、アブラヤシの衛星農園の成功率は、評価 A と B を合わせれば 85%であり、この数字からみれば、良好な成績であることがわかる(表-2-7)。

しかし、地域別にみると、アブラヤシの生産量は異なっている。リアウ州や西スマトラ州では、それぞれ 25 トン/ha/年、30 トン/ha/年の高いアブラヤシ果房年間収穫量が達成されていた。その理由として、これらの地域では(自然や気候といった)環境がアブラヤシに適していたこと、プロジェクトが大規模で管理ユニットのパフォーマンスが良好であったことが挙げられている。ここで重要なのは、近代的農園造成の最大の目的でもある衛星農園から参加農家が獲得できた現金収入であるが、報告書の情報は限られている。西スマトラ州のある成功した協同組合 (*Koperasi Unit Desa Sawit Maju*) の 1990 年におけるアブラヤシの衛星農園では、参加農家の年平均現金収入が 325 百万ルピア/世帯/年であった。これは当時の 1,708 米

²⁸ 本来であれば、その基準を示す必要があるが、筆者はその情報を入手できなかったため、ここは報告書の記述に従い A と B を成功、C と D を失敗と見なすに留める。ここで、A と B に評価された場合、収穫期を迎えた衛星農園は、融資が規定通り減じられることなく、参加農家に適用される。一方、C や D では、融資の減額または取り消しがある。すなわち企業が農園の造成に失敗したと見なされて、参加農家はあくまでその農園の価値に見合っただけの融資を引き受けるか、完全な失敗の場合は、その責任を負わなくて済む。

ドルと同等であり、PIR 制度のプロジェクトが目標としていた年収 1,500 米ドル/世帯に達している²⁹。ただし、これが何世帯を対象としたものであるかは不明である。

一方、アチェ州、ブンクル州、西カリマンタン州、イリアンジャヤ州におけるアブラヤシ農園開発の成功率は目標を下回った。その理由として、地形、住民、ある側面での安全性の問題（政情不安等であると考えられる）、獣害が挙げられている。西カリマンタン州における成功率の低さの主な原因は、イノシシによる獣害、道路網の未整備、移動手段の不足、先住民のダヤック人とのラポール形成の不十分さを報告している。西カリマンタン州のプロジェクト地では、パリンドウ (*Parindu*) 市で、年間 18 トン/ha の果房の収穫があったが、ガバン (*Ngabang*) 市ではわずか 8 トン/ha に留まったという。また、北スマトラ州では、参加農家が収穫したアブラヤシの果房を、契約する国営企業ではなく、他の民間アブラヤシ農園企業に販売する問題が起きたという。このため、実際の収穫量を把握するのが難しかったと述べられている。また、南スマトラ州での低生産量は、長い乾期を経験したこと、参加農家が施肥をしづるという問題が原因としてあった。植栽から 7 年後のアブラヤシの果房の収穫量は標準であれば 24 トン/ha の収穫が見込めるのに対して、実際獲得できたのは、17 トン/ha であったという。西ジャワ州（現在のバンテン州）での低い生産量は、道路が分断されて、不十分な状況であったことが原因であるという。

このように、PIR-BUN によるアブラヤシの衛星農園の成功率は、表-2-7 において、全体として良好な数値として現れていたが、実際には地域差が大きく、獣害、道路網、現地住民との関係など諸々の要素によって、生産量に大きなばらつきが生じていた。また、通常アブラヤシは 4 年目から収穫が可能となり、7 年から 13 年で収穫のピークを迎えるので、作物の年齢によってもその収穫量は異なる (Soepadiyo 2005, p. 277)。そして、融資の支払いを済ませる前後でも獲得できる利益は異なる。

2) ゴム園開発

次に、PIR-BUN におけるゴム園開発についてみると、その面積比率はスマトラが 57.6%、カリマンタンが 29.6%で、残りの 12.8%をジャワとスラウェシが占める (DP 1999)。

ゴム園開発における衛星農園の成功率は、全体として 58%で、アブラヤシ農園と比較すると非常に低い (表-2-7)。その主な理由について、報告書は①参加農家のタッピングの管理の不十分さ、②収穫物の多くが第三者である仲買人に販売されてしまうことを挙げている。ゴムはアブラヤシや他の農作物とは異なり、生産物である樹脂を長期間保存することができる。このことが、ゴムを参加農家が自由裁量で販売してしまう原因になっていた。報告書に現れる生産量は企業に運び込まれた収穫物から集計されるため、仲買人に違法に販売されたゴムは現れない。これが見掛け上のゴムの生産量を落としているというのである。その他の低収量が起こる原因としては、③病害、獣害が挙げられていた。

PIR-BUN におけるゴム園開発が成功した地域は、アチェ州、北スマトラ州、ジャンビ州、南スマトラ州、ランブン州、西ジャワ州、南カリマンタン州、東カリマンタン州の一部、マルク州であった。これらの地域は、気候が乾燥して、日照状態が良好であり、高生産量のクローンの苗の GT1 が適切な樹木密度で植栽され、農家は適切なタッピング間隔で収穫を行っていたことが高生産量に繋がっていた。PIR-BUN において獲得された現金収入は、南スマトラ州のタラン・ジャヤ (*Talang Jaya*) のゴムの衛星農園では、1990 年時点で、平均 263 万ルピア/世帯/年が獲得されていた。これは当時 1,384 米ドルと同額であり、プロジェクトの目標である 1,500 米ドルには届かないものの、まずまずの現金収入である。アチェ州のアル・

²⁹この目標値がどのように決定されたかの詳しい記述が報告書に存在しないが、年収 1,500 米ドルは 1 世帯 4 人の世帯構成であれば、世界銀行の定める貧困線である 1 日 1 ドルに到達することになる。

イエ・メラ（*Alue Ie Merah*）、南スマトラ州のテベナン（*Tebenan*）の事例では、借入金が天引きされた後の参加農家の平均年収は 180 万ルピア/年であったが、借入金の返済が終われば 250 万ルピア/年を獲得することになると報告している。この場合、返済中の年間現金収入は約 946 米ドルにすぎないが、返済が終われば 1,314 米ドルになり、プロジェクトの目標に近づくことになる。

一方、低収量をもたらす原因としてあげられたのは、深刻な葉の病気である「*Collectotrichum gloeosporoides*」である。この病気による落葉は、樹冠の密度を下げて収穫量を落としたという。この病気の影響を受けた地域は、リアウ州、西スマトラ州、西カリマンタン州がある。これらの地域のゴムの生産量は、期待される収量を少なくとも 30%以上下回っていたという。また、その他の多量の雨や、日照不足の影響も受けた。また、これらの地域では GT1 のクローンは葉の病気に感染しやすく、クローンの苗は、その土地の環境に適しているものを利用する必要があると述べている。さらに根の病気も深刻な問題であり、樹木密度の減少が起きた。リアウ州のアイル・モレック（*Air Molek*）、ジャンビ州のドゥリアン・ルンチュック（*Durian Luncuk*）とバジュバン（*Bajubang*）、中カリマンタン州のブントック（*Buntok*）の 4 つの地域は根の病気が深刻であった。報告書は樹木の減少によって、参加農家のタッピング頻度が増加し、結果、その後の収量の減少を加速させたとしている。また報告書は、仲買人も参加農家の過剰なタッピングを煽ったと指摘している。一方、ブンクル州のスルマ（*Seluma*）の事例では、ゴムの平均収量は 620kg/ha/年まで減少している。高生産量の苗である GT1 は 1,600kg-2,400kg/ha/年の収量が基準とされている。ここでは、参加農家のタッピングと仲買人の影響は管理下に置くことができたが、獣害によるダメージで、木の密度が不均一になったことが問題となったという。

このようにゴムは、全般に成功率が低かったが、報告書を通じて浮かんだ重要事項は、収穫物であるラテックスは日持ちがすることが企業にとっては災いし、仲買人への違法な販売が多発したことである。一方、アブラヤシでは 24 時間以内に搾油工場に運ばなければ果房の劣化が進むために、参加農家の契約企業への販売が比較的順調に進んだものと推定される（但し、後述の東カリマンタン州の事例で述べるようにアブラヤシについても仲買人への違法な販売は存在する）。また、近代的ゴム園の特徴は、クローンの高生産量のゴムの苗を用いることであるが、クローンのゴムはローカルな苗と比較して、周囲の環境への適合が難しく、病害虫への適切な対応の必要性が浮かんだ。

(3) PIR-TRANS と PIR-KKPA

PIR-BUN は 1993 年まで続いたが、1986 年からは、同時並行的に第二世代の PIR-TRANS も始まっている。さらに 1995 年からは第三世代の PIR-KKPA が実施された。しかし、PIR-TRANS と PIR-KKPA に関しては PIR-BUN のように報告書を入手していないので、その実態を把握することが困難である。そこで、1999 年の報告書（DP 1999）から伺える部分を若干記述するに留める。まず、PIR-TRANS の大きな特徴は、参加企業 54 社のうち、51 社が民営企業であった点である。PIR-BUN との違いでは、評価が A の衛星農園の割合が非常に高いということである（表-2-7）。さらに造成面積の 91%がアブラヤシ農園で、PIR-TRANS ではゴムの栽培が行われていない点も特徴的である。PIR-TRANS 以降の PIR 制度は実質的にアブラヤシ農園開発に特化していくのである。この理由として、インドネシアにおけるゴム生産が伝統的に小自作農を中心になされており、ゴム園開発に投資する民営企業がなかったことが考えられる。PIR-BUN における中核企業は国営企業が中心であった。また、先述のように、作物的な特徴として、収穫物が長期保存可能なことから、仲買人への販売が多いことも、民間企業のゴム園開発への参入を阻む一つの理由になったことが考えられる。収穫から搾油を 24 時間以内に行わなければならないアブラヤシと比較して、ゴムでは企業の参加農家のコントロールがより困難であったことも、PIR 制度でアブラヤシが

好まれた理由と考えられる。そして、第三世代の PIR-KKPA³⁰では面積の 99%をアブラヤシが占め、PIR 制度はアブラヤシ農園開発に特化されていく。その衛星農園造成の成功率も 90%台と高い。

(4) アブラヤシ農園開発による経済効果

ここで、先行研究や NGO の報告書からも、PIR 制度によるアブラヤシ農園開発のパフォーマンスを確認する。まず、アブラヤシ農園開発の経済効果に肯定的な意見を示しているのは、Zen et al (2006)である。初期は自家消費用の作物栽培の失敗や政府の設定した果実の買い取り価格が低く、30%の返済金もあることから、参加農家は十分な収入を獲得できず、土地を販売して去るなどの問題が起きたという。しかしアブラヤシが収穫のピークを迎える 9-10 年目になると参加者の収入は増し、借入金の返済を終え、参加農家の経済状況は向上したという。そして 1990 年代までに植栽された衛星農園は、いくつか例外はあるものの、2000 年以降借入金の返済が終了し、おおむね良好な成果を上げているとしている。

一方で、NGO を中心に、アブラヤシ農園開発の経済効果に対する厳しい批判もある。インドネシアにおいてアブラヤシ農園開発を観察する Sawit Watch は、アブラヤシ企業は当初、村の全員が雇用されると約束したが、農園造成から 3、4 年が経ち(収穫期を迎えると)人々を解雇したという事例を報告している。そして、土地を企業に提供した住民は、無職の人間として取り残された。また、地域住民は衛星農園の保持者となるか、労働者として企業で働くかの選択が与えられるが、衛星農園の保持者となっても、ほとんどは 2ha の農園を持つに限定され、その収入は日々の生活を充足するに留まり、参加農家は決して裕福になっていないという。さらに、地域住民は農園企業との契約下にあり、肥料、農薬、技術知識を含む農園の造成費が借入金であり、返済しなければならない点も問題としている。また、農園を持たない住民の雇用機会は限られて、最低賃金の職につかなければ、さらに、いくつかの農園は、不定期労働者に依存し、それらの労働者の給与は最低賃金以下であると報告されている (Marti 2008)。

(5) アブラヤシ農園開発による社会的負荷

次にアブラヤシ農園開発の負の側面として、強調されるのが社会的衝突である。Sawit Watch は、2008 年 1 月時点で 513 の企業と地域住民の衝突をモニターしている。その多くは、PIR 制度において、大規模な企業の直営農園を必要とするという制度的構造から必然的に生じる地域住民の土地の権利を巡る衝突である。衝突の起源のいくつかは、地域住民の権利が抑圧されていたスハルト開発独裁体制時代に遡るという。村の慣習地をめぐる争いでは、デモや占拠、住民と企業の警備員、警察、軍隊による厳重な取り締まりが行われた。ここで問題なのは、インドネシアの軍隊と警察は、汚職や企業活動への直接の関わり、あるいは企業を守ることで利益を得てきた点である。また、土地に対する補償や約束の反故などによる問題も生じている(Marti 2008, p. 10)。一方、Walhi によると、土地の収用においては、地域住民の土地が“国有地であるから”という理由で明け渡すよう脅迫された事例も存在し、収用された土地に造成される衛星農園は、地域住民に不公平な配分がなされたという。また、ランド・クリアリング時には、地域住民のゴム園が意図的に焼かれ、夜にブルドーザーで地域住民の畑が破壊され、企業が交渉につくように脅しをか

³⁰ PIR 方式による農園開発の重要な資金源となっていた世界銀行及びアジア開発銀行からのプロジェクト融資が 1990 年代に相次いで終息する一方、インドネシア銀行が PIR 方式の発展形態である「中核企業と農民、あるいは農民組織との間の連携関係(hubungan kemitraan)の下で農園作物生産に携わる小自作農たちを含む個人事業主を構成員とした「一次共同組合(Koperasi Primer)」に対して、当該成員の事業を助成することを目的とした信用供与を 1990 年代半ばに制度化し、通貨危機時の情勢に応じて変容させた。それが「構成員のための一次協同組合向け信用に関する BI 理事会決定文書 1998 年第 45 号」である。ここでいう「構成員のための一次協同組合向け信用」とは、原文では、Kredit kepada Koperasi Primer untuk Anggotanya (KKPA)となる (林田 2010, pp. 189-222)。

けられることが生じたという (Down to Earth 2005)。そして、土地を明け渡し、作物を栽培する土地が失われた状況では、森から食糧と生産物を収穫することができず、結局、住民は生きていくために更なる現金が必要になり、農園企業の一部となり、現金収入への依存が増していくことになる。モノカルチャーへの更なる依存によって、住民はアブラヤシ産業へ吸収され、その脆弱性も増していく。国際社会における競争の増加で、現在は高い価格を維持している CPO 価格が低下する可能性は十分ある。しかし、そのような場合でも、衛星農園保持者は企業との契約で 25 年の生産サイクルに繋がれ、不況が来たときに対応することができない (Marti 2008)。また、地域住民に割り当てられる農園は、アクセスが困難で、道路の整備状態は非常に悪いことがある (Down to Earth 2005)。さらに、文化への影響としては、アブラヤシ農園開発は、地元住民の生活を根本的に改変し、そのプロセスで、多くの伝統文化と価値が消失する。先祖の埋葬される墓地を始め、多くの重要な文化的場所で、それらが破壊され、アブラヤシ農園に置き換わった事例が存在する。また、森林における農業の一部であった伝統や儀式は、聖地が破壊されたために、もはや行われなくなることもある。結果として、土着の文化はめったに記録されないので、慣習と言語が忘れ去られる (Marti 2008, p. 13)。また、アブラヤシ農園開発によって、ギャンブルや婚前妊娠、アルコールがもたらされ、風俗の乱れが生じたことも報告されている (Down to Earth, 2005)。

また、日本インドネシア NGO ネットワーク JANNI は、マレーシアとインドネシアにおけるアブラヤシ農園開発に関する諸々の問題点を指摘している (岡本ら 2002)。まず、農薬散布に携わる女性労働者の農薬の健康被害を報告している。例えばパラコートはほんの少し、肌に触れたり、吸い込んだだけで、鼻血や咳、生理不順、胃痙攣、流産、皮膚疾患等を引き起こす。また、PIR 制度の問題点として、低価格での土地の買い取り、補償金の未払い、参加農家が高額の借入金を負わされること、州別最低賃金以下の低賃金での労働の存在、参加農家に果房の価格決定権がないこと、工場の処理能力のなさを理由に果房の買い取りを渋ることがあること、農園内の封建的な構造による正規雇用者と非正規雇用者の格差、女性や子供による日雇い労働、女性労働者に対する現場監督たちの搾取や横暴、性的嫌がらせ、現場監督の着服、搾油工場による河川の汚染がある。また、村に対する家、学校、病院などの建設といった甘い約束、農園企業による村長や慣習法長の買収の問題、居住地から離れているなどの立地条件の悪さ、道路整備状況の不備などがある (岡本ら 2002)。

(5) アブラヤシ農園開発による環境負荷

次にアブラヤシ農園開発の環境負荷について先行研究より確認する。アブラヤシ農園開発の環境への負荷については、熱帯林減少および生物多様性減少が報告される一方で、CO₂を吸収することから炭素吸収源として、温暖化対策に寄与するというポジティブな側面での主張もある。ここで、アブラヤシ農園の環境に対する負荷を検討するには、アブラヤシ農園が造成される前の植生を把握することが重要である。温暖化ガスの問題では、熱帯林の伐採が CO₂の排出に繋がる一方で、アブラヤシを植栽することで CO₂の吸収に寄与するといわれる。ここで問題は、アブラヤシ農園への転換前後の炭素収支である。Tomichi et al (2002)は、天然林からアブラヤシ農園に置き換わることで、ha あたり 250 ton の炭素 (850 トンの CO₂) が排出されるが、アブラヤシが成長することで、そのロスが 160 トンの炭素 (544 トンの CO₂) にまで減少するとしている。すなわちアブラヤシには ha あたり 90 トンの炭素吸収能力があることになる (Tomich et al 2002; Casson et al. 2007)。さらにアブラヤシへの転換による炭素吸収が (ha あたり年間 7.5 トンの CO₂ が蓄積されるとして)、正の影響をもたらすまでには、天然林では 71 年から 93 年、あるいは 86 年、泥炭湿地林では 600 年、あるいは 420 年から 840 年かかるとされる (Danielsen et al. 2008, Gibbs et al. 2008 and Fargione et al. 2008 in Douglas et al 2010)。よって、炭素排出の観点からみれば、泥炭湿地林や天

然林へのアブラヤシ農園への転換を避けることが必要である。しかし、インドネシアでは約 140 万 ha のアブラヤシが泥炭湿地林に形成されているとされる(Hooijer et al. 2006 in Douglas et al 2009)。一方で、農地や荒廃地では、アブラヤシ農園開発は炭素の吸収に寄与すると言われており(Hartemink 2005)、既存の農地や荒廃地にアブラヤシを造成する分には、泥炭湿地林、天然林、二次林と比較すると、炭素排出への負荷は低く抑えることが可能である。

ただし、炭素収支のみに着目すると、生物多様性への影響が無視されることに十分注意しなければならない。半島マレーシアとボルネオでは、天然林、伐採二次林からのアブラヤシ農園への転換では、野鳥の種数が天然林で 77%、伐採二次林では 73%、チョウの種数が天然林で 83%、伐採二次林で 79%も減少したという報告がある(Koh and Willcove 2008, p. 62)。Willcove and Koh は、水辺のバッファーズーンの保持、農園内に自然林のパッチを残す、アブラヤシ農園内に低木や花植物を植栽する、あるいはコリドーを作るといった努力による森林生物種の増加は、わずかなものであり、熱帯林の減少と生物多様性とアブラヤシ農園開発の調和を図る最良の(そして唯一の)方法とは、アブラヤシ農園を天然林や二次林を避け、荒廃地や農園で造成することである(Wilcove and Koh 2010, p. 1001)と主張している。

では、インドネシアでは、どれだけの森林がアブラヤシ農園に転換されたのだろうか。FAO の統計をもとに Koh and Wilcove は、インドネシアで 1990 年から 2005 年までに増加したアブラヤシ農園約 300 万 ha のうち、最低でも 170 万 ha (56%) が、天然林もしくは二次林から転換したものの推計している (Koh and Wilcove 2008, p. 62)。天然林や二次林のアブラヤシ農園への転換を防ぐ最大の防波堤は、第 1 章で述べた国家による土地利用区分となる。しかも、Casson (2000, pp. 24-25) は、1982 年から 1999 年にかけて 410 万 ha もの国有林が農園に転換され、このうちの 280 万 ha (70%) がアブラヤシ農園へと、転換されたと推定している³¹。また、カリマンタンやイリアンジャヤといった森林の豊富な地域では、木材を目当てとするアブラヤシ農園企業が存在した。これらの企業はアブラヤシの造成のために取得できる皆伐許可証 IPK (*Izin Pemanfaatan Kayu*) を利用して森林を皆伐するのである。しかし、中には悪質な企業が存在し、木材伐採後にアブラヤシ農園開発をおこなわずに造成地を放棄し問題となった (岡本ら 2002, p. 78)。

なお、アブラヤシの作物特性に由来する環境への影響として、他の作物の混植の難しさがある。生物多様性の維持にはアグロフォレストリーが有効とされるが、アブラヤシではそれが難しい。Amoah et al (1995) がガーナにおいてアブラヤシを 8.7m、9.9m、10.5m 間隔で植え、カカオとの混植する実験をおこなっている。その結果、アブラヤシにとって経済的に理想的な間隔は 8.7m であるが、混植したカカオの収穫量はアブラヤシの間隔が 10.5m でパフォーマンスが最もよく(795.9kg dry beans/ha)、8.7m では非常に低い(138.6kg dry beans/ha)という結果が得られている。

また、アブラヤシの果房は 24 時間以内に搾油工場に運ばなければ、品質が劣化してしまうという性質がモノカルチャー化の拡大に深く寄与している。インドネシアの公正取引委員会の報告書によれば、搾油工場から半径 100km の距離、または果房の運搬費用が 70Rp/kg に収まる範囲に農園がなければ採算を取るのが難しいとしている (KPPU 2008, p. 21)。このために、アブラヤシは後述するゴムのように分散して農園を造成することが困難である。アブラヤシは必然的に搾油工場を中心とした大規模なモノカルチャーを形成するため、その環境に対する負荷を大きくする原因となっているのである。

以上から、アブラヤシ農園開発の環境に対する影響を見てきたが、Wilcove and Koh (2010) が言う通り、天然林や二次林におけるアブラヤシ農園開発を避けることがこれ以上の熱帯林と生物多様性の破壊を止め

³¹ 410 万 ha のうち、330 万 ha は転換林で農園への転換が意図されていたものであったが、166,532 ha は制限生産林 (Hutan Produksi Terbatas HPT)、455,009 ha は生産林 (Hutan Produksi, HP)、129,449 ha が非林地 (Penyediaan Area Penggunaan Lain)であったという (Casson 2000, p. 24)。

る最良の道といえるだろう。すなわち、アブラヤシ農園の造成は既に森林の消失した荒廃地やアランアランに限るのである。

(6) 民主化以降のアブラヤシ農園開発

ここで再度統計を確認すると(図-2-3)、PIR 制度によるアブラヤシ農園開発が開始された直後の 1979 年時点で、インドネシアにおけるアブラヤシ農園の全面積はわずか 26 万 ha、そのうちの 18 万 ha が国営企業、8 万 ha が民営企業の農園で、小自作農のアブラヤシ農園はわずか 3,000 ha であった。ところが、民主化直後の 1999 年には、アブラヤシの全面積は 390 万 ha と 10 倍近くに増加した。そのうち 228 万 ha が民営企業、100 万 ha が小自作農の農園であった。国営企業の農園はわずか 58 万 ha である。さらに、その 10 年後の 2008 年におけるアブラヤシ農園の全面積は 736 万 ha まで急増している。このうち、民営企業の農園が 388 万 ha、小自作農の農園が 238 万 ha である。一方、国営企業の農園は 1999 年時点とほとんど変わらず 60 万 ha である。このように、民主化後のアブラヤシ農園の急拡大の主要なアクターは民営企業と小自作農によるものであった。

ここで、もし、NGO の指摘するようにアブラヤシ農園開発が地域住民にとって、負の影響しかもたらさないとするならば、この小自作農の農園の急増を説明することができない。ここで重要なのは、1998 年のスハルト退陣以降の民主化と地方分権化によって、先住民の権利が回復したことである。まず、民主化によって、過去の土地収用に対する補償をめぐる企業と住民の衝突がインドネシア全土で活発に起きた(Marti 2008, pp. 37-51)。地域住民の要求に応えることが求められるようになった企業と地方自治体は、彼ら独自のプログラムを実施するようになった。さらに、小自作農自らも PIR 制度に参加することで獲得した技能を活かし、高生産量のアブラヤシ農園を独自に造成するなど、PIR 制度とは異なる多様な農園開発が出現するようになった(Zen et al 2006)。Zen et al (2006) によると、2003 年時点に存在する約 180 万 ha の小自作農の農園のうち、90 万 ha が PIR 制度による衛星農園の(近代的)高収量農園であるが、約 25 万 ha の小自作農の農園も高生産量の農園であるという。そして残りの 65 万 ha が低生産量の農園であるという。この約 25 万 ha のアブラヤシ農園が、先述のように企業や政府独自の援助によって造成されたものや、衛星農園の参加農家が獲得した技能を活かして、高生産量のアブラヤシ農園を独自に形成したものである(Zen et al 2006)。このように、民主化と地方分権化後のアブラヤシ農園開発は、政府主導のものから、民間企業や小規模農家主導のものへ変化している。小自作農の独立農園の増加が著しい中、今後は小自作農の低生産量のアブラヤシ農園を、いかに近代的な高生産量の農園にシフトさせるかが重要となってくる。

ただし、ここで注意しなければならないのは、上記のような多様な小自作農の支援制度が生まれる一方で、PIR 制度における住民のアブラヤシ農園の近代化は、住民をアブラヤシ農園の直接の管理から切り離す方向にシフトしている点である。すなわち、2006 年以降実施されている「農園活性化プログラム」では、中核企業が衛星農園を収穫期から更新期に至るまでの 25 年間、終始一貫して管理する PIR-PSM (*Pola Satu Manajemen*: 統一管理型) 制度への移行が進められているのである。これは、企業による中核農園と参加農家による衛星農園の生産量の格差が一行に埋まらず、企業は衛星農園の管理に手を焼いていることが原因である。PIR-PSM は参加農家を農園の管理主体から除外することで、その多様な個性の影響を排し、生産性の最大化、効率化、均質化を図るシステムである。この場合、参加農家に用意される選択は 2 つである。1 つは、衛星農園のオーナーとして働かずに利益配分を受ける道、もう 1 つはオーナー兼労働者としても企業の監督下で働き、利益配分と賃金の双方を獲得する道である(利益配分の割合については表-2-6 の脚注 3 参照)。このように PIR-PSM では、参加農家はいずれを選ぶにしても完全に企業に従属・

依存することになる。PIR-PSM への移行は強制ではないが、利益の最大化を目指す企業が積極的に PIR-PSM を推進することは間違いなく、今後の PIR 制度の主流になると考えられる。よって、当初から試みられてきた PIR 制度における企業プランテーションと小自作農の協働は、結局、小自作農を企業流の利益最大化のシステムに吸収し、適応させるという手法がとられることになったのである。

さらに土地の収用については、従来、PIR-BUN では、中核農園と衛星農園の面積比が 20 : 80、PIR-TRANS では 40 : 60 であったものが、2007 年の規則で中核農園と衛星農園の割合が最大 80 : 20 に逆転した³²。これによって、より広大な土地が中核農園に割り当てられることになった。最終的な中核農園と衛星農園の割合は村と企業の交渉で決まるため、必ずしもこの割合がそのまま適用されるとは限らない。しかし、合意内容によっては、地域社会は慣習地の大半を企業に提供するリスクを負うことになる（図 2-5）。

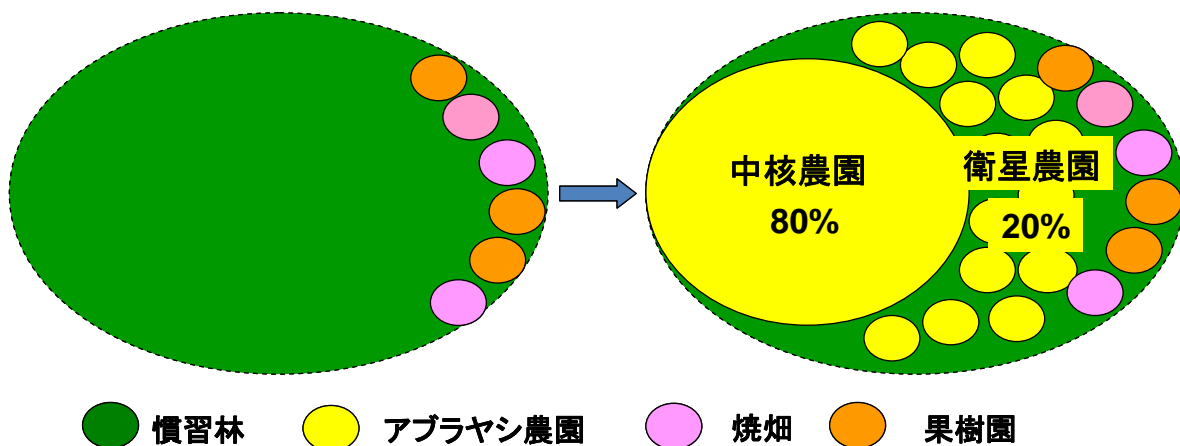


図-2-5 PIR 制度によるアブラヤシ農園開発における土地利用転換の模式図

出所: 筆者作成

このように、PIR 制度によるアブラヤシ農園開発は、現在のグローバル化と新自由主義の流れの中で、企業の直接管理による効率性の重視と利益の最大化、大規模モノカルチャー化を加速させる方向にあり、そこで、地域住民の自律性と多様性を確保することは、非常に困難になることが考えられる。

そのような中で、民主化と地方分権化の中で登場しつつある多様な農園開発制度には、自律的なアブラヤシ農園制度として存在し得る制度があるのか、あるいは現在の PIR 制度中心のアブラヤシ農園開発に対する代替案があるのだろうか。次にその可能性を UPP 制度の構造において検討する。UPP 制度は PIR 制度と同時期に登場しながら、全く異なる制度的構造をもっているため、その構造と特徴を分析することは、今後新たな農園開発制度を構築するうえで、非常に有用であると考えられる。

³² 2007 年第 26 号農業大臣規則 (Peraturan Menteri Pertanian Nomor 26 Tahun 2007 Tentang Pedoman Perizinan Usaha Perkebunan) の 11 条に「農園事業許可証(Izin Usaha Perkebunan)を有する企業は最低でも全農園面積の 20%を地域住民のための農園として造成しなければならない」と記載されていることを根拠とする。

3. UPP (Unit Pelaksana Proyek) 制度

(1) UPP 制度の概要

1980年代から90年代にかけて、PIR制度と並んでインドネシアの農園開発を担ってきたのがUPP制度である。UPP (*Unit Pelaksana Proyek*) 制度(プロジェクト実行組織制度)は、政府が専属のプロジェクト実行組織 (=UPP) を結成し、専属のスタッフが雇用され、参加農家を支援することからその名がついている。UPP制度のスキームを図-2-6に示す。UPP制度の最大の特徴は、企業の参加を伴わないので、地域社会が土地を提供する必要がないことである。参加農家は銀行の融資と一部政府の無償援助により生産資材の支援を受け、国家土地局からは農園に対する私的所有権を付与されたうえで、UPPの技術指導を受けながら農園を管理する。作物が育たなかった場合は、政府が借入金の返済を肩代わりするため、参加農家は農園造成の失敗によるリスクを受けずに済む。借入金返済後は土地所有証が返還され、参加農家は名実ともに農園経営者として自立する。その支援期間は農園の造成から収穫後の返済終了まで10数年の長期にわたる。

このようにPIR制度とUPP制度の違いは、企業を伴うか伴わないかである。さらに、PIR制度では新規開拓地(未開地)で新たな経済圏の構築を目的としたのに対して、UPP制度はすでに古くからある農園を更新/再生によって近代的農園に生まれ変わらせるものである³³(DP 1986a)。UPP制度によって実施されたPRPTE (*Peremajaan, Rehabilitasi dan Perluasan Tanaman Ekspor*) プロジェクトの訳は「輸出作物の更新、再生、拡大」であり、その名前の通り、ここからも既存の農園の更新と再生の目的が強調されていることが伺える。農業省の第四次五カ年計画(DP 1984)も、UPP制度の対象地は既存の農地やその周辺の二次林、荒廃地であると明記している。また、その目的は小自作農を自立した近代的小規模農家に育成することとされている。さらに、PIR制度との違いでもう1つ特徴的であるのが、その支援対象者は、移住者と地域住民を区別しない点である。そして農園開発は政府の農業指導員の指導の下で、参加農家が農業従事者グループを形成して、自力で農園を造成する点である。そして収穫物の販売については、企業が存在しないことから、加工工場が付近に存在せず、市場が必ずしも確保されない場合がある。しかし、その半面、任意の企業や仲買人へ自由に販売することが可能である。そのため、UPP制度は一般に生産物が日持ちするゴムやココナッツなどの作物に適用されてきた。さらにPIR制度との違いでもう1つ重要なことは、UPP制度はUPPを中心に3,000haから5,000haの経済圏を構築するが、1ブロックは100-300haと小規模な点であり、それらのブロックが分散して存在する点である。ここからUPP制度では、大規模なモノカルチャーを避けた農園開発が可能になるのである。

³³もちろん、新規農園の造成も実施される。

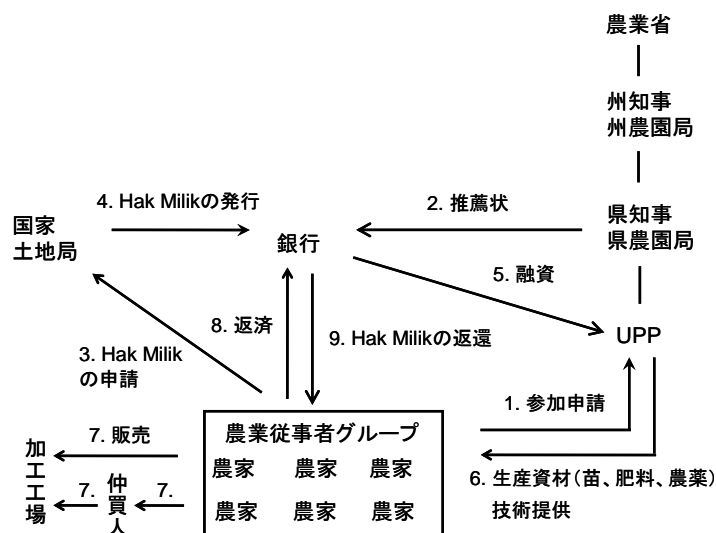


図-2-6. UPP 制度の仕組み

出所：2007 年農園活性化プログラム手引き（DP 2007）をもとに筆者作成

1. 参加農家は農業従事者グループを組織し、UPP に参加を申請する。現行の「農園活性化プログラム」では、県農園局に参加を申請する。そして、県農園局が必要に応じて UPP を組織する。2. 県農園局は条件を満たす農家を選定し、県知事に報告し、県知事は参加農家を決定し、銀行に対して推薦状を発行する。3. 参加農家は候補地の Hak Milik の土地所有証の取得を申請する。4. 国家土地局は候補地がオーバーラップ等の問題を抱えていないことを検査し、参加農家に土地所有権を付与する。この際の費用は一時的に行政が負担する（ただし、現行の「農園活性化プログラム」ではこの費用を肩代わりする主体が存在せずに問題となっている）。5. 銀行は候補農家を審査し、土地所有証を担保に融資を行う。なお、融資金は参加農家ではなく県農園局または UPP に渡される。6. 県農園局または UPP は融資金をもとに生産資材を準備し、参加農家に技術指導を行う。7. 収穫期を迎えた段階で、参加農家は任意の仲買人や企業に収穫物を販売する。8. 参加農家は分割で借入金を返済する。直接銀行に返済してもよいし、県農園局または UPP を通じて返済してもよい。9. 返済が終了した時点で土地所有証は銀行から参加農家に返還され、実質的な私的所有権が確立する。

(2) UPP 制度のパフォーマンス

ここで、表-2-8 に 1980 年代から 2002 年までに実施された UPP 制度のパフォーマンスをまとめる。最初に実施された PRPTE の後の多くは世界銀行やアジア開発銀行、IFAD (International Fund for Agricultural Development) の支援を受けて実施された。筆者が把握しているだけで、12 の UPP プロジェクトが実施されている。これらのプロジェクトについて、適用された作物とその面積の割合をみると、主要な適用作物は天然ゴム(50.2%)とココナッツ(32.1%)であり、それにコーヒー(7.8%)、カシューナッツ(5.1%)、茶(2.9%)、そして胡椒(1.1%)、カカオ(0.7%)が続いている。プロジェクトごとの特徴をみると、天然ゴム、ココナッツ、コーヒー、茶、胡椒、カカオの 6 種類が適用されたのは PRPTE のみであり、それ以降は、ゴムとココナッツ、あるいはゴムのみ、ココナッツのみ、カシューナッツのみというように、

1、2種類の作物に特化して適用されるようになった。

表-2-8. 2002 年までの UPP 制度の発展状況

プロジェクト	PRPTE	SRDP I		SRDP II		SCDP		TCSDP-GOI		TCSDP		TCSSP		STCPP*		ISDP		UFDP		EISCDP		S3TCDP		合計	
植栽年	1979-1984	1980-1986		1986-1990		N.A		1988-1990		1992-1998		1992-2000		1993-2002		N.A		1993-2002		N.A		N.A		-	
資金源	国家予算	WB		WB		WB		NB		WB		ADB		ADB		WB		ADB		IFAD		IFAD		-	
作物	面積 (ha)	評価	面積 (ha)	評価	面積 (ha)	評価	面積 (ha)	評価	面積 (ha)	評価	面積 (ha)	評価	面積 (ha)	評価	面積 (ha)	評価	面積 (ha)	評価	面積 (ha)	評価	面積 (ha)	面積 (ha)	面積 (ha)		
		Good		A+B		A+B		A+B		A+B		A+B		A+B		A+B		A+B		A+B		A+B			
天然ゴム	92,053	57%	46,500	68%	73,112	70%	-	68%	9,035	58%	71,025	76%	78,000	N.A	20,965	N.A	-	4,510	N.A	-	-	-	395,204		
ココナッツ	147,461	58%	-	-	-	-	30,000	-	14,799	45%	41,032	45%	-	-	-	-	12,500	N.A	-	-	6825	N.A	252,618		
コーヒー	62,731	60%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,732		
茶	2,717	34%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,925	N.A	-	-	-	-	-	-	-	-	22,642		
胡椒	8,969	60%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,970		
カカオ	5,557	42%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,557		
カシューナッツ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,500	N.A	34820	N.A	-	40,320		
合計	319,488		46,500	68%	73,112	70%	30,000	68%	23,834	50%	112,057	64%	97,925	N.A	20,965	N.A	12,500	N.A	10,010	N.A	34820	N.A	6825	N.A	788,043
返済率 (%) (2003年)	60.8		N.A		N.A		N.A		N.A		37.1		7.8		12.5		10.1		2.4		33.6		1.2	35.8	

出典: DP 1984, DP 1985, ADB 2002, ADB 2004 a, ADB 2004 b, ADB 2005, DP, 2000, Barlow 1991

政府の報告書によれば、UPP の経済的なスケールは 3,000 ha から 5,000 ha といわれている (DP 2000, p. 9)。Barlow (1991) によると、初期に実施された生産資材の供給や技術指導に問題があり、成功率が 26% と低かった (Barlow 1991, pp. 46-47)。PRPTE の政府報告書によると、good レベルの農園が天然ゴムで 57%、ココナッツで 58%、コーヒーで 60%、茶で 34%、胡椒で 60%、カカオで 42% である (表-2-8)。よって、前述の Barlow が報告する値よりは高くなっている。ただし、PRPTE の報告書は、この評価は 1983 年時点の農業省の基準を完全に満たしていない部分があることを認めており、実際の基準を満たす農園の割合はこれより低かったと考えられる (DP 1985)。PRPTE の報告書 (DP 1986a) によると造成された農園の面積は、53 万 5,093ha の目標に対して 31 万 9,434ha であり、その達成率は 57% であった。報告書は達成率が低い理由として「生産資材 (高生産量の苗、肥料、農薬等) の準備の遅れ」、「融資手続きの不備と遅延」、「UPP スタッフの多くが契約職員で専門性が不足していた」、「UPP によるデータ整理や報告書が整理されていない」、「銀行の担保となる土地所有証 (Hak Milik) の準備の遅れ、他のプロジェクトとのオーバーラップや参加農家が土地を後にする」、「参加農家が他のプロジェクトからも融資を受けているなどで、農地の引き渡しが遅れている」、「収穫期における生産物の販売においては、参加農家の生産物の品質の悪さ、参加農家が社会的弱者で生産物の買い手に立ち向かえないなどの理由で、低い価格で参加農家の生産物が販売されている」、「害虫・病気・雑草対策が UPP 職員の専門性の不足、融資提供の遅延などから不十分である」、「州の農園局と県行政の協力が不足している」を挙げている。

実際、南スマトラ州、西カリマンタン州、西スマトラ州で実施された UPP プロジェクトの報告書 (DP 1986b) をみると、PRPTE においては、各地で融資の提供の遅延があったと報告されている。また、UPP の職員の多くは、契約職員で公務員でなかったことで、それらの職員のモチベーションが高まらなかったという。さらに職員が農学出身者ではない、という問題も報告されていた。また、高生産量の苗、肥料、農薬といった生産資材の準備の遅延、イノシシ、鹿、尾長猿による獣害の対策の不備、植栽から 3 年間はゴムの合間に米を植えることができるが、それ以後の除草の不足により、アランアランなどの雑草に覆われてしまうなどの問題が起きた。

このように当初の UPP 制度は、決して良好なパフォーマンスではなかった。しかし、その後、世界銀

行の援助で実施された SRDP (Smallholder Rubber Development Project) や SCDP (Smallholder Coconut Development Project) では、より高い生産資材と技術の投入によって農園の成功率は 68%まで向上した (Barlow 1991, p. 47)。さらに 90 年代に実施された TCSDP (Tree Crops Smallholder Development Project)では、標準を満たすゴム園が 76%に達している。TCSDP の報告書(DP 2000)は、リアウ州、ランブン州、西カリマンタン州のプロジェクト参加者に対する社会経済的影響を評価するサーベイを実施している。その結果、全回答者がゴム園開発によって利益を得たと答えている。さらにプロジェクト参加後にオートバイ、テレビ、家畜を持つ世帯が増えたと報告している。また、TCSDP や TCSSP (Tree Crop Smallholder Sector Project) の報告書は、参加農家の現金収入向上に加えて、地域社会における雇用創出、女性の参加促進といった波及効果を報告している (DP 2000, pp. 44-46; ADB 2002, p. 12-15)。このように、UPP 制度のパフォーマンスは、世界銀行やアジア開発銀行の資金的、技術的支援を受けるようになって改善されていった。ただし、TCSDP と TCSSP の報告書は、本格的な収穫期を迎えていない時期に出されており、本格的な収穫期を迎える 2000 年代以降に、どれだけの生産量があり、参加農家にどれだけの現金収入がもたらされているかは不明である。

ここで、社会的負荷という側面からみると、PIR 制度と比較して UPP 制度は、企業の農園を伴わず、もともと存在する粗放な地域住民の農園の近代化を図るので、社会的な衝突がほとんど報告されていない点である。一部、村落レベルでコミュニティ内の造成予定地に果樹園やラタン園であり、住民が当初土地をプロジェクト予定地にすることをためらったと報告がある程度である(Rindarwako et al 2007)。

ただし、UPP 制度にも大きな課題が存在する。それは資金へのアクセスの限定性と資金回収率の低さである。農業省の資料によると 2003 年時点での 8 つの UPP 制度の平均資金回収率はわずか 35.8%である(表-2-8)。PIR 制度では、参加農家からの収穫物の買い取り時に、企業が自動的にその 30%を天引きするので、収穫物が仲買人等に不正に販売されない限り、資金回収が比較的速やかに進む。一方、UPP 制度では農園局の正規職員または非正規職員が資金回収を実施するが、彼らに対するインセンティブの不足や農地の散在等の理由で、資金回収のパフォーマンスは芳しくない(DP 2006)。また、フルセットの支援であるため、肥料や農薬を投入することから借入金が高く、小規模農家に対する負担となっている(Barlow 1991)。実際、農家は自らの必要に応じて農園に投資することから、適量の肥料や農薬を使用しないことも多い(Barlow 1991, pp. 37-43)。現行の「農園活性化プログラム」における UPP 制度 (Non-Mitra)において、東カリマンタン州に設定されるゴム園造成に対する融資額は 6 年間で 2,567 万ルピア/ha であるが、これは第 1 章のマハカム川中上流域の事例でみたように、中間層 1 世帯の年収にあたる金額で、参加農家にとっては非常に大きな負担になる。このように、借入金の返済が滞るため、プロジェクトは持続的でなく、プロジェクト後には資金難で高収量のゴム園が広がらず、その場限りの開発となるという指摘もある(Potter et al 1998)。このクレジットの返済率の問題は第 3 章の 4 節で詳しく検討する。

(3) ゴム園の環境負荷

ここで、天然ゴムの環境負荷に関して考察する。インドネシアにおける小自作農のゴム園の多くはジャングル・ラバーと呼ばれる二次林の様相を呈した粗放な伝統的な農園である(Gouyon 1993)。それは生物多様性への影響の少ないアグロフォレストリーで、焼畑民は焼畑システムにゴム園を取り込むことで現金収入と自給作物の双方を獲得しながら、社会的環境的に持続可能な管理がなされていることが報告されている(Dove 1993)。そのようなゴム園ではゴムの木の間には籐(ラタン)や果樹が植栽されている。しかし、一方で、粗放なゴム園は、その低収量から家計を十分に賄いきれず、高収量の近代的農園への移行が求められている(Gouyon 1993, p. 196)。この伝統的農園を高生産量のクローンの苗と肥料、除草剤の高い投入に

よって高生産量化を図って実施されてきたのが既に述べた UPP 制度である³⁴。

ここで、UPP 制度による近代的ゴム園の環境負荷について考察する。まず、生物多様性への負荷であるが、Fitzherbert et al (2008) によれば、ゴム農園³⁵では天然林と比較して鳥、コウモリ、霊長目の種数の減少が報告されている (Fitzherbert 2008, p. 541)。よって、UPP 制度によるモノカルチャーのゴム園も大規模な面積であれば、熱帯林破壊や生物多様性減少への影響は大きい。しかし、すでに述べたように、UPP 制度の経済的効率性は 3,000ha-5,000ha であるが、PRPTE では一区画 100-300ha (Barlow 1984, p. 46)、SRDP では一区画 200-300ha (Barlow 1984, p. 90)の比較的小面積の農園が散在して造成された。これは UPP 制度では小規模分散型の農園開発が可能なことを示している。

次に、ゴムはアブラヤシと異なり、他の作物との混植が可能であることから、近代的ゴム園とアグロフォレストリーによるゴム園を比較してみる。ICRAF を中心に伝統的ゴム園をクローンの高生産量ゴム園に置き換える試みが行われている (Penot et al 1996)。ただし、クローンのゴムは、ローカルなゴムと比較して、種間競争の激しい環境では、ぜい弱であるという。さらに混植を行うと生産性はモノカルチャーの場合よりも低下する。また、農家はクローンの近代的な高生産量のゴム園と伝統的な多種類の作物を含むゴム園では、モノカルチャーの近代的ゴム園を選択する傾向にあるという。これは、メンテナンスが簡便で高生産量を得られるならば、被験者はモノカルチャーを選ぶというのである。ただし、この報告はあくまで少数の農家を対象とした実験であるので、一般化することはできない (Williams et al 2001)。

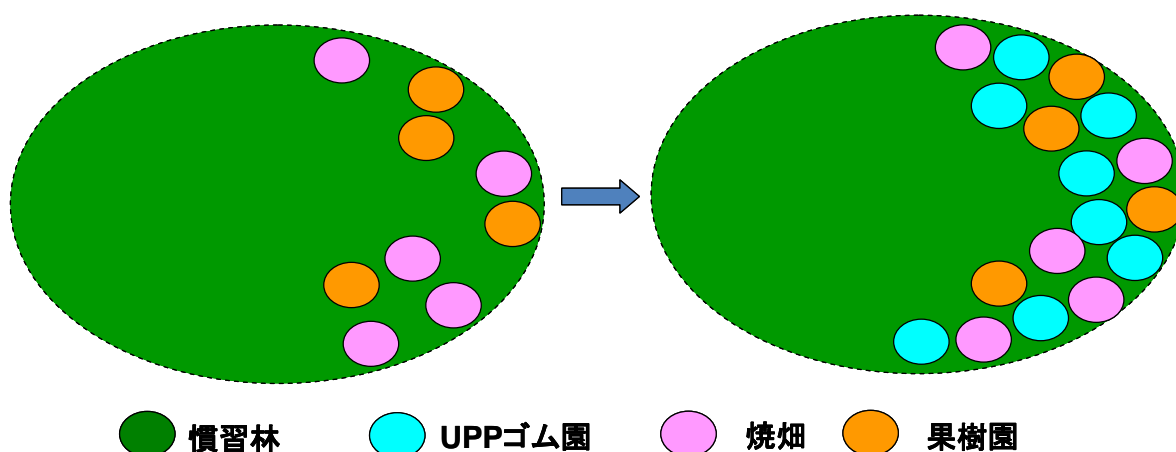


図-2-7 UPP 制度によるゴム園開発における土地利用転換の模式図

出所: 筆者作成

いずれにしても、ここから、UPP 制度によるゴム園は、PIR 制度による大規模なモノカルチャーと伝統的ゴム園におけるアグロフォレストリーの丁度中間の存在として、図-2-7 に示すように小規模なブロック単位でのモノカルチャー農園を分散して環境への負荷を一定程度抑えつつ、高い現金収入を獲得する道を示すことが出来る可能性が示唆されるのである。

(4) 民主化後のゴム園開発

³⁴ PIR 制度によるゴム園も存在するが、企業の不足と参加農家のコントロールの難しさから、現在ゴム園に PIR 制度を適用するのは現実的ではなく、ここでは UPP 制度に議論を絞る。ただし、PIR 制度がゴムに適用された場合、当然大規模なゴムのモノカルチャーが形成されるのはアブラヤシ農園と同様であり、その環境への負荷は大きくなる。

³⁵ ここでは、モノカルチャーか否かの記述がないが、「Smallholdings」ではなく、「Rubber Plantation」と記載されていることから、モノカルチャーの農園であると考えられる。

再び 1967 以降の統計を見ると(図-2-3)、1967 年には、すでに 213 万 ha のゴム園が存在しており、その 75.8%が小自作農のゴム園である。それが 1998 年には、ゴム園の総面積が 361 万 ha まで増加し、そのうち、小自作農のゴム園は 85.4%を占める。そして、2008 年には 342 万 ha でゴム園は若干の減少がみられる。小自作農のゴム園は 85.0%である。企業のプランテーションは 10 数%を占めるにすぎない。植民地時代からの傾向として、焼畑耕作に組み込みやすいゴム園開発は、小自作農を中心に担われてきた。ここで、PIR 制度と UPP 制度が登場して以降の小自作農のゴム園がどれくらい存在しているかを考えてみる。ゴム園は 1970 年代から 1998 年にかけて、約 100 万 ha 増加しているが、このうち近代的ゴム園の面積がどれだけ存在するかを把握するのは難しい。ざっとした見積りで、PIR 制度によって造成された近代的ゴム園が約 17 万 ha、UPP 制度によって造成された近代的ゴム園は約 40 万 ha であり、その全てが成功したわけではないから、実質は 20 万 ha から 30 万 ha 程度であろう。ここから、依然として、インドネシアのゴム園の大半は粗放で伝統的なゴム園であると推測できる。

なお、UPP 制度は 2001 年を最後に実施されなくなった。その理由は、民主化と地方分権化によって州政府に管轄される UPP は、県の農園局に移管されたためである。しかし、UPP 制度のスキームは、現行の「農園活性化プログラム」に残された。ところが「農園活性化プログラム」は、資金回収システムに不備があり、資金回収率が低く(表-2-8)、開発銀行からの援助が得られなくなった現在、金融機関としての自律性を重視してプログラムに参加する BRI (Bank Rakyat Indonesia)をはじめとする銀行(詳しくは第 3 章参照)は、UPP 制度に対する投資を資金回収の目的が立たないとして、融資の提供を躊躇している。このため、実質的に UPP 制度はその実施が困難な状況が続いている。「農園活性化プログラム」における UPP 制度によるゴム園開発の達成率は 2009 年 10 月時点で 3,062ha でわずか 1%である。このように、これまで小自作農の近代的な農園を開発する制度としては、PIR 制度と UPP 制度の 2 つが存在してきたが、UPP 制度は、その資金回収方法の不備により、開発銀行からの支援の得られなくなった民主化以降、実施が困難となり、過去の制度となりつつあるのである。

ただし、ここで中央政府の UPP とは別に、東カリマンタン州が中央政府の UPP を模倣し、パセール県のアブラヤシ農園開発に適用された UPP 制度が存在する。従来の UPP 制度は、アブラヤシに対して適用されてこなかった。それは、24 時間以内に果房を搾油工場に運ばなければ、果房の質が劣化するという作物特性がネックとなるためである。そして、24 時間以内に搾油工場に果房を運搬するためには、道路整備や企業との確実な購買契約が必須であり、企業の協力なしにアブラヤシを造成することは、収穫物の販売の面でリスクが高いのである。これに対して、東カリマンタン州(後にパセール県に移管)のプロジェクトは、UPP が農園企業と収穫物の売買契約を結び、参加農家の収穫物販売を側面支援することで、その実現が可能となった。さらに融資が苗と土地所有証の獲得費用のみに限定されたため、融資額が低額で、参加農家の返済の負担が軽減していた。肥料、除草剤は初年度と 2 年度のみの無償提供で、その後は参加農家が自費で購入した。その点フルセット型の支援制度とは言えないが、地方分権化が進む中、地方自治体による柔軟性の高い UPP 制度は今後の地域住民に対する農園開発支援政策において重要な役割を果たすと考えられる。ただし、農園の造成は幹線道路や村落周辺などすでに道路整備が整っている場所で集中的に実施されたため、ゴムなどと異なって分散して造成することは難しい。このような限定性が制度と作物の組み合わせで生じるが、このアブラヤシに適用された UPP 制度の可能性は、第 3 節で再度述べることにする。

4. 部分的支援制度

インドネシアには PIR 制度と UPP 制度の他に部分的支援制度(Kegiatan Parsial)が存在する。部分的支援制度は、苗、肥料、除草剤、農具等の生産資材の一部を提供することで、参加農家の農園造成意欲を喚起し、農園の生産性向上を図るものである。部分的支援制度では、農業従事者グループが結成され、政府の農業指導員が技術指導をおこなう。しかし限定的な支援にとどまり、一般に融資や土地の私的所有権の付与は伴わない。その活動の多くは農家の自助努力による。この制度はもともと予算が限られる中で、PIR 制度と UPP 制度が適用されなかった地域の農園開発を促進するために用いられてきた。課題は資金不足、技術支援や情報伝達の限定性である。本稿では、詳細に扱わないが、第 3 節のパセール県におけるアブラヤシ農園開発で登場する。

5. まとめ

本節では、報告書や先行研究から PIR 制度と UPP 制度の構造的特徴の違い、アブラヤシとゴムの作物特性の違いを明らかにした。

PIR 制度の特徴としては、企業の広大な直営農園を必要とするために、土地の収用が避けられず、そのために土地を巡る企業と地域住民の衝突が必然的に生じやすいことである。さらに、24 時間以内に果房を搾油工場に運ばなければならないというアブラヤシの作物特性と相まって、PIR 制度では搾油工場を中心としたアブラヤシの大規模モノカルチャーが形成されやすい。さらに、NGO の報告からは、企業の脅し、約束の反故といった形で、地域住民に対して多くの問題が存在した。また、利益の最大化と効率性の増大を達成するために、現行の「農園活性化プログラム」では、PIR-PSM への移行が推進されることになった。さらに中核農園と衛星農園の比率は、第一世代の PIR-BUN の 20:80 から「農園活性化プログラム」では 2007 年以降、80:20 へと変更された。この中で、参加農家は PIR-PSM 制度によるアブラヤシ農園開発のシステムに組み込まれていき、企業への従属と依存の構造がさらに確定していくと考えられる。

一方、UPP 制度は、企業を伴わずに住民が農業従事者グループを形成し、農園局の技術指導を得ながら、近代的農園を自律的に造成するものである。その特徴は、企業の大規模農園を伴わないことから、PIR 制度にみられるような企業と住民間の土地の収用、補償に関する衝突を経験せずに展開することが可能な点である。従属あるいは依存という性格が強い PIR 制度に対して、UPP 制度はまさに自律的な農園開発制度という、PIR 制度とは異なる性質を備えていた。ただし、その資金回収システムの不備から、UPP 制度は現行の「農園活性化プログラム」での実施が困難となり、過去の制度となりつつあった。現在の「農園活性化プログラム」では、実質的に PIR 制度によるアブラヤシ農園開発のみが残され、そのことが、地域住民の選択肢を非常に狭めることになっている。よって、UPP 制度を再活性化する必要性が生じている。その道は第 3 章で検討する。

以上、本節において、PIR 制度と UPP 制度の有する制度的構造が明らかになった。しかし、依然として不明なのが、これらの制度によって造成された近代的農園による経済効果である。PIR 制度と UPP 制度からはどれだけの現金収入が獲得でき、それが参加農家の家計にどれだけの影響を与えるのか。制度あるいは作物間でどのような違いがみられるか。次節では現地調査から PIR 制度と UPP 制度による小自作農の近代的農園および小自作農の伝統的農園がアブラヤシ農園開発とゴム園開発においてこれまでどのように展開してきたのかを明らかにする。

第3節 東カリマンタン州における農園開発の事例

1. 背景・課題

本節では西クタイ県のジュンパン湖周辺地域における小自作農の伝統的ゴム園と「不完全な産業化」として進行したアブラヤシ農園開発の事例、パセール県における PIR 制度、UPP 制度、部分的支援、自力栽培といった多様な制度によって地域住民の参加が進んだアブラヤシ農園開発の事例、西クタイ県センダワール周辺地域における UPP 制度による小自作農の近代的ゴム園の事例が地域住民の生活(特に家計)に与えた影響を中心に確認する。

2. 調査方法

ジュンパン湖周辺地域は2006年9月から2008年11月まで複数回訪れて調査を実施した。2009年7月から8月にかけては、パセール県のダミット村とスムンタイ村、2008年11月と2009年3月にはセンダワール周辺地域のリンガン・マパン村を訪れた。そして各村の村長、慣習法長ら指導層へのキーインフォーマント・インタビューおよび村人へのセミストラクチャード・インタビュー、インフォーマル・インタビューによって、アブラヤシ農園開発およびゴム園開発の社会経済的な影響を定性的に把握した。さらに質問票を用いたストラクチャード・インタビューによる家計調査を実施し、各農園開発から得られる現金収入や伝統的生業からの収入など、調査世帯の現金および非現金収入を可能な限り量的に把握することを試みた。聞き取りは、筆者がインドネシア語で実施した。なお、家計調査の聞き取り方法は、各地域で共通であるが、サンプリング方法は以下に示すとおり、地域によって異なる。

ジュンパン湖周辺地域では、2007年11月から2008年3月までに実施したクレジットユニオンのCUPUの会員世帯のデータを活用した。サンプリングは、CUPUの会員名簿から無作為に150会員を抽出し、101会員の世帯に対して質問表を用いた構造型の聞き取り調査を実施し、ジュンパン湖周辺地域の会員23世帯のデータを用いた³⁶。

パセール県のダミット村における家計調査は、2009年7月に先住民(パセール人)と移住者(ジャワ人等)世帯の31世帯に対して実施した。このうち、本研究では先住民世帯25世帯のデータを用いる。抽出方法は、村長および隣組長に先住民世帯で衛星農園を保有する世帯(12世帯)、部分的支援制度による農園を保有する世帯(6世帯)、自力栽培農園を保有する世帯(3世帯)、アブラヤシ農園を保有しない世帯(7世帯)を任意に抽出してもらった。このうち、3世帯は複数種類の農園を有している。スムンタイ村における家計調査は2009年7月から8月に実施した。当村では、ダミット村には存在しないUPP制度によるアブラヤシ農園を保有する先住民世帯を調査対象に選んだ。村長や村役場スタッフにUPP制度による農園を有する世帯を任意に抽出してもらい、無作為に家屋を回り、同意を得た20世帯に家計調査を実施した。このうち7世帯は衛星農園、4世帯は自力栽培農園も保有していた。

センダワール周辺地域のリンガン・マパン村では、2009年3月に家計調査を実施した。事前に村内の

³⁶ ジュンパン湖周辺地域ではブヌア人世帯が21世帯(91.3%)、夫婦片方がブヌア人の世帯が2世帯で、100%ブヌア人共同体の世帯であった。訪れた村はルサック(*Resak*)村、ブココン(*Bekokong*)村、ムフル(*Muhur*)村、タンジュン・ジャン(*Tanjung Jan*)村、タンジュン・イスイ(*Tanjung Isui*)村、ブリギ(*Perigi*)村、グヌン・バヤン(*Gunung Bayan*)村、ムアラ・タエ(*Muara Tae*)村である。

隣組 (*Rukun Tetangga*) 間には社会経済的相違はないという情報を村長から得たうえで、隣組 3 を選び、先住民世帯の家屋を無作為に回り、同意を得た 20 世帯を対象に家計調査をおこなった。

以上のようなバイアスが存在するため、調査世帯が地域や村全体を代表しているとは言えないが、キーインフォーマント・インタビューやインフォーマル・インタビューの質的調査結果と照らし合わせることで、地域全体の状況を一定程度推定することは可能である。

なお、家計調査の結果から調査世帯を経済状況ごとに分類した。分類基準にはインドネシア統計局が発表した貧困線の 1 人 1 日 0.60 米ドル (BPS 2007)、世銀の定める 1 日 1 米ドル (The World Bank 2008, p. 1)、途上国全体の貧困線の中央値とされる 1 日 2 米ドルを採用した。そして 1 日 0.60 米ドル以下の収入で暮らす世帯を「最貧困層」、1 日 0.60 米ドル以上 1.08 米ドル未満の収入で暮らす世帯を「貧困層」、1 日 1.08 米ドル以上 2.00 米ドル未満の収入で暮らす世帯を「中間層」、1 日 2.00 米ドル以上の収入で暮らす世帯を「富裕層」に分類した。

なお、1 米ドルに対するルピアのレートは、インドネシア銀行が毎年発表する値を使用した。2007 年は 1 米ドルが 9,140 ルピア、2008 年は 1 米ドルが 9,666 ルピアで換算した (Bank Indonesia 2008, 2009)。

表-2-3. 各地域および村における調査世帯の貧困状況(%)

貧困線 (US\$)	N	最貧困 ＜ 0.60	貧困 0.60 – 1.08	中間 1.08 – 2.00	富裕 2.00 ＜	計
マハカム川中上流域	48	33.4	20.8	33.3	12.5	100.0
ジュンパン湖周辺地域	23	4.3	21.7	34.8	39.1	100.0
ダミット村	25	0.0	24.0	40.0	36.0	100.0
スムンタイ村	20	0.0	5.0	10.0	85.0	100.0
リンガン・マパン村	20	10.0	15.0	25.0	50.0	100.0

出所: 筆者2007年-2008年および2009年世帯調査より

表-2-4a. マハカム川中上流域における調査世帯の年平均現金収入(単位: 10,000 ルピア)

	N	米	野菜	果物	漁労	狩猟	家畜	林業	ゴム	労働 提供	政府	企業	職人	商業	その他	合計
最貧困	16	5	12	7	163	1	12	5	0	185	45	0	63	0	47	544
貧困	10	0	4	41	152	55	6	36	213	102	88	0	110	169	386	1,362
中間	16	11	39	54	117	38	10	35	176	136	648	153	38	424	160	2,038
富裕	6	0	0	326	156	533	103	250	406	0	1,481	450	0	764	381	4,849
合計	48	6	18	70	144	91	21	52	154	128	434	107	57	272	197	1,750

出所: 筆者2007年-2008年世帯調査より

表-2-4b. ジュンパン湖周辺地域における調査世帯の年平均現金収入(単位: 10,000 ルピア)

	N	米	野菜	果物	漁労	狩猟	畜産	林業	ゴム	労働 提供	政府	企業	職人	商業	その他	合計
最貧困	1	0	0	0	0	0	0	0	919	0	0	0	0	0	23	942
貧困	5	0	0	19	0	68	14	0	533	0	96	0	106	18	158	1,012
中間	8	0	26	16	68	120	35	83	922	0	6	300	38	0	251	1,865
富裕	9	0	0	0	0	2	15	467	521	0	270	2,101	85	160	309	3,930
合計	23	0	9	10	24	57	21	211	681	0	129	927	69	67	244	2,448

2007年-2008年世帯調査より

表-2-4c. ダミット村における調査世帯の年平均現金収入(単位: 10,000 ルピア)

	N	米	野菜	果物	漁労	狩猟	家畜	林業	アブラヤシ	労働提供	政府	企業	職人	商業	その他	合計
最貧困	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貧困	6	66	117	3	0	0	0	0	222	0	124	666	63	0	0	1,260
中間	10	45	9	5	10	0	19	0	1,133	0	27	385	174	183	12	2,001
富裕	9	0	0	67	0	0	85	0	2,214	0	1,182	870	360	1,568	196	6,541
合計	25	34	32	27	4	0	38	0	1,303	0	466	627	200	637	75	3,443

出所: 筆者2009年世帯調査より

表-2-4d. スムンタイ村における調査世帯の年平均現金収入(単位: 10,000 ルピア)

	N	米	野菜	果物	漁労	狩猟	家畜	林業	アブラヤシ	労働提供	政府	企業	職人	商業	その他	合計
最貧困	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貧困	1	0	0	0	0	0	0	0	1,128	0	0	0	0	0	0	1,128
中間	2	0	0	0	0	0	0	0	1,822	0	0	0	0	0	0	1,822
富裕	17	15	1	14	71	0	18	0	3,653	0	222	427	261	676	71	5,429
合計	20	13	1	12	60	0	15	0	3,344	0	189	363	222	514	121	4,853

出所: 筆者2009年世帯調査より

表-2-4e. リンガン・マパン村における調査世帯の年平均現金収入(単位: 10,000 ルピア)

	N	米	野菜	果物	漁労	狩猟	家畜	林業	ゴム	労働提供	政府	企業	職人	商業	その他	合計
最貧困	2	0	0	0	0	0	0	0	731	0	0	0	0	0	0	731
貧困	3	0	0	0	0	0	0	0	1,732	0	0	0	0	0	0	1,732
中間	5	0	0	0	0	0	31	0	2,356	0	0	156	0	0	0	2,543
富裕	10	0	0	0	0	0	116	0	3,156	10	224	360	0	0	0	3,866
合計	20	0	0	0	0	0	66	0	2,498	5	112	219	0	0	0	2,900

出所: 筆者2009年世帯調査より

1) 1つの世帯で複数の収入源から収入を得ている場合がある。

2) 「米」は米の販売、「野菜」はキャッサバ、ナス、キュウリ、ピーナッツ、長インゲン、トウモロコシ、ネギ、サツマイモ、空芯菜など。「果物」はバナナ、ヤシの実、ドゥリアン、パパイヤ、バインナップル、マンゴー、ランブタン、ランサットなど。「漁労」は捕獲した魚の販売。「狩」は狩猟で捕獲したイノシシやシカの肉の販売。「畜産」は飼育したイノシシやニワトリの肉、卵などの販売。「林業」は木材伐採活動による賃金、個人で伐採・採取した木材の販売、樹脂の販売。「ゴム」はゴムのラテックス(樹脂)の販売。「アブラヤシ」はアブラヤシの果房の販売。「労働提供」は隣人の焼畑作業を手伝う場合などの賃金。村内の労働交換の一形態であり、貧困者に対する収入の再分配機能も有する。「政府」は郡役人、村役人、小学校の教師など公務員あるいはそれに順ずる者(臨時職など)。「企業」は企業労働による賃金。「職人」は大工としての賃金、籐やビーズの工芸品の製造と販売、裁縫など。「商業」は主に雑貨店の経営。ダミット村とスムンタイ村ではアブラヤシの運搬/仲買人を含む。他、日用品の販売、個人での電話局、燃料販売といった小規模ビジネス全般を含む。「その他」はクレジットユニオンからの利子収入、協同組合での労働、ツバメの巣の採集と販売、砂金の採集と販売、家族からの援助や土地の販売など。

3. 伝統的ゴム園で暮らす村々 (ジュンパン湖周辺地域)

本事例では、ローカルな苗を用いて栽培され、粗放に管理される伝統的ゴム園が地域住民の生計に与える影響、さらに企業の直営農園のみが造成され、衛星農園の造成されなかったアブラヤシ農園開発が地域住民に与える影響について検討する。

まず、この地域の経済状況を確認する。本地域の大きな特徴は、調査世帯に限られるが、最貧困世帯がわずか1世帯(4.3%)で、実質的に極度の現金収入不足にある世帯が存在しないことである(表-2-3, 表-2-4b)。これは23世帯中17世帯(73.9%)がゴム園から収入を得ていることが大きい。これら17世帯のゴムからの平均年収は921万ルピアで、その内、ゴムを第1の収入源にしている12世帯の平均は1,138万ルピアであった。高額ではないが、食費、医療費、光熱費など生活の基本的支出を賄うには十分な額である。ここで、表-2-4bからゴム園からの現金収入が世帯の現金収入全体に占める割合を確認すると、最貧困層の1世帯は97.6%、貧困層の5世帯は52.7%、中間層の8世帯は49.4%、富裕層の9世帯では13.2%

であり、富裕層にいくにつれてゴムへの依存が減少し、全体ではゴム園からの現金収入が、調査世帯の現金収入全体に占める割合は27.8%であった。よって、伝統的ゴム園からの収入だけで必要な家計全体を支えることは難しく、追加的な収入源が必要であった。貧困層、中間層の世帯の多くは「畜産」、「狩猟」、「政府」といった副収入を加えることで現金収入を確保していた。一方、富裕層に強い影響を与えるのが「企業」からの賃金であり、企業労働に従事する7世帯中6世帯が富裕層に存在していた。「企業」から獲得できる平均年収は3,044 万ルピアと「ゴム」の3倍近い。7世帯中6世帯は石炭企業で働いていた。石炭企業での定期労働は月給200 万ルピア以上と高額である。ただし、地域住民の多くは現場作業を担う契約社員であり、企業の都合によって解雇されやすい立場にある。1世帯は聞き取りの1か月前に石炭企業を解雇されていた。ここで注目されるのは企業労働に携わる富裕層6世帯のうち4世帯はゴム園からの収入も得ていることである。前述の解雇世帯もゴム園を有していたため、ゴム園で収入を得ながら新たな職を探している。よって伝統的ゴム園を有した上で企業労働に就くことはリスク分散の上から有効な戦略となっていた。

次に本地域の調査世帯の自給状況をみると、マハカム川中上流域(表-1-4)と比較して全体にその自給率は低い(表-2-5a)。特に「米」の自給率は最貧困層の1世帯は米を栽培しておらず、貧困層の5世帯では44%であったが、中間層、富裕層ではそれぞれ20%と22%であり、合計ではわずかに25%である。これは焼畑を造成しない17世帯が外部米を購入していたためである。本地域で焼畑が衰退した理由は、ゴム園や企業労働から現金収入を得るようになり、外部米を買うほうが低コストになったことがある。「野菜」は庭先や常畑でのキャッサバやパイナップルなどの栽培であるが、自給率は最貧困層、貧困層、中間層で、それぞれ100%、81%、61%と高い値を示していた。しかし、富裕層の9世帯の平均が14%であるため、全体では47%であった。「魚」の自給率は62%と高いが、これはこの地域の村の多くが川沿いに存在するためである。このため、最貧困層から富裕層まで比較的高い値を示した。一方、肉の自給率が低いのは、森林の劣化とともに、この地域では狩猟がすでに衰退していることが理由として考えられる。このように、本地域では、ゴム園からの収入、石炭企業での賃労働、政府関係者としての給与、雑貨店の経営などからの現金収入の増加によって、自給農業としての米作が衰退する傾向が伺えたが、野菜や魚の自給は継続されており、伝統的ゴム園と自給農業が共存している。

表-2-5a. ジュンパン湖周辺地域における調査世帯の米・野菜・魚・肉の平均自給率¹⁾ (単位: %)

	N	米	野菜	魚	肉	合計
最貧困	1	0	100	68	0	35
貧困	5	44	81	53	27	54
中間	8	20	61	80	9	50
富裕	9	22	14	44	47	29
合計	23	25	47	62	27	41

出所: 2007-2008 年筆者世帯調査より作成

1) 自給率は「自家消費された各産物を現地の価格に換算した額」/「購入された各産物の年間支出」+「自家消費された米、野菜、魚、肉を現地の価格に換算した額」*100 で計算した。

本地域では、伝統的なゴム園が地域全体の経済を支えていたが、ゴム園の収入だけで家計の全てを賄うのは難しく、住民は追加的な収入を加えて生計を立てていた。高収入が得られるのは石炭企業労働である

が、その職に就ける世帯には限りがあり、立場は常に解雇される可能性のある不安定なものであった。これに対して、企業労働に就く場合でも一貫してゴム園を保有することは、解雇リスクに対する緩衝効果が得られ、有効であった。

次にジュンパン湖周辺地域で操業するアブラヤシ農園企業の影響を確認する。ジュンパン湖周辺地域でアブラヤシ農園の造成が始まったのは 1996 年である。直接影響を受けたのはジュンパン郡の 7 村³⁷であった。土地問題については、5 村³⁸が村の慣習利用地をアブラヤシ農園企業に提供していた。共通した問題点は、当初約束されていた土地に対する補償金が支払われず、ゴムや果樹などの植栽物に対してのみ補償金が支払われたことである。土地の補償金をめぐる企業と村人の争いは、調査時点(2008 年 12 月)まで続いていた。農園企業による雇用については、1996 年から 2000 年の造成期に多くの村人が日雇い・定期労働双方で雇用されたが、収穫期に入ると雇用数が激減した。理由は①収穫期に必要な労働者数が少ないこと、②収穫期の大量の除草剤散布やアブラヤシ果房の運搬は重労働であること、③賃金が低いこと(月給：70 万-100 万ルピア、日当 3 万 5,000 ルピア)がある。地元住民の多くは耐えられずに辞めていき、ゴム園や他の賃労働など負担が少なく条件の良い仕事にシフトした。一方、ジャワ人をはじめとする他地域からの労働者は、土地や地域でのコネクションが限られ、選択肢が少なく、残留する者が多い。結果、上記 7 村では調査時に 1 村あたりの地域住民の雇用数は定期・不定期を合わせて 10 人から多くて 50 人に留まった。そのうち定期雇用者は 10 人以下に限られた。さらに、本地域では当初約束されていた衛星農園が造成されなかったため、7 村中 6 村の村長あるいは書記が、アブラヤシ農園の進出前後で村の経済状況はほとんど変わらなかったと答えている。本地域では村人の耕作地が残されたので、人々は従来の生業を継続し、経済状況が悪化することはなかったが、しかし、同時に向上もしなかった。本地域におけるアブラヤシ農園開発は、地域住民に対して、一部補償金の支払いや雇用をもたらしたが、耕作地不足や補償金をめぐる衝突を招いたこと、地元住民の雇用者の多くが重労働と低賃金のために辞めていったことなどを考えれば、利益の少ない「不完全な産業化」であったといえる。

ここで、スハルト体制時代の当時、周囲の村々がアブラヤシ農園開発を受け入れる中で、それを最後まで拒否したタンジュン・ジャン (Tanjung Jan) 村の事例を確認する。タンジュン・ジャン村は 2007 年時点で人口 761 人、世帯数 142 世帯、隣組(RT)が 3 つ存在する。民族は先住民のブヌア(Benuaq)人が 69%で最も多く、次いでトニョイ(Tonyoi)人が 10%、トラジャ(Toraja)人が 11%、そしてその他である。宗教はカトリックが 679 人、イスラム教が 28 人の合計 774 人である³⁹

村の設立は 1817 年であるが、それ以前には、現在、企業のアブラヤシ農園に囲まれた土地にその跡が残っている。そこには伝統的長大家屋(Lamin)があった。そこから、人々は新たな生活資源(森林や魚)を探して散っていった。その一部の人々がタンジュン・ジャン村を作った。

タンジュン・ジャン村では、伝統的ゴム園に加えて、パイナップルの栽培が盛んで、“Nanas Srikaya”として、サマリンドの市場でも人気があり、1984 年～1997 年が全盛であった。しかし、雨期には道が悪くなり、輸送が困難となること、他の土地でもパイナップルの収穫がされるようになったことで、パイナップルの価格が下がり、調査時点(2007 年)ではパイナップルの栽培量は減っていた。

タンジュン・ジャン村におけるアブラヤシ農園の受け入れ問題で鍵を握ったのは、カトリックの信者の

³⁷ ルンプナ(Lempuna) 村、マンチョン(Mancong) 村、ムアラ・ナヤン(Muara Nayan) 村、プンタット(Pentat) 村、ブリギ(Perigi) 村、タンジュン・イスイ(Tanjung Isui) 村、タンジュン・ジャン(Tanjung Jan) 村

³⁸ 土地を提供したのは、マンチョン村、ムアラ・ナヤン村、プンタット村、ブリギ村、タンジュン・イスイ村である。ルンプナ村とプンタット村は土地を明け渡さなかった。

³⁹ 宗教情報については 2000 年のデータである。

長である M 氏であった。M 氏は、当時、村の慣習地に対する決定権を持っていた。アブラヤシ農園企業は各村の有力者を買収し、タンジュン・ジャン村の村長や慣習法長はアブラヤシ農園の受け入れに同意するサインをした。しかし、M 氏は一貫して断ったという。M 氏に対して、企業は現場監督としてのポストと毎月の給料を支払うことを約束してきた。しかし、M 氏はカトリックの教えで、「土地は母であり、売することは罪である」ということをずっと村人に対して話してきた。M 氏はアブラヤシ農園による土地の収用は“流血のない殺人”であると話す。その意味は「ダヤック人は土地を取られては生きてはいけない、(アブラヤシ農園開発への適応の) 準備が整っていないからである」という。企業の人間は M 氏を常に尊重して何度も訪れたが、最後には諦めて来なくなった。なお、M 氏はアブラヤシ農園に反対する際は、地元 NGO のプティジャジ (Puti Jaji) の支援を受けたという。プティジャジは M 氏のためにアブラヤシ農園拒否の手紙を代筆し、その手紙は県知事、郡長、州知事、中央政府に送られた。当時 M 氏は、アブラヤシ農園を受け入れなければ殺すという脅しを受けたことがあるそうである。しかし、幸いそのような事件は起こらず、企業の担当者は M 氏の下を訪れなくなり、最終的にはタンジュン・ジャン村はアブラヤシ農園開発を受け入れることなく、その慣習地を守ることができたのである。

このような経緯を経て、アブラヤシを受け入れた村では新たに切り開く土地が残されていない中、タンジュン・ジャン村 では慣習保全林 (ただし、森林火災の影響で非常に劣化しており、木材は取れない) を残すことに成功した。このため、隣村から土地の借用を依頼する話が来るという。1996 年に NGO の協力によって作成された地図によれば 7,960 ha の 1/3 強の面積が慣習保全林として残されていた (図-2-8)。

なお、このアブラヤシ農園企業は、現行の「農園活性化プログラム」を受けて、2007 年にタンジュン・ジャン村の住民にアブラヤシの衛星農園を造成する話を持ちかけてきた⁴⁰。ここで、タンジュン・ジャン村の土地は、居住域、慣習保全林、乾燥地、湿地帯に分けられる。乾燥地はゴム園やラタン、パイナップル、果樹園等に使われている (図-2-8)。一方、湿地は雨期には水に浸り、乾期には乾くが、村人によって特に利用されていない土地である。企業はこの湿地の 300 ha を衛星農園としてアブラヤシ農園にしようと持ちかけてきたのである。この計画を受けて、村の 150 世帯がこの計画に参加することを検討し、29 世帯は反対の立場を取った。これに対して、2007 年当時の村長の意見は「アブラヤシ農園に反対していても損をするだけだ。なぜなら、企業は村人が何もしない間にも着実に利益を上げて強くなるからだ。だから衛星農園に加わるべきだと考えた」という。「企業は 2010 年には衛星農園から収穫できるようになり、毎月最低でも 200 万ルピア

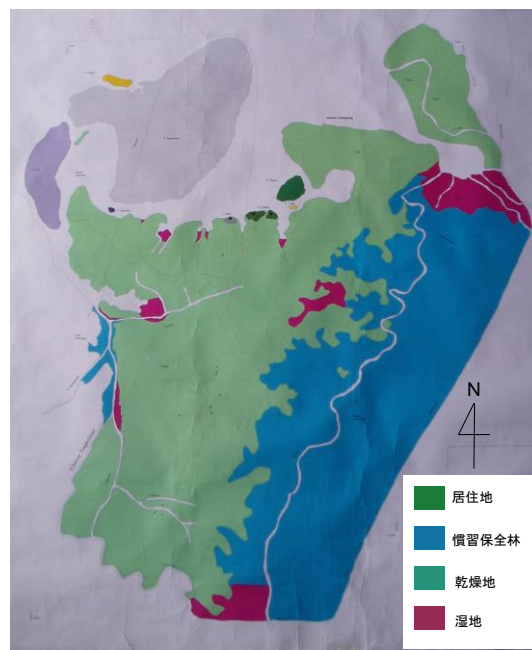


図-2-8 タンジュン・ジャン村地図

⁴⁰ その理由として、2007 年第 26 号農業大臣法 (Peraturan Menteri Pertanian Nomor 26/Permentan/OT. 140/2/2007) の第 11 条で、20%の農園を地域住民のための衛星農園にしなければならないことが明確に義務づけられたことが影響していると考えられる。この企業の担当者は、2009 年 10 月に実施された東カリマンタン州農園局主催の会議で 20%の農園を造成するのに、現在の状況では事業許可証 (HGU) の発行された土地 (=中核農園のための土地) を地域住民に割譲しなければならないことが負担であることを訴えており、事業許可証が発行されている敷地外での衛星農園の造成を希望していた。

12ha の収入が入ると言っている。これはまあまあの収入だ。ランド・クリアニング、肥料その他の造成費用がどれだけかかるかはわからないが、とにかく毎月それだけの収入を得られる。村人は衛星農園の造成で借金を抱えることになるが、それは毎月の収入から返済できる」とかなり乗り気のようであった。そして、この村長は、村と企業の間で次の9項目の契約を結ぼうとしていた。①衛星農園に関する取り決め、②土地の権利に関する取り決め、③村人の雇用促進、④村人の企業からの重機の借用を認めること、⑤村長を通じて企業は労働者を調達すること、⑥企業は村出身の大学生の奨学金を準備すること、⑦企業と村の間の道路を整備すること、⑧企業は村の集会所や学校の建設、教会、モスクの建設を支援すること、⑨企業は、アブラヤシ農園を開くための慣習的儀式的費用を支援するというものであった。

なお、この衛星農園の計画には、ジュンパン郡の他の11村も参加を希望しているが、次の2つの問題から、参加できないという。1つは、衛星農園として利用できる土地がない(または少ない)こと、もう1つは、企業と住民のあいだで、まだ衝突が続いているためである。

ところが、その後この計画は、村長によれば、企業の約束の順守があやしくなり立ち消えてしまった。以上のような経緯で、タンジュン・ジャン村は慣習保全林を残すことに成功しているが、今後、アブラヤシ農園企業の出してくる条件次第ではアブラヤシ農園開発を受け入れる可能性も存在する。



写真 2-1 ジュンパン湖周辺地域のアブラヤシ農園と伝統的ゴム園、
タンジュンジャン村の子供たち

4. アブラヤシ農園開発が地域社会に与える影響（ダミット村、スムンタイ村）

次に地域住民の参加が進んだアブラヤシ農園開発の事例として、パセール県の事例を示す。パセール県は1983年に東カリマンタン州で最も早くアブラヤシ農園開発が実施された県である。導入からすでに26年が経過し、2008年末のアブラヤシ農園面積は合計9万5,822haである。内訳は国営企業（Perseroan Terbatas Perkebunan Nusantara XIII = PTPN XIII）の中核農園が1万3,440ha、民営企業の中核農園が4万6,475ha、国営企業によって造成された住民の衛星農園が2万4,854ha、州・県のプロジェクト（UPP制度、部分的支援制度）による農園が9,345ha、住民の自力栽培農園が1,708haである。ただし、自力栽培農園は正確な統計が取られておらず実質はもっと多いと考えられる。なお、パセール県の民営企業は調査時点で住民に対する衛星農園を全く造成していない。このようにパセール県では企業の農園に加えて、国営企業と政府のさまざまな制度あるいは住民の自力栽培で、住民のアブラヤシ農園開発への参加が進んでいる。

ここで、ダミット村とスムンタイ村における現地調査の結果を示す。ダミット村は2009年で人口3,161人、811世帯の村である。先住民のパセール人が75%を占める。99%がイスラム教徒である。ダミット村での国営企業によるアブラヤシ農園開発は1991年に始まった。村の統計では9,700haの慣習地に国営企業のアブラヤシ中核農園が1,500ha、住民のアブラヤシ農園が752ha広がる。村の低地には、推定約1,000・4,300haの湿地帯が存在し、そこには550haの水田が広がる。森林は残されていない。一方、スムンタイ村は人口3,976人、1,071世帯の村である。パセール人が42%、ジャワ人が37%、その他の民族が21%である。1983年に国営企業の農園が造成された。村の慣習地1万500haには、国営企業の中核農園が2,800ha、民営企業の中核農園が940ha広がる。村人のアブラヤシ農園は809haである。水田および焼畑用地が204ha存在する。山地には国有林が4,600ha広がる。

両村に共通しているのは、当初、先住民はアブラヤシ農園開発から取り残された点である。当時はスハルト体制であり、軍隊を後ろ盾に国営企業が半ば強引に村に土地の提供を迫り開発が進められた。住民は従来の焼畑や水田における稲作で米を自給し、ラタンの販売や日雇い労働で現金を得たが、その経済状況は困難であったという。スムンタイ村では1993年以降、州政府のUPP制度によって先住民のアブラヤシ農園が造成されたが、参加は一部の住民にとどまった。当初約束されていた衛星農園の造成は進まず、2000年に複数の村が大規模なデモを起こし、両村もそれに加わって国営企業から衛星農園を獲得することに成功した⁴¹。

家計調査の結果、アブラヤシ農園を有するダミット村の17世帯は平均2.3haを保有し、平均年収1,843万ルピアを得ていた。スムンタイ村の20世帯は平均3.3haを保有し、平均年収3,277万ルピアを獲得していた。住民の間では2haのアブラヤシ農園を持てば日々の生活費を賄え、4haを持てば、余裕が出て貯蓄やオートバイを購入できるというのが、おおむね一致した見解である。さらにアブラヤシ農園の利点は、副業として栽培できることである。作業は毎月2回の収穫と年に2～3回の施肥と除草だけである。このうち重労働である収穫作業は人に依頼することも可能である。それを裏付けるように、アブラヤシ農園単独から収入を得ている世帯は両村でわずか6世帯であり、残り31世帯は他の現金収入源を有していた。両村の調査対象世帯で、最貧困層で暮らす世帯はおらず、中間層以上がダミット村で76.0%、スムンタイ村で95.0%であった（表-2-3）。ここで、表-2-4cをもとに算出したアブラヤシ農園からの現金収入が調査世帯の現金収入全体に占める割合は、ダミット村では貧困層で17.6%、中間層で56.6%、富裕層で33.9%で

⁴¹ ただし、衛星農園は無償提供されたのではなく、住民は農園の造成費用を企業に返済する。

あり、全体では27.8%であった。一方、アブラヤシ農園企業での労賃が調査世帯の現金収入全体に占める割合は、貧困層が52.9%、中間層が19.2%、富裕層が13.3%、全体では18.2%であった。さらに富裕層には自ら軽トラックを所有し、アブラヤシの運搬や仲買に関わる世帯が3世帯存在した。仲買/運搬からの現金収入が調査世帯の現金収入全体に占める割合は、15.8%であった。よって、ダミット村では調査世帯に関して、現金収入の61.8%がアブラヤシ農園由来のものであった。なお、その他の現金収入では「政府」（教員や村行政スタッフ）が13.5%、「職人」（大工、研ぎ職人等）が5.8%であった⁴²。ダミット村の調査世帯の平均年収は、3,443 万ルピアであった。

一方、スメントイ村で、表2-4d から算出したアブラヤシ農園からの現金収入が調査世帯の現金収入全体に占める割合は、貧困層の1世帯が100%、中間層の2世帯が100%、富裕層の17世帯が67.2%で、全体では68.9%であった。ただし、このように高い割合を示すのはUPP制度による農園を有する世帯に絞って調査していることも関係している。また、企業で労働する5世帯が富裕層に存在した。そのうち1世帯は木材伐採企業、1世帯は石炭開発企業で働いており、3世帯がアブラヤシ農園企業で働いていた。アブラヤシ農園企業からの現金収入が調査世帯の現金収入全体に占める割合は4.7%であった。また、アブラヤシの果房の仲買/運搬に関わる世帯が3世帯存在し、それらの収入が現金収入全体に占める割合は5.4%であった。よって、スメントイ村の調査世帯の現金収入にアブラヤシ農園からの現金収入が占める割合は、79%であった。スメントイ村の調査世帯の平均年収は、4,853 万ルピアであった。

このように、アブラヤシ農園開発は地域住民に対して、非常に大きな経済的利益をもたらしていた。なお、両村でアブラヤシ農園を有する37世帯中、貧困層はわずかに3世帯のみである。村人はアブラヤシ農園開発に参加する前の生活について、「米を水田で栽培して自給し、バナナ、天然ゴム、ラタン栽培でわずかな現金収入を得るだけであったので、その生活は困難であった」と振り返る。しかし、現在は「オートバイの購入、家の建築、教育費の工面、貯蓄、日々の必要品の購入ができるようになり、定期的に収入が得られるので金策に走り回らず時間に余裕ができるようになった」という。聞き取りを行ったほとんどの村人がアブラヤシ農園開発による生活の変化を肯定的に捉えていた。

なお、ダミット村でアブラヤシ農園を保有しない7世帯のうち4世帯は「貧困層」に存在した。これらの世帯が農園を保有できない理由は、土地を有していないためである。現在主流のPIR-KKPA制度⁴³は、従来のPIR-BUN制度やPIR-TRANS制度と異なり、土地は政府ではなく参加農家が自ら準備して企業と契約するため、土地を持たない住民の参加は難しい。土地を持つ者と持たない者の間での格差が広がりつつあった。

次に表2-6 から各農園制度のパフォーマンスを比較する。生産量はPIR-PSM制度⁴⁴が最も多く、次いでPIR-KKPA制度が続くが、UPP制度（PIR-SWADAYA）および部分的支援制度（Proyek Peningkatan Produksi Perkebunan = P4）による農園も高い生産量を示している。両制度では国営企業を通じて高収量品種（Tenera 種）の苗が購入されていた。なお、調査世帯の自力栽培農園の生産量が低いのは、出所の不明な苗が用いられたことが大きい。ここで注目されるのは、UPP制度と部分的支援制度による農園の利益が調査時点でPIR-KKPA制度による農園の利益を上回っている点である。これは借入金の規模によるところが大きい。PIR-KKPA制度による農園造成にかかる借入金は1haあたり約3,000 万ルピアと高額であった。一方、UPP制度では苗と土地所有権の取得費用のみが借入金とされるため、借入金は2003

⁴² 「商業」は18.5%を占めるが、そのうちの85.4%がアブラヤシ果房の仲買/運搬である。

⁴³ ただし、この場合のPIR-KKPA制度は、国営企業のPTPN XIII社が独自に実施する住民の農園開発制度であり、第2節で紹介した全国的に実施されたPIR-KKPAとは異なる。PTPN XIII社が中央政府のプログラムの名前を模倣したものである。

⁴⁴ PIR-PSMはまだ実施されていないので推計値である。表2-6の注3)参照

年時点で1haあたり500万ルピア程度である。部分的支援制度では借入金の返済はない。UPP制度と部分的支援制度では、農家は自ら働くため実費を切り詰めることができる。またUPP制度と部分的支援制度の利点として、収穫物の販売先を自由に選択できる点がある。PIR-KKPA制度では必ず契約企業に販売しなければならない。スメントイ村でPIR-KKPA制度とUPP制度双方の農園を有する7世帯中4世帯が「借入金が少ない」ことからUPP制度が優れているとし、3世帯が双方に利点があるとした。この際のPIR-KKPA制度の利点は「生産量が高いこと」と「道路を作ってくれること」であった。なお、今後導入されるPIR-PSM制度については、費用負担が大きく、参加農家が管理主体から除外されるため、どこまで生産量を増加でき、企業の透明性と参加農家の利益が確保されるかが成否をわけるだろう。いずれにしてもPIR-PSM制度による画一的な開発のみを進めるのはリスクが大きく、UPP制度や部分的支援制度によって参加農家に多様な参加の選択肢を確保することが望まれる。

なお、ここで注意しなければならないのは、UPP制度による農園は、居住地近くの幹線道路沿いに集中的にモノカルチャーで造成されていることである。これは資金の問題から、居住地から遠く離れた場所に、新たに道路を建設して農園を造成できないためである。また、既に示したように工場から半径100km以内か輸送費70Rp/kg以内に限定されることから、アブラヤシ農園開発におけるUPP制度は単独では存在できず、あくまでPIR制度にぶら下がる形で存在するしかないという問題がある⁴⁵。よって、アブラヤシ農園にUPP制度を適用する場合、小規模で分散型の農園を造成することは難しい。

次にアブラヤシ農園開発で問題にされる中核農園と衛星農園の生産量の格差であるが、表-2-6に見られる通り、中核農園ではでの年間生産量は16.7トン/ha、調査世帯の衛星農園の平均は13.3トン/haである。衛星農園参加者の18世帯のうち年間生産量は8トン/haから26.3トン/ha、施肥額は0ルピアから350万ルピアまでばらつきがあった。国営企業の衛星農園のマネージャーは、国営企業は、適量の施肥や除草についてアドバイスを行うが、参加農家にその順守を強制することはできないという。また、ダミット村のある参加農家は、アブラヤシは施肥が不十分でも実がなる点を利点としてあげ、収穫量が減っても副業があるので問題ないと答えた。ここから住民はそれぞれの都合に応じた投資をおこなっており、農園の利益の最大化を目指す企業とは根本的に目的が異なることが生産量の格差の大きな原因として挙げられた。また、衛星農園では、参加農家が融資の返済を避けるため、あるいはその場で現金を得るために企業に販売せず仲買人に販売するという問題も起きていた。また、他には、朝肥料が造成地に入って、夕方に出ていくということがある。これは、担当者が外部の業者と結託して、肥料を横流ししていたのである。苗についても同様のことが起きた。国営企業の苗や肥料は品質が良いので高く売れるのである。また、造成地で住民同士の土地のオーバーラップの問題も起きた。

PIR制度で問題とされる土地の収用問題であるが、アブラヤシ農園を受け入れたことで、両村の慣習地はどうなったのであろうか。ダミット村では15%、スメントイ村で36%の土地が中核農園として収用されていた。しかし、ダミット村ではスメントイ村と比較して、アブラヤシ農園を受け入れたのが10年以上遅いことや、湿地が多いことも幸いしたのだろう。土地の収用が少なく、水田による稲作、果樹園とアブラヤシ農園が共存していた。ダミット村では、アブラヤシ農園を有する調査世帯17世帯中12世帯が水田で米を生産し、8世帯が野菜を栽培していた。ダミット村の調査世帯の米の自給率が54%を示すのは特筆

⁴⁵ ここで、企業はあくまで搾油工場のみを提供し、収穫物は周辺の農家から購入するという方策が考えられる。しかし、現行の2007年第26号農業大臣法(Peraturan Menteri Pertanian Nomor 26/Permentan/OT. 140/2/2007)の第10条では、農園の加工工場は最低でも20%の収穫物は、自らの農園から獲得したものでないという規定があり、アブラヤシの搾油工場のみを建設することは実質的に不可能である。これは、PIR制度に参加する農家が、契約企業ではなく、借入金の返済を避けるあるいはより価格の良好な加工工場に販売するという問題を助長することが懸念されたものであると考えられる。

すべき点である。特に貧困層と富裕層の米の自給率は80%と79%で高い(表-2-5b)。また、野菜作り、あるいは村の中央を流れる川での漁労などで、野菜と魚の自給もそれぞれ調査世帯全体で27%と28%であるが(表-2-5b) 存在する。

表-2-5b. ダミット村における調査世帯の米・野菜・魚・肉の平均自給率¹⁾(単位: %)

	N	米	野菜	魚	肉	合計
最貧困	0	0	0	0	0	0
貧困	3	80	46	58	0	58
中間	9	79	12	19	20	37
富裕	9	17	30	30	14	26
合計	21	54	27	28	15	33

出所: 2009 年筆者世帯調査より作成

1) 自給率は「自家消費された各産物を現地の価格に換算した額」/(「購入された各産物の年間支出」+「自家消費された米、野菜、魚、肉を現地の価格に換算した額」)*100 で計算した。

一方、スムンタイ村については、アブラヤシ農園のモノカルチャー化が進み、米や野菜の生産はほとんど行われていない。調査世帯 20 世帯中、米、野菜の生産を行っていたのは、それぞれわずか 2 世帯であった。このため、調査世帯全体の米の自給率は6%、野菜の自給率は1%である(表-2-5c)。スムンタイ村では自給農業の著しい衰退がみられた。すでに利用できる土地が限られており、将来世代の土地をいかに確保するかが大きな課題となっていた。

なお、環境への影響については、この地域ではアブラヤシ農園開発が進展する以前から、森林は消失しており、熱帯雨林破壊の問題は生じていなかった。しかし、ダミット村の一部の住民はアブラヤシ農園が造成されてから、乾季に水不足に悩まされることがあると証言していた。この問題については、水道工事が進んでおり、別の場所から水を引くことで対応がなされていた。

表-2-5c. スムンタイ村における調査世帯の米・野菜・魚・肉の平均自給率¹⁾(単位: %)

	N	米	野菜	魚	肉	合計
最貧困	0	0	0	0	0	0
貧困	1	0	0	0	0	0
中間	2	0	0	33	100	12
富裕	17	7	2	10	17	8
合計	20	6	1	11	18	8

出所: 2009 年筆者世帯調査より作成

1) 自給率は「自家消費された各産物を現地の価格に換算した額」/(「購入された各産物の年間支出」+「自家消費された米、野菜、魚、肉を現地の価格に換算した額」)*100 で計算した。

このようにパセール県におけるアブラヤシ農園開発は、民主化後の地域住民の権利回復と相まって、土地を持たない住民を取り残しながらも、慣習的な土地所有権を有する多くの地域住民の経済状況を改善しつつあった。調査中、至る所で地域住民がアブラヤシの苗を庭先や農園に置いている光景を目にした。幹線道路ではアブラヤシの苗を積んだトラックがひっきりなしに行き来していた。今後、パセール県では地域住民によるアブラヤシ農園開発がさらに急拡大していくことが予想された。



写真-2-2. ダミット村の住民と搾油工場の前に列を作るトラック

5. 近代的ゴム園開発が地域社会に与える影響（リンガン・マパン村）

本節では、UPP 制度による近代的ゴム園開発の影響をみる。西クタイ県の中心地であるセンダワール周辺地域には、植民地時代の 1907 年にロング・イラム (Long Iram) に拠点を置くオランダ政庁によって、天然ゴムがもたらされ、さらに 1960 年代にはカトリックのミッションとしても天然ゴムの普及がなされた西クタイ県におけるゴムの中心地である(Rindarwoko et al 2007)。1980 年代に入って、センダワール周辺地域が UPP 制度によるゴム園の導入対象地とされた背景には、すでにこのような形で伝統的ゴム園が存在したことがある。

調査地であるリンガン・マパン村の 2007 年の人口は 953 人、世帯数は 236 世帯である。面積は 3,277 ha で人口密度は 29.08 人/km²である。大多数がトニョイ・ダヤック人である。この村では PRPTE で 34 ha、TCSSP で 474 ha の合計 508 ha の近代的ゴム園が造成された。

1980 年代に実施された PRPTE は 1981-1982 年に始まった。農園は 1989 年に収穫期を迎え、クレジットの返済は 1996 年に終了した。当時、UPP のスタッフは参加農家に対して直接支援を行い、生産資材の準備においても契約業者を使用しなかった。農業指導員は現場に居住し、東カリマンタン州から賃金を得て、借入金の返済が終わるまで、指導を行った。しかし、ほとんどの農家が土地所有証を得るために早く返済を終わらせた。提供されたほとんどの苗は良好であった。これらの苗は、ジャワに UPP のスタッフが直に赴いて購入したという。その他、肥料から農具に至るまで、全て UPP のスタッフが用意した。住民のプロジェクトへの参加の条件は土地を所有していること、既に結婚していること、プロジェクトの規定に従うことであったという。ここで特筆すべきは、西クタイ県の UPP 制度によるゴムプロジェクトは、他の地域での PRPTE が失敗することが多かったにも関わらず、89%という全国で最も高い成功率を示したことである(DP 1986b)。この理由としては、農園造成の面積が少なかったこと、そして、前述のように UPP のスタッフが品質の良い苗をジャワまで直に赴いて購入するなど、参加農家に対する細やかな

サポートを実施したためと考えられる。一方、1990年代に実施された TCSSP では、9,179 ha のゴム園が造成された。この時の苗の準備は契約業者に回されたために、品質の悪い苗が提供されたというのが大方の見方である。

ここで、調査世帯の現金収入状況を確認する。最貧困層に存在する 2 世帯は UPP 制度に加われなかった世帯であった。プロジェクトに加わった 18 世帯中 15 世帯は中間層以上に存在した(表-2-4e)。世帯間の収穫量の差は主に所有する農園の面積に依存した。1ha あたりの利益は、施肥や除草が少なくとも一定の収穫が得られることから、2008 年現在ではアブラヤシ農園よりも高い(表-2-6)。また、ゴム園は毎朝 2 時間程度の収穫で定期的に収入が得られるので、村人は楽に定期収入を獲得できることを利点にあげる。さらに、日中は他の仕事に従事してもよいし、家で休んでもよいのである。村人はその生活様式の変化を肯定的に捉えていた。ゴムプロジェクトが入る以前のリンガン・マパン村の人々の生業は、焼畑における陸稲、野菜の栽培、漁労、森での狩猟であった。現金収入源は、村内外での労働提供、賃労働、ラタンの販売等であった。村人は当時を振り返り、焼畑を中心とした生活では、生活が向上しなかったと述べている。しかし、近代的ゴム園の導入で安定した現金収入を得られるようになると、食費から子供の教育費、オートバイ・電化製品・家具等の購入費、家屋の建築費に至るまで、支出のほとんどをゴム園からの収入で賄えるようになったという。UPP 制度によるゴム園開発は、参加農家が家計に必要な現金収入をゴム園から得られるようになった点、粗放な農法に慣れ親しんだダヤックの人々が近代的なゴム園の造成を実現した点、そしてその生活様式の変化にうまく適応できた点で十分に成功したといえる。さらに販売価格の動向にもよるが、PIR 制度によるアブラヤシ農園開発と比較した場合に、企業の大規模農園を伴うことなく同等かそれ以上の現金収入を獲得できる点が大きな利点といえる。さらに施肥や農薬の使用が少ないながらも高い生産量が獲得できる点も参加農家にとっては魅力であった。

ただし、表-2-4e に示すように、リンガン・マパン村では、近代的ゴム園への依存が非常に高く、副収入は近隣の木材企業での賃労働や「政府」(村行政スタッフ、研究所スタッフ等)に限られていた。ゴムからの現金収入が調査世帯の現金収入の 86.1%を占めており、近代的ゴム園への依存が非常に高くなっている。このため、2008 年のアメリカのサブプライム問題に端を発した経済危機では、ゴムの価格が急落し、一時的に人々の購買力の急激な低下が引き起こされた。幸い価格の下落は長く続かなかったが、一時、現金不足でクレジットで購入したオートバイをディーラーに差し押さえられる世帯が生じていた。このようにリンガン・マパン村は近代的ゴム園への強い依存のために脆弱性に晒されているといえる。

ここで、自給率を確認すると、米の自給率が 49%と比較的高い(表-2-5d)が、米の自給率の高さは、ゴム園のさらなる拡大と連動しており、米の獲得が第一の目的にはなっていない。すなわち、近代的ゴム園の収益性を実感した住民が次々にゴム園を拡大しているのである。ところが、本地域は既に人口密度が高く、耕作地不足が生じていた。このため、一部の住民は上流のマハカム川中上流域に侵入し、ゴム園を造成していた。このことはマハカム川中上流域のパハウ人の間でも問題にされており、将来のパハウ人とトニョイ人の間での土地を巡る争いに発展する可能性が示唆された。

表-2-5d. リンガン・マパン村における調査世帯の米・野菜・魚・肉の平均自給率 1) (単位: %)

	N	米	野菜	魚	肉	合計
最貧困	2	0	71	0	0	4
貧困	2	73	89	5	44	61
中間	6	27	43	0	7	22
富裕	9	65	11	15	42	35
合計	19	49	24	10	31	33

出所: 2008 年筆者世帯調査より作成

- 1) 自給率は「自家消費された各産物を現地の価格に換算した額」/「購入された各産物の年間支出」+「自家消費された米、野菜、魚、肉を現地の価格に換算した額」)*100 で計算した。

さらに問題として、現在、ゴムの仲買人は南カリマンタン州のバンジャル・マシンからの仲買人に限られており、彼らによる価格の独占があった。地域住民は UPP 制度によって、直接企業から束縛は受けられないものの、販売ルートが限られることで、仲買人にイニシアティブを取られている状況であった。ただし、センダワール周辺地域にもゴム加工工場が建設されており、この工場が稼働すれば仲買人間での競争によって、今後、価格の上昇が見込める可能性がある。

また、借入金の返済に関しては、PRPTE では先述のように融資は完済され、参加農家は土地所有証 (Hak Milik) を獲得した。しかし、TCSSP における借入金の返済はほとんど進んでおらず、参加農家の土地所有証の多くは、西クタイ県の農園局の金庫に保管されたままである。西クタイ県の UPP は 1999 年に西クタイ県が設立されると県農園局に合併された。その影響もあり、借入金の返済は長く棚上げされて行われず、2008 年 9 月によりやくスタートした。資金回収は各村に存在する農業指導員が担当することになった。

なお、リンガン・マパン村でも焼畑の衰退に伴う伝統の衰退が見られた。1970-1980 年代までは、焼畑における播種には順番が決まっていた。すなわち、貴族層が最初に播種を始め、その後に他の人間が播種をする。しかし、今はそのような習慣は見られなくなり、焼畑の造成は個人、家族ごとに行われるようになった。また、コマ遊びや風車遊びなど、焼畑にちなんだ伝統的遊びや食べ物もなくなった。焼畑に伴う伝統行事は 1980 年代に衰退を始めた。また、今では宗教が入り、若い人の間では慣習への信仰が薄れている。ただし、こういった信仰の薄れと欧米文化などの外からの文化の影響が入った時期は、近代的ゴム園が広がり出した時期でもあるため、複数の要素が関わりながら、ゴム園の拡大も文化の衰退に何らかの役割を果たした可能性は高い。



写真-2-3. リンガン・マパン村の近代的ゴム園

表-2-6. 1ha あたりのアブラヤシとゴムの農園制度別年間収支¹⁾ (2008)

作物	アブラヤシ					ゴム	
農園制度 ²⁾	衛星農園 ³⁾ (PIR-PSM)	衛星農園 (PIR-KKPA)	UPP (PIR-SWADAYA)	部分的支援 (P4)	自力栽培	UPP (PRPTE/TCSSP)	自力栽培
N (世帯)	—	19	20	6	6	18	9
農園面積 (ha)	—	2.2	2.3	0.8	1.9	1.4	1.9
生産量 (ton/ha/年)	16.7	13.3	12.0	11.2	7.3	2.6	1.2
収入 (10,000 Rp/ha) ⁴⁾	2,166	1,731	1,558	1,448	951	1,779	810
肥料	—	99	91	168	126	28	1
除草剤	—	32	42	9	36	1	5
労働者雇用	—	114	114	47	115	41	3
輸送	—	201	52	28	34	0	0
仲買人販売 ⁵⁾	—	17	77	18	18	0	0
借入金返済	650	519	0 ⁷⁾	0	0	0 ⁸⁾	0
管理費用 (PIR-PSMのみ)	975	—	—	—	—	—	—
手数料 (PIR-PSMのみ)	108	—	—	—	—	—	—
費用合計	1,733	982	376	270	330	70	9
利益 (10,000 Rp/ha)	433 (1,083)⁶⁾	749 (1,268)	1,206	1,178	621	1,708	801

- 1) アブラヤシは、ダミット村(17 世帯)、スムンタイ村(20 世帯)のデータを用いている。1 世帯で PIR-KKPA と広義の UPP の双方を有するなど、複数種類の農園を有する世帯が存在する。ゴムの UPP 制度はリンガン・マバン村(18 世帯)の調査世帯、ゴムの「自力栽培(=伝統的ゴム園)」は、ジュンパン湖周辺地域で栽培面積判明しているルサク(Resak)村(1 世帯)、ブココン(Bekokong)村(1 世帯)、ブリギ(Perigi)村 (2 世帯)、タンジュン・イスイ(Tanjung Isui) 村(1 世帯)、タンジュン・ジャン(Tanjung Jan) 村(3 世帯)、ムアラ・タエ(Muara Tae)村(1 世帯)の調査世帯のデータを用いている。
- 2) 農園形式のカッコ内は現地での農園形式またはプロジェクト名称である。
- 3) PIR-PSM はまだ実施されていないので、生産量は中核農園と同等の生産量になると仮定し、国営企業 PTPN (Perseroan Terbatas Perkebunan Nusantara) XIII のパセール県パシール・ブレンコン(Pasir Belengkong) 郡 Tajati 農園の 2008 年の中核農園の年間生産量を用いた。さらに費用の振り分けは現時点で想定されている返済 30%、管理費用 45%、参加農家の利益 20%、企業手数料 5%を採用した。この配分は企業と参加農家の交渉次第で変化する可能性がある。
- 4) 収入は 2008 年時の年平均価格を年間生産量にかけて算出する方法で統一した。アブラヤシは 2008 年のパセール県の年平均価格 1,297 ルピア/kg、ゴムは 2008 年のリンガン・マバン村の年平均価格 6,783 ルピア/kg を用いた。
- 5) アブラヤシにおける費用の「仲買人販売」とは、収穫物を正規ルートではない仲買人に販売することで失われる利益を算出したものである。仲買人は企業の正規の価格より 1kg あたり 200~300 ルピア安く果実を買取る。しかし、それでも農家が仲買人に販売する理由は、その場で現金を得られるためである。調査対象の PTPN XIII の支払いが月に一度なので、緊急に現金が必要になった際に、仲買人の存在は重要となる。また、一部の衛星農園(PIR-KKPA) 保持者は借入金返済を避けるために仲買人に販売することがある。一方、ゴムについては計算に用いた価格が仲買人への販売額であるため、費用として換算していない。南カリマンタンのバンジャルマシンの工場に直接販売された場合の価格は不明である。
- 6) 利益のカッコ内数字は借入金の返済が終了した場合に獲得できる利益である。
- 7) 調査時において 20 世帯中 18 世帯は借入金の返済が終了し、2 世帯はこれから返済が始まる状態であった。
- 8) PRPTE に参加する 2 世帯は返済が終了している。TCSSP に参加する 17 世帯(1 世帯は PRPTE 由来の農園も有する)の返済は調査時では始まっていないが、1ha あたり利子を含めて合計 723 万ルピアを返済する。返済額が現行の「農園活性化プログラム」と比較して少ないのは、融資が 1997 年のアジア経済危機以前に実施されたためである。

6. まとめ

本節ではまず、ジュンパン湖周辺地域の事例から、伝統的ゴム園を選択した場合の影響、さらに地域住

民の十分な参加を伴わない形で進展した場合のアブラヤシ農園開発の影響を検討した。続くパセール県の事例では、ダミット村とスムンタイ村の事例から、地域住民の参加が国営企業と政府による多様な農園開発制度のもとで展開された事例をみた。さらにセンダワール周辺地域のリンガン・マパン村では、近代的ゴム園開発が進んだ事例として、その影響を確認した。

伝統的ゴム園の広がるジュンパン湖周辺地域では、伝統的ゴムからの現金収入が最貧困層から富裕層までの現金収入の基盤を支え、定期的に一定の現金収入が獲得できることが大きな魅力である。しかし、その現金収入では家計のニーズを全て満たすことは難しかった。一方、本地域では、伝統的ゴム園およびその他の現金収入の向上で、コストを勘案して、焼畑による米作をやめて米を購入する世帯が現れた。第1節でみたように商品作物の展開と焼畑による米作の衰退の傾向がみられた。

次にジュンパン湖周辺地域の民営企業によるアブラヤシ農園開発は、地域住民の参加を十分に伴わない「不完全な産業化」として進行した。M氏が語るように、スハルト体制時代に、この企業は村落の指導層への買収工作、甘い約束、脅迫といった手段で、地域住民に土地の提供を迫った。地域住民と企業の土地の収用や補償をめぐる衝突は調査時点でもまだ続いており、問題は長期化していた。いくつかの村ではアブラヤシ農園企業に土地を明け渡したことによる土地不足の問題が起きていた。また、この企業は地域住民に対して、衛星農園を造成せず、低賃金での雇用を地域住民に提供しただけであった。それすらも栽培期に集中し、アブラヤシ農園が収穫期を迎えると、その地域住民に対する雇用機会は減少した。結局、アブラヤシ農園企業が進出したことによって、ジュンパン湖周辺地域の村々の経済状況はほとんど変わらなかった。これに対して、土地をアブラヤシ農園開発に引き渡さなかったタンジュン・ジャン村は、周辺の村々が企業との補償問題や土地不足に悩まされる中、広大な慣習保全林を保持し続けることに成功した。この事例は、アブラヤシ農園企業への土地の提供を拒み、伝統的ゴム園と複数の現金収入を組み合わせることで村は外部の開発から一定の自律性を保つことが可能であることを示唆してくれる。ただし、常にアブラヤシ農園開発参加への誘因が存在し、今後、条件次第では、アブラヤシ農園を受け入れる可能性は存続している。

一方、パセール県のダミット村とスムンタイ村では、PIR 制度、UPP 制度、部分的支援制度、地域住民の自力栽培など多様な農園開発制度の下で、アブラヤシ農園開発に対する地域住民の参加が進んでいた。ただし、両村における地域住民の参加が本格的に進んだのは、あくまで民主化以降であり、スハルト体制時代は、農園開発は移住者を中心に「不完全な産業化」として進行した。地域住民はアブラヤシ農園開発に参加できず、伝統的農業による不安定な現金収入の中で暮らしていた。それが民主化以降アブラヤシ農園開発に加わることで、地域住民の暮らしは劇的に変化した。特にアブラヤシ農園によってもたらされる定期的で高い現金収入は住民を満足させ、それがアブラヤシ農園に対する肯定的な意見として現れていた。しかし、一方で土地を持たない者は、現行の農園開発制度では参加することができず、土地を持つ者と持たない者のあいだでの格差が生じ始めていた。なお、制度間の違いでは、企業が参加農家のために農園を造成する PIR 制度の衛星農園と比較して、UPP 制度や部分的支援制度は、参加農家が自ら農園を造成するので、融資額や造成コストを低く抑えられる。このことが衛星農園における高額な借入金に頭を悩ませる村人から UPP 制度が高い評価を得る第一の理由であった。ただし、アブラヤシ農園開発に適用された UPP 制度は、幹線道路沿いに集約的に造成されることから、第2節で提案したような UPP 制度による小規模分散型のアブラヤシ農園の造成に結びつけるのは困難なことが明らかとなった。

次にアブラヤシ農園開発最大の懸案である土地の収用問題とモノカルチャー化の進展については、スムンタイ村では、アブラヤシ農園のモノカルチャー化が進んでいたが、ダミット村が水田と果樹園、さらに湿地帯を残しつつ、アブラヤシ農園も造成し、両者の共存が保たれていた。ダミット村の事例は、アブラ

ヤシ農園開発を受け入れた場合に、いかに伝統的農園や慣習林を同時に残すかの1つのモデルと成り得るかもしれない。なお、ここで1つ気をつけなければならないことは、両村に衛星農園を提供していたのは国営企業という点である。国営企業はその社会貢献の志向が高いために、地域住民が比較的容易に企業の協力を取り付けることに繋がったということがいえる。これに対して、パセール県の民営企業では、調査時点（2009年6月）で、その義務があるにも関わらず、地域住民に対する衛星農園を造成している企業は存在しなかった。これは、民営企業は営利追求を第一にしているために、管理の難しい地域住民を衛星農園に迎えることを忌避しているためと考えられる。また、ジュンパン湖周辺地域のアブラヤシ農園企業では、地域住民との補償の問題がいまだに解決せずに残っている。したがって、ダミット村やスムンタイ村で見られたような地域住民の権利回復と参加が、必ずしも全てのアブラヤシ農園企業でみられるわけではない。ダミット村とスムンタイ村と国営企業の関係は、アブラヤシ農園開発と地域住民の関係改善の先進的事例として位置付けられるのかもしれない。今後、民営企業における地域住民の参加を含めて更なる事例の蓄積が求められる。

次に、リンガン・マパン村におけるUPP制度による近代的ゴム園開発の事例であるが、近代的ゴム園は参加農家に対して、近代的ゴム園からの現金収入のみで生活を可能とするだけの高い現金収入をもたらしていた。また、ジュンパン湖周辺地域でみられた伝統的ゴム園と比較しても、単位面積あたりで非常に高い現金収入の獲得がみられた。さらに2008年時点では、その収入は単位面積あたりで、いずれの制度のアブラヤシ農園よりも高い値を示していた。ここから、近代的ゴム園からアブラヤシ農園に匹敵する収入を獲得できることが明らかとなった。さらに、UPP制度による農園開発は企業を伴わないことから、リンガン・マパン村の事例でも、企業との衝突は存在せず、社会的負荷の少ない形で近代的ゴム園の造成が進んでいた。ただし、リンガン・マパン村を含めてセンダワール周辺地域は、西クタイ県の中心地で人口密度が高く、新たな耕作地を探すことが困難な状況にあり、耕作地不足とモノカルチャー化の進行が問題となっていた。また、他の現金収入獲得機会が少なく、近代的ゴム園への依存が高すぎるというリスクも存在した。なお、UPP制度において問題とされる借入金の返済の問題については、1980年代に実施されたPRPTEでは良好に保たれて借入金は完済され、参加農家は土地所有証を獲得した。一方、その後1990年代に大規模に実施されたTCSSPでは、UPPが西クタイ県農園局に移管されたこともあり、その回収が大幅に遅れていた。PRPTEが成功を収めた1つの理由としては、小規模に実施されたことと、UPPの職員が契約会社を頼まずに実施したことが関係していると考えられる。

第4節 小括

以上のように、第1節から第3節まで、オランダ植民地期の農園開発の展開、インドネシア独立後に登場した近代的小自作農の農園開発制度であるPIR制度とUPP制度の構造、およびアブラヤシとゴム園の作物特性、さらに第3節では事例を通して、各制度や作物による農園開発が実際に地域社会に及ぼす影響を明らかにした。

ここで第1節から第3節までの流れを見ると、重要な視点として浮上するのが、上部権力の存在である。オランダ政庁による強制栽培制度期の苛酷な収奪、スハルト体制時代のプランテーション開発における農園企業の不正と警察・軍隊による抑圧など、地域住民は常に搾取される、あるいは阻害される立場にあった。これに対して、民主化と地方分権化以降は、地域住民の権利回復によって、地域住民が企業や政府にデモ等を通じて自らの要求を認めさせることが可能となった。この民主化以降の地域住民の権利向上の動きは、インドネシアにおける歴史において初めての出来事である。強制栽培制度時代には地域住民に自分

の運命を選択する選択肢は与えられていなかった。スハルト体制時代に入っても、軍隊や警察を取り込む企業に対して、逆らうことは非常に難しかった。ただし、タンジュン・ジャン村の M 氏の事例など、脅しを受けながらも、命がけの行動で自らの運命を切り開いた事例も存在する。しかし、多くの場合は弱い立場にある地域住民は上部権力に逆らうことは困難であった。もちろん、第 4 章の第 1 節のママハック・タボ村の事例で後述するように、民主化の時代を迎えても、政府からの圧力は存在する。しかし、現在は最終的な決断は地域住民に託されている。このように地域住民は民主化以降初めて、本当の意味で自分の未来を自分で決定する機会を与えられたのである。このことが、農園開発における選択において最も重要な点である。

次に重要な視点として、植民地期の 1920 年代の輸出作物の好況と 1930 年代の大恐慌の双方の経験がある。好況時に、ジャワではサトウキビの急拡大、外島の西スマトラでは、多年生の商品作物栽培の急拡大が生じ、それぞれ水田あるいは焼畑における米を始めとする自給農業を圧迫した。しかし、1930 年の大恐慌でそれらの商品作物が打撃を受けた時、重要な役割を果たしたのは、食糧である米の栽培であり、他の輸出商品作物への切り替えであった。ここから農園開発においては、常に焼畑における米作から商品作物への転換、さらにまた焼畑による米作へという可逆的な転換の余地を残しておくことがリスク管理の面から有効である。さらに、西スマトラで見られたように、プランテーションがそれほど大規模に展開せず、余剰な土地があれば、他の換金作物を栽培するという方法が取りやすくなる。この好況と不況、土地の余剰という側面からみると、アブラヤシ農園開発を受け入れたダミット村とスムンタイ村では、多くの湿地帯、水田、果樹園を保持するダミット村において、よりリスクに対応できる可能性が高い。また、リンガン・マパン村とタンジュン・ジャン村の比較では、単位面積当たりのゴム園からの収穫は、リンガン・マパンの方が多いが、土地の余剰が存在するタンジュン・ジャン村のほうが、リスク対応能力が高いといえるだろう。ここから、農園開発において、どれだけの面積の土地を企業に引き渡すかは、将来の何世代の暮らしにも関わってくることで、現世代にとって非常に重要な決断となる。土地は母であり、ダヤックの人々は土地を失くして生きていくことは困難であるというタンジュン・ジャン村の M 氏の言葉がその重要性を表しているといえる。

次に本章では、PIR 制度と UPP 制度の構造、さらにアブラヤシとゴムの作物特性を確認した。いずれの制度も参加農家の近代的な高生産の農園を造成する制度である。PIR 制度と UPP 制度のいずれも、少なくとも筆者の調査結果からは、アブラヤシ、ゴムともそれぞれで伝統的あるいは粗放な農園よりも、近代的農園で、単位面積当たりで高い収量が確認された。PIR 制度では、大規模な土地の収用を伴うことから、土地の収用をめぐる住民と企業のあいだでの衝突が頻繁に生じた。さらに、PIR 制度は、当初、小自作農の農園と企業プランテーションの融合を図ったが、結局、多様な都合を持つ小自作農と利益の最大化を目指す企業の間で折り合いがつかず、企業によって一元管理のなされる PIR-PSM へとシフトしつつある。さらに中核農園と衛星農園の比率が 80:20 に設定されたことで、大規模な企業の直営農園を中心とした開発へと向かっている。このように企業を含む PIR 制度において、土地収用の問題は構造的でかつ本質的な課題であり、この制度を採用する限り、避けては通れない課題である。

一方、本研究では企業による参加農家の待遇は、その企業の性格によって大きく異なった。あくまで民主化以降のデモを経てのものであるが、パセール県における国営企業は社会貢献を担う目的もあり、衛星農園の造成や地域住民の雇用を通じて、より地域住民に対して好意的な対応を取るようになった。一方、ジュンパン湖周辺地域およびパセール県の民営企業は、法律で義務化されているに関わらず、調査時点で地域住民のために衛星農園を造成していなかった。さらにジュンパン湖周辺地域の事例、あるいは NGO の報告書に登場するアブラヤシ農園企業には、地域住民への脅し、騙し、土地を低価格で収用し、地域住

民を低賃金で使用するなどを引き起こす企業が存在する。このようにアブラヤシ農園企業の性格は多様であり、アブラヤシ農園企業の性格によっても、地域住民はリスクを負わされるのである。

これに対して、UPP 制度では、政府はあくまで側面支援に徹するために、参加農家は農業従事者グループの形成などを経ながら、主体的に農園を造成できる。また、UPP 制度は、理論的には小規模分散型で高生産量の近代的農園を造成することが可能である。ただし、本研究の事例では、既に人口過密となっていたリンガン・マパン村ではそれが見られなかった。さらにパセール県のアブラヤシ農園の事例では、PIR 制度と比較して参加農家の自律性が向上し、コストも抑えられたが、果房を 24 時間以内に搾油工場に運ばなければならないという作物特性のために、UPP 制度によるアブラヤシも幹線道路の周辺に集約的なモノカルチャーとして造成されざるを得ず、その適用に制約を受けることが明らかとなった。環境的社会的負荷の少ない小規模分散型の農園の実現可能性は、第 4 章で人口密度の低いマハカム川中上流域の例で改めて考察する。そして、UPP 制度の最大の懸案である資金獲得と資金回収の問題については、UPP 制度が国家予算や開発銀行の資金に依存してきたため、これまで真剣に資金回収がなされて来ず、低い資金回収率に留まっていた。ただし、西クタイ県における PRPTE の事例、さらにパセール県のアブラヤシに適用された UPP 制度では、返済がスムーズに進み例外も存在する。この借入金の返済問題については、第 3 章において、農村開発金融論の視点から詳細に論じられる。

3 章. 農村開発金融史

第 1 節: 農村開発金融論

1. 農村開発金融論の展開

第 2 章でみたように、UPP 制度は PIR 制度と比較して、参加農家の自立を促しながら、農園の近代化を図ることができるプログラムである。しかし、参加農家の借入金の延滞の問題を解決できないまま、現行の「農園活性化プログラム」の *Non-Mitra* 制度にその枠組みが適用されたために、その資金回収に対するリスクの高さから、受け入れ金融機関である BRI 銀行は融資の提供に難色を示している。

すでにみたように、近代的農園の造成には、高収量の苗、肥料、農薬の投入、的確な技術指導が必要であり、一定の初期投資、資本の投下が求められる。しかし、一般の小規模農家は通常そのような資本を有していないことが多く、小規模農家に対する融資が必要となってくる。

東南アジアの発展途上国の小自作農に対する融資の問題は、農村金融⁴⁶の分野で盛んになされてきた。東南アジアにおける農業開発の手段としての信用貸付の多くは、植民地統治下の 20 世紀初頭に始まった。アメリカ統治下にあったフィリピンでは、1908 年に小自作農に対する信用供与を目的とする農業銀行が設立された(滝川 1973)。イギリス統治下のマレーシアでは 1910 年当時に米作農民の土地喪失および農家負債による荒廃、疲弊がイギリス植民地為政者によってかなり深刻に受け止められ、1922 年に植民地政府の働きかけで協同信用組合が形成された(堀井 1973)。インドネシアでは後に詳述するように、オランダ植民地政庁によって 20 世紀初頭にジャワ・マドゥラの全域で米穀銀行 (*Lumbung Desa*)、村落銀行 (*Bank Desa*)、庶民銀行 (*Volksbank*) 等の庶民金融制度の普及政策がとられた(加納 1973)。東南アジアの植民地期の農村金融の多くは、農民が消費資金を高利貸しに依存して、農業生産が圧迫されたり、土地喪失や窮乏化が起こるのを防ぐことを主たる目的としていた。これが農業部門の近代化を目指して大規模な信用貸付が展開するのは第二次世界大戦以降である。

第二次世界大戦後、1950 年前後の独立を経て、1960 年代に入ると農業部門の重要性が認知され、技術革新による農業の近代化戦略が提唱された。アジア諸国を中心に、高収量品種・肥料・農薬・灌漑をとまなういわゆる「緑の革命」が導入され、農村では、その推進のために、農村金融を担う機関が設立(ないし再編)され、農村部門へ資金が人為的・政策的に注入された。それらの資金サポートは、食糧の増産といった政策目的に対しては一定の効果をあげつつも、低い資金回収率、原資の外部依存性の高さ、大農や富農中心の貸出といった問題を引き起こしてきた(泉田 2003, p. 1)。このような政策介入による、農村金融は荏開津によって Farm Finance (Egaitz 2003)と命名されている。

これに多くの反省を促すものとして、オハイオ州立大学の研究グループが中心になって展開し、1980 年代の構造調整政策と金融自由化論と結びついて登場したのが Rural Finance Market (RFM)の見解である(Adams and Graham 1981)。これは市場機能を重視し、農村における持続可能な農村金融市場の構築を目指すものである。ここで特徴的なのは後述するように、金融を預貯金の獲得、資金仲介、資金回収のシステムとして扱い、FF にみられるような低金利の融資や外部資金、ターゲットローンを否定すること

⁴⁶ 用語の定義について、農村金融は非農業活動を含むような農村における資金の貸借(貯蓄動員を含む)を指し、農業金融は農業生産にかかる資金の貸借を指す。しかし、アジアでは両者はこん然一体となっていてところが多く、両者を分離するのは難しい。また、農家の金融活動に着目し、その農業、兼業、家計という 3 面の経済活動に関する貸借という意味で農家金融というタームもある(泉田 2003, p. 1)。

である。すなわち RFM は政府介入を伴わず、市場の調整力と農民の自発性・合理性の活用を重視するアプローチであるといえる(泉田 2003, pp. 1-8, pp. 193-207)。

しかし、途上国の農村は、一般金融機関にとって物理的アクセスの困難や、法の強制執行の困難、情報の非対称性 (Hoff and Stiglitz 1993)、小自作農を対象とする融資は小口取引が多くコストが高くなる⁴⁷、などの理由から取引費用が膨大にかかり、金融機関を圧迫する。このため、一般の営利金融機関は農村金融を忌避する。このような農村金融の特長を踏まえると農村開発金融の成功は一般に金融機関の「自立性 (Self-sustainability)」と対象への「到達度 (Outreach)」の 2 つから評価される (Yaron 1994)。前者は金融機関が持続的であるかどうかを評価し、後者は金融サービスがどれだけ対象に届いているか(通常は貧困層や低所得層) を評価する。この 2 つの基準は上記のような農村における金融特有の問題から互いにトレードオフの関係にあるといえる。これが、政府の政策支援による FF 型の農村金融機関が 1960 年代から 70 年代に増加した 1 つの理由である。

2. マイクロファイナンス論

1980 年代に入ると農村金融とは別の文脈で、都市を含めた貧困者や低所得の零細な小規模事業者を対象とする小口融資が、マイクロクレジット(Microcredit)として注目を浴びようになる。それは 1976 年にバングラデシュ、チッタゴン大学のユヌス教授が設立したグラミン銀行の成功によるところが大きい。グラミン銀行は、それまで一般の銀行に相手にされなかった貧困な女性たちを対象に、小口の事業資金の融資をおこない、高い返済率を伴って成功を収めた(岡本・栗野・吉田, 1999, pp. 12-16)。その高い返済率は、グループ貸付(相互選抜、相互監視、履行強制)、返済猶予期間なしで回数の多い分割払い、逐次的融資拡大といったそれまでにない融資方法を採用することで、達成されたのである(黒崎・山形 2003, pp. 135-150)。

1960 年代から 1970 年代にかけての FF 型の農村金融が、政府系の銀行を中心に担われたのに対して、1980 年代以降のマイクロクレジットは、バングラデシュのグラミン銀行の手法と実績に刺激を受け、貧困削減という開発援助の文脈からドナーの支援を受けた NGO によって展開された(三井・鳥海 2009, p. 24)。しかし、すでに示した「自立性」と「到達度」の面からみると、社会貢献を重視する NGO は貸付原資をドナーに依存し、スタッフの金融業務に対する専門性も低かったことから、その金融の「自立性」は一般に低かった(三井・鳥海 2009, pp. 57-59)。これは、成功を収めているグラミン銀行にもいえる。グラミン銀行は補助金を受け入れており、純粋な意味での自立性は保たれておらず、近年は貯蓄の受け入れも重視するようになっている (Armendalitz and Morduch 2005, pp. 231-255)。よって、当初供給型であったマイクロクレジットの分野では 1990 年代以降に、自立性を高めるために、市場における資金調達的重要性が強調され、小口貸付専業としてのマイクロクレジットから貯蓄や送金など他の金融サービス全般の提供も含めた包括的なマイクロファイナンス事業へ転換してゆくというパラダイム変化が起きている(三井・鳥海 2009, p. 24, Armendalitz and Morduch 2005, pp. 147-177)。そして、このような市場重視型で成功を収めるマイクロファイナンス実施機関 (Microfinance Institutions, 略称 MFIs) の代表が、次節で詳述するインドネシアの BRI(*Bank Rakyat Indonesia*)である。

⁴⁷ 金融では規模の経済が成立する。例えば一件 100 万円の取引と一件 1 億円の取引を比べ、後者の取引費用が前者の 100 倍以上になることは通常はありえない。これは、一件の取引は、その取引金額の多寡にかかわらず一定の手続きが必要であり、金額が大きくなったとき、取引がより慎重になってその分だけ取引費用が大きくなることはあっても、その変動費用的な部分はごく小さいのが一般的だからである(泉田 2003)。

さらにこのような市場重視型のマイクロファイナンスは、貧困削減などの社会目標を重視するのではなく、貧困層を新たな市場とみる動きも出ている。2000年代に入ると、商業銀行のマイクロファイナンス事業への参入もみられるようになった。これは、これまでのビジネスは主に世界の上層部30%の所得層を対象に行われてきたが、マイクロファイナンスの出現により、残りの「底辺: (Base of the Pyramid: BOP)」40億人(購買力で1,500ドル以下の層)もビジネスのターゲットになりうるということが認識されるようになったことをも意味する(三井・鳥海 2009, p.152)。このように、マイクロファイナンスが商業化によって、貧困層を自由競争の中に組み入れていく方向も出てきた。

ただし、マイクロファイナンスの商業化路線には注意点が必要である。それはグラミン銀行の創始者であるユヌス氏はグラミン銀行による試みを“社会意識が動かす民間部門の創造”として次のように位置付けていることから伺える。以下、ユヌス・アランジョリ (1998)より引用する。

“グラミンは、非営利目的の組織が所有する営利企業ということができよう。どんな場合でも、ただ単に“欲望”を土台として運営される組織となってはならない。私たちはグラミンにかかる経費をまかなうために、あるいは拡大を続けた時の“ショック”から身を守るために、利益をあげようと頑張っているのだ。私たちの関心は、私たちの株主の“幸福”に向けられている。彼らが投資した金がすぐ現金になって戻ってくるのを目指しているわけではない。(中略) 社会に対する意識もまた、強力な意欲を引き起こす力があり、貪欲さにとって代わることができるものなのだ。社会意識が動かす企業は、欲望を土台とした企業にとって手強い競争相手となるに違いない。(中略) グラミンは公的部門にも、旧来の民間部門にも反対しているのだ。完全に新しいセクターつまりは社会意識が動かす民間部門の創造というものをグラミンは唱えているのである。そうしたものに参加できるのは、どのような人なのだろうか？それは社会意識によって衝き動かされる人々である。社会意識は、人間一人ひとりが持っている欲望と同じくらい強烈な、いや、むしろより強烈な原動力となりうる。(中略) 世界が欲望と腐敗にひれ伏してしまう前に、私たちはそれに対抗する手段としての社会意識の力強さを、真剣に試さなければならない—グラミンはその一例なのだ。”(ユヌス・アランジョリ 1998, pp. 277-284)

さらにユヌス氏は行員に求められる資質についても新しく入る行員に対する訓練の記述から次のように記載している。

“私たちの行う訓練は単純だ。しかし、辛く、非常に厳しいものである。単純だといったのは、大部分が自己訓練だからである。訓練のためのマニュアルはないし、読むべき本もない。バングラデシュの村人たちが、人生について、どんな本よりもはるかに多くのことを若い人たちに教えてくれるのを、私たちは知っている。(中略) 支店で過ごす六ヶ月間で、大学を卒業したばかりの若者たちは、生まれて初めてバングラデシュの現実と直面するのだった。それまで、訓練生にその現実を教えてくれる人は誰もいなかった。最初のうち、彼はこの耐えがたい状況からいつそ逃げ出してしまうかと考える。彼はグラミンに就職したことを後悔する。しかし、しばらくすると、彼は仲間のなかに、バングラデシュが抱える問題をもっと深刻に受け止めている人がいることを知る。彼は誰かの背後に隠れていようとは思わなくなり、自分の周囲にあるあらゆることを、もっと真剣に見るようになる。彼は自分が見たものを、心の中に強く刻み込む。配属された支店で、自分の大学の先輩に出会うこともある。先輩たちが、厳しい現実但至少でも変化をもたらすために一生懸命働いている姿を目にするのだ。そして訓練生は、この困難な仕事は何らかの変化をもたらしていることに気づく。彼はそれに気づいてとても興奮する。変化を目の当たりにし、それ

を感じ、触れることができるのだ。はるかな未来に、どんな変化があるかを確約することはできない。変化は今ここに、彼の目の前にあるのだ。彼はその事実につきり魅せられてしまう。彼は自分自身を変化のための道具として使いたいと思うようになる。こうして、彼は借り手の信頼を集めるようになり、やがて尊敬されるようになる。訓練生たちは、そういった仕事をするうちに、自尊心と自信を抱くようになる(ユヌス・アランジョリ 1998, pp. 214-217)。

ここからグラミン銀行による試みは、単に個人の利益を重視する自由主義に基づく貧困層の貧困からの脱却ではない。“社会意識が動かす民間部門の創造”という言葉に代表されるように、あくまで目標は貧困削減などの社会目標であり、マイクロファイナンスはその社会目標達成のための手段なのである。このようなグラミン銀行は私的利益と社会的利益の両立する「民が担う公共」といえる(菅 2009, pp. 44-47)。ここから、現在のマイクロファイナンスの定義はさまざまであり、「貧困層や低所得層を対象とする小口金融」というのが、最大公約数な定義であるが、マイクロクレジット、マイクロファイナンスという理念が、グラミン銀行の登場によって着目されるようになった経緯、そして序章でも述べたように、世界をグローバル化と新自由主義が席卷する今日においては、マイクロファイナンスにおける“社会意識”が改めて強調されるべきであろう。

3. 取引費用の転嫁

ここで改めて、農村金融あるいはマイクロファイナンスの有するジレンマ、すなわち「自立性」と「到達度」の問題に再度注目する。ここで問題は、農村金融やマイクロファイナンスにかかる膨大な取引費用をいかに吸収するか、あるいは他に転嫁するかにある。その1つの方法が補助金であり、その妥当性が議論になる。Armendaritz and Morduch (2005, pp. 231-255) によれば、バングラデシュのASAは「自立性」と「到達度」の双方を両立するMFIとして存在するが、それは非常に少ない事例であり、多くの場合、「到達度」(あるいは社会的目標)に優先順位を置くMFIは補助金を受け入れる(Morduch 1999, pp. 1587-1588)。例えば、グラミン銀行は利益を出しているものの、補助金を差し引くと、その利益はなくなる。また、泉田(2003)は日本において信用組が政策金融を受けながら一定の成功を収めた経験を踏まえて、アプロオリに市場機能を過度に重視するアプローチ(=RFM)に疑問を呈し、社会的文脈や一定の条件が揃えば、政策金融も有効であるという立場を取っている(泉田 2003, pp. 193-207)。実際、「自立性」に優先を置くMFIは“富裕な貧困者”と“貧困線から上の層”に金融サービスを提供する傾向がある(Morduch 1999, pp. 1576-1578)。次節で紹介するインドネシアのBRI、すなわちRFMタイプの金融機関はここに分類される。このアプローチでは「到達度」が犠牲になることが多いのである。

ここで、マイクロファイナンスをめぐる議論では、補助金の妥当性について、FFのように必ずしも資金が誤った形で使用されたり、市場への非効率性をもたらす弊害ばかりではなく、一定の有益性があるとされていることがあげられる。それは*Smart Subsidy* (Armendaritz and Morduch 2005, 244-253) と呼ばれるものである。例えばマイクロファイナンスを実施する際、設立初期にコストがかかり、そのコストを借り手に負担させようとすれば、高金利を設定せざるを得ない。その部分を補助金によって、市場金利に保つことがある。さらに、最貧困層に対する短期の補助金の提供も1つの*Smart Subsidy*の方法である。これは、バングラデシュのBRACが実施しているプログラム(IGVGD)で、自立出来ない貧困層に対して、18カ月の食糧支援と半年間の技術訓練、貯蓄の訓練を提供するものである。その卒業生の2/3は、その後、通常のマイクロファイナンスのサービスを受けられるようになるという。さらに、マイクロファイナンス

では、特に小額の融資ほどコストがかかることから、小額融資のコスト分のみ補助金で賄って市場金利で融資を提供する、といったこともなされている。従来みられたような負のインパクトではなく、補助金を *Smart Subsidy* として注意深くターゲティングし、設計して用いれば、社会的経済的効果を最大にできるのである。ただし、補助金が抱える根本的な課題として、①補助金はオペレーションの範囲がその額によって規定されてしまう、②常にドナーは補助金を必要しない形で制度改革を求めている、さらに③いつかドナーが去った時のために準備しなければならない (Armendalitz and Morduch 2005, pp.231-255) ということがある。このような補助金の限界があることから、最終的には持続的な金融機関として機能するには、補助金から脱却することが望まれる。

では、補助金を用いず取引費用をいかに低減するのか。これは主に社会関係資本の文脈で議論されている。その代表はグラミン銀行のグループ貸付における相互監視、相互選抜、規範の形成がある (Dowla 2006, 102-122)。また、社会関係資本の概念を用いずとも、マイクロファイナンスや農村金融の分野では、そのような信頼や規範といった社会的な要素を活かすことの有用性は、インフォーマルな金貸しや回転貯蓄講、セミフォーマルな金融であるクレジットユニオンが活用するネットワーク、信頼、規範の観点から、既に指摘されてきたことである (泉田 2003, pp.87-119; Armendalitz and Morduch 2005 pp. 57-83)。これはフォーマル性との関連で論じられることが多いが、栗野・岡野・吉田(1999, pp.91-98) が指摘するように、在地性が高くなるほど、その金融機関は社会が本来持っている文化、習慣、様式、人間関係などを反映したものとなり、それによって借り手の情報を得たり、返済を促すことができる。講やクレジットユニオンは在地性が高く、日常的な人間関係の中でコストをかけずに、借り手の情報を収集することができるのである。しかし、このような社会的要素、あるいは社会関係資本は負の外部性も有しており (Fukuyama 2000)、文脈によって、正に働くことも負に働くこともあり、その評価が定まっていないこともまた事実である。しかし、そのような社会的要素を活用しなければ、農村金融、あるいはマイクロファイナンスの到達領域を今後さらに拡大することが困難であることも、これまで見てきたように事実である。すなわち、市場を重視する RFM あるいは補助金を重視する FF それぞれの限界が明らかとなる中で、そのいずれでもない第三の道、すなわち社会的要素の活用によって取引費用の転嫁を図るというアプローチが、本稿においては第3節におけるクレジットユニオンの事例で示されることになる。

4. まとめ

以上のように、第二次世界大戦後にみられた「緑の革命」、および農村の近代化から端を発した農村金融、そして NGO の開発援助の文脈で、農村に加えて都市の零細事業者や貧困者、低所得層を対象とするマイクロファイナンスのいずれも、小口融資であるがゆえの、「自立性」と「到達度」の両立、すなわち金融機関としての自立性と社会的目標の両立をいかに果たすかというトレードオフの中で試行錯誤を繰り返してきた。さらに、農村金融における補助金依存型の FF 型から市場重視型の RFM 型へのパラダイム変化が1つ大きな特徴としてみられた。一方、マイクロファイナンスの分野では、グラミン銀行にみられるように革新的な返済方法は、FF 型の低資金回収率の問題を克服するものであった。そこでは、借り手に社会関係資本を形成し、あるいは借り手のもつ社会関係資本を活用して、取引費用の転嫁を図るものであった。すでに述べたように補助金への依存は過渡的なものでなければならない。だが、市場重視型では、本来的には農村や貧困層が忌避されることを考えれば、グラミンの“社会意識が動かす民間部門の創造”にみられるように、市場を重視する立場と相互扶助などの社会的連帯の協調が農村金融あるいはマイクロファイナンスの成功には不可欠な要素であるといえる。

以上の流れを踏まえて次節では、インドネシアで展開されてきた農村金融とマイクロファイナンスの流れを明らかにする。

第2節 インドネシアにおける農村金融

1. インドネシアの農村金融とマイクロファイナンスの特徴

インドネシアにおけるマイクロファイナンスは GTZ 系の組織である Promotion of Small Finance Institutions – ProFI がまとめている。ProFI (2005, p. 3) は、インドネシアにおけるマイクロファイナンスを大きく 4 つに分類している。(a) マイクロファイナンス・プログラム、(b) 商業銀行もしくは農村銀行 (*Bank Perkreditan Rakyat*)、(c) 協同組合、(d) インフォーマル金融である。なお、インドネシアの MFI としては NGO によるマイクロファイナンスが少ない。

ここで特に重要なのは、(b) で FF 型から RFM 型へと移行し、持続可能な農村金融機関として成功を収めた BRI である。しかし、一方で多くのインドネシアにおける MFI がいまだに政府の補助金に強く依存する FF 型の金融として存在するという現実がある。(a) のマイクロファイナンス・プログラム、そして (c) の協同組合の多くがそれに当てはまる。例えば、KUD (*Koperasi Unit Desa*) や KSP (*Koperasi Simpan Pinjam*) 等にみられるようなインドネシアの協同組合の多くが、政府の資金援助によって非持続的な経営がなされている。マイクロファイナンス・プログラムについても、後述する 1970 年代の BIMAS (*Bimbingan Massal*) クレジットや 1980 年代の農事クレジット (*Kredit Usaha Tani: KUT*) は、農家が融資を政府からの提供物とみる、政治的な力をもつ富裕な農家が獲得する、資金の着服があるなど、FF 型の金融機関にみられる典型的な特徴が存在し、非持続的な経営がなされた。インフォーマルな回転貯蓄講の *Arisan* については、各地域で発達しているものの、それは隣人や職業仲間の間での限られた金融であり、農村開発などインドネシアにおけるマイクロファイナンスの主要な担い手とはなっていない。

ここで、FF 型にも RFM 型にも属さずに、1998 年のスハルト退陣後の民主化の中で、注目されるのが、クレジットユニオン (Credit Union) の存在である。これらのクレジットユニオンは北米の WOCCU (World Council Credit Union) 系のクレジットユニオンである⁴⁸。WOCCU によるクレジットユニオンの業務原則は、① 民主主義の構造 (公開自発性、民主主義的管理、非差別)、② 会員へのサービス (会員への奉仕、会員への分配、財政的安定性の構築)、③ 社会的目標 (教育の実施、協同組合間の協働、社会的使命の実現) がある (WOCCU 1984)。ただし、インドネシアにおける FF 型の協同組合は、組合員以外にも金融サービスを提供するのに対して (Detlev 2001, pp. 161-163)、クレジットユニオンは後述する協同組合の“自助”の理念に則って会員に限定した融資を行う。さらに、FF 型の金融協同組合とインドネシアで展開するクレジットユニオンの最も大きな違いは、クレジットユニオンは、貸出資金を会員の貯蓄から集めることが原則な点である。一方の FF 型の協同組合は、政府からの補助金を受けて初めて成立する。だが、そもそも、いずれも協同組合原則に基づく金融のはずなのに、なぜ両者はこのような異なる性質の協同組合として存在するのだろうか。ここで歴史をひも解くと、面白い事実が判明する。

⁴⁸ クレジットユニオンのアイディアは、20 世紀初頭にヨーロッパから北アメリカに拡大した。アメリカ合衆国では、Credit Union National Association (CUNA) が 1934 年に設立され、1954 年以降に CUNA は海外支援にも乗り出し、各国にクレジットユニオン協会が設立された。1970 年には世界中のクレジットユニオンが統合され、World Council of Credit Unions (WOCCU) が設立された。今日、WOCCU は、国際クレジットユニオンの唱道とガバナンスをリードし、教育、協働、コミュニティ・ベースのプロジェクトを通じて、世界の経済的自由と金融協同組合の持続可能な成長を促進している (WOCCU Home page)。

実はFF型の協同組合もクレジットユニオンも、そのルーツは19世紀中葉のドイツで誕生した、都市におけるシュルツェ・デーリッツ(F. H. Schtze-Delitzsch)のクレジットユニオンと農村におけるライファイゼン(F. W. Raiffeisen)のクレジットユニオンにある。当時ドイツも産業革命の影響を受けて、資本主義経済の台頭による貨幣経済の急速な浸透が起こり、都市における小規模事業者、および農村における小自作農が、大資本家、高利貸しの登場によって、困難に直面していた(村岡 1997, pp. 13-51)。クレジットユニオンはこのような資本主義による脅威から、小規模事業者と小自作農を守るために設立されたものである。ただし、それは社会主義のように資本主義という社会制度そのものの変革を意図するものではなく、より現実的に、資本主義の発展を避けることのできないものとして捉え、自由競争の荒波に手工業者や小自作農が適応してゆく途を開こうとしたものである(武内・生田 1976, p. 31)。シュルツェのクレジットユニオンの根本的理念は、「自助」(*Selbsthilfe*)という精神的支柱と、それを支える「社会的連帯主義」(*Solidarismus*)であり、シュルツェは、個人の利己心と共同社会的意識の調和が、健全な社会存立の基礎であり、人間性のなかにある個人主義的傾向と共同社会的傾向という二つの意思が、最も合理的に結合されたものとしてクレジットユニオンを捉えていた(武内・生田 1976, p. 32)。

シュルツェのクレジットユニオンは、寄付金や借入金への依存を廃し、次のような原則を持っていた(武内・生田 1976, pp. 33-34)。

- ① 信用の授受にあずかる組合員は、組合の成員であるとともに、経営の担当者として責任を持つ。
- ② 組合の資金取引は、通常の銀行取引に順じ、市場利子率での利子および手数料を支払い、組合経営の担当者や使用人は、その努力に応じた報酬を受ける。
- ③ 純利益のなかから準備金が留保され、損失補填や組合資本の増加にあてられる。
- ④ 組合員は出資を行ない、配当はその額に応じなされる。
- ⑤ 事業経営に必要な資金は、組合員の共同信用によって相互依存的に集められる。
- ⑥ 組合はあらゆる職業の人々に公開され、あらゆる職業の資金需要に応じうる。
- ⑦ 組合は人的団体であり、経営信用の充足のみについて役立つ。
- ⑧ 信用は短期的なものを原則とする。

このように、シュルツェのクレジットユニオンは、出資者、利用者、運営権者の三位一体の関係の上に、自助による相互協力という理念に貫かれていた(武内・生田 1976, p.33-34)。

一方、ライファイゼンの思想は、“キリスト教的隣人愛の精神に支えられていた。彼は自著で、組合結成の目的は兄弟愛と社会平和にあるとし、つぎのように述べている。「われわれはキリスト教の説く隣人愛を・・・いかほどの心の満足を感じさせるような隣人愛を、言葉をきわめて強調するのである。富裕な階級の者だとして別に金銭上の失費をみないでも行なえるようなキリスト教の愛の舞台はほかにいくらでもあるのだが、それでもなお困っている隣人たちと兄弟のように手を組んで彼らの幸福のため、また共同の福祉のために尽くすのである。こうして感謝の念とお互いの心の触れ合いが、ひいては社会平和が、当然の結果としてそこに生まれねばならないし、また事実生まれるであろう”(武内・生田 1976, p. 38)。このような宗教的信念に支えられてライファイゼンは「自助」と「自己管理(自治)」、「自己責任」を根本原理としてクレジットユニオンの設立と運営の基本に置いた(村岡 1997 pp. 132-133)。「ライファイゼン原則」は次のような形である(武内・生田 p.38-39)。

- ① 組合はドイツ協同組合法にもとづき、組合員の無限連帯責任のもとに設立する。
- ② 適当な設備によって、道徳的にも物質的にも組合員の状態を改善することに努める。
- ③ 組合の地区は、その活動能力を損なうことなしにできるかぎり小さな区域にとどめ、組合員はこの区域内に居住し、2 つ以上の組合に加入しないものとする。
- ④ 法律の認めるかぎり非出資制とし、もし出資制をとる場合は、出資口数は 1 人 1 口とし、これに対する配当の率は組合貸付金の利率を超えないものとし、それ以外には利子は支払わない。
- ⑤ 役員職には、会計士(出納係)を除き、その勤務に対して報酬を支給せず、立替現金の実費払戻しをなすに止める。
- ⑥ 事業よりあがる利益金はこれを不分割の共同財産として積み立てる。
- ⑦ 業務の運営および記帳についての中央会の指示を順守し、その監督に服し、随時その監査を受ける。

ここで、ライフアイゼン型のクレジットユニオンは、外部からの借入金を受け入れて、会員への貸付金とする点でシュルチェ型のクレジットユニオンと大きく異なる。すなわち、借入金を外部借入金に依存している点で FF 型に近い。ただし、外部借入金に対しては、組合員全員が平等に連帯して彼らの全財産をもって保証する無限連帯責任性によって、保証力を上げている。無限連帯性は会員同士の信頼と強力な紐帯の上でのみ維持され、その範囲は空間的には村落であり、せいぜい広げて教区という小さな単位であった(村岡 1997, p. 136)。ここでの無限連帯責任制を担う会員に何よりも求められたのは、村落の構成員としての資格、つまり村落自治への参加権を有することであった。そして、貸出金は借入金、組合員からの出資金に限定し、寄付金は受け入れなかった。そして貸出を組合員に限ることで、「自助」の原則を貫いている(村岡 1997 pp. 131-144)。

その他の両者の違いについて、

- ・シュルチェ型は短期貸出が多かったのに対して、ライフアイゼン型は長期貸出(1 年～10 年)を実施した(村岡 1997 p. 155)。
- ・シュルチェ型はあらゆる職業の人に解放されるのに対して、ライフアイゼン型は村落や教区を基礎とする。
- ・シュルチェ型は役員の報酬を認めるのに対して、ライフアイゼン型は会計士以外の役員は無報酬である。
- ・シュルチェ型は会員に出資配当し、会員の営業持分を認めるのに対して、ライフアイゼン型は営業持分を否定し、利益を不分割とした。ただし、もし出資制を取る時は、出資口数は 1 人 1 口とし、これに対する配当の率は組合貸付金の利率を超えないものとし、それ以外には利子は支払わない。

これに対して、WOCCU 系のクレジットユニオンはライフアイゼン型をもとにしつつも双方のクレジットユニオンの性質を有している。

まず、会員からの預金を積極的に受け入れる点、利益の配当を積極的に実施する点は、シュルチェ型に近い。しかし、コモンボンドに基づく活動は、村落と教区を基礎に組織されたライフアイゼン型である。また、後述する筆者の調査対象のクレジットユニオンは役員に対する報酬は会計役員のみに限っている点はライフアイゼン型である。

では、次にクレジットユニオンがインドネシアにいかにもたらされたのかを確認する。

2. 植民地期における庶民融資銀行制度

インドネシアにおけるクレジットユニオン設立の歴史をみると、オランダ植民地時代に遡る。第2章でみたように、インドネシアの農村は植民地期に商品作物を通じて世界市場に組み込まれていった。貨幣経済の浸透は当然、金融の発達をもたらすが、当時の状況について加納(1973)は次のように記述している。

“1870年の農地法制定を皮切りに、インドネシアへのヨーロッパ人農園企業の導入を目的として開始されたいわゆる自由主義統治政策は、土着村落の農園企業への土地の賃貸しや金納地税の賦課等を通じて、インドネシア社会全体を商品経済の網の中に深くまきこむとともに、植民地的な1次産品輸出型経済への転形を急速に促進した。しかし、このような植民地的契機に基づく商品経済の展開、浸透はインドネシアの村落社会自体の内的な生産力の展開に基礎づけられたものではなく、むしろ、しばしばその抑圧と委縮をひきおこし、また外来の資本主義的経済部門と土着の村落社会との間に立って両者を仲介する商人・高利貸資本の農民大衆にたいする収奪をもともないつつおしすすめられたのであった。こうして、それはインドネシア人大衆の富の向上をもたらさず、人口の急増ともあいまって、むしろ彼らの経済的窮乏と商品経済への適応不全という問題をひきおこさざるをえなかった。”(加納 1973, p.177)

オランダ植民地期のジャワの村落において、村落金融制度をライフアイゼンの原則に基づいてクレジットユニオンを設立しようとしたのは、庶民融資制度(*Volkscredietwezen*)の父と呼ばれ、ライフアイゼン型のクレジットユニオンの賞賛者であるDe Wolff van Westrtodeである(Fruin, 1999 [1933], p. 14)。彼は、ジャワのプルウォケルトにおいて、ドイツで成功をおさめつつあったライフアイゼン型のクレジットユニオンの影響を受けて、協同組合原則に基づく米穀銀行(*Lumbung Desa*)⁴⁹を設立した。しかし、米穀銀行の多くは役員を務める村長や村の役員の不正が頻繁に生じて失敗した。オランダ政庁は1902年に「倫理政策」⁵⁰の一環として庶民融資制度(*Volkscredietwezen*)を構築した。しかし、オランダ政庁は、地域住民には「自助」と「自己管理」による協同組合の運営は時期尚早とし、協同組合型での村落金融の支援を断念し、庶民融資制度に対する監督を強化するようになった。Fruin (1999 [1933], pp. 47-48) は、当時クレジットユニオンが普及せず、庶民融資制度をオランダ政庁の監督、管理下に置かなければならなかった理由について、クレジットユニオンを成功させる強力なリーダーが一般の農村に不在である点を挙げている。また、オランダ政庁にとっては、農村を庶民融資制度へのコミットを通じて、農村の管理支配体制を強化する狙いもあった。こうして、庶民融資制度は1906年には33の庶民融資銀行、その庶民融資銀行の下部に位置する7,424の米穀銀行、300の村落銀行⁵¹がジャワに設立された。また、そのパフォーマンスをみると、1925年から1930年までの村落銀行の[業務費用/貸出金]は3.8%で良好な効率性を保っていた。借

⁴⁹ 米穀銀行は米の融資を行う銀行である。その主な目的は季節的な米供給の変動を安定化させるものである(Robinson 2002, p. 97)。

⁵⁰ 1870年から頃から1900年までの30年間の「自由主義政策」期は、ヨーロッパ人企業経営の大規模農園がジャワを中心として広まった。しかし、ヨーロッパ人企業の発展は住民の生活水準を上昇させることはなかった。とりわけ、政庁およびヨーロッパ人企業の主要な関心対象となっていたジャワ島の住民は、19世紀を通じて継続した人口増加(耕地の相対的希少化)と十九世紀末における熱帯作物価格の下落などの理由により貧窮化していった。オランダが蘭印住民に負っている「名誉ある負債」(*Een Eerschuld*)を、住民の福祉を向上させることによって返還すべきである、との声は既に十九世紀末からおこっていた。この考えは1901年、オランダは東インド(蘭印)の福祉向上に倫理的義務を負う、というウィルヘルミナ(Wilhelmina)女王の声明によって植民地政策の基本理念となった。この理念に沿って、二十世紀初頭以降、蘭印各地で教育、公衆衛生、灌漑、農業専門家による農業の育成、庶民金融機関など一連の福祉政策の推進・拡大が実施されていった(大木 1984)。

⁵¹ 米穀銀行が米を扱ったのに対して、それが現金を扱うようになったのが村落銀行である。

入金の延滞率は1%未満であったという(Fruin 1999 [1933], p.5)。このように、植民地期の農村金融である庶民銀行制度は、オランダ政庁の管理、資金援助のもとで成立し、政庁の監査によって、そのパフォーマンスは良好に保たれたのである。

このように、インドネシアにおける庶民融資制度は、当初は、協同組合型の金融制度が意図されたものの、現地社会がそれを受け入れるだけの準備が揃っていなかったこと、またオランダ政庁側も側面支援という面倒な介入よりも、村落への支配体制を強化する上でも、庶民銀行制度への監査、管理体制を強化していくほうが、合理的であったと考えられる。植民地期のインドネシアでは、一度はライフアイゼン型のクレジットユニオンが導入されたものの、それは根付くことができなかった。

3. BRI の成功 - FF から RFM への移行 -

その後、1930 年代に世界不況の影響を受け、多くの庶民融資銀行が経営難に陥り、庶民融資銀行は統合され AVB (*Algemene Volkscredit Bank*; 一般庶民銀行) が設立された(米倉 1990, pp.98-99)。AVB によって組織と運営の双方が統一され、ジャカルタに本店がおかれ、各地のフォルクス・バンクは支店という本支店制度が取られた。AVB は日本占領期には庶民銀行(*Syominginkou*) と呼ばれた。独立戦争時代、オランダは再び AVB の名を用いたが、これに対して、1946 年にインドネシア政府は BRI を設立し、類似する機関が 2 つ併存する時期があった。なお、植民地時代に展開した米穀銀行や村落銀行は独立戦争の混乱期に減少した。そして、独立戦争の終結とともに、1951 年、AVB は廃止され BRI に統一された。BRI の業務の基本は、他からでは信用を得られない小事業主や小商人に与信をしたり、大蔵大臣の指示にもとづいて村落銀行や米穀銀行に少額の貸付を行ったり指導をするというものだった。1957 年には外国為替取引銀行となった。そして 1968 年に銀行法が施行され、現在の BRI が発足した。

BRI の主たる業務は、米倉 (1990, pp. 99-101) の分類によれば、①協同組合、農業、漁業に融資する。特に農協や漁協の活動を援助する。経済原理と協同組合原理にもとづく共同事業を目指すよう指導し誘導する、②協同組合に包摂されていない庶民を支援し、手工芸、家内工業、小商い等の事業活動を促進する、③土地政策推進のための国家事業を支援する、④農村社会開発のための政府事業の支援を行う、⑤村落銀行、米穀銀行などの二次銀行(庶民信用銀行 [*Bank perkreditan Rakyat*]、農村信用機関 [*Badan Kredit Pedesaan*]などとも総称される。)に対して中央銀行の指示にもとづいて指導と監督を行う。

インドネシアに「緑の革命」が訪れたのは 1960 年代であり、その代表が BIMAS (Bimbigan Massal) である。スハルト体制下におけるビマス計画は米増産事業の柱とされ、開発 5 カ年計画を担ってきた。その内容は①高収量品種または改良品種利用、②化学肥料の利用、③病虫害対策、④栽培技術指導、⑤灌漑改善を実施し、投入財をパッケージで供給し、これに低利の農民融資を付ける(米倉 1990, p.105)ものである。そして農村における補助金付きのクレジットの供給起点として“ユニット・デサ”が設置されたのである。それは植民地時代の AVB の制度と村落銀行が機能したことからヒントを得たものであったという (Robinson 2002, P. 179)。1983 年までに BRI では 3,626 のユニット・デサが設立された。

しかし、BIMAS クレジットにおけるユニット・デサは非常に多くの問題を抱えていた。例えば、政府の補助金融資で年率 12%での貸出に対して年率 15%での貯蓄利子を支払うという逆ザヤ、借入者は政府によって決定される、市場金利以下の融資は、多くの場合、農村地域のエリートたちにもたらされたなど、FF 型農村金融にみられる典型的な問題が噴出したのである。実際、3,626 存在したユニット・デサのうち、効率的なユニット・デサは 1 つも存在しなかったという (Robinson 2005, p.5)。この結果を受けて、インドネシア政府は BRI の商業化、すなわち FF 型から RFM 型の金融機関への変革の方針を打ち出した。お

りしもインドネシアでは金融の自由化の時代を迎えていた。そして BIMAS クレジットは 1984 年に廃止され、同じ年に BRI のユニット・デサでは KUPEDES (*Kredit Umum Pedesaan*, 直訳すると村落一般融資)という商業的融資のみが認められることになった。これは補助金に頼らず(コストをカバーして利益を生む利率を設定)、クレジットの用途を限定せずに広く返済能力のある一般農家(活動的な貧困層や低中所得層)に貸出を行う RFM の理念に沿う貸付であった⁵²。この KUPEDES は高い返済率を示し成功を収めていく(Robinson 2002, pp. 216-261)。同時に BRI は農村における貯蓄 (SIMPEDES)の獲得にも力を注ぎ、1989 年には KUPEDES のすべてのクレジットを貯蓄から賄うことができるようになった(Robinson 2002 pp. 262-304)。このように BRI は RFM 型の MFI へと転換して世界的に有名となった。ただし、BRI 自身が述べているように、その金融サービスが届いていない農村地域はまだ存在しており、今後さらに農村地域の金融サービスへの需要に応じていくことが求められている(Robinson 2005, p.19)。



写真 3-1. メラック町の BRI のユニット・デサ、メラック町の見抜き通り

4. FF 型の協同組合の失敗

一方、インドネシアの協同組合は BRI のそれとは異なり、FF 型金融としての典型として歩むことになる。ここでは、Detlev (2001)の報告書に従い、インドネシアの協同組合が辿った道を確認する。

インドネシアにおける 1967 年の協同組合法では、国家の協同組合に対する管理機能と保護機能が強化された。1970 年代には、農村開発の一環として、協同組合が郡単位で統合され、*Koperasi Unit Desa* (KUD) となり、農業生産と農産物購入の 2 つの機能が付与された。さらに 1978 年の大統領令第 2 号は、農村地域における KUD の独占権を認めて、公式には、金融協同組合も KUD に統合されることになった。特に 1980 年代初期のオイル価格の上昇は、KUD に非常に多くの補助金を提供し、“*Village conglomerate* (村落の複合企業)”となり、農村地域の全ての経済活動を独占するようになった。KUD は、多くの補助金付きの融資プログラムの分配組織となった。しかし、KUD は内部でのコントロールが弱くなり、地方政府と裕福な農家の横領の舞台となった。1980 年代後半から 1990 年代にかけては、広範囲に広がった汚職と補助金融資によってもたらされた高い損失が公共の場での大きな議論となった。また、1985 年から 1991 年にかけての KUD を通じた農業ビジネスの 30%が損失となり、協同組合省はそれが政府職員の汚職が原

⁵² なお、補助金付きの融資は全くなかったわけではなく、BRI の支店レベルで実施されることになった。

因であることを公式に認めた。既に示したように、もともと協同組合は「自助」の原則に則っているはずであるが、スハルト体制時代に展開した協同組合は、それとはまったくかけ離れた存在となってしまったのである。貯蓄－融資協同組合である KSP (*Koperasi Simpan Pinjam*) は、組合員外の外部協同組合に貸出をしており、自助の原則が崩壊している。また、協同組合省によって監督される監査が弱く、組合員の貯蓄を保護するシステムもない (ProFI 2005, p. 8; Detlev 2001, pp.161-163)。1998 年 12 月時点で、協同組合省は 59,441 の協同組合のうち、活動的であるのは 46,420 であるが、そのうちの 56% は公務員、軍隊、警察、ホワイトカラーの会社員の協同組合であると報告している ProFI (2001, pp. 159-180)。よって、残り 1 万 3 千余りの協同組合は、非活動的な協同組合といえる。

5. 民主化後のクレジットユニオン・ムーブメント

さて、植民地期に一旦は導入が検討されながら、ついに根付くことのできなかったクレジットユニオンであるが、その火は、完全に消えたわけではなかった。クレジットユニオンは 1970 年に WOCCU によって、再びインドネシアにもたらされたのである。インドネシアにおけるクレジットユニオン・ムーブメントを主導する WOCCU 系の CUCO (*Credit Union Central of Indonesia*) によれば (CUCO 2011)、スハルト体制時代のインドネシアでは、1984 年の大統領令 4 号によって、KUD 以外の協同組合の活動が農村地域では禁止されたことで、クレジットユニオンの成長が大きく阻害されたという。クレジットユニオンはその活動を非公式に隠れた状態で展開するしかなかった。それが 1998 年のスハルト政権の崩壊によって、レフォルマシ期に入り、1984 年の大統領令 4 号も撤廃され、クレジットユニオンは自由にその活動を実施できるようになった。都市と農村の両方で、クレジットユニオンは自由に啓蒙活動と活動の展開を図ることができるようになった。2000 年から 2009 年にかけて、インドネシアにおけるクレジットユニオンの会員数は 25 万 6,327 人 から 133 万人、貯蓄額は 1,690 億ルピアから 6 兆 2,600 億ルピア、資産は 2,420 億ルピアから 7 兆 3,960 億ルピア に急激に増加している。一方、クレジットユニオンの数は 1,096 から 886 へと若干の減少傾向にある。これはクレジットユニオンの合併が起きているため (Detlev 2001, p. 174) で、会員数、貯蓄数、資産などをみるとわかるように、実質的には、民主化後と地方分権化後にクレジットユニオンが急速に拡大している。また、クレジットユニオンは農村と都市の双方で拡大し、さまざまな社会的階層の人を組織化している (Detlev 2001, p. 174)。しかし、インドネシアにおけるクレジットユニオンに関する報告はこれら ProFI (Detlev 2001, 173-175; ProFI 2005, p. 9) によって示されているのみである。

6. まとめ

このように植民地時代の庶民融資制度は、あくまでオランダ政庁の管理下におかれたものであった。そして、戦後のスハルト体制から現在に至るまでのインドネシアで機能するマイクロファイナンスの 1 つの方向性は、BRI を代表するように、RFM による市場重視型であった。そして、その実現はもともと FF 型の非効率な体質を有していた BRI が RFM 型の金融機関へ改革されたものであった。こうして、BRI は持続可能な形で低所得層や中間層の金融の拡大が一気に広まることになった。しかし、課題として農村地域では、今もなお、金融へのアクセスが限られる層が多数存在しているという事実がある。協同組合は農村に広く存在するものの、FF 型であるものが多く、持続可能な農村金融という側面からは失敗を繰り返してきた。これに対して、植民地時代に根を下ろすことができず、スハルト体制時代は政府の支援とは

一線を描き、非公式な形で独自の道を歩んできたクレジットユニオンは、WOCCUによる側面支援と民主化の後押しを受けて、インドネシアの農村と都市の双方で浸透を遂げつつある。このような中で、果たしてクレジットユニオンはどのような役割を果たすことができるのだろうか。ここで、再び東カリマンタンのマハカム川中上流域に戻り、そこで展開されるクレジットユニオンの展開の実態とクレジットユニオンが持続可能な農村金融として成立する可能性を第3節でみていきたい。

第3節. 東カリマンタン州におけるクレジットユニオンの展開

1. 背景

インドネシアでは1980年代からBRIがFF型からRFM型に移行して経営的に完全な自立を果たしながら、広く融資と貯蓄サービスを提供して成功を収めている。しかし、BRIは経営の自立を重視することから、東カリマンタン州では、その範囲は道路網が整備されている各県庁所在地周辺に限られている。西クタイ県ではセンダワール周辺地域のメラック (Melak) 町とリンガン・ビグン (Linggang Bigung) 町にユニット・デサが存在するが、それ以上の上流であるマハカム川中上流域までは進出していない (図-3-1)。一方、FF型の協同組合に関しては、西クタイ県が各村に協同組合運営費として、毎年1億ルピアを提供しているため、全ての村で形成されるが、役員の着服やマネジメントの不備から破綻を繰り返し、これまで長期的に継続した協同組合は存在しない。インフォーマルな金融としては、*Arisan* が本地域でも教員や主婦のあいだで形成されるが、その活動は不定期であり、参加者の範囲も限られる。また、高利貸しは、本地域に本格的な貨幣経済が浸透したのが1970年代以降で、貨幣経済の浸透が遅いことから、存在していない。また、ダヤック人は焼畑移動耕作民であり、土地は全員が保有して焼畑を営めることから、土地なし層は存在せず、いわゆる地主小作といった階層分化によるパトロン・クライアントの関係に基づく貸借関係も存在しない。

概して持続可能な農村金融はマハカム川中上流域では発達してこなかった。これに対して、民主化以降のダヤック人意識の高揚の中で、東カリマンタン州では2003年までに6つのクレジットユニオンが、ダヤック人によってその民族の社会経済状況の改善を目指して相次いで設立されている (表-3-1)。

2. 課題

マハカム川中上流域では、このようにRFM型のBRI銀行が進出しておらず、従来型のFF型の協同組合が失敗を繰り返した地域である。そのような地域で「自助」、「社会的連帯主義」、「自己管理」、「自己責任」の原則に基づくクレジットユニオンが、いかに地域住民に受け入れられ、持続可能な農村金融として発展できるか、その可能性と課題を検証するのが本節の目的である。

調査対象としては、マハカム川中上流域で村の女性たちを中心に設立された *Credit Union Petemai Urip* (CUPU) を取り上げる。その理由はCUPUがマハカム川中上流域で設立された唯一のクレジットユニオンであること⁵³、規模が中規模であることから、CUPUの本支店の全てを筆者が巡ることが可能なこ

⁵³ CUPUの他にダヤ・レスタリ (CUDL) の支店がダタ・ピラン村に存在するが、ダヤ・レスタリは、州都サマリンドラにおいて設立されたクレジットユニオンである。

とがある。

3. 分析方法

CUPU の成功は、マイクロファイナンスの成功の基準とされる金融の「自立性 (Self-Sustainability)」と対象への「到達度 (Outreach)」(Yaron 1994)から評価する。ここで(泉田 2003, pp. 124-125)は自立性の評価軸として①原資調達(預貯金動員)の自立性、②金融取引費用の低さ、③資金回収の高水準を挙げ、これらを同時に満たす必要があると述べている。本論文では、この3つを満たしていれば、クレジットユニオンは自立的で持続可能な金融として存在しているとみなす。そしてこれらのパフォーマンスを評価するために、CUPU の年次報告書を Micro Banking Bulletin (MBB)の基準 (Microfinance Information eXchange 2002, pp. 3-15) を用いて補正したあとに、そのデータを 2008 年時点の 267 のクレジットユニオンの中央値を示すパフォーマンスベンチマーク (Microfinance Information eXchange 2009, pp. 47-52) と比較して評価した。

到達度は、ある社会的目標への寄与と見なされる。本稿では到達度を「到達度の広さ」と「到達度の深さ」として評価する。「到達度の広さ」は、全会員数、資産、貯蓄、融資からなり、MBB の基準に従い、CUPU の年次報告から評価する。「到達の深さ」は会員を対象とした世帯調査の結果を基に金融へのアクセス、貯蓄動向、融資利用動向を詳細に明らかにする。

さらにコモンボンドにおける規範、信頼といった要因が CUPU のパフォーマンスに与える影響について、CUPU のスタッフとコレクトールに対する質問票を用いた聞き取りの結果から評価する。なお、本研究では、コモンボンドを「民族、職業、宗教、共同体等のネットワーク」と定義する。



写真 3-2 CUPU ママハック・タボ村支店



出所：筆者作成

図-3-1. 調査地と CUPU のオフィス、コモンボンドの分布

表-3-1. 東カリマンタン州のクレジットユニオンの概要 (2009 年 12 月 31 日現在)

	設立年	会員(人)			資産 (百万 Rp)	貯蓄 (百万 Rp)	融資 (百万 Rp)	収益 (百万 Rp)	1か月以上の 延滞
		男	女	合計					
CU A ¹⁾	1999	1,741	1,566	3,307	22,450	19,950	19,057	754	4.9%
CU B	2001	10,714	8,285	18,999	126,646	118,410	90,198	335	19.2%
CU Petemai Urip	2002	1,473	1,784	3,257	20,185	18,786	16,131	62	16.8%
CU C	2002	1,872	1,575	3,447	37,594	34,546	26,266	513	16.4%
CU D	2003	N.A	N.A	556	3,540	3,187	2,617	111	36.7%
CU E	2003	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A	N.A
合計	-	14,059	11,644	26,259	187,965	174,929	135,212	1,021	-

出所: 2010 年の BKCUC(Badan Kordinasi Credit Union Kalimantan) スタッフより

1) CUPU 以外のクレジットユニオンの名前はアルファベット表示とした。

4. データ取得方法

調査は、① CUPU の会員、スタッフ、役員、コレクトール、住民に対するキーインフォーマント・インタビュー、セミストラクチャード・インタビュー、インフォーマル・インタビュー、② 財務諸表の分析、③ 会員世帯を対象とする世帯調査からなる。聞き取り調査は 2004 年 10 月から 2010 年 2 月まで断続的におこなっている。CUPU に関する調査地は CUPU の活動地域である 31 村 2 都市に及んだ (図-3-1)。図-3-1 に CUPU の支店所在地 (下線) と CUPU のコモンボンド (点線) を示す。各地域の特徴は第 1 章の地域概況を参照とされたい。CUPU は異なる民族からなるコミュニティを繋いで成立している。世帯調査は 2007 年 11 月から 2008 年 3 月にかけて実施した。未成年会員 (17 歳以下) およびスタッフ・役員を除いた成人会員 2,246 人から単純無作為抽出で 150 会員を抽出し、聞き取りに応じてもらった 101 会員の世帯に対して質問表を用いた構造型の聞き取り調査を実施した。うち本稿では、良好なデータの得られた 94 世帯のデータを用いる。なお、ここではサンプル数の偏りから CUPU の発祥の地であるママハック・タボ支店とロング・フブン支店からなる地域をマハカム川中上流域とする。そしてサマリダ本店、リンガン・ビグン支店、タンジュン・ジャン支店、ロング・ブントック支店の管轄地域を新規参加地域として分析する。調査世帯の民族構成、宗教構成は次の通りである。民族構成は、マハカム川中上流域はバハウ・ダヤック人 42 世帯、ケニヤ・ダヤック人 2 世帯、カヤン・ダヤック人 2 世帯、トニョイ・ダヤック人 1 世帯、プニヒン・ダヤック人 1 世帯、フロレス人 1 世帯である。また、新規参加地域はブヌア・ダヤック人 25 世帯、ケニヤ・ダヤック人 10 世帯、トニョイ・ダヤック人 5 世帯、フロレス人 2 世帯、モダン・ダヤック人 2 世帯、バハウ・ダヤック人 1 世帯である。宗教構成は、マハカム川中上流域はカトリック 46 世帯、プロテスタント 1 世帯、イスラム 2 世帯である。新規参加地域では、カトリック 23 世帯、プロテスタント 22 世帯である。収入に関する家計調査では、公務員や企業での定期雇用など、定期収入は正確な数値を得た。その他の農産物の販売をはじめとする不定期収入は回答者の記憶を頼りに販売頻度 (回数) と単位あたりの販売額から推計値を出した。聞き取り中または聞き取り後に矛盾のある数字に関しては、再度聞き取りをするなどして、できるだけ正確な値を得るよう努めた。貯蓄・借入データは会員の同意を得たうえで、加入してから 2007 年 12 月 31 日までの全取引データを支店から提供してもらうことで正確な数値を得た。聞き取りは 2004 年から 2005 年までは筆者が通訳を通じて、2006 年から 2010 年までは筆者が単独でインドネシア語を用いて実施した。

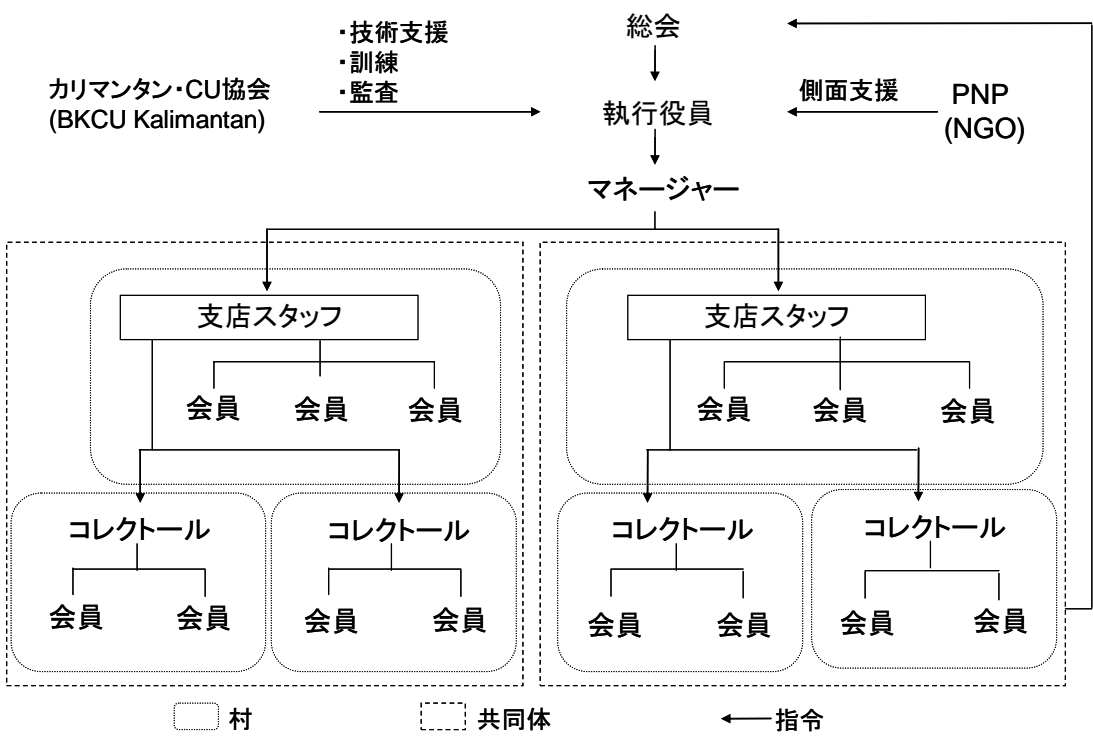
5. 結果と考察

(1) CUPU の沿革と制度

CUPU の設立は、1998 年にカリマンタン全土を襲った大規模な森林火災によって、マハカム川中上流域一帯の森林が大きな損傷を受けたことに遡る。このような状況の中、農村部の女性を救うため、ヌラニ・プルンプアン (PNP) という地元の女性 NGO が村の窮状を訴える女性からの支援要請を受けて、2000 年にマハカム川中上流域の 3 つの村 (*Mamahak Teboq, Matalibaq, Ujoh Halang*) の女性 250 人を集めて 11 の相互扶助金融グループを設立し、融資金を提供してグループ金融を開始した。女性たちは借入金でビーズ細工の伝統工芸品や籐でできたカーペットなどを作り、販売収入を得ることができた。当初貸し出された融資金は全て返還され、この相互扶助グループは、その恩恵をさらに多くの人に広げるために 2002 年に金融協同組合であるクレジットユニオンとなった。

図-3-2 に CUPU の組織構造を示す。東カリマンタン州のクレジットユニオンの制度は WOCCU の流れ

を組むカリマンタン・クレジットユニオン協会 (*Badan Kordinasi Credit Union Kalimantan = BKCUCU*) によってもたらされたものであり、東カリマンタン州のクレジットユニオンは皆、BKCUCU の技術指導と財務監査を受ける。そのため、組織と制度の枠組みは、東カリマンタン州の 6 つのクレジットユニオンで共通している。まず総会で、会員の中から役員が選出され、役員によってスタッフが雇用される。クレジットユニオンのスタッフもクレジットユニオンの会員であり、基本的に地元の人間が採用される。さらに各村にはスタッフをサポートするコレクトール (*Kolektor*) と呼ばれる集金人が村の会員の選挙によって選出される。コレクトールは年に一度、わずかな報奨金 (約 20 万ルピア程度) を得るだけの実質的なボランティアである。このコレクトールが CUPU の成立において重要な役割を果たすことは後述する。また各村には中核グループ (*Kelompok Inti*) と呼ばれる中心会員で形成されるグループが存在し、クレジットユニオンに関するプロモーションを各村で行う。コレクトールとの違いは、コレクトールが集金業務など、直にお金を扱うのに対して、中核グループはお金を扱わず、勧誘活動や情報提供を行う点である。ただし、中核グループは本稿では分析していない。これは本調査が実施された時点で、非活動的であったために、中核グループに関する情報が限られていたためである。



出所：筆者作成

図-3-2. CUPU の組織構造

(2) CUPU の金融制度

CUPU の金融サービスには、預金、融資、保険、送金がある。CUPU は「自助」の原則に基づいて、会員からの貯蓄による原資の調達を基本として、外部からの資金の借入は BKCUCU から資産の 5% までに

限っている。

1) 預金業務

CUPU の預金には株預金 (*Simpanan pokok*)、義務預金 (*Simpanan Wajib*)、老後預金 (*Tabungan Hari Tua, TAHTA*)、普通預金 (*Simpaga*)、定期預金 (*Tubun*)、教育預金 (*ABG Save*)、祭日預金 (*Simpanan Hari Raya*) がある。2009 年 12 月時点における預金総額 88 億 917 万ルピアのうち約 8 割を老後預金が占める。CUPU の預金業務には次のような特徴がある。

- a. **高い貯蓄利子** : CUPU は高い貯蓄利子の設定で、会員に貯蓄のモチベーションを与えている老後預金は CUPU の資金の源泉であり、引き出さないことが前提である。CUPU は老後預金を老後の備えとして位置付けており、それはその名前の *Tabungan Hari Tua* (老後のための貯蓄) にも表れている。会員は資金が必要な場合、老後預金の引き出しではなく、借入が推奨される。CUPU は「毎月預金すれば老後預金に対して年率 12% の利息が支払われる」と会員に約束しており (但し、預金を引き出した月は 3%、貯蓄をしない月は 9% に減少する)、高い利率設定によって会員の貯蓄意欲を刺激している。これは銀行の預金利率 (BRI の預金利率は 2009 年時点で普通預金が 2.41%、定期預金が 9.71% である) と比較して高利率である。一方、頻繁な引出をおこなうことができるのは普通預金である。年率は 2007 年時点で 5% であるが、会員は普通預金を通じて収入があった際に貯蓄し、必要な際に引き出すことで、資金を安全に保管、管理ができる。定期預金は 100 万ルピア以上を 3 カ月で 7%、6 カ月で 9%、12 カ月で 11% の利子で預金する。教育預金は小学校から高校までの学生が対象で、学費の貯蓄を目的としたもので、2007 年時点で年率 7% であり、普通預金よりも若干利率が高く設定されている。ほか、祭日預金はクリスマスなどを祝う資金を用意するためのものである。
- b. **プログレッシブ融資** : 「プログレッシブ融資」は“貯蓄の習慣を身につけるための融資”である。この融資を利用した場合、会員は借りたお金を持ち帰ることはできず、そのお金は老後預金として会員の口座に振り込まれる。会員は毎月決まった額を返済し、返済が終了した時点で最初に借りた金額の貯蓄ができていくという仕組みである。CUPU では、新規加入者にまずプログレッシブ融資を勧めて、会員の貯蓄能力と返済能力を育成しながら資金を調達するという戦略をとっている。プログレッシブ融資は会員の返済能力を判断する上で有用な情報が得られるため、その後の融資審査における有用な判断基準となる。
- c. **金融に関する基礎教育の実施** : CUPU は新しい会員に対して、2 日間の CUPU の金融サービスや家計の管理方法に関する教育を実施する。
- d. **コレクトールを通じた貯蓄** : 会員は支店に赴かずに村内のコレクトールを通じて簡単に貯蓄や借入金の返済を行うことができる。
- e. **会員は恥ずかしがることなく小額の貯蓄が可能である** : 地域住民は小額のお金を銀行に貯蓄するのは恥ずかしいという意識を持っている。CUPU のスタッフやコレクトールは、同じ民族あるいは親族、近所の人間なので、小額のお金でも恥ずかしがることなく貯蓄することができる。

2) 融資業務

CUPU の融資業務は大きく「プログレッシブ融資」、「教育」、「緊急」、「生産」、「消費」がある。CUPU の融資は個人を対象に実施され、グラミン銀行のようなグループ貸付は採用していない。「プログレッシブ融資」以外の融資は、現金を持ち帰ることのできる融資である。CUPU では担保として預金、土地所有証、金、船外機などが必要となる。このため、担保をもたない会員はまず、プログレッシブ融資によって資金を蓄積した後に融資を受けるのが一般的である。以前は無担保で貯蓄の 2 倍までの融資が受けられたが、近年は延滞率の上昇で、貯蓄以上の融資を無担保で受けることは難しくなっている。CUPU の融資の特徴は次の通りである。

- a. **柔軟な金利**：融資金の金利は、毎月末に元本の 2% から減少していく。よって、元本が返済されればされるほど、毎月の返済金は少なくなる仕組みである。もし、借入者がスケジュール通りに返済することができれば、年率は 12% から 13% に収まる。ただし、返済が滞ると年率は最大 24% になる。
- b. **コレクトールによる融資相談とスクリーニング**：会員が融資を申請する際には、CUPU のオフィスに融資を申請する前に、コレクトールに相談しなければならない。融資を提供するか否かの最終判断はスタッフが実施するが、スタッフは通常、コレクトールからの情報に基づいて融資を行うかどうかを決定する。
- c. **完済前の借り換えが可能**：75% の融資が返済されると、会員は再度借り入れることができ、残りの融資は新しい融資に編入される。
- d. **貯蓄の 2 倍の借入が可能**：会員はマハカム川中上流域の経済危機の前には、貯蓄の 2 倍の借入を担保なしで行うことができたが、経済危機後の現在は担保なしでの借入は難しくなっている。

3) 保険業務

CUPU では健康保険と亡くなった会員への弔慰保険への加入を義務付けている。健康保険は年間 2 万ルピアの支払いで医療費について最大年間 20 万ルピアを得ることができる。弔慰金は年間 5 万ルピアの支払いで万が一の場合、50 万ルピアが遺族に支払われる。さらに CUPU では支店間での送金業務を受け付けており、農村から都市への送金が可能になった。特に高校や大学は村からサマリダなどの都市の学校に通うことが多く、船やバスといった交通機関を通じた送金も可能であるが、より簡便に安全に安く農村と都市部を結んで送金できる点は会員にとってメリットが大きい。

(3) 自立性の評価

では、このような制度をもつ CUPU の自立性を評価する。表-3-2 に CUPU の財務分析結果を掲載する。

1) 貯蓄動員

貯蓄の動員率は、操業からの 9 年間を通じて総資産に対する任意預金 が 80% から 90% をキープしている。これは 2008 年の世界のクレジットユニオンの中央値である 61.2% (Mix, 2008, p.35) と比較しても非常に高い。CUPU は貸出金に対する預金の割合を 100% 会員からの貯蓄で賄っている。世界のクレジット

ユニオン平均は 78.0%である。CUPU の資産に対する外部借入金、2004 年を除き 5%以下に抑えられている。ここから CUPU は資金調達で高い自立性を保っている。ただし、資本金が総資産に占める割合は、10%以下であり、CUPU は世界の他のクレジットユニオンと比較して、不良債権に対する備えは弱いといえる。

2) 資金仲介の効率性

CUPU では業務の効率性の指標である貸出金総額に対する業務費用の割合が、10%以下と非常に低い値となっている。通常 13~21%で優良といわれ (Ledgerwood 1999, p. 214)、その効率性の高さが伺える。2008 年の世界のクレジットユニオンの中央値でも(MiX, 2008, p.39)13.6%であり、それを下回っている。これは貸出金に対するスタッフの給与についても同様で、設立から 8 年間を通じて 3%以下に抑えられている。これは多くの成功した MFIs の優良な値とされる 4~16% (Ledgerwood 1999, p. 214)、世界のクレジットユニオンの中央値の 6.9% (MiX, 2008, p. 39) の値をさらに下回っている。任意預金に対する業務費用および人件費の割合をみても同様の傾向にある。ここから、CUPU は非常に高い効率性を保持しているといえる。しかし、2008 年と 2009 年の人件費/貸出金は、1 から 2%まで減少している。生産性の指標である貸出金/スタッフ数も 2008 年と 2009 年にはそれぞれ 224 と 244 まで上昇している。一方で世界のクレジットユニオンの中央値は 81 である。これは、CUPU の人件費が、世界の標準からみても非常に低すぎるといえる。2010 年にはスタッフ数が増えたことで生産性は 121 まで上昇したが、人件費の割合は依然として 1%台である。ここから、CUPU の効率性はこのような低い人件費がいかにも維持されているかにあるといえる。そのメカニズムの詳細は、6 のコモンボンドの部分で述べる。

3) 資金回収水準

2002 年から 2006 年まで、業務自立性は比較的良好に保たれてきた。一方、延滞率は 2002 年から徐々に上昇し、2007 年に 1 カ月以上の延滞率が 21.8%、12 ヶ月以上の延滞率が 10.0%に達した。CUPU の業務自立性は、62.5%まで減少した⁵⁴。この基準を適用した場合、CUPU の自立性は困難な状況にあるといえる。延滞率は特にマハカム川中上流域で顕著である (表-3-3)。一方、新規参加地域の延滞率は比較的良好に保たれている。

(4) 到達度の広さ

次に財務諸表 (表-3-2) から評価できる「到達度の広さ」を分析する。CUPU は 2010 年時点で、会員数は 4,240 会員、全資産は 250 億ルピア、全貯蓄は 196 億ルピア、全貸出金は 186 億ルピアである (表-3-2)。これは 2008 年の世界のクレジットユニオンの中央値と比較して、少し小さい。平均貯蓄者数と平均貯蓄額は 2010 年時点で、それぞれ 3,749 人、524 万ルピアまでそれぞれ上昇している。ちなみに、東カリマントラン州における地方自治体が定める最低賃金(月給) は約 100 万ルピアなので、そのおよそ 5 倍の貯蓄がなされていることになる。一方で、平均借入者数は、2007 年から 2009 年まで減少している。これは違法伐採の停止の影響が大きく出ていることを示す。2010 年時点で、平均借入金は 903 万ルピアで、この値は世界のクレジットユニオンの中央値の 1,460 万ルピアよりも低い。

⁵⁴ CUPU の財務諸表によれば、2007 年の業務自立性は 107%である。しかし、CUPU は Loan loss Reserve を計上していないことから、筆者は WOCCU の PEALS 分析の標準(12 カ月以上の延滞の 100%、1-12 カ月の延滞の 35%を債務不履行の債権と扱う)を用いて、62.5%という計算値を得た。しかし、CUPU の実際の債務不履行に陥った融資の償却の割合は不明である。

表-3-3 に示すように、2007 年時点でマハカム川中上流域の会員が CUPU の会員全体の 53.7%を占めている。CUPU の会員はマハカム川中上流域の人口の 9%、世帯数の 35.8%を占め、地域社会に一定の浸透がみられるといえる。一方、新規参加地域のタンジュン・ジャン、サマリンド、ロング・ブントウック、リンガン・ビグンでは支店が設立されて間がなく、CUPU を通じた金融へのアクセスはまだ限られている。

全体として、CUPU の「到達度の広さ」は制限されていた。東カリマンタンにおけるクレジットユニオン発展の阻害要因は、過去の FF 型の協同組合の頻繁な破綻が原因となっている。しかし、平均貯蓄額の増加は、会員の貯蓄の習慣が徐々に定着しつつあることを示唆している。さらに詳細な CUPU と会員の取引は「到達度の深さ」において検討する。

表-3-2. CUPU の財務分析結果

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
会員	651	1,045	1,864	2,613	2,566	3,109	3,083	3,258	4,240
総資産 (1,000Rp)	397,443	1,721,469	4,826,210	7,374,548	7,956,657	8,577,364	17,291,340	18,463,987	25,002,030
スタッフ数	0	5	10	15	18	16	13	13	17
店舗数	1	1	4	4	6	6	6	6	6
金融構造									
資本金/総資産	2.5%	4.4%	1.9%	1.7%	5.4%	3.4%	0.5%	1.3%	2.0%
任意預金総額/総資産	94.3%	84.1%	85.0%	88.6%	84.5%	87.0%	95.0%	94.2%	90.3%
貸出金総額/総資産	76.8%	83.2%	97.1%	84.6%	79.3%	77.0%	81.5%	85.0%	85.7%
任意預金総額/貸出金総額	122.8%	101.1%	100.8%	104.8%	106.6%	113.0%	116.5%	110.9%	105.4%
外部借入金 / 総資産	0.0%	1.3%	6.7%	4.4%	4.1%	4.7%	2.0%	1.9%	1.9%
利子									
貸出利子	7.7%	18.1%	22.9%	21.9%	23.1%	17.9%	19.8%	16.6%	16.1%
預金金利	7.2%	11.7%	14.1%	13.0%	10.9%	6.4%	11.8%	10.1%	9.8%
スプレッド	0.5%	6.3%	8.8%	8.9%	12.2%	11.5%	8.0%	6.5%	6.3%
効率性									
業務費用/貸出金総額	1.4%	4.8%	5.0%	4.3%	6.1%	8.1%	5.6%	4.4%	4.9%
人件費/貸出金総額	0.5%	3.0%	1.8%	2.0%	2.6%	2.5%	1.7%	1.3%	1.3%
業務費用 / 任意預金総額	1.1%	4.8%	4.9%	4.1%	5.7%	7.2%	4.8%	3.9%	4.6%
人件費 / 任意預金総額	0.4%	2.9%	1.8%	1.9%	2.5%	2.2%	1.6%	1.2%	1.2%
生産性									
借入件数/スタッフ数	-	119	134	151	132	147	224	244	121
任意預金者数/スタッフ数	-	170	145	149	144	177	238	244	221
収益性									
業務自立性	119.8%	110.3%	97.4%	93.9%	100.9%	62.5%	70.2%	74.7%	80.8%
延滞率									
1か月以上	3.7%	5.2%	6.9%	13.0%	15.6%	21.8%	19.5%	16.8%	16.5%
12か月以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.03%	10.0%	9.5%	5.4%	4.5%
到達度									
任意預金者数 (人)	326	848	1,455	2,239	2,590	2,838	3,100	3,175	3,749
任意預金総額 (1,000ルピア)	187,472	890,841	2,782,204	5,406,142	6,478,348	7,193,442	12,287,038	16,840,710	19,625,547
任意預金総額/預金者数 (1,000ルピア)	575	1,051	1,913	2,415	2,502	2,535	3,964	5,305	5,235
借入者数 (人)	153	596	1,335	2,258	2,375	2,350	2,210	1,830	2,063
貸出金総額 (1,000ルピア)	152,634	880,949	2,758,895	5,158,915	6,075,558	6,363,651	10,542,699	15,191,934	18,620,306
貸出金総額/借入者数 (1,000ルピア)	998	1,478	2,067	2,285	2,558	2,708	4,770	8,304	9,028

出所: プタマイ・ウリップの年次報告書のデータに必要な修正を加えて著者が計算

表一3-3. 2007 年時点の各支店の到達度

地域	店舗	設立年	会員数 (%は全会員に占める割合)	資産 (100,000 Rp) / (%は総資産に占める割合)	1か月以上延滞の借 入金の割合	地域の人口/ (%はCUPU会員の占める割合)	地域の世帯数/ (%はCUPU会員の占める割合)
マハカム川 中上流域	ママハック・タボ	2002	1,249 (40.2%)	4,298 (37.9%)	56.8%	18,503 (9.0%)	4,656 (35.8%)
	ロング・フブン	2004	420 (13.5%)	910 (8.0%)	61.3%		
新規参加地 域	タンジュン・ジャン	2004	613 (19.7%)	3,037 (26.8%)	1.7%	33,115 (1.9%)	9,366 (6.5%)
	サマリダ	2005	268 (8.6%)	1,809 (16.0%)	1.9%	666,285 (0.0%)	173,045 (0.2%)
	ロング・ブントウック	2006	416 (13.4%)	578 (5.1%)	6.6%	19,796 (2.1%)	4,930 (8.4%)
	リンガン・マバン	2007	143 (4.6%)	701 (6.2%)	16.1%	14,551 (1.0%)	3,800 (3.8%)
合計		-	3,109 (100.0%)	11,334 (100.0%)	28.5%	-	-

出所: 2007 年時点における各店舗の報告

(5) 到達度の深さ

1) 会員世帯の経済状況

表-3-4 に調査会員世帯の経済状況を示し、会員の生計状況を確認する。発祥の地であり延滞率の上昇の起きていたマハカム川中上流域（ママハック・タボ本店：30 世帯、ロング・フブン支店：19 世帯）では 1.08US\$以下で暮らす会員が 55.1%を占めるが、新規参加地域（タンジュン・ジャン支店：23 世帯、サマリダ支店：5 世帯、ロング・ブントウック支店：12 世帯、リンガン・ビグン支店：5 世帯）は 31.3%にとどまった。一方、富裕層はマハカム川中上流域では 12.2%であるのに対して、新規参加地域では 42.2%であった。マハカム川中上流域と他の新規参加地域の会員の経済状況には有意な差がみられた（ χ^2 二乗検定）。

表一3-4. 2007 年時点の調査会員世帯の経済状況(単位: %)

貧困線 (US\$)	N	最貧困	貧困	中間	富裕	合計
		< 0.60	0.60 - 1.08	1.08 - 2.00	2.00 <	
マハカム川中上流域	49	34.7	20.4	32.7	12.2	100.0
新規参加地域	45	8.9	22.2	26.7	42.2	100.0
合計	94	22.3	21.3	29.8	26.6	100.0

出所：2007-2008 年家計調査より

表-3-5 に経済状況別にみた会員の現金収入状況を示す。マハカム川中上流域の会員の状況は、既に 1 章で示した通り、木材産業の衰退による現金不足で経済的困窮状態にあった。よって、ここでは、新規参加地域の会員世帯のみを確認する。新規参加地域においては、「政府」、「企業」、「商業」に携わる世帯が中間層、富裕層を占める。ただし、貧困層の割合が少ない理由として、中間層で天然ゴム栽培からの収入が多いことがある。平均 780 万ルピアを獲得していた。天然ゴムの経済的効果は既に第 2 章で述べたが、ゴムの存在がリンガン・ビグン支店、タンジュン・ジャン支店の会員の経済状況を底上げしている。なお、新規参加地域で富裕層を占めるのは「企業」、「商業」、「政府」からの収入を持つ世帯である。

表一3-5. 2007 年時点の調査会員世帯の平均現金収入状況 (単位: %)

地域	階層	N	米	野菜	果実	漁労	狩猟	家畜	林業	ゴム	労働提供	政府	企業労働	職人	商業	CUPU からの 利子	その他	合計
マハカム川 中上流域	最貧困	17	51	111	66	1,532	6	133	44	0	1,748	424	0	594	0	103	373	5,183
	貧困	10	0	37	412	1,523	553	60	360	2,127	1,023	880	0	1,100	1,686	363	3,500	13,624
	中間	16	113	394	542	1,170	375	101	350	1,756	1,359	6,476	1,525	378	4,243	1,040	556	20,379
	富裕	6	0	0	3,258	1,560	5,333	1,033	2,500	4,055	0	14,807	4,500	0	7,640	1,306	2,500	48,494
	小計	49	54	175	683	1,415	890	218	509	1,504	1,259	4,254	1,049	554	2,665	609	1,331	17,171
新規参加地 域	最貧困	4	0	90	327	130	83	140	1,250	2,298	795	350	0	0	0	159	1,625	7,246
	貧困	10	80	1,144	1,503	95	955	247	0	2,665	0	1,620	480	1,076	90	525	660	11,139
	中間	12	43	173	1,036	456	930	296	550	7,797	0	1,642	2,400	345	0	854	1,425	17,947
	富裕	19	0	0	945	0	375	72	2,211	3,494	0	11,786	18,084	442	15,596	1,618	1,500	56,124
	小計	45	29	308	1,039	154	626	177	1,191	4,351	71	5,805	8,382	518	6,605	1,042	1,304	31,602
合計	合計	94	42	239	853	812	764	198	836	2,867	690	4,997	4,560	537	4,551	816	1,319	24,080

出所：2007-2008 年家計調査より

1) 「米」は米の販売、「野菜」はキャッサバ、ナス、キュウリ、ピーナッツ、長インゲン、トウモロコシ、ネギ、サツマイモ、空芯菜など。「果物」はバナナ、ヤシの実、ドゥリアン、パパイヤ、パインナップル、マンゴー、ランブタン、ランサットなど。「漁労」は捕獲した魚の販売。「狩猟」は狩猟で捕獲したイノシシやシカの肉の販売。「家畜」は飼育したイノシシやニワトリの肉、卵などの販売。「林業」は木材伐採活動による賃金、個人で伐採・採取した木材の販売。樹脂の販売。「ゴム」はゴムの樹脂（ラテックス）の販売。「労働提供」は隣人の焼畑作業を手伝う場合などの賃金。村内の労働交換の一形態であり、貧困者に対する収入の再分配機能も有する。「政府」は郡役人、村役人、小学校の教師など公務員あるいはそれに順ずる者（臨時職など）。「企業」は企業労働による賃金。「職人」は大工としての賃金、籐やビーズの工芸品の製造と販売、裁縫など。「商業」は主に雑貨店の経営。他、日用品の販売、個人での電話局、燃料販売といった小規模ビジネス全般を含む。「その他」はCUからの利子収入、協同組合での労働、ツバメの巣の採集と販売、砂金の採集と販売、家族からの援助や土地の販売など。

表-3-6 に米、野菜、魚、肉の自給率を示す。新規参加地域では、リンガン・ビグン支店、タンジュン・ジャン支店で、ゴム園の拡大と焼畑の衰退がみられるが、それでも米、野菜の自給は50%前後である。川での漁労は今でも盛んである。狩猟は衰退しており、肉の自給率は低い。これは森林の劣化とも関係していると考えられる。

表一3-6. 調査会員世帯の自給率 (%)

地域	階層	N	米	野菜	魚	肉	合計
マハカム川 中上流域	最貧困	17	51	77	77	62	61
	貧困	10	48	45	66	57	54
	中間	15	64	61	58	62	62
	富裕	6	65	66	44	78	61
	小計	48	57	63	58	67	60
新規参加地 域	最貧困	4	58	98	62	63	65
	貧困	9	66	88	73	50	72
	中間	12	40	62	75	29	56
	富裕	17	41	21	25	34	32
	小計	42	48	55	52	38	50
合計		90	53	59	55	57	55

出所：2007-2008 年家計調査より

1) 自給率は「自家消費された各産物を現地の価格に換算した額」/「購入された各産物の年間支出」+「自家消費された米、野菜、魚、肉を現地の価格に換算した額」)*100 で計算。

2) 金融へのアクセス

CUPU の加入前後で、調査会員世帯の金融へのアクセスがどれだけ変化したかを表-3-7に示す。マハカム川中上流域でも新規参加地域でも、多くの最貧困層と貧困層 (60%-80%)、中間層(53%-63%)が、CUPU が設立される前には金融へのアクセスがなかったが、CUPU の成立により、CUPU を通じて金融へアクセスできるようになった。CUPU 加入後、マハカム川中上流域の最貧困層の 81%と貧困層の 80%の調査世帯、新規参加地域の最貧困層の 75%と貧困層の 100%の調査世帯が、金融機関として CUPU のみを利用している。一方で、いずれの地域でも、CUPU 加入前と加入後のいずれにおいても、最貧困層で銀行を利用している調査世帯は存在しなかった。また、貧困層における銀行の利用は、CUPU 加入前がマハカム川中上流域で 20%、新規参加地域で 10%にとどまり、CUPU 加入後にはマハカム川中上流域で 20%、新規参加地域で 0%にとどまり、新規参加地域では CUPU 加入後銀行の利用が減少していた。一般に人々は銀行に高い信頼を置いているが、最貧困層と貧困層の銀行へのアクセスが低い理由は、銀行の支店までの距離の長さで交通費の高さである。一方、マハカム川中上流域の中間層の 38%と富裕層の 50%、新規参加地域の中間層の 25%と富裕層の 67%が CUPU に加入する前から銀行へのアクセスを持っていた。そして CUPU 加入後には、マハカム川中上流域の中間層の 25%と富裕層の 67%、新規参加地域の中間層の 17%と富裕層の 58%が銀行を利用していた。その利用率は加入前と後で、中間層で若干の減少、富裕層で若干の増加がみられる。興味深いのは、中間層や富裕層は、彼らの用途に応じて銀行と CUPU を使い分けていた。彼らはまとまった高額のお金を銀行に貯蓄し、中程度あるいは少額の貯蓄や借入は、身近な CUPU で行う。これは、CUPU は銀行と比較して、身近な存在で借入も容易にでき、貯蓄に税金がかからないからである。そして多額を銀行に貯蓄していた。なお、協同組合や農業従事者グループ、KUB (*Koperasi Usaha Bersama*) の利用は、CUPU 加入前からそれほど多くなかったが、CUPU の加入後にその利用率は急激に低下した。協同組合、農業従事者グループ、KUB とともに最貧困層、貧困層、中間層でその利用率はゼロとなっていた。これらの金融機関は、汚職による非持続的な経営が常態化していた。一方、新規参加地域の富裕層によって利用が継続されている協同組合は、教員仲間で運営される健康な協同組合である。CUPU の経営役員メンバーの資金管理に対する強い倫理意識は、スタッフとコレクトールの業務の透明性をもたらしており、それによって、会員の信頼を獲得し、その現れとしてこのような非持続的な FF 型の金融の利用を減少させているものと考えられる。なお、インフォーマルな金融である回転型貯蓄講 (ROSCAs) のアリサン(Arisan)は、マハカム川中上流域においても新規参加地域においても、微増がみられたが、この理由については、確認を取っていない。なお、一部の会員には CUDL (Credit Union Daya Lestari) など、他のクレジットユニオンを利用する者も存在した。また、郵便局も貯蓄サービスを実施しており、新規参加地域の貧困層の世帯で 1 件、その利用が確認されているが、CUPU 加入後には利用がなくなっていた。

このように CUPU はマハカム川中上流域と新規参加地域のいずれにおいても、それまで金融にアクセスできなかった多くの最貧困層、貧困層、中間層の住民に新たな金融へのアクセスを提供していた。また、中間層や富裕層では CUPU の設立によって、用途に応じて銀行など異なる金融との使い分けが可能となった。さらに、FF 型の非持続的な協同組合などの利用の減少が確認され、人々の金融アクセスの改善に貢献していたといえる。

表-3-7. 調査会員世帯の金融アクセス状況

地域	階層	N	なし	CUPU のみ	銀行	協同組合	他のCU	ROSCAs	農業従事 者グルー プ	KUB	郵便局
加入前	マハカム川 中上流域	最貧困	16	81%		0%	6%	6%	6%	0%	0%
		貧困	10	70%		20%	0%	0%	10%	10%	0%
		中間	16	63%		38%	6%	0%	0%	0%	0%
		富裕	6	33%		50%	33%	0%	17%	0%	17%
		小計	48	67%		23%	8%	2%	6%	2%	0%
	新規参加地 域	最貧困	4	75%		0%	0%	0%	0%	25%	0%
		貧困	10	60%		10%	10%	10%	0%	0%	10%
		中間	12	58%		33%	0%	0%	0%	5%	0%
		富裕	19	42%		58%	16%	0%	0%	2%	0%
		小計	45	53%		36%	9%	2%	2%	2%	0%
	合計	合計	93	60%		29%	9%	2%	4%	2%	1%
加入後	マハカム川 中上流域	最貧困	16		81%	0%	0%	13%	6%	0%	0%
		貧困	10		80%	20%	0%	0%	10%	0%	0%
		中間	16		63%	25%	0%	8%	13%	0%	0%
		富裕	6		33%	67%	0%	0%	17%	0%	0%
		小計	48		69%	21%	0%	2%	10%	0%	0%
	新規参加地 域	最貧困	4		75%	0%	0%	0%	25%	0%	0%
		貧困	10		100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
		中間	12		75%	17%	0%	8%	0%	0%	0%
		富裕	19		37%	58%	21%	0%	0%	0%	0%
		小計	45		64%	29%	9%	2%	2%	0%	0%
	合計	合計	93		67%	25%	4%	4%	6%	0%	0%

出所：2007-2008 年家計調査より

3) 貯蓄の利用

調査会員世帯に、最重要視する貯蓄目的を尋ねたところ、「子供の教育」が 36 世帯、「老後の備え」が 26 世帯と多く、ついで「家の建築」が 6 世帯、「緊急時の資金準備」が 3 世帯、「お金の安全な保管」が 3 世帯であった。会員の間では、特に子供の教育と老後の安定のために貯蓄する世帯が多い。ダヤック人の子供も現在は村を出て、都市や町の高校に通うのが一般的となっており、子供の教育に対する両親の関心は高い。教育費の負担は両親にとって切実な問題となっている。また、老後に安定した生活を送りたいという会員の意識が上記の結果から伺える。

表-3-8 は 2005 年と 2007 年の調査世帯の老後預金の年度末の金額である。マハカム川中上流域における経済危機が起きる以前の 2005 年は、世界のクレジットユニオンの平均である 400 万ルピアよりは低いものの、最貧困層、貧困層の会員は東カリマンタンの企業の最低賃金の 1-3 倍の額を貯蓄していた。一方、中間層と富裕層では、平均で 600 万から 900 万ルピアを貯蓄していた。しかし、2007 年の違法伐採の停止後は、多くの貯蓄の引出が確認された。その多くは CUPU における借入金の返済に充てられた。特に大きな貯蓄の引出しは、マハカム川中上流域の最貧困層と貧困層で生じた。一方で、新規参加地域では 2005 年から 2007 年にかけて全ての層で貯蓄が伸びていた。

表-3-8. 年度末の平均老後貯蓄残高と平均借入額 (単位: 1,000Rp)

地域	階層	N	2005		2007	
			貯蓄	借入	貯蓄	借入
マハカム川中上流域	最貧困	16	149	86	79	7
	貧困	10	279	185	172	3
	中間	16	659	619	594	66
	富裕	6	917	283	961	167
	小計	48	449	309	380	46
新規参加地域	最貧困	3	67	90	107	0
	貧困	7	255	314	508	451
	中間	9	218	204	683	469
	富裕	11	632	527	1,185	418
	小計	30	363	333	769	409
-	合計	78	416	318	530	185

出所: 2007-2008 年家計調査より

1) データは 2005 年から 2007 年にかけて継続的に会員であったマハカム川中上流域の 48 世帯、新規参加地域の 30 世帯のものを用了。貯蓄は年度末の平均貯蓄残高、借入はその年度の平均借入金額である。

4) 融資の利用

融資に関しても、マハカム川中上流域では、2005 年と比較して 2007 年の借入金が大幅に減少している。一方、新規参加地域では、2005 年と比較して 2007 年の借入金が増加している。表-3-9 は調査世帯 94 世帯の経済状況別の総借入件数を示している。全体として 289 件の借入がみられた。最も頻繁な借入が認められたのは、“プログレッシブ融資”である。既に述べたように、多くの会員は“プログレッシブ融資”で貯蓄した後に、その他の用途でお金を借りる。最も多い借入用途は、消費目的であり 72 件が存在した。そのうち、主な消費融資は 26 件が家の建築のための借入であった。そして 17 件が、船外機、オートバイ、小型ボートといった移動手段の購入であった。CUPU の会員は、消費融資を通じて、彼らの生活の質の向上を図っていた。最貧困層と貧困層もマハカム川中上流域でこのタイプの融資を利用している。ただし、それらの融資の多くは 2005 年以前に用いられたものである。次に 28 件の生産目的での借入がみられた。そのうちの 20 件は、小売店の回転資金のためであった。さらに、その利用者の多くは、マハカム川中上流域では中間層、新規参加地域では富裕層であった。一方で、会員のほとんどが農業従事者でありながら、融資が林業や農業に使われた事例は僅かに 6 件であった。この理由として、商業伐採がまだ盛んな頃には、ブローカーに全ての用具を準備してもらって、地域住民は木材伐採を行ったため、地域住民は生産資材に自ら大きな投資する必要はなかったことがある。また、マハカム川中上流域のほとんどの住民は、伝統的で粗放な農業を実施している。彼らの多くは、友人の畑もしくは自らの森林に入るなどして安価な苗を獲得している。すなわち、マハカム川中上流域では、伝統的農園が主で近代的農園の造成は浸透していないのである。

会員の関心の高かった「教育」は 23 件のうち、マハカム川中上流域で 21 件を占める。さらに「緊急」の 22 件の用途は医療費である。

以上から、CUPU 会員の融資利用は生産に繋がらない「消費」、「教育」、「緊急」での利用が多く、「生産」目的での利用は少ない。また「生産」目的の利用のほとんどは商業目的であった。よって、CUPU の

会員は融資を農村金融で重要な農業生産の向上にほとんど利用していないことが明らかとなった。

延滞については4カ月以上延滞している11件のうち8件はマハカム川中上流域の最貧困層において生じていた。また、1年以上延滞している4世帯は全てマハカム川中上流域の最貧困層であった。中間層や富裕層では会員はほぼ順調に返済を行っていることから、CUPUの延滞率上昇の最大の原因は、マハカム川中上流域の会員を襲った経済的困窮状態であるといえる。

次に保険業務の利用状況であるが、調査世帯ではこれまでに94世帯中17世帯が健康保険から医療費を受給している。医療費は100万ルピアを超えることも多く、20万ルピアはあくまで医療費の一部を負担するにとどまるが、薬代が負担されるなど、急な出費を求められる会員にとっては、助けとなっていた。

表-3-9. 2002年から2007年にかけての累積借入回数

地域	階層	プロ N グレッ シブ	消費							生産							合計
			家の建 築	移動手 段	生活	交通費	その他	教育	緊急	小規模 ビジネス	チェン ソー	ゴム園	焼畑	その他			
マハカム川 中上流域	最貧困	17	21	3	2	3	2	2	4	1	0	0	1	1	0	40	
	貧困	10	12	3	2	1	0	0	2	2	2	0	0	0	0	24	
	中間	16	37	11	2	0	1	0	8	10	9	3	0	0	0	81	
	富裕	6	13	2	0	0	2	3	7	3	0	0	0	0	1	31	
	小計	49	83	19	6	4	5	5	21	16	11	3	1	1	1	176	
新規参加地 域	最貧困	4	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	
	貧困	10	16	1	2	0	0	5	1	2	3	0	0	0	0	30	
	中間	12	14	1	6	1	0	1	1	2	1	0	1	0	1	29	
	富裕	19	28	5	3	3	1	3	0	2	5	0	0	0	0	50	
	小計	45	61	7	11	4	1	10	2	6	9	0	1	0	1	113	
合計		94	144	26	17	8	6	15	23	22	20	3	2	1	2	289	

出所：2007-2008 年家計調査より

5. 自立性と到達度についてのまとめ

(1) 自立性

CUPUは2006年にマハカム川中上流域において、経済危機が生じるまでは、高い貯蓄動員と資金仲介の効率性、比較的良好な資金回収率を示し、その自立性は比較的良好な水準にあった。しかし、マハカム川中上流域の経営状況が悪化しても経営が維持されたのは、新規参加地域によるリスク分散、そして高い効率性があり、それが維持されていたためであった。

(2) 到達度

CUPUによって最貧困層と貧困層の調査世帯の金融サービスへのアクセスが改善した。加えて、いくつかの調査世帯のメンバーは、不健全な金融の利用を停止した。CUPUの会員は、貯蓄の習慣を身につけ始め、家の建築、教育費や医療費、船外機やオートバイの購入、電化製品の購入、その他の生活における必

需品の購入を通じて、彼らの生活の質の改善に向けた動きがみられた。しかし、特に農業部門における「生産」目的での融資の利用は限られていた。また、「生産」目的で最も利用の多かった小規模事業の回転資金を利用は、中間層や富裕層が主な利用対象であった。

全体として、CUPUの「到達度の深さ」は2005年まで比較的良好に保たれたが「到達の広さ」は制限されている。これはFF型協同組合に対する不信が1つの要素と考えられる。また、CUPU自身の一般住民からの信頼と知名度が、特に新規参加地域でまた限られていることがある。

6. コモンボンドの機能

本節では上記で示したCUPUのパフォーマンスに影響を与えるコモンボンドの効果について考察する。本研究では、CUPUのコモンボンドを民族意識の重層性とローカルネットワークの2つに分けて分析し、CUPUにおいてリスク分散が可能になった理由、高い効率性が実現された理由を考察する。

(1) 重層的民族意識

まず、民族の異なる多様な地域を繋ぎ、CUPUのネットワークが形成された理由として「民族意識の重層性」がある。既にみてきたように、ダヤック人とは非イスラム系ボルネオ先住民の総称であり、その中にはCUPUにおいてもバシウ人、ブヌア人、ケニヤ人、トニョイ人、モダン人など複数の民族の人々が参加している。彼らは言語や文化が異なり、互いに違いを認識し、競争意識も強い。しかし、一方でボルネオの先住民であるダヤック人としては1つの共同体意識をもつ。この各民族としての意識とダヤック人としての意識の共存を本研究では「民族意識の重層性」とする。これは結合型(Bonding)と接合型(Bridging)としての社会関係資本(Narayan, 1999)によっても説明される。すなわち、個々の民族としての意識は結合型として内に閉じる性質をもちながら(時に負の外部性を有する⁵⁵)、ダヤック人としてのアイデンティティが外へ開く意識として働き“弱い紐帯”(Granovetter, 1973)が形成され、異種のコミュニティを繋いで協力関係を構築し、CUPUに多様性をもたらしたのである。図-3-1に示すようにCUPUではこれまで繋がりのなかった属性の異なる地域が支店によって繋がれることで、多様性を獲得し、リスク分散に成功していた。この構造はCross-Subsidizing (Hirschland, 2003, p. 5)と呼ばれるもので、貧困層だけでなく中間層や富裕層などの幅広い層から参加を募ることが、小規模金融の持続可能性に繋がるものとして重要視されている。

表-3-10は地域と階層ごとの調査世帯の貯蓄の分布によるCross-subsidizationの構造を示したものである。調査世帯の22.3%は最貧困層に位置するが、その貯蓄額が全体に占める割合はわずか3.9%である。中間層と富裕層の割合は56.4%であるのに対して、貯蓄の85.1%は中間層と富裕層の貯蓄が占めていた。Richardson(2003)は、

“This ‘upstream’ class of savers provided the vital funding for most lending activities of these CUs. Even though the vast majority of these funding resources came from a wealthier economic strata, a resounding 89 percent of all the numbers of savings balance averaged only US\$29. This is a far cry

⁵⁵ Fukuyama(2000, p.4) は、“人間社会のグループの団結は、グループ外のメンバーに対する敵愾心をもたらす。これは人間が世界を友達と敵に分ける悪しき傾向である”と述べている。

from the magical figure of US\$500 that others have often suggested. Virtually all the other CUs that participated in our study had similar structures, leading us to conclude that the only way micro savings services can be offered in a cost-effective way is by capturing the needed volume from other ‘wealthier’ niches of the marketplace.” (Richardson 2003 p.10).

と述べており、小規模な貯蓄を効率的に集めるには、より富裕な層からも貯蓄を集めることが必要であることを述べている。CUPU ではこのように、経済状況の良好な新規参加地域がマハカム川中上流域をサポートする構造が示されていた。

表-3-10. CUPU 調査会員世帯の貯蓄における Cross-subsidization 構造

階層	マハカム川中上流域				新規参加地域				合計			
	世帯数	%	貯蓄額 (1,000 RP)	%	世帯数	%	貯蓄額 (1,000 RP)	%	世帯数	%	貯蓄額 (1,000 RP)	%
最貧困	17	18.1%	13,219	2.7%	4	4.3%	6,018	1.2%	21	22.3%	19,237	3.9%
貧困	10	10.6%	17,207	3.5%	10	10.6%	37,455	7.6%	20	21.3%	54,662	11.0%
中間	16	17.0%	106,260	21.4%	12	12.8%	78,348	15.8%	28	29.8%	184,608	37.2%
富裕	6	6.4%	57,671	11.6%	19	20.2%	179,827	36.3%	25	26.6%	237,498	47.9%
合計	49	52.1%	194,356	39.2%	45	47.9%	301,649	60.8%	94	100.0%	496,005	100.0%

出典:2007-2008年家計調査より

(2) ローカルネットワーク

CUPU の効率性は、人件費の削減によって、非常に高い状態に保たれていた。10 人のスタッフ⁵⁶に対する聞き取りの結果、彼ら彼女らの月給は調査時点で 120 万ルピアから 150 万ルピアであった。既に述べたように、これは東カリマンタン州における最低賃金のレベルであり、その賃金のレベルは非常に低い。筆者は 23 人のコレクトール(17 人は女性、6 人が男性)に対しても聞き取りを行った。彼ら彼女らに対する報酬金は年間 15 万ルピアから 45 万ルピアである。彼ら彼女らは個々に職業⁵⁷を有している。

貯蓄と返済金を集めることに加えて、コモンボンドの役割は、情報の非対称性を解消することにある。表-3-11 と表-3-12 は、それぞれスタッフとコレクトールの意識を調査したものである。8 人のスタッフと 10 人のコレクトールは、「私は会員の情報を獲得することができる」と述べている。彼ら彼女らは日常の村での会話や直接様子を見ることで会員の状況を確認することができるという。また、コレクトールは機会があればいつでもどこでも CUPU に関するプロモーションを行うことができる。逆に会員は、スタッフやコレクトールを通じて村内で CUPU に関する情報を獲得できる。

次にスタッフに CUPU における仕事の楽しい点と誇らしい点を確認したところ、9 人が「CUPU を通じて多くの友人を獲得できる」、6 人が「仕事を通じて会員を助けることができる」、5 人が「仕事を通じて知識、技能、経験を獲得できる」、3 人が「会員から信頼されている」、2 人が「女性がクレジットユニ

⁵⁶ 聞き取りを行ったスタッフの年齢は 25 歳から 38 歳で、その平均年齢は 30.9 歳である。8 人は女性、2 人は男性であった。2 人は大学を卒業、2 人は高校を卒業、7 人は短期大学、1 人は小学校を卒業している。

⁵⁷ 年齢の平均は 38.1 歳。学歴は 3 人が大学、6 人が高校、6 人が中学、7 人が小学校、1 人がいずれの学校も卒業していない状況であった。職業については、15 人が農業従事者、11 人が妻としての家事に従事、5 人が先生、3 人が雑貨店の経営、2 人が公務員、1 人が大工、1 人が薬剤師、1 人が企業労働者であった。

オンを管理している」、2 人が「CUPU の会議や訓練を通じて、他の土地に行くことが出来る」と答えている。すなわち、友人、スキル、信頼がモチベーションを支えていることが伺えた。

その一方で、CUPU における仕事の困難さを尋ねたところ、子供を持つスタッフの 3 人が「CUPU の仕事と家庭を両立すること」、2 人のクレジット担当スタッフは「クレジットの延滞と督促」、2 人の事務担当スタッフが「報告書の記載」、2 人の船外機付きボートやオートバイを運転できない女性スタッフは「どこかに行く際に他のスタッフの助けを借りなければならないこと」、1 人は「NGO と CUPU の仕事を両立すること」、1 人のスタッフは「自分の学歴」、1 人のスタッフは「支店で、1 人で勤務すること」を挙げている。何人かのスタッフは残業を繰り返さなければならない。しかし、スタッフの給料を上げることは、現在の CUPU の経営状況では難しい。

実際、これまでに CUPU を辞めていったスタッフも存在する。しかし、聞き取りを行った 10 人のうち 9 人のスタッフは「CUPU の会員と役員が自分を信頼してくれる限り、スタッフを続けたい」と述べている。しかし、一方で「CUPU を辞めるかどうかを検討している」というスタッフも 1 人存在した。ある長期間働いているスタッフは、「何人かの若いスタッフが、これまで CUPU を辞めていった。彼ら彼女らはここでの仕事を簡単だと考えていたのだろう。あるいは彼ら彼女ら自身の夢があるのかもしれない。CUPU で働くことは簡単なことではない。スタッフは真剣に仕事に取り組まなければならない。古くからのスタッフにとって、CUPU はすでに体の一部になっている。おそらく私たちよりも仕事のできる人はいらるだろう。でも、私たちをおいて他に誰が、CUPU と私たち(の民族)を発展させることができるといえるだろう!」と答えている。これは全てのスタッフの意見を代表したものとは言えないが、このような社会的意識と民族へのアイデンティティ、CUPU への愛情が彼ら彼女らをそのように厳しい仕事に駆り立てているのである。

次にコレクトールにも、彼ら彼女らがコレクトールの仕事を続けたいと考えているかどうか話を尋ねた(表-3-12)。13 人が「続けたい」と答え、そのうち 7 人のコレクトールがコレクトールを続ける条件として「もし会員が自分を信用してくれるなら」と答えており、会員の信頼がコレクトール継続のモチベーションになることが明らかとなった。

さらにコレクトールを続ける理由として 3 人が「会員を助けられることが楽しい」、2 人が「知識や経験を得られる」、2 人が「(私を必要とする)活動的な会員が存在する」がある。これらの答えから、彼ら彼女らが会員の信頼を得て、会員を助けることに喜びを感じながらコレクトールの仕事に取り組んでいることがわかる。

一方、8 人のコレクトールは「コレクトールを辞めたい」と述べている。その理由として 3 人は「忙しいから」、1 人は「責任が重い」、1 人が「私はもう十分コレクトールとして働いた」、1 人が「私は総会に参加したことがないので」⁵⁸があった。しかし、辞めたいと答えた 4 人のコレクトールは「私はコレクトールを辞めたい。でも会員や役員が私を引き止めるのでコレクトールを続けている」、2 人のコレクトールが「他にコレクトールになれる候補がいない」と答えている。さらに 1 人が「もし、私が辞めたら(村の会員が CUPU を利用できなくなるので)他のメンバーがかわいそう」と答えている。彼ら彼女らも社会的な意識によってコレクトールとして働いていた。CUPU の活動するいずれの村でも通常 1 人か 2 人のコレクトールが存在する。もし、コレクトールの成り手がいなければ、その村の会員は CUPU を利用できなくなる。よって誰かが、この仕事を請け負わなければならないのである。このようにコレクトールは、さまざまな思いでその仕事に取り組んでいるが、彼らは社会的な意識をもって、会員の信頼に応えるために

⁵⁸ CUPU に関する諸々の知識で分からないことが多いという意味と考えられる。

奉仕していた。このコレクトールの社会的意識はマハカム川中上流域の経済危機の後も持続していた。

表-3-11. スタッフの意識 (N=10)

質問	回答	件数 ¹⁾
会員の情報を獲得できますか？	獲得できる	8
CUPUのスタッフを続けたいですか？	続けたい	9
	続けるか辞めるか迷っている	1
仕事で楽しいこと、誇らしいことは何ですか？	多くの友人を獲得できる	9
	会員を助けることができる	6
	知識、技能、経験を獲得できる	5
	会員から信頼されている	3
	女性がクレジットユニオンを管理していること	2
	CUPUの会議や訓練で他の場所を訪れることができること	2
	その他 ²⁾	10
仕事で困難なことは何ですか？	CUPUの仕事と家族との時間の両立	3
	クレジットの延滞とその督促	2
	報告書を書くこと	2
	他のスタッフの助けをかりなければならないこと	2
	CUPUの仕事とNGOの仕事を両立すること	1
	自分の学歴	1
	一人で働くこと	1

出所：2007-2008 年家計調査より

1) 複数回答が存在する。

2) 「その他」では「CUPU が有名になった」、「多くの人が自分を知ってくれるようになった」、「会員について学べる」、「視野が広がった」、「CUPU の仕事を通じて独立した気持ちになった」、「会議やトレーニングの時にスタッフ同士で集まれる(通常は離れて仕事をしているので)」、「計算ができるようになった」、「自分の家族が皆、CUPU 会員になったこと」、「CUPU で貯蓄できるようになった」、「カリマンタン以外の友人にも会えるようになった」がそれぞれ1解答ずつあった。



写真 3-3 クレジットユニオンのコレクトール

しかしながら、コレクトールはジレンマを抱えている。CUPU は融資金の回収において、もし会員が十分なお金を持っておらず、当月の返済を行えない場合、返済できる分だけでも部分的に受け取ることが可能である。しかしながら、CUPU のスタッフとコレクトールは、延滞者に対する借入金の返済の督促と長期延滞者の担保の接收が十分できていない。これは、スタッフとコレクトールも当地域の人間であり、その社会の一員として存在しているからである。14 のコレクトール(そのうち 8 人がマハカム川中上流域のコレクトール) が「私は会員に返済が遅れていることを知らせるだけで、彼らに対して返済を強制することはない」と述べている。1 人のコレクトールは、「私は延滞している会員の事情がわかる」と経済的困窮に直面する延滞者に対する同情もみせている。また、あるコレクトールは、「延滞者に対する返済の督促は非常に重荷である。これはコレクトールの仕事ではなくスタッフの仕事である」と述べている。

表-3-12. コレクトールの意識 (N=23)

質問	回答	回答数 ¹⁾
会員の情報を獲得できますか？	獲得できる	10
	続けたい	13
	コレクトールを続ける条件はなんですか？	もし会員が自分を信用してくれるなら 7
		会員を助けることは楽しい 3
	なぜコレクトールを続けるのですか？	知識と経験を獲得することができる 2
		活動的な会員がいるので 2
		自分のコレクトールとしての能力を証明できる 1
		CUPUのスタッフに直接会える 1
コレクトールを続けたいですか？	辞めたい	8
		忙しい 3
	なぜコレクトールを辞めたのですか？	コレクトールの仕事は責任が重い 1
		自分はもうコレクトールとして十分働いた 1
		CUPUの総会に参加したことがない 1
	なぜコレクトールを続けるのですか？	会員と役員が自分に続けるようお願いする 4
		他の候補者がいない 2
		もし自分が辞めたら、会員に申し訳ない 1
	回答なし	2

出所：2007-2008 年家計調査より

1) 複数回答が存在した。

通常、マイクロファイナンスにおいて、当該地域の社会的制裁は返済のパフォーマンスに影響を与えることが報告されているが(Armendariz and Morduch 2005, p. 70)、マハカム川中上流域では、FF 型の協同組合における汚職が蔓延していることからわかるように、そのような社会的制裁は存在しない。そして、延滞する会員とは、時にはスタッフやコレクトールに近い親族や友人であったりする。そのような場合、スタッフやコレクトールはそれらの延滞者に対して返済を迫るのが困難なことが多い。ここに CUPU におけるコモンボンドを利用した資金回収制度の限界も存在した。

7. CUPU のパフォーマンスに影響を及ぼす要因

以上の結果をもとに、図-3-3 に CUPU のパフォーマンスに影響を与える要因をまとめた。CUPU は「自助」、「社会的連帯主義」、「自己管理」、「自己責任」の原則によって、外部からの資金に頼らず、会員からの貯蓄で運転資金を準備し、また、貯蓄の受け入れと融資金の利用は会員に限定している。さらに東カリ

マンタンのクレジットユニオンの特徴として、高い貯蓄利子、プログレッシブ融資、基礎教育、少額からの貯蓄の受け入れ、各村におけるコレクトールを通じた貯蓄と借入金の返済によって、自立性と到達度の正の影響を与えていた(a)。その一方で、そのようなサービスは、低い利益と高い取引費用を必要とする(a-1)。これに対して CUPU は質素な給与で働くスタッフとボランティアで働くコレクトールのネットワークを活用し、高い業務費用と取引費用を転嫁していた(b)。これらの活動はスタッフとコレクトールの社会的意識によって支えられていた(b-1)。また、スタッフやコレクトールの金融業務の透明性や規律(b)は CUPU を側面支援する NGO である PNP のスタッフのもつ強い規律が影響している(b-2)。なお、過去の FF 型の協同組合の破たんによる損失を経験する人々の不信は、CUPU の到達度の広さに負の影響をもたらしていた(d)。しかし、CUPU は民族意識の重層性(c-1)によって民族と経済状況の異なる共同体を繋ぎ、Cross-subsidization 構造を形成することで、到達度の拡大とリスクの分散を図っていた(c)。

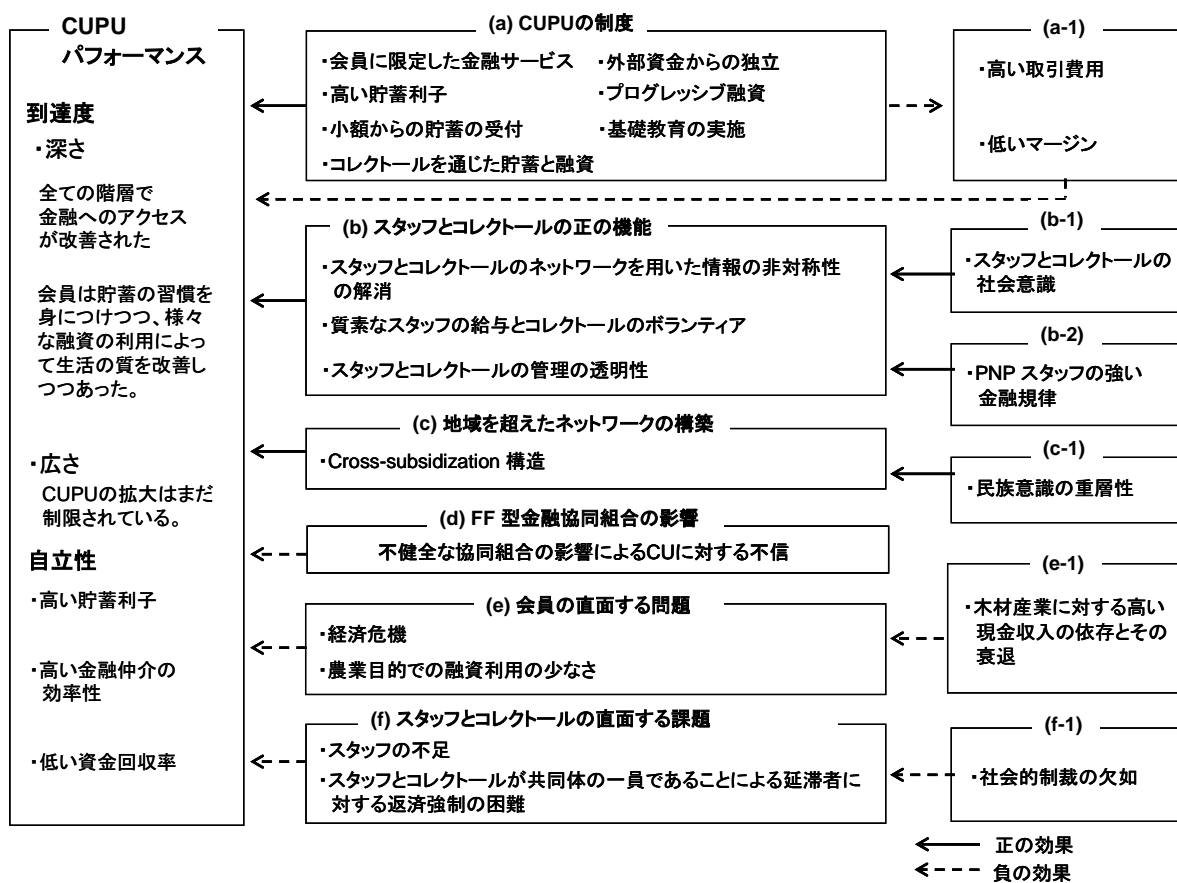


図-3-3. CUPU のパフォーマンスに影響を与える要因

1) 図-3-3 はこの論文で議論した要因を示している。よって、本図は CUPU のパフォーマンスに影響を与える全ての要因を示してはいない。

一方で、マハカム川中上流域における木材産業の衰退による経済危機以降、CUPU のコモンボンドを利

用した資金回収制度の欠点もあらわになった(e) (e-1)。すなわち、スタッフやコレクトールは、共同体の間であるために、返済の遅れている会員に対する返済の督促や担保の接収ができない状況になっていた(f)。そのような仕事は、スタッフやコレクトールの日常の関係に悪影響を及ぼすリスクを有している。また、マハカム川中上流域においては、不正に対する社会的制裁が存在しないことも問題となっていた(f-1)。なお、生産目的での融資利用が少なく、その多くが小規模事業の運転資金で、特に農業目的での利用が少なく、マハカム川中上流域では CUPU における借入が利益を生み出さない状況になっており、農業金融として機能していない点も問題となっていた (e)。

8. CUPU の 経済状況改善に向けた提言

以上から、本研究では CUPU の経営回復のために次のような提言を行う。

(1) 地域経済の再活性化

マハカム川中上流域では、木材産業の衰退によって新たな現金収入が必要とされる。この問題に CUPU 単独で取り組むのは難しいが、次節で述べるように、地方自治体との協働による農園開発によって、地域住民の経済状況を改善することが考えられる。あるいはそれが不可能な場合でも、CUPU における生産目的の融資を増加させることが求められるだろう。

(2) Cross-subsidization 構造の強化

CUPU の 1 つの構造的問題は、発祥の地であるマハカム川中上流域の会員が全体の 5 割以上を占めている点である。一方、経済状況の良好な新規参加地域の会員の割合はまだ少ない。リスクを分散するために、CUPU はより富裕な層から会員を集め、Cross-Subsidization 構図を強化することが求められる。

(3) 地域のコモンボンドの強化

CUPU で検案となっている借入金の督促はスタッフやコレクトールにとって、非常に重荷になっていた。そこで、各村で非活動的になっていた中核グループ (*Kelompok Inti*) の再編、活性化によって、彼ら彼女らが督促業務をはじめとするスタッフやコレクトールの業務をサポートすることが考えられる。さらに、活動エリアにおける返済の規律の向上も求められる。グラミン銀行におけるグループ貸付や毎週の返済といった手法 (Armendariz and Morduch 2005 pp. 85-118) の可能性を検討する必要があるが、その適用には東カリマンタンの地域の文脈に即した形で実施慎重になされるべきである。

9. まとめ

CUPU の事例は、クレジットユニオン本来の「自助」、「社会的連帯主義」、「自己管理」、「自己責任」の原則に則って、地域のコモンボンドに基づく規範や信頼を活用することで、RFM 型の BRI が進出しておらず、FF 型の協同組合が汚職による破綻を繰り返す中で、9 年間経営を持続させ、持続可能な農村金融として成立する可能性を示した。マハカム川中上流域における金融業務にかかる膨大な取引費用は、スタッフやコレクトールの社会意識と彼らの努力によって吸収されていた。CUPU はマハカム川中上流域での経済的困窮状態の影響を受けているが、CUPU はこの困難を克服し、マハカム川中上流域の地域発展に寄与しなければならない。しかし、ここで、第 2 章で紹介したように資金回収機構に問題をかかえる UPP 制

度の欠点を地方自治体とクレジットユニオンの協働で補う可能性が浮上する。

第4節：地方自治体とクレジットユニオンの協働の可能性

クレジットユニオンは、BRI のサービスが届かない地域において、課題を抱えつつも、持続可能な金融として発展する可能性を秘めていることが第3節から明らかとなった。特にマハカム川中上流域は、木材産業の衰退以降、現金不足が続いている。これをいかに解決するのか。

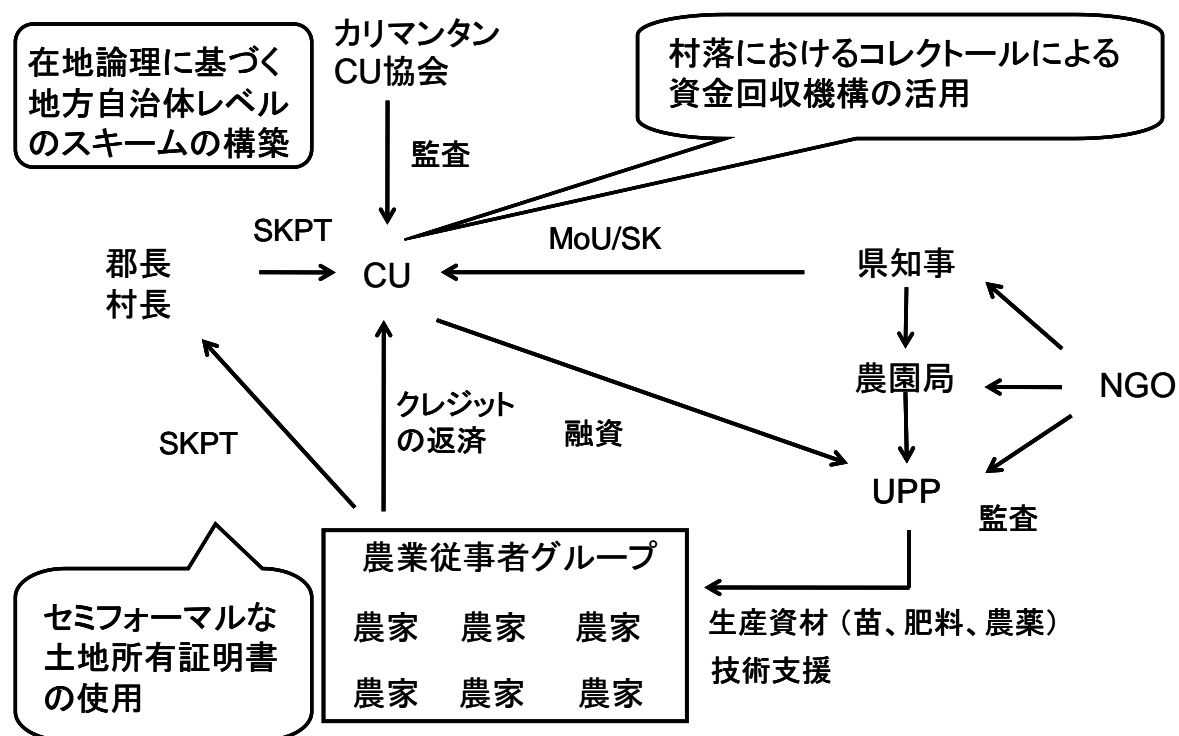
ここで、筆者は、第2章で検討した「農園活性化プログラム」における UPP 制度とクレジットユニオンの協働を提案したい。UPP 制度は、「緑の革命」と同様に、農園の近代化による生産量の拡大を実現する一方で、有効な資金回収システムを持たないことから、低い資金回収率に留まり、非持続的な FF 型の融資制度であった。そして、この問題は現在の「農園活性化プログラム」の低い実施率に影響している（表 2-1a 参照）。UPP 制度において、銀行が融資を渋る理由は大きく 3 つである。第一は、高額の融資金である。1ha の近代的ゴム園の造成には約 2,570 万ルピア（約 26 万円）もの資金がかかる。これはマハカム川中上流域の中間層一世帯の年収にあたる。参加農家に大きな負担になるとともに、貸し倒れリスクが高まる。第2に融資において担保となる土地所有証の取得費用を出す主体がないことである。国家土地局による正式な土地所有証の取得には 1ha あたり 300 万ルピア以上必要となる。それを参加農家の多くは工面することができない。しかし、担保がなければ「農園活性化プログラム」の実施主体である BRI は融資ができない。第3に既にみたように、BRI はプログラムの多くが実施されるマハカム川中上流域の村落における資金回収機構を有していない点がある。

これに対して、筆者は地方自治体とクレジットユニオンの協働を図-3-4 のように提案している。まず、1 ha あたりの費用は労働賃金などをなくし、高生産量の苗、肥料、農薬のみにしげれば 4 年間でゴム園 1ha あたり約 1,000 万ルピア（10 万円）に融資を押さえることができる。次に、高額の土地証明書の取得費用は、国家土地局によって付与される土地証明書ではなく、地域内で村長や郡長によって発行されるセミ・フォーマルな土地証明書である *SKPT (Surat Keterangan Pemilikan Tanah)* を用いれば低く抑えることができる。その取得費用は 2 ha あたりわずか 500,000Rp で済む。そして、クレジットユニオンは外部資金ではなく、地域内のメンバーの資金をもとに融資をおこなうことも大きな利点となる。UPP 制度をはじめ、農園の近代化の拡大が阻まれてきた理由は“資金不足”であった。このクレジットユニオンと県農園局の協働が成立すれば、UPP 制度は資金、土地の権利、技術提供も含めて、そのほとんど全てが“地域内”で実現可能であり、地域自立型の持続可能な農園開発スキームとなるのである。

さらに外的環境としては、地方分権化によって UPP は農園局に併合されたものの、そのスタッフはそのまま農園局のスタッフとして働いている。彼らの技能と知識は現在も残っている。西クタイ県農園局の局長は、TCSSP における元 UPP 長である。また、西クタイ県では、トニョイ・ダヤック人が既に近代的ゴム園の造成に成功したことで、近隣の住民にとっては、実態を確認することが容易である。

一方、この協働を阻む最大の要因は、アブラヤシの農園開発である。西クタイ県におけるアブラヤシ農園開発を推進するのもまた農園局である。しかし、クレジットユニオンを側面する NGO のヌラニ・プルンプアンは強くアブラヤシ農園開発に反対している。このように、近代的ゴム園開発においては、農園局とクレジットユニオンは技術的には協働が可能であるものの、アブラヤシ農園開発においては、双方の利害は対立しており、政治的に難しい側面を有しているのである。また、県行政とクレジットユニオンでは政治的力関係にも差があることから、MoU の締結時には、クレジットユニオンの自律性が侵害されない

ように十分に内容を詰める必要がある。



図ー3ー4. CUPU と西クタイ県農園局の協働による新たな UPP 制度の可能性

出所：筆者作成

第5節 小括

本章では、世界、およびインドネシアにおける農村開発金融としてマイクロファイナンスの展開を確認し、東カリマンタン州で展開されるクレジットユニオン運動が新たに持続可能な農村金融に果たす役割を考察した。その道をみると、時代は違うと言っても、マハカム川中上流域における木材産業の勃興と衰退、そして農園開発の登場を通じて、貨幣経済の浸透が急速に進み、人々もまた、貨幣経済への依存を強めていく中で、持続的な金融の構築は、地域の金融資本を蓄積し、それを主体的にマネジメントしていくうえで、重要である。なにより、アブラヤシ農園開発のように、外部からの強大な資本によって、企業への従属が余議なくされる脅威が迫る状況は、19世紀中葉のドイツにおける急激な貨幣経済の浸透による巨大資本家や高利貸しの脅威が存在したことを彷彿とさせる。マハカム川中上流域の場合でいえば、PIR 制度においては、企業が保証人となることで、商業銀行が近代的農園を造成するための資金を参加農家に提供できることから、必然的に企業への依存が必要になる。既に述べたように、通常の小自作農は、農園の近代化に必要な投資を行うために資本をもたないからである。このように 19 世紀に巨大資本家や高利貸しに対抗するために登場したクレジットユニオンは、現代社会において地域住民のそういった外部資本からの圧力に対抗する一つの手段として機能することが可能であろう。クレジットユニオンのムーブメントが農園局と協働することが可能となった時、FF 型のアプローチを取るがゆえに過去の制度となりつつある UPP 制度は、自立型で持続的な新たな農園開発制度として生まれ変わることができる。PIR 制度が参加農家の従属を促すものであったのに対して、UPP 制度は、政府のプロジェクトでありながら、側面支援という位置付けが強く、強制や従属とは異なる制度であった。次章では、この新たな UPP 制度を活用してマハカム川中上流域における具体的な地域発展の形として、「緩やかな産業化」戦略のモデルを提示する。

4章. マハカム川中上流域における「緩やかな産業化」の可能性

本章では第2章、第3章の結果を受けて、再び1章で示したマハカム川中上流域に戻り、大規模アブラヤシ農園開発計画に対して取り得る選択肢を検討する。だが具体的な地域発展戦略を提示する前に、第1節では、実際にマハカム川中上流域において、地域住民、NGO、県政府といった諸アクターの間でどのような動きや議論があったのかを記載する。そのうえで第2節では今後マハカム川中上流域の取り得る地域発展戦略を①アブラヤシ農園開発による「完全な産業化」、②伝統的農園による「市場経済化」、③UPP制度による「緩やかな産業化」の三つの地域発展戦略を検討する。そして第3節において、新たな文脈での「コモンズの再構築」の可能性を議論したい。

第1節 マハカム川中上流域におけるアブラヤシ農園開発に対する諸アクターの反応

1. NGO によるワークショップ

2006年にアブラヤシ農園開発計画が持ちあがってから、アブラヤシ農園開発に関連するNGOのワークショップが、2006年8月12日にマハカム川中上流域のルタン村にて、女性のエンパワメントを目指すNGOのヌラニ・プルンプアン主催で行われた(ただし、筆者は不参加)。この時 Forum Mahakam Bangkit Bersatu (FMBB)というチームが、この地域の10の村の人間から結成された(各村から2人、合計20人)。そしてアブラヤシ農園への対抗策として10村合計で100万本の天然ゴムを植えることで一致した。またアブラヤシ農園反対の署名活動(1,000の署名を集めた)も行われた。さらに中央政府の農業大臣、西クタイ県知事、県森林局、県農園局、県農業局、国家土地局などの各政府機関にアブラヤシ農園に対する反対の手紙が送付された。この時から、マハカム川中上流域で、にわかにアブラヤシ農園開発に関する議論が活発になった。

続く第2回ワークショップは2007年5月11日、12日にママハック・タボ村で開催された。このワークショップには筆者も参加する機会を得た。主催は今回もヌラニ・プルンプアンであり、プティジャジ(Puti Jaji)(地域住民のエンパワメントを目指すNGO)、ワルヒ(Walhi)(環境保全NGO)、ジェフ(JEF)(労働問題を扱うNGO)、サウィット・ウォッチ(Sawit Watch)(アブラヤシを専門にするNGO)といったアブラヤシ農園開発に関係するNGOが協力する形で、村人に主にアブラヤシ農園開発がもたらす土地の収用や森林の破壊、工場排水による河川の汚染の脅威など、社会的環境的負のインパクトの説明がなされた。その上で、NGOによって、アブラヤシ農園に代わる代替案として伝統的ゴム園を造成しながら、焼畑をはじめとする自給農業を維持する戦略が検討された。

このワークショップの参加者は各村の村長、慣習法長、村人であったが、この時参加したのは招待された10村のうち6村のみで4村の人間は欠席していた。ワークショップでは、「私たちは自らの土地と森と慣習法を守らなければならない。そして子供や孫たちの未来を考えなければならない」、「アブラヤシ企業から土地と文化を守ろう。アブラヤシ農園の問題点は多くの土地を必要とする。仮に村に5,000haの土地があるとする、3,000~4,000haは企業の所有になり、村の土地は1,000haほどになってしまう」、「アブラヤシ農園を受け入れれば、多くの移住者がこの地域にやってきて、彼らが多数派になる。選挙でも彼らから村長が選出されることになる」、「政府と住民が同じ席に着いて話し合う必要がある。このような説明会だけでは不十分である。だが、政府(州知事、県知事、地方議員、土地局など)と住民が対等に話し合えるだけの力関係はまだないと思う」、「子供や孫のことを考えると、アブラヤシ農園が入って、現

在個人で持っている 30ha 弱のゴム園、ラタン園、果樹園がなくなってしまうことが怖い」などの意見が出された。しかし、このワークショップ後に、各村の足並みが揃うことはなく、アブラヤシ農園開発の受け入れをめぐる判断は各々の村に任されることとなった。次に、ママハック・タボ村のその後の動きを示す。

2. ママハック・タボ村の事例

ママハック・タボ村では、アブラヤシ農園開発計画が持ち上がった 2006 年から 2010 年に至るまで、既に 5 年近く経過しているが、最終的な結論は出されていない。しかし、その間に以下に示すような、さまざまな議論がなされてきた。

アブラヤシ農園開発が持ち上がってからのママハック・タボ村の基本的な状況は、同じバハウ・ダヤック人でありながら、先住のルハット・バハウ人と 1968 年以降に上流から移住してきたスリン・バハウ人の間で意見が分かれていることである。ママハック・タボ村では先住のルハット・バハウ人が村の慣習利用地に対する意思決定権を有しているが、このルハット・バハウ人の多くが賛成派となって企業との交渉を進めていた。そしてルハット・バハウ人のみで PIR 制度による衛星農園に参加するための協同組合を結成するなどの動きがみられた。これに対して、村長、村議会議長、慣習法長といった村の指導者は賛成の立場にあるといわれる。慣習法長は 2008 年 12 月の筆者のインタビューで、村の慣習地の半分にあたる約 2 万 ha のアブラヤシ農園を受け入れる方向で準備を進めていることを明かした。賛成派の村人は、アブラヤシ農園開発を受け入れる理由として、経済の困窮状態、雇用確保に対する期待、政府のプログラムであることを賛成理由としてあげるが、事は単純ではなく、背後には企業による村の指導者や住民に対する買収工作の噂が絶えない。一方、反対派が多く存在するスリン・バハウ人は、環境への負荷や土地の明け渡しによる不利益を反対理由としてあげる。しかし、村内での対立を避けるため、あるいは政府プログラムへの反抗者とみなされることを恐れて、村の指導者や賛成派の人間に対して表立って反対せず、自らの土地にゴムやモルッカネムを植える選択をしていた。

ママハック・タボ村の村長は 2008 年 9 月のインタビューで「焼畑はなくしていく。ゴムでその費用を稼げるからだ。それで米を買える。焼畑を行ってはいはずっと置いてきぼりだ。近代的な農法に移行していかなければならない。しかし、Hudoq(播種祭)などの伝統行事は毎年 9 月末から 10 月初旬に行われるが、それは残していく。しかし、伝統と近代化は常に比較し、バランスを取らなければならない。そうでなければ(発展から)取り残されたままである。20 年後のママハック・タボ村は、もっと素晴らしい家で、発電機なども使わず⁵⁹経済的に豊かに暮らさなければならない」と近代的農業への移行と村の経済的發展を望んでいた。一方で、筆者は 2009 年に近隣のマタリバック村の慣習法長やロング・フブン村の村議会議長、ママハック・タボ村の農業指導員にも話を聞いた。この 3 人が強調したことは「ダヤック人の焼畑の慣習儀式、子供の慣習儀式、冠婚葬祭の慣習儀式の全てに米が関わっている。よって、もし焼畑での米作りがなくなれば、それらの慣習行事の全てが実施困難になる」と、焼畑での米作りはバハウ人の慣習法・慣習行事全般の根幹に関わることを述べており、アブラヤシ農園開発による焼畑の衰退、消失に強い危機感を募らせていた。

ただし、ここで注意しなければならないのは、この 3 人も現金収入や村の経済成長の必要性は認めてい

⁵⁹ ママハック・タボ村は灯油を使用した自家発電機が主であり、ここでの村長の発言は、都市のように発電所からの電力供給のなされる村にしたいという意味である。

る点である。しかし、この3人は、アブラヤシ農園を受け入れることと引き換えに自らの文化の喪失するリスクを恐れているのである。一方、ママハック・タボ村の村長も、村における民族の違いによって生まれる慣習法に関する齟齬の調整に努めており、慣習を無視しているわけではない。結局、現金収入の重要性と土地や慣習の維持の重要性は、各人で温度差はあるものの、総論として誰もが認めるのである。筆者は序章で示したように、2010年12月に村長にプレゼンを実施したが、そのときの印象では、村長はまだ決断を下せずに迷っていることを感じた。

私はこれまで、他の村でも何人かの村長に会ってきたが、皆、村が始まって以来の決断を迫られており、相当な苦勞をしていた。企業による村の指導層への賄賂が問題とされるが、単に村長は欲に目がくらんだという単純な構造ではないという印象がある。現在の村落行政は、政府から様々なプログラムを受ける状況で、逆らうことで政府のプログラムが村に来なくなるリスクがあり、孤高に存在するには相当な覚悟がいる。県知事が盛んに村々の村長や慣習法長を呼び出し、圧力をかけているという噂が流れており、各村の村長はそのような政府からの圧力、そして住民からの賛否両論の多様な要望の中で板挟みになりながら存在しているのである。プレゼン後に村長が私にありがとうと言ってくれたことが印象に残っている。

なお、ママハック・タボ村では、アブラヤシ企業側の説明会が2008年に2回ほど行われた。参加した村議会メンバーの話では、「アブラヤシ企業側の説明が不十分であった。どこに造成し、どれくらいの面積であるか、理念・視点が何であるかが不明瞭であった。どうやって住民との合意を得るのか、どのような操業を行うかについての説明が不十分だった。また、彼らは約束どおりに来ず、開始が3日間遅れた。そのため、村長、慣習法長、役員といった村の指導層のメンバー23人が会議に参加したのみで、他の多くの村人は、最初大勢が待っていたが、3日も待たされたことを悔しく思い、企業説明会には参加しなかった」と述べている。村人のアブラヤシ農園企業に対する不信感も募っている。このような経緯を経ながら、ママハック・タボ村では、筆者が滞在した2010年12月時点まで受け入れと拒否に関する答えは出っておらず、依然、村人の間で意見が分かれたままであった。

だが、マハカム川中上流域のさらに上流ではアブラヤシ農園開発を受け入れた村が現れており、政府からの圧力、さらにマハカム川中上流域では2007年以来、継続的な現金不足が続いていることから、現地では「アブラヤシ農園開発の受け入れによる経済的發展か、伝統に留まることによる停滞か」という二元論的言説が支配しつつある。そして、政治的な情勢も絡んで、アブラヤシ農園開発を受け入れる方向に流れはシフトしているように感じる。だが、いずれにしても様々な憶測や意見が飛び交う中で、多くの人間がアブラヤシ農園開発に関する断片的な情報を持つだけで、それらの情報に左右されていた。これに対して、以下、第2節では、これまでの結果を踏まえて、マハカム川中上流域が取り得る複数の地域發展戦略を検討することにする。

第2節 マハカム川中上流域の取り得る地域發展戦略

1. アブラヤシ農園開発による「完全な産業化」

まず、マハカム川中上流域の取り得る第1の選択は、今の流れに乗って、PIR制度によるアブラヤシ農園開発を受け入れて「完全な産業化」を目指す道である。パセール県のアブラヤシ農園開発は、当初、地域住民を取り残した形での「不完全な産業化」として進行したが、その後の民主化を経て、地域住民も開発の経済的恩恵を受けるようになった。アブラヤシ農園開発は、企業での賃労働や果房の運搬・仲買など多様な雇用が創出されるため、その経済的波及効果は地域住民にとって非常に魅力的なものになる。ただし、

PIR 制度による PIR-PSM のみ採用となった場合、参加農家は企業に依存するしかなく、その自律性が喪失する。この場合、UPP 制度や部分的支援制度など多様な参加の形を提供すれば、参加農家の自立性と主体性を一定程度、確保できるかもしれない。

ただし、根本的な課題として PIR 制度によるアブラヤシ農園開発には、土地の収用の問題がある。マハカム川中上流域の計画では土地投資許可証(Izin Lokasi)が 5 万 5,000 ha 発行されている。本地域の「非林業生産地区」は 11 万 404ha であるから、この面積はその半分にあたる。もちろん、今後、農園許可証(IUP)、土地開発許可(HGU)が発行される段階で実際の面積は縮小すると考えられるが、それでも 2 万 ha 規模のアブラヤシ農園が本地域に出現する可能性は十分ある。そしてその場合、造成地の多くは個人所有者のいない共有林が目標になると考えられる。その場合、地域住民は狩猟、木材・森林産物・薪炭材の採取場である貴重な生計資産としての森林を失うことになる。さらに収用された土地が将来村に返還されないことを考えれば、アブラヤシ農園開発の受け入れに関しては、慎重な判断が求められるだろう。この場合、企業に対する土地の提供をどれだけ抑えて慣習林を残せるかが鍵となる。ここでは、ダミット村における水田とアブラヤシ農園の事例にみられたように、アブラヤシ農園開発の面積を一定に抑えることに成功すれば、伝統的農園や森林をある程度残すことが可能になるだろう。ただし、アブラヤシ農園と搾油工場は採算性の面で一定の規模が必要である。2008 年時点で東カリマンタン州にはアブラヤシの搾油工場が 14 基存在するが、その内 10 基を果房処理能力 30~60ton/時間の工場が占める。15ton/時間の小規模な工場はわずか 1 基である。国営企業の PTPN XIII は 8,000ha のアブラヤシ農園に対して 60ton/時間の工場を 1 つ稼働させることを基準としており、ここから 30~60ton/時間の果房処理能力を標準とするならば、搾油工場 1 つに対して 4,000ha から 8,000ha のまとまった農園が必要とみなすことができる。よって農園面積がこれを下回る場合、企業は進出を抑える可能性が高い。さらにアブラヤシの 24 時間以内に搾油工場に運ばなければならないという作物特性から、搾油工場を中心としたモノカルチャーが形成されやすいという性質がある。「完全な産業化」におけるアブラヤシ農園開発では、大規模な土地の収用とモノカルチャー化は避けたい課題として残るのである。

さらに民主化の影響で、かつての植民地時代やスハルト体制時代にみられるような苛酷な搾取は改善されつつあるかもしれない。しかし、広大な面積のアブラヤシ農園開発を受け入れることは、アブラヤシ農園企業と一蓮托生の関係を築き、植民地時代のサトウキビ栽培にみられるようにアブラヤシ産業への依存を深めていくことになる。この場合、グローバルな経済動向を受けて、激しい価格の変動にさらされるリスクが高まる。アブラヤシ農園開発を受け入れる際は、その産業が「不可逆的」で「急速な」開発をもたらすことに細心の注意を払わなければならない。

また、企業の体質の問題である。アブラヤシ農園企業といってもさまざまであり、国営企業のように比較的住民の福利厚生を重視する企業もあれば、NGO によって糾弾されるように、地域住民に対する搾取を実施する企業も存在する。パセール県およびジュンパン湖周辺地域の民営企業はその義務があるにも関わらず、今日に至るまで衛星農園を造成していない。アブラヤシ農園開発では、制度の構造や作物特性に加えて、このような個々の企業の体質という不確定なリスクも存在するのである。現在、IUP、HGU、皆伐許可の IPK を取得する段階で、ある程度不良企業に網をかけることは可能であるが、インドネシアでは、いまだに企業による政府関係者の買収が存在する。第 1 節で示したように、ママハック・タボ村に説明に訪れた企業も約束の日を違えたり、十分な情報を提供しないといった問題があり、企業としての倫理を備えていない可能性は十分ある。このように企業への従属と依存に好むと好まざるとに関わらずに巻き込まれるアブラヤシ農園開発では、非常に慎重な判断が求められる。

2. 伝統的農園による「市場経済化」

ここで第2の戦略として、アブラヤシ農園開発と産業化を拒否し、伝統的なゴム園、モルッカネム植林、カカオ園などの商品作物を住民が焼畑に組み込んで、仲買人を通じた「市場経済化」によって現金収入を拡大する選択肢が考えられる。これは前述のようにNGOが住民に対して提案しており、またマハカム川中上流域の地域住民が2007年以降に自発的に進めている選択である。これは、植民地時代から外島で起こっている地域住民が取り得るもっとも簡便な選択である。この利点は資本を必要とせず、在地論理に基づく粗放な農法でコストをかけずに伝統的農園や植林地を形成することが可能な点である。ジュンパン湖周辺地域で確認したように、ゴムが収穫期を迎えれば、地域住民の現金収入は一定程度確保される。ただし、ゴムの収穫までの期間が6・7年と長く、企業の支援で造成されるアブラヤシ農園開発は4年で収穫可能となること⁶⁰、さらに伝統的農園から獲得できる単位面積あたりの収穫量が少ない点が課題である。これについてはモルッカネム植林や3年で収穫期を迎えるカカオ園の造成など、複数の作物を栽培し、収入源を多様化することで対応は可能であろう。ただし、その粗放な造成技術と管理のために、単位面積当たりの収量が少ないことが弱点である。アブラヤシ農園開発の経済効果は政府、企業の宣伝効果が大きく、地域住民の現金収入に対する強い欲求、近代的な文明の利器に囲まれた生活へのあこがれに強く働きかける力がある。よって、短期間でアブラヤシ農園開発に匹敵する現金収入を得られない点で、本戦略はマハカム川中上流域におけるアブラヤシ農園開発に対する対抗戦略としては弱い。

3. 近代的ゴム園による「緩やかな産業化」

ここで、第3の戦略として提示されるのが「緩やかな産業化」である。第2の戦略との違いは、地域住民はUPP制度によって自律的にゴム園の近代化を図りつつ、伝統的生業や森との共生関係を維持する点である。ただし、近代的なゴム園は小規模分散型でモザイク状に造成することでモノカルチャー化を回避し、既存の伝統的農園や慣習林を残すことが可能となる(図-4-1)。現在、地域住民が造成を進める伝統的ゴム園、モルッカネム植林からは5、6年後から一定の現金収入を得ることが可能になる。既存の焼畑や果樹園も自給による地域住民の生計維持において重要な役割を果たす。近代的なゴム園とモルッカネム植林地、伝統的なゴム園、焼畑、果樹園といった在地農法に基づく農園は互いに補完しあう。このような発展は企業を伴うアブラヤシ農園開発による「完全な産業化」では決して実現できないことである。そして、本戦略は、単位面積あたりの農園からの現金収入と収穫までの期間がアブラヤシ農園に匹敵し、かつアブラヤシ農園開発のように大規模な土地の収用やモノカルチャーを伴わない点で、アブラヤシ農園開発に対する強力なオルタナティブとなり得る。

ここで流通経路(図-4-1)に目を向けると、センダワール周辺地域ではゴム加工工場、ジュンパン湖周辺ではアブラヤシ搾油工場が新たに建設されている。これを受けてゴムは、輸送コストの削減と競争による販売価格の向上が期待できる(経路③)。モルッカネムは既存の木材販売ルートを通じてサマリンドの市場にアクセスする(経路②)。さらにアブラヤシは、西クタイ県で道路網の整備が進んでいることから、数年後には陸路で搾油工場への24時間以内でのアクセスが可能となる(経路④)。ただし、アブラヤシの「緩やかな産業化」への適用は、マハカム川中上流域が丘陵地帯でアブラヤシの栽培には必ずしも適しておらず、ゴムと異なりアブラヤシは成長後に他の作物との混植が難しく、現時点では慎重な判断が必要である

⁶⁰ 2010年8月12日西クタイ県農園局長より

う。

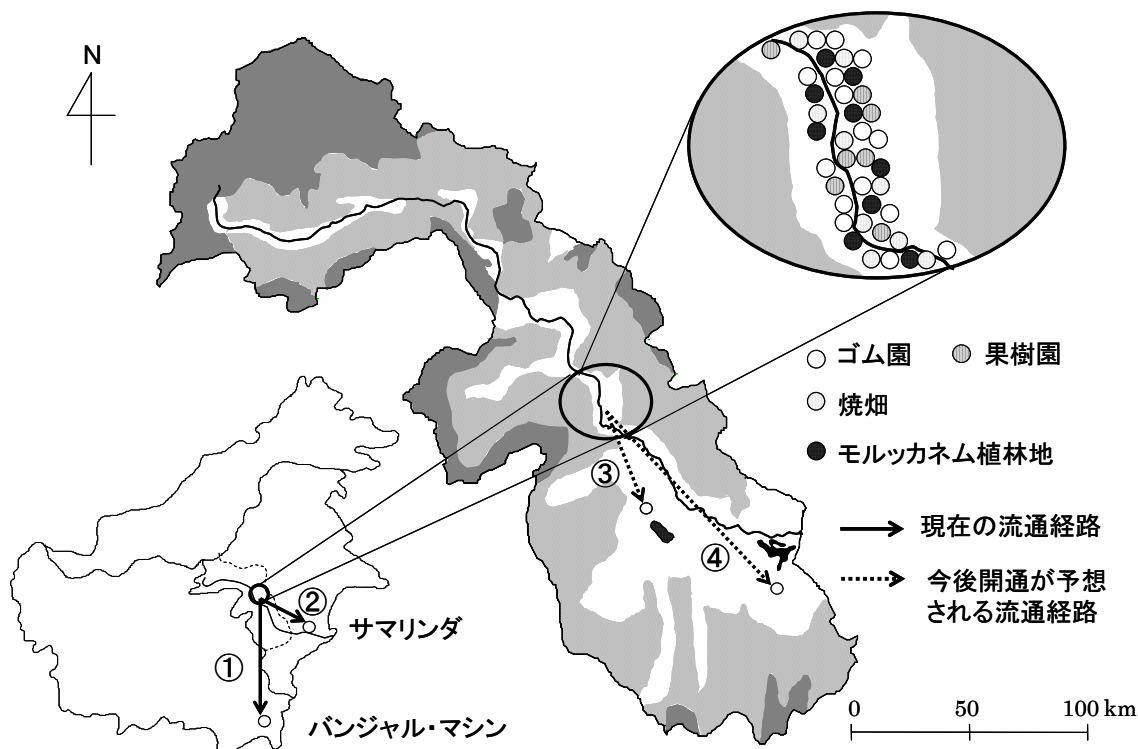


図-4-1. マハカム川中上流域における農園分布と流通経路予想図

課題としては、「緩やかな産業化」は現時点で人々の経済合理的インセンティブを抑制する機能をもたないことがある。センダワール周辺地域の事例でみたように人々が近代的農園の収益性を実感することで、際限のない農園の拡大を引き起こす可能性は十分想定される。また、植民地時代からジュンパン湖およびリンガン・マパンの事例を見ても分かるように、焼畑による米作はゴム園開発によって衰退に向かう力が働くことも十分認識しなければならない。しかし、ここで筆者は“徐々に”開発を進めるという速度指標としての「緩やかな産業化」が非常に重要な意味をもつと考えられる。それは、「熟慮的」かつ“可逆的”な開発を図ることが可能だからである。今日のようにグローバル化の中で急速に自然環境破壊や社会経済的変化が進行する状況では、急がない、後に戻れる開発が意味をもつ。重要なのは、「緩やかな産業化」によって経済的困窮状態にある地域住民の収入を確保しつつ、いかに早い段階から希少化する森林に対する持続可能な利用管理制度を同時並行的に構築できるかであろう。さらにダヤック人の伝統の根幹をなす焼畑農業をいかに残すのか。それは「コモンズの再構築」(井上 1994)につながる議論である。

第3節 コモンズの再構築に向けて

以上の結果を受けて、マハカム川中上流域の取り得る選択肢が図-4-2のように示される。ここで縦軸は村の土地利用区分、横軸は各戦略を示す。ここで、伝統は、自給農業と慣習林が、村の土地利用区分を含む状態、市場経済化（狭義）は、伝統的農園、自給農業、慣習林が村の土地利用区分を占める状態、「緩やかな産業化」は、UPP 制度⁶¹による農園と伝統的農園、自給農業、慣習林が村の土地利用区分を占める状態、「完全な産業化」は、PIR 制度による企業の中核農園、PIR 制度による衛星農園、UPP 制度による農園、伝統的農園、自給農業、慣習林が村の土地利用区分を占める状態である。

この場合、「完全な産業化」は全てが近代的農園に入れ替わった状態を指すのではない。ここで「完全な産業化」と「緩やかな産業化」の違いは、企業の中核農園の存在と非存在が大きい。すなわち、企業に明け渡す土地があるかないかという問題である。よって、「緩やかな産業化」までは、土地の収用は伴わず、「完全な産業化」で企業への土地の収用が登場する。現在、マハカム川中上流域の地域住民は伝統的「自給農業」からゴム園やモルッカネム植林による伝統的農園の造成による「市場経済化」戦略へと向かっているが、一方で、大規模アブラヤシ農園開発による「完全な産業化」を受け入れるのか、拒否するのかで住民の意見が分かれている。ここで、「緩やかな産業化」の選択が存在しなければ、「アブラヤシ農園開発の受け入れによる経済的発展か、伝統に留まることによる停滞か」という二元論的な言説によって、実質的には急速なアブラヤシ農園開発が進行する方向にベクトルは働くと考えられる。これに対して「市場経済化」と「完全な産業化」の間に「緩やかな産業化」が位置付けられることで、地域住民は白か黒かの二元論ではなく、図-4-2に示すように多様な選択肢から自らの未来を選択することができるようになる。そのうえで、残された慣習林をどう利用・管理していくのかを議論することが重要である。ただし、ここで「緩やかな産業化」と「完全な産業化」の間には、大きな壁が存在することには注意しなければならない。それは自律と従属・依存を分ける壁である。特にアブラヤシ農園開発は自然な流れに任せれば、PIR 制度の構造とアブラヤシの作物特性によって、大規模モノカルチャー化に進行しやすい。ただし、もし受け入れる側がそのような性質を認識していれば、意識的にそのような方向にいかないように規制をかける努力を払う場合、ダミット村の事例でみられたような水田とアブラヤシ農園が同じ村落に存在することは不可能とはいき切れない。しかし、その様な共存が今後も継続出来るかどうかは不明であり、今後の課題である。

ここで、興味深い動きとして、現在、ママハック・タボ村では村の指導層が中心となって、形骸化したつある慣習保全林を再構築しようという試みや、NGO の支援を得ながら慣習法を明文化する試みがなされている。また、グローバル化の進展の正の側面として、民主化や住民参加の思想が着実に根づきつつあり、地域住民が慣習林に対する権利を取り戻し、その管理と利用に積極的に関わり始めた一つの表れであろう。2011年には村長の呼びかけで、ママハック・タボ村の複数の民族の異なる焼畑、子供、冠婚葬祭に関する慣習法について、それぞれの民族間での違いを認めた上で、いかに対処するかを決定するための慣習法会議が開かれた。まだ結論は出ていないが、村長は開かれた形で、多くの住民の参加を促そうと努力していた。アブラヤシ農園開発や石炭開発の圧力を受けながらも村人によるローカル・コモンズの再構築に向けた動きは着実に広がっている。「緩やかな産業化」は、小規模の近代的農園からの収入で家計を満たすことで、森林への過度な利用圧を軽減し、地域住民が熱帯林や生物多様性の保全といったグローバル・

⁶¹ ここで、UPP 制度以外の農園制度としての「部分的支援制度」やKUDを「緩やかな産業化」に含めるか否かは、現時点では確定していない。筆者の場合、「緩やかな産業化」は、

コモンズの議論にも積極的に参加することを促進する。そのうえで、今後は地域住民の間で広がるローカル・コモンズの再構築に向けた動きと、熱帯林と生物多様性の保全、温暖化防止といったグローバルなコモンズの再構築をいかに繋いでいくのか。地域住民、中央政府、地方自治体、企業、NGO、研究者といったさまざまな利害対立の存在する諸アクターによる協働の実現を通じて、いかにそれを実現していくかが課題である。

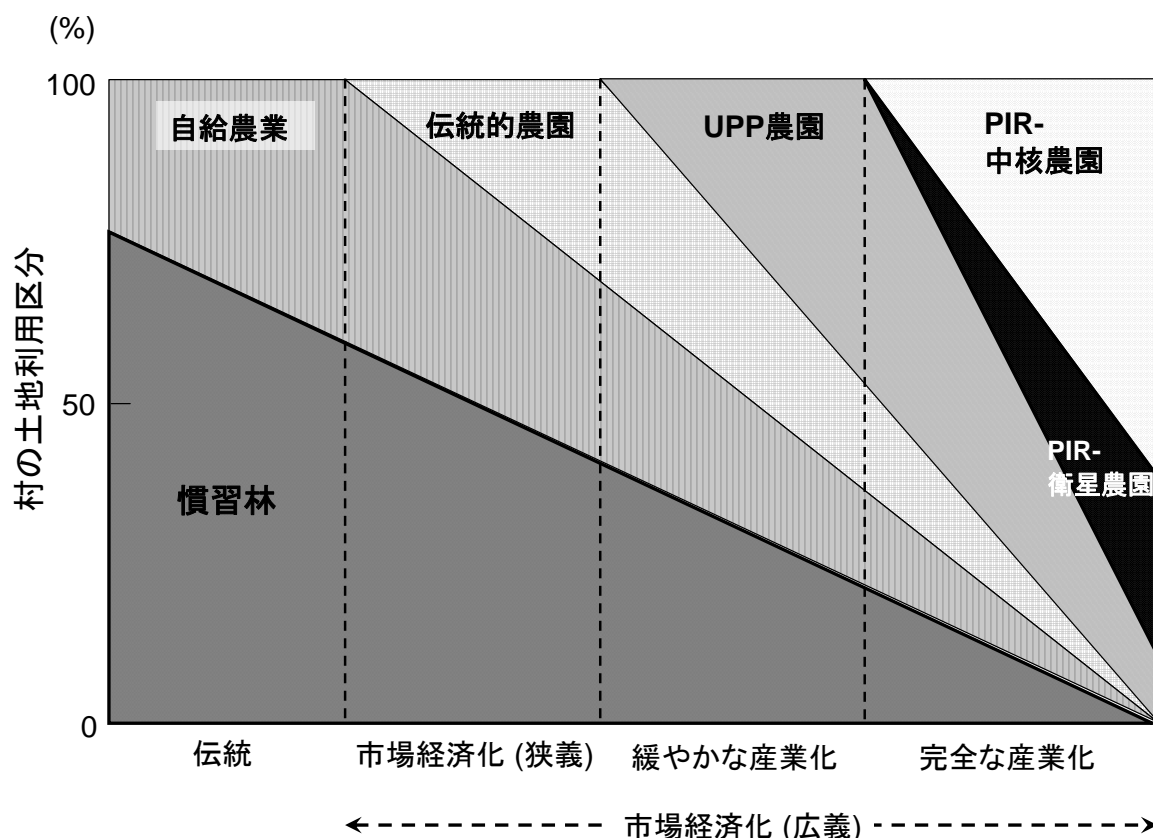


図-4-2. 各戦略と村の土地利用区分における位置づけ

1) ここで、狭義の市場経済化とは、産業化を回避し、交易商人のネットワークに基づく市場経済化を図る戦略を指すものとする。一方、広義の市場経済化とは、産業化をも包含する意味での市場経済化とする。ここでは、かつて近代化が訪れる以前の伝統的な商人のネットワークを通じた市場経済化を、近代における生産性と効率性を重視する産業化とは区別することを意図した。



写真-4-1. ママハック・タボ村の慣習法会議

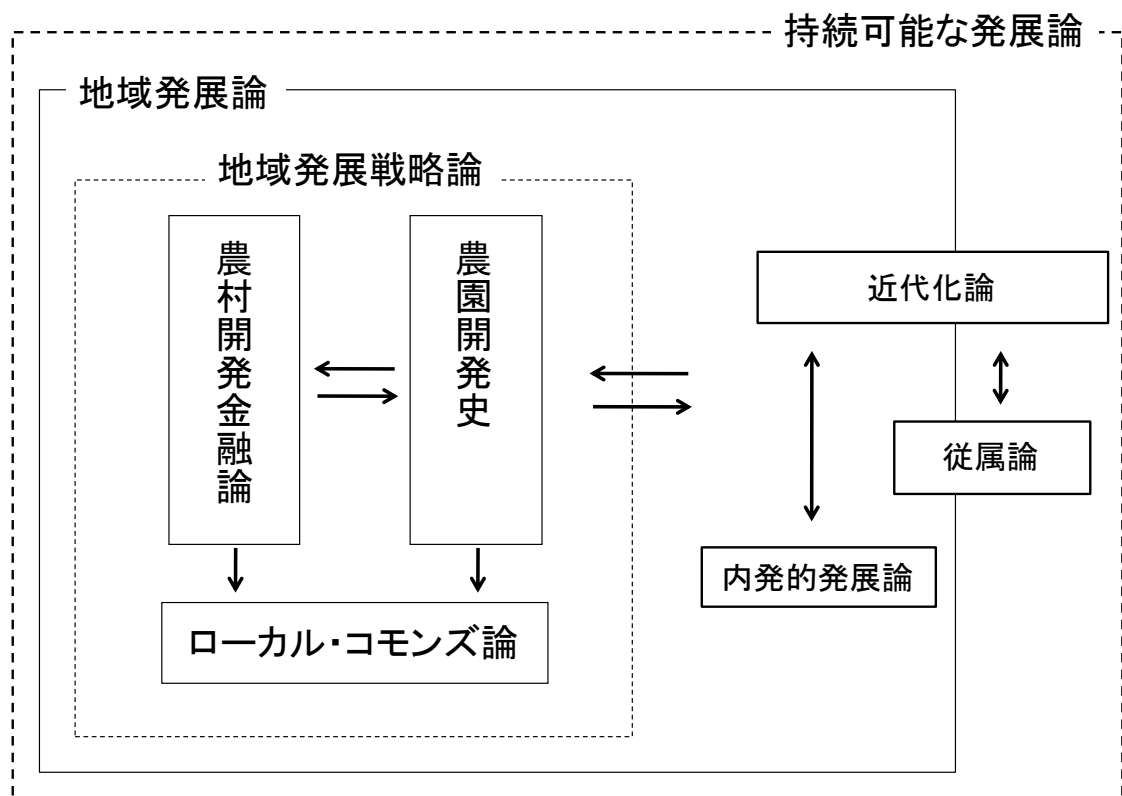
終章 東カリマンタンにおける農園開発の行方

第1節 結論

以上、序章で述べたように、パーム油に対する需要の高まりの中で、インドネシア政府はパーム油産業を主要な外貨獲得、雇用促進、地域振興産業と位置付け、その政策を受けて局所的であった東カリマンタンにおけるアブラヤシ農園開発は、面的な広がりを見せている。運命の分かれ道という言葉がある。すなわち、ある一時点での決定がその後の歴史を大きく左右するということである。ギアーツのインボリューションにおいては、オランダの植民地支配が決定的な転機となり、ジャワの農村がインボリュショナルな進化を遂げざるを得なかったのに対して、植民地支配を受けることのなかった日本の農村は自律的な発展を遂げることができたという対比が描かれている(ギアーツ 2001[1963], pp. 166-192)。本論文で扱ったマハカム川中上流域をはじめ、東カリマンタン州の各地は今、まさにアブラヤシ農園開発の受け入れか拒否かという選択を迫られており、現世代の決定が、今後数十年から数百年、あるいはそれ以上の世代の未来を決定づける決定的に重要な転機に差し掛かっている。また、その決定は地域住民の暮らしだけでなく、熱帯林と生物多様性の破壊による環境破壊と温暖化の促進という形で人類共通の未来にも影響を与えるだろう。既に述べたように今の東カリマンタンでは、「アブラヤシ農園開発による経済発展か、伝統の維持による停滞か」、という二元論的言説によって実質的にアブラヤシ農園開発へシフトしようとしている。これに対して、本研究では過去の制度となりつつある UPP 制度の再活性化、新たに展開されるクレジットユニオンを繋いで、「緩やかな産業化」という地域内での自律的な新たな開発戦略のモデルを提示した。「あの時、実は別の道もあった」という事後的な回顧ではなく「今、別の道も選択できるのだ」という、「緩やかな産業化」を含めて考え得る全ての選択肢を、決定が下される前に事前的に提示することが、本研究の大きな意義である。

第2節 今後の学問的課題

本研究は、アブラヤシ農園開発に対する具体的な地域発展戦略の提示であったので、実現可能性に関わる農園開発と農村開発金融の制度分析、開発の選択要因となる地域住民の経済状況、農園開発と金融制度の経済効果、土地の所有・利用形態に関する検討が主になった。その一方で、伝統、文化、地域住民の内面的といった質的世界への洞察から、農園開発や農村開発金融の導入によるローカル・コモンズの変容を詳細に明らかにすることはできなかった。また、本論文で重要な要素となる農村の伝統から近代への離陸、あるいは従属（依存）と自律については、地域発展論、開発論における近代化論、従属論、内発的発展論に接合して、前述の伝統、文化、精神世界と絡めながら詳細に論じることが必要である（図・終-1）。そのうえで、東カリマンタンがいかなる形で持続可能な発展を遂げていくことが可能なのか、すなわち地域発展戦略の提示から地域発展論への展開が今後求められる学問的な課題である。一方、引き続き実践を想定した学問的課題としては、第4章で述べたように、地域住民の経済的インセンティブを抑制する制度の構築を、コモンズ論、協治論、ガバナンス論といった理論を援用して構築することが必要である。



出所：筆者作成

図一終一1. 今後の学問的課題

第3節：実践に向けた取り組みと課題

本研究成果は、地元でのプレゼン(序章)、学会誌(河合・井上 2010)、一般図書(河合 2010)、国際学会(Kawai 2011)と、これまで積極的に発信してきた。これまでのところ、筆者の示す「緩やかな産業化」戦略は村人から良好な評価を得ている。しかし、アブラヤシ農園開発をめぐるのは、企業による政府関係者や村の指導層、住民に対する買収工作の噂が絶えず、政治的に非常に難しい問題をはらんでいる。このため、筆者の投げかけた提案が現地にいかなる影響を及ぼしているかを注視し、また刻々と移り変わる状況を把握して、絶えず検討し直し、修正を加えて現地に提示していくことが求められるだろう。また、それに関連して、今後、現地に対してどのような姿勢で関わり続けるかも非常に難しい問題である。これまでには応関原則(井上 2009)に従い、筆者はコンサルタントのように提案はするものの意思決定はあくまで現地の人に委ねるというスタンスを取ってきた。今後も自分が日本人という外部者である以上、そのスタンスで臨むことに変わりはないが、常に村人とともに良い地域発展の形を模索していきたい。

今後はこの結果をどれだけ多くの主体に提示できるかが重要となる。現在もアブラヤシ農園開発が拡大を続ける中において、本研究が、アブラヤシ農園開発に付随する諸課題を解決に導きながら、地域住民、中央政府、地方自治体、国際機関、NGO、研究者の理解、今後の政策決定や意思決定、活動方針の決定に役立ってくれることを願ってやまない。

参考文献

1. 日本語文献

アンソニー・リード, 平野秀秋/田中優子 訳, 2002. 『叢書・ユニベルシタス 571 大航海時代の東南アジア 1450-1680 年 II』

泉田洋一, 2003, 『農村開発金融論ーアジアの経験と経済発展』, 東京大学出版会. pp. 1-221

井上真, 1994. 「インドネシアにおける森林利用と経済発展」 永田信・井上真・岡裕泰『森林資源の利用と再生：経済の論理と自然の論理』 農山漁村文化協会, pp.92-145.

井上真, 1995. 『焼畑と熱帯林ーカリマンタンの伝統的焼畑システムの変容』, 弘文堂.

井上真, 2000a. 「生態系の危機と地域：カリマンタン」, 木村靖二・長沢栄治（編）『地域の世界史 12：地域への展望』 山川出版社, pp.53-85.

井上真, 2000b. 「地域発展のかたちーカリマンタン」, 原洋之介（編）『地域発展の固有論理（地域研究叢書 10）』, 京都大学学術出版会, pp.255-299

井上真, 2001. 「序章 自然資源の共同管理制度としてのコモンズ」, 井上真・宮内泰介（編）『コモンズの社会学ー森・川・海の資源共同管理を考えるー』, 新曜社. pp. 1-28.

井上真, 2002. 「第6章 越境するフィールド研究の可能性」, 石弘之（編）『環境学の技法』, 東京大学出版会, pp. 215-257.

井上真, 2004. 『新世界事情 コモンズの思想を求めてーカリマンタンの森で考えるー』 岩波書店

井上真, 2005. 「ダヤックー忍従から自律へー」, 林行夫・合田濤（編）, 『講座 世界の先住民族ーファースト・ピープルズの現在』, 明石書店. pp. 274-291.

井上真, 2009. 自然資源「協治」の設計指針ーローカルからグローバルへー, 室田武 編『グローバル時代のローカル・コモンズ』, ミネルヴァ書房

植村泰夫, 1997. 『世界恐慌とジャワ農村社会』, 勁草書房

植村泰夫, 2001a. 「II 植民地化と「伝統」国家の変容 6 十九世紀ジャワにおけるオランダ植民地国家の形成と地域把握」, 『岩波講座 東南アジア史 第5巻 東南アジア世界の再編』, 岩波書店, pp. 161-184.

植村泰夫, 2001b. 「I プランテーション型産業の展開 1 植民地期インドネシアのプランテーション」, 『岩

波講座 東南アジア史 第6巻 植民地経済の繁栄と凋落』, 岩波書店, pp. 37-63.

大木昌, 1984. 『インドネシア社会経済史研究』, 勁草書房

大橋厚子, 2001. 「I 地方の時代 1 東インド会社のジャワ島支配ー最初の人を最後に」, 『岩波講座 東南アジア史 第4巻 東南アジア近世国家郡の展開』, 岩波書店, pp. 35-57.

岡本幸江 (編), 2002. ブックレット JANNI 『アブラヤシ・プランテーション 開発の影 インドネシアとマレーシアで何が起きているか』, 日本インドネシア NGO ネットワーク (JANNI).

岡本真理子・栗野晴子・吉田秀美 (編), 1999, 『マイクロファイナンス読本ー途上国の貧困緩和と小規模金融ー』, FASID マイクロファイナンス研究会, 明石書店, pp. 1-248.

加納啓良, 1973, 「第6章 インドネシアの協同組合運動」, 滝川勉・斎藤仁 (編) 『アジアの農業協同組合』, アジア経済研究所, 三陽社, pp. 177-218.

加納啓良, 2004. 『現代インドネシア経済史論ー輸出経済と農業問題ー』, 東京大学出版会

河合真之, 2006. 「東カリマンタン州における先住民のクレジットユニオンが地域発展に果たす役割ー人的資本と社会関係資本に着目してー」, 東京大学大学院農学生命科学研究科, 2005 年度修士論文.

河合真之, 2010, 「第5章 「緩やかな産業化」とコモンズ」, 三俣学/菅豊/井上真 編著 『ローカル・コモンズの可能性; 自治と環境の新たな関係』, ミネルヴァ書房, 115-143

河合真之・井上真, 2010, 大規模アブラヤシ農園開発に代わる「緩やかな産業化」の可能性: 東カリマンタン州マハカム川中上流域を事例として, 『林業経済』, 受理済み

クリフォード・ギアーツ 2001 池本幸夫 (訳) 『インボリューション』NTT 出版株式会社 Clifford Geertz 1963 Agricultural Involution, The processes of Ecological Change in Indonesia, University of California Press.

黒崎卓, 山形辰史, 2003, 『開発経済学 貧困削減へのアプローチ』, 日本評論社, pp.1-233.

佐藤郁也, 1992, 『フィールドワーク: 書を持って街へ出よう』, 新曜社

菅正広, 2009. 『マイクロファイナンス』, 中央公論新社

鈴木恒之, 2001. 「I 交易の時代 4 オランダ東インド会社の覇権」, 『岩波講座 東南アジア史 第3巻 東南アジア近世の成立』 pp. 95-120.

武内哲夫, 生田靖, 1976. 『協同組合の理論と歴史』, ミネルヴァ書房

滝川勉, 1973, 「第2章 フィリピンにおける農業協同組合の展開と現状」, 滝川勉・斎藤仁 (編) 『アジアの農業協同組合』, アジア経済研究所, 三陽社, pp. 21-62.

ドラネ・H・メドウス, デニス・L・メドウス, ジャーガン・ラーンダズ, ウィリアム・W・ベアランズ三世, 1972, 『成長の限界—ローマクラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社

永積昭, 2000. 『オランダ東インド会社』, 講談社学術文庫

林田秀樹, 2010. 『金融システム改革と現代経済』同志社大学人文科学研究所 編, 晃洋書房。

弘末雅士, 2004. 『世界歴史選書 東南アジアの港市世界 地域社会の形成と世界秩序』, 岩波書店

プロジェクト PLA 編, 2000. 『続 入門社会開発—PLA: 住民主体の学習と行動による開発』, 国際開発ジャーナル社、丸善

堀井健三, 1973, 「第5章 マレーシアにおける農業協同組合運動の展開と問題点」, 滝川勉・斎藤仁 (編) 『アジアの農業協同組合』, アジア経済研究所, 三陽社, pp. 145-176..

三井 久明・鳥海 直子, 2009. 『よくわかるマイクロファイナンス—新たな貧困削減モデルへの挑戦—』, pp.1-212

三俣学, 2008. 「地域主義とコモンズ論の位相」, 井上真 (編) 『コモンズ論の挑戦—新たな資源管理を求めて—』, 新陽社

三俣学, 2010. 「終章 実践指針としてのコモンズ論—協治と抵抗の補完戦略—」, 三俣学・菅豊・井上真 (編) 『ローカル・コモンズの可能性—自治と環境の新たな関係』, ミネルヴァ書房.

宮本謙介, 1993. 『インドネシア経済史研究—植民地社会の成立と構造—』, ミネルヴァ書房

ムハマド・ユヌス・アラン・ジョリ, 1998. 『ムハマド・ユヌス自伝—貧困なき世界をめざす銀行家—』, 早川書房

村岡範男, 1997, 『ドイツ農村信用組合の成立—ライフアイゼン・システムの軌跡』, 日本経済評論社, pp. 1-279.

米倉等, 1990. 現代インドネシアの農業金融問題—ビマスクレジットの展開とその意義—, 『アジア経済』 31(6・7) pp. 97-121.

2. 英語論文

Adams, D.W. and Graham, D.H. 1981. A Critique of Traditional Agricultural Credit Projects and Policies. *Journal of Development Economics* 8 (3): 347-366.

ADB 1997 (Asian Development Bank), Impact Evaluation Study of Bank Operations In The Industrial Crops And Agro-Industry Sector In Indonesia, August 1997.

ADB, 2002. "Project Completion Report on the Tree Crop Smallholder Sector Project (Loan 118-INO) in Indonesia July 2002".

ADB, 2004a. Project Completion Report On The Upland Farmer Development Project (Loan 1184-INO[Sf]) In Indonesia. July 2004.

ADB, 2004b. Project Completion Report On The Sulawesi Rain-Fed Agriculture Development Project (Loan 1351-INO[Sf]) In Indonesia August 2004

ADB, 2005. Project Completion Report, Small holder Tree Crop Processing Project (Loan 1186-INO) in Indonesia June 2005.

Amoah, F. M., Nuertey B. N., Baidoo-Addo, K., Oppong, F. K., Osei-Bonsu, K. and Asamoah, T.E.O., 1995, Underplanting oil palm with cocoa in Ghana, *Agroforestry Systems* 30: 289-299

Armendariz, B. and Morduch J. 2005. *The Economics of Microfinance*. Massachusetts Institute of Technology, Cambridge, 346pp.

Bank Indonesia 2009, LAPORAN PEREKONOMIAN INDONESIA 2009, Memperkuat Ketahanan, Mendorong Momentum Pemulihan Ekonomi Nasional.

Bank Indonesia 2008, Buku Laporan Perekonomian Indonesia, 2008.

Barlow, C. Jayasuriya, S. K. 1984. Problems of Investment for Technological Advance: The Case of Indonesian Rubber Smallholders, *Journal of Agricultural Economics* Volume 35, Issue 1, Date: January 1984, Pages: 85-95

Barlow, C. Tomichi, T. Indonesian Agricultural Development: The Awkward Case of Smallholder Tree Crops, *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol 27 No 3, December 1991, pp.29-53

Casson. A, 2000. *The hesitant Boom: Indonesia's Oil Palm Sub-Sector in an Era of Economic Crisis and Political Change*.

CUCO 2011. http://cucoindo.org/index.php?option=com_frontpage&Itemid=1 (Last access was 2 Mei 2011).

Danielsen, F., Beukema, H., Burgess, N.D., Parish, F., Brühl, C.A., Donald, P.F., Murdiyarso, D., Phalan, B., Reijnders, L., Struebig, M. and Fitzherbert, E.B. 2008. Biofuel plantations on forested lands: double jeopardy for biodiversity and climate. *Conservation Biology* 23 (2): 348–358. DOI: 10.1111/j.1523-1739.2008.01096.x

Detlev H, 2001. ProFI Microfinance Institutions Study, Promotion of Small Financial Institutions, Denpasar, March, 210pp.

Douglas S, Anne, C, Erik, M. Meine, N, Joanne, G. Jasqui, S-G, Karah, W and Markku, K, 2009, The Impacts and Opportunities of Oil Palm in Southeast Asia, What do we know and what we need to know?, Occasional Paper No. 51, CIFOR

Dowla, A. 2006, In credit we trust: Building social capital by Grameen Bank in Bangladesh, *The Journal of Socio-Economics* 35: 102–122

Dove, M. R. 1993, Smallholder rubber and swidden agriculture in Borneo: A sustainable adaptation to the ecology and economy of the tropical forest, *Economic Botany* 47 (2) pp. 136-147.

Down to Earth, 2005, Indigenous peoples oppose oil palm in West Kalimantan, *Down to Earth* No. 66, August.

DP, 1981-2008, Statistik Perkebunan Indonesia Tree Crop Estate Statistics of Indonesia, Kelapa Sawit, Departmen Perkebunan Direktorat Jenderal Perkebunan Jakarta

DP, 1984., Rencana Pembangunan Lima Tahun Keempat Sub Sektor Perkebunan Pola UPP II, Departmen Pertanian Direktorat Jenderal Perkebunan, Jakarta.

DP, 1985, Laporan Pelaksanaan Proyek Peremajaan, Rehabilitasi Dan Perluasan Tanaman Ekspor (PRPTE) Selama Pelita III (1979/1980 s/d 1983/1984), Buku-II, Jakarta, Januari, 1985.

DP, 1986a. Hasil Pertemuan Konsultasi Dan Pembinaan UPP Proyek PRPTE Cipayung, 9 s/d 19 Desember 1985. BUKU I Hasil Perumusan Dan Makalah Direktorat Jenderal Perkebunan, Direktorat Jenderal Perkebunan January, 1986

DP, 1986b. Hasil Pertemuan Konsultasi Dan Pembinaan UPP Proyek PRPTE Cipayung, 9 s/d 19 Desember 1985. BUKU II Hasil Perumusan Dan Makalah Direktorat Jenderal Perkebunan,

Direktorat Jenderal Perkebunan January, 1986

DP, 1992. Perusahaan Inti Rakyat Perkebunan, Pelaksanaan Dan Penilaian, Direktorat Jenderal Perkebunan Tim Khusus Proyek Perkebunan Inti Rakyat Jakarta, 1 Nopember 1992

DP, 1999. Laporan Perkembangan Pelaksanaan Proyek-Proyek PIR (PIRBUN, PIR TRANS, PIR BUN KKPA & PIR TRANS KKPA) Direktorat Jenderal Perkebunan Sekretariat PIR Juni 1999

DP, 2000. Tree Crops Smallholder Development Project (TCSDP) IBRD LOAN NO. 3464-IND, Final Evaluation Report on TCSDP, August, 2000.

DP, 2006. Laporan Perkembangan, Eks. Proyek-Proyek Pola UPP Perkebunan, Direktorat Jenderal Perkebunan Tahun 2006.

DP, 2007. Pedoman Umum, Program Revitalisasi Perkebunan (Kelapa Sawit, Karet dan Kakao), Direktorat Jenderal Perkebunan, Jakarta, 2 Maret 2007

DP, 2010, media perkebunan sumber inspirasi agribisnis, Edisi 83, 25 Juli – 25 Agustus

Egaitsu, F. 1988. Rural Financial Markets in Asia: Two Schools of Thought. In: Farm Finance and Agricultural Development. pp. 111-122. Asian Productivity Organization. Tokyo.

Fargione, J., Hill, J., Tilman, D., Polasky, S. and Hawthorne, P. 2008 Land clearing and the biofuel carbon debt. Science 319: 1235–1238.

Fitzherbert E. B., Strebig, M. J., Morel A., Danielsen F., Bruhl C. A., Donald P. F. and Phalan B., 2008, How will oil palm expansion affect biodiversity?, Trends in Ecology and Evolution Vol. 23 No. 10

Fruin, T. A. 1999. History, Present Situation and Problems of the Village Credit System (1897-1932). Translation of an original article in Dutch, published in 1933, Translated and edited by Klaas Kuiper. Ministry of Foreign Affairs The Hague, Netherlands, 61 pp.

Fukuyama, F. 2000. Social Capital and Civil Society, International Monetary Fund Working Paper WP/00/74 1-18.

Gibbs, H., Johnston, M., Foley, J.A., Holloway, T., Monfreda, C., Ramankutty, N. and Zaks, D. 2008 Carbon payback times for crop-based biofuel expansion in the tropics: the effects of changing yield and technology. References | 61 Environmental Research Letters 3: 034001. doi:10.1088/1748-9326/3/3/034001

Gouyon, A. H., De Foresta and Levang, P., 1993, Does 'jungle rubber' deserve its name? An analysis of rubber agroforestry systems in southeast Sumatra, *Agroforestry Systems* 22: 181-206

Granovetter, M. 1973. The Strength of Weak Ties, *American Journal of Sociology*, 78 (6), 1360-80.

Hartmink, A. E. 2005 Plantation agriculture in the tropics-environmental issues. Outlook on agriculture 34: 11-21

Hirschland, M. 2003. Serving Small Depositors: Overcoming the Obstacles, Recognizing the Tradeoffs. *The Micro Banking Bulletin* 9: 3-8

Hoff, K. and Stiglitz, J.E. 1990. Introduction: Imperfect Information and Rural Credit

Hooijer, A., Silvius, M., Wosten, H. and Page, S. 2006 Peat-CO₂ assessment of CO₂ emissions from drained peatlands in SE Asia. In: Delft Hydraulics 36, Delft, The Netherlands. Markets - Puzzles and Policy Perspectives. *The World Bank Economic Review* 4 (3): 235-250.

Kawai M., 2011. "Moderate Industrialization" and Commons: Alternative Development Strategy to Oil Palm Plantation in East Kalimantan, Indonesia. 13th Biennial Conference of the International Association for the Study of the Commons, 12th January 2011, Hyderabad, India

King, T.V. 1993. *The Peoples of Borneo: The Peoples of South-East Asia & the Pacific*. Blackwell Publishers, Oxford, 339 pp.

Koh L. P. & Wilcove D. S., 2008, Is Oil palm agriculture really destroying tropical biodiversity? *Conservation Letters* 1 60-64

KPPU (Komisi Pengawas Pesaingan Usaha), 2008. Evaluasi Kebijakan Perkebunan Kelapa Sawit, Komisi Pengawas Pesaingan Usaha Republik Indonesia, Positioning paper, http://www.kppu.go.id/docs/positioning_paper/

Ledgerwood J. 1998. *Microfinance Handbook: An Institutional and Financial Perspective*. The World Bank, Washington, D.C., 286pp.

Marti, S., *Losing ground: the human rights impacts of oil palm plantation expansion in Indonesia*. Life Mosaic, Sawit Watch Indonesia and Friends of the Earth. 2008

Mix (Microfinance Information eXchange, Inc.). 2002. Definitions of Selected Financial Terms, Ratios, and Adjustments for Microfinance. *The Micro Banking Bulletin* 8: 3-15.

Mix. 2009. Bulletin Tables. *The Micro Banking Bulletin* 19: 52-47.

- Morduch, J. 1999. The Microfinance Promise. *Journal of Economic Literature* 37: 1569-1614.
- Narayan, D. 1999. Bonds and Bridges Social Capital and Poverty. Policy Research Working Paper 2167, The World Bank, 52pp.
- Potter, L. and Lee, J., 1998, Tree Planting in Indonesia: Trends, Impacts and Directions, CIFOR, Occasional Paper No. 18
- ProFI (Promotion of Small Financial Institutions), 2005, Background Paper on Microfinance Policy and Strategy, Promotion of Small Financial Institutions - ProFI, version 2.1-2005, 25pp.
- Rindarwoko, R, Lahajir, Y, Hum, M, D, Theodorus, Kedoi Yuvenalis and Nikolaus, S. 2007, Sejarah, Perkebunan Karet, Dalam Perspektif Perubahan Sosial Budaya Komunitas Petani di Kabupaten Kutai Barat, Pembangunan Berbasis Pemberdayaan Petani Karet.
- Richardson, D.C. 2003. Going to the Barricades for Microsavings Mobilization: A view of the Real Costs from the Trenches. *The Micro banking Bulletin* 9: 9-13.
- Robinson, M. S. 2002., The micro finance Revolution, Volume 2; Lessons from Indonesia, 23250 vol. 2
- Robinson, M. S., 2005. "Why the Bank Rakyat Indonesia has the world's largest sustainable microbanking system- and what commercial microfinance means for development, papers presented at BRI's International Seminar on BRI's Microbanking System, Bank Rakyat Indonesia Bali, Indonesia, 1 December 2004 [Updated April 2005]
- Soepadiyono, M. H. S., 2005, "Manajemen Agrobisnis Kelapa Sawit", Gajah Mada University Press.
- The World Bank. 2008. World Development Indicators; Poverty data A supplement to World Development Indicators 2008, Washington.
- Tomichi, T., de Foresta, H., H., Dennis, R Ketterings, Q., Murdiyarso, D., Palm, C., Stolle, F., Suyant and Van Noordwijk, M. 2002 "Carbon offsets for conservation and development in Indonesia. *Amerikan Journal of Alternative Agriculture* 17 (3): 125-127.
- Wilcove D. S. and Koh L. P., 2010, Addressing the threats to biodiversity from oil-palm agriculture, *Biodivers Conserv* (2010), 19: 999-1007
- Williams, S. E. Noordwijk, M. V., Penot, E. Healey, J. R. Sinclair F. L. and Wibawa, G., 2001, On-farm evaluation of the establishment of clonal rubber in multistrata agroforests in Jambi, Indonesia,

Agroforestry Systems 53: 227-237

Wilcove D. S. and Koh L. P., 2010, Addressing the threats to biodiversity from oil-palm agriculture, *Biodivers Conserv* (2010), 19: 999-1007

World Commission on Environment and Development, 1987, *Our Common Future*, Oxford University Press.

Yaron J. 1994. What makes rural finance institutions successful?. *The World Bank Research Observer* 9 (1): 49-70.

Zen, Z., Barlow, C. and Gondowarsito, R. 2006, Oil palm in Indonesia socio-economic improvement: a review of option. *Oil Palm Industry Economic Journal* 6: 18-29

WOCCU home page: <http://www.woccu.org/about/heritage?p=pf>

謝 辞

2004年4月東京大学大学院農学生命科学研究科の修士課程に入学して以来2011年9月まで7年余り、私が本博士論文を書き上げるに当りまして非常に多くの方々にお世話になりました。

指導教員の井上真教授には修士時代より今に至るまで、あらゆる面で大変お世話になりました。井上先生が共著者として加わっている『環境学の技法』に出会い、私は社会科学の立場から環境問題に取り組む事が可能だということを知り、会社を辞めてこの分野で環境問題の解決に寄与する研究に取り組みたいと決心しました。そして初めて先生を訪れた時、見ず知らずの私の願いを聞き入れて学生として受け入れて下さりました。以後インドネシア東カリマンタン州のフィールドに連れて行って下さり、その後の私の現地調査に関していろいろな場面で助言や、ご指導をして頂きました。大変感謝しております。

東京大学大学院農学生命科学研究科佐藤雅敏教授、東京大学東洋文化研究所菅豊教授、東京大学大学院総合文化研究科永田淳嗣准教授並びに京都大学東南アジア研究所藤田幸一教授の先生方には副査としてご助言を頂くとともに本論文の細部にわたりご指導を頂きました。ここに深く感謝の意を表します。

そして現地ではインドネシア東カリマンタン州ムラワルマン大学社会林業センターのアグン所長には2004年から2010年まで現地における受入責任者として私が各村々や関係政府機関への調査をするに当り、各種手続きや依頼状の準備など様々な面で大いにサポートして頂きました。そのお陰でいずれの村々や政府機関においても私を快く受け入れて頂き、聞き取り調査や関係資料の入手がとてもスムーズに이었습니다。

また同センターのンダン氏には現地サマリダの拠点になるアパートを手配して頂いたり、その他の現地の生活面での様々なサポートをして頂きました。また、2010年からはファジャール新所長にも前所長に引き続いて多くのサポートをして頂きました。また、社会林業センタースタッフ並びにムラワルマン大学の学生スプリ君とその後輩達を始めとする学生には研究に関する様々なトピックスに対して一緒に良く議論して頂きました。

現地NGO（ヌラニプルンプワン）のスタッフの皆様には2007年にアブラヤシ農園問題が本格化してから、彼女らの現地活動に私も同行させて頂き、西クタイ県及び東クタイ県への道案内をして頂きました。お陰で非常に広範囲の村々を回ることが出来まして様々な村人の意見を聞くことが出来ましたし、それらの地域でのクレジットユニオンの研究にも大変役立ちました。そしてクレジットユニオン(CUPU)のスタッフの皆さんもいつも私を温かく迎えて頂き、聞き取り及びデータ資料収集に快く協力して頂きました。

また、現地の様々な村を訪れて多くの村人にお世話になりましたが、特にママハック・タボ村で私を息子のように受け入れて下さったのがフニャンさん一家です。まだインドネシア語もままならない2004年から私の調査がうまくいくようにいつも深い愛情を持ってサポートして下さり、焼畑や果樹園やピクニックへも連れて行って下さるなど研究以外の面でも私を支えて頂きました。さらに息子のジュアンさんには村での調査において大いにサポートして頂きました。

そして国際森林環境学研究室の皆様方にはゼミや日ごろのディスカッションで様々な観点からご助言を頂き大変参考になりました。感謝いたします。

最後に会社を辞めて環境面の研究に携わりたいとの申し出を認めてくれて、再度の私の学生生活において経済的及び精神的にサポートして頂いた両親に心から感謝いたします。